


# 共產主義



共產主義者同盟(戰旗派)  
政治機關誌



15

# 共 産 主 義 15 号

## も く じ

### <第 1 部>

- I. 非公然軍事戦闘を拡大し全世界武装闘争を真紅の糸で貫ぬけ ..... 3
- II. 恒武闘争の陣型の構築から激動の70年代へ!  
1971年同盟活動の政治組織総括  
戦旗派中央委員会 ..... 18
- III. 恒常的武装闘争(論)路線の総括と新しい方向  
戦旗派中央委員会 ..... 47
- IV. 非公然軍事の党と規律について ..... 71
- V. A I F 2 回大会から3回大会へ(総括)  
共青同全国委員会 ..... 80

### <第 2 部>

- I. 沖青同・沖縄人民との更なる連帯をめざして  
沖縄闘争と帝国主義の腐朽化との闘い ..... 107
- II. レーニン民族理論の総括/野田 晋 ..... 141
- III. レーニン主義党の諸原則とは何か その2  
『何をなすべきか』ノート/赤目猫蔵 ..... 166
- IV. I M F の崩壊と現代過渡期世界の再編/渡海俊治 ..... 183
- V. 70年代労働運動の更なる推進のために  
労働者組織委員会 ..... 198

## 第 1 部

第一部において明らかにされているところのものは、この一年有余のわが第三次プロント創設以来の「党としての斗い」——恒常的武装闘争そのものの対象化である。

わが同盟のこの恒常的武装闘争の進撃こそ、今日の日本階級闘争の惨状——連合赤軍の無政府主義の破産、諸派の六〇年代前への日和見主義的逃亡の中にあつて、唯一正しく、プロレタリアートの闘いを、武装蜂起・プロ独樹立に向けて具体的に勝利してゆくところのものであることは、沖繩返還粉砕、自衛隊派兵阻止の闘いにおいてはっきりと示されているところのものである。

従つて、この斗いの革命的成果とそこでの問題点を刻明に対象化していくことは、まさに現代過渡期世界の革命的課題である武装闘争の組織化と世界同時革命に向けての永続的展開をなしていく際の具体的指針を明らかにするものであり、実践的にも論理的にも、唯一人として踏みこんだことのない世界の対象化であることがはっきりと確認されていかねばならない。

第I論文は、まさに、この恒武闘争の魂ともいえるプロレタリアートの武装闘争の全世界的拡大に向けての高らかな戦闘宣言である。

第II論文においては、本誌14号において明らかにされた九中委政治組織総括を引き継いで、七十一年のわが同盟の組織的実践のほぼ全領域に亘る総括的諸内容が提起されている。ここでは、「党の革命」の圧倒的成果を踏えつつ、「党としての斗い」の大胆な取り組みを開始したわが同盟が、公然——非公然の重層的展開を完遂しつつ、レーニン主義党の更なる内実の獲得を計ってきたその組織的成果としてまとめられている。それはまさに、武装蜂起の主体的・客体的条件を組織し抜くというわが同盟の真に革命的の前衛党たらんとする組織的苦闘の対象化であり、それは、「運動づくりをもって組織づくりにおきかえる」第二次プロントの傾向や、「組織づくりをもって運動づくりにおきかえる」革命共同両派の決定的誤謬をはるかに止揚したわが第三次プロントの革命的眞価がはっきりと示されているのである。

第III論文は、恒武闘争の革命的成果を踏えつつ、第二部において明らかにされているわれわれの政治的諸内容の深化を基軸としつつ、第二次プロントの戦略主義と経済主義の混在を最終的に克服せんとしたものである。

第IV論文は、この間の党組織建設の内実の重要な環としての、非公然軍事を担いける党主体の確立に向けての諸内容の提起であり、かかる組織規律の体得は、五・一三大弾圧をはねのけた獄中戦士の完全秘秘の全面的勝利において最も顕著になっているところのものである。

第V論文は、今夏の日本反帝戦線第三回大会開催に向けて明らかにされた共青同全国委からする総括的諸内容の提起である。

# I 非公然軍事戦闘を拡大し、全世界武装闘争を真紅の糸で貫ぬけ

はじめに

武装闘争の火の手があがった。七一年、権力の中核で、戦闘の最前線の至る所で爆弾が炸裂し敵の手先は火だるまとなり、殲滅された。沖繩で、三里塚で、そして中央闘争のあらゆる戦場において、反革命の包囲網はズタズタに切れかれ、抑圧された人民の怒りの爆発は敵を潰走させた六七年一〇・八以来の血の滲む闘いを、騒乱罪、破防法、幾千の戦士の投獄、殺害、そして装備弾圧兵器のエスカレートによって封殺しきるかに見えた暴圧体制は完全に突破された。一九七一年の階級攻防は、歴史的没落の予感にふるえるブルジョアジンを恐怖と絶望のどん底に叩きこみ、幾世紀にもわたって搾取され、抑圧され、屈辱の日々に甘んじてきたプロレタリアートに最後の勝利に対する不動の確信を与えた。確信は三つの根拠から生まれる。第一の根拠は、史上最強にして、同時に戦後四半世紀にわたる国際反革命の盟主でもあった米帝が、自己の敗北を認め後退を宣言したグラム・ドクトリン、米中

会談、ドル切下げへと追いこまれたことである。第二の根拠は、後進国民解放闘争の革命戦争への発展、その勝利的前進である。米帝の没落という冷徹なる現実を前に狂乱化し、「非常大権」弾圧に踏みきって孤立化を深める「韓」・台等反革命軍事政権であるとか、共同反革命維持のために米帝提案の通貨調整に応じて人民の反撃をよび動揺をくり返す帝国主義列強などの敵陣営の混乱と対比する時、勝利的進撃を続ける武装解放闘争の勇姿はまさに対極を成している。インドシナ全土を席卷する革命戦争が完璧に勝利する趨勢は今や誰も押し止めることはできない。パングラデッシュ左派は、パキスタン反革命軍事政権を粉砕し、引続き、インド・ベンガルブルジョアジーとの決戦を開始している。パレスチナ・ラテンアメリカ・北アイルランド、これらいづれの地においても、巨万の革命戦士の屍をのりこえ、進撃は休むことなく続けられていく。そして第三に、我々日本革命的左翼が、六九年秋に味わった敗北——敵権力の巨大な壁を突破し、恒常的武装闘争を全面開花させ、すべての被抑圧人民の決起を導き出しつつある到達地帯を、誇りをもって報告することができる。

七一年——わが共産同（戦旗）派と日本革命的左翼は、組織破防法体制、爆取法一〇年実刑の桐喝をハネ返し、恒常的武装闘争を現実のものとした。敵権力はいたる所で血の報復をうけ、革命の胎動におののいた。

アジア人民の民族解放闘争を米帝と共に圧殺する共同反革

命の支柱への道に一步を踏みださんとした日帝は、まず前線基地化を企図する沖繩に於て、足下から湧きおこる百万人民の怒りと反撃に直面させられた。

侵略反革命の拠点空港建設を狙った三里塚では、農学の鉄鎚を受け、忠犬三匹を失い、ゲリラに完敗し、「二度と陸上に空港を作るまい」と反省する破目に陥った。反革命の一步前進には、革命の二歩前進が応える事を敵は思い知らされた。戦士一人の死は、反革命三人の死をもってあがなわれる事を我々は思い知らせた。

六九年・七〇年の敗北の中から恒常的武装闘争を血肉として総括した我々は燃え立つ炎をプロレタリア解放闘争の広野に放つてであろう。この炎はもはや如何にしてもかき消すことはできない。公開指名手配二十人が百人になり、千人になるうとも、幾千人が十年を獄中に閉じこめられ、数百人が戦死し、廃人になろうとも、一つ二つの組織が潰滅的弾圧を受けようとも武装闘争の炎はうけつがれ拡大されるし、武装し、団結したプロレタリアートと、その不抜の前衛は闘いを続け、勝って勝って、生きぬき、いつの日にか必ずや勝利するであろう。七一年の闘いは我々をしてその確信に満ち溢れさせたし、七二年は、その確信を全世界人民のものとするであろう。「過渡期世界」はまちがいになくプロレタリアートの勝利によって清算されるであろう。

一九七二年——我々は今春の沖繩返還——自衛隊沖繩派兵阻

事実、支配階級の要塞を攻囲する闘いは更に進み、日本における武装蜂起——内戦と、世界革命戦争を切り拓くための主体的客体的条件づくりの闘いは、この一年間に飛躍的前進を遂げた。

革命の客体的条件の成熟は、まず第一に、戦後世界の共同反革命を実質的にはほぼ一手に担ってきた米帝の危機と没落及びそれが必然化する国際反革命体制の動揺として進行している。

米帝の危機的現実と共同反革命の動揺は、第一に反革命世界戦略の相つぐ手直しと、そのうち続く破産として現象し、第二にIMF・GATTが数カ月間にわたって活動停止に追いこまれた崩壊的状况として現出している。前者はニクソン—グアム・ドクトリンの提起と、七一年二月ラオス侵攻の大敗北による、その「戦闘のアジア人化」の破産に始まり、八月のニクソン訪中発表に頂点を迎えた中国革命勝利の追認とひきかえに「米中平和共存」路線をひきだし民族解放闘争を鎮静させんとする策謀は、しかし完全に破産しつつある。台湾の国連追放、「韓」国の狂乱化、そして何よりも、インドシナ解放攻勢の一層の激化によって米帝は北爆再開に踏みさらざるをえなくなり、米帝内反戦闘争の勃発と、「ベトナム撤退公約」の破綻を招いているのである。

IMF・GATTの機能停止も同様である。八月にニクソンは、「一〇%の輸入課徴金・金—ドルの交換停止、九カ月

止の闘いを総力をふりしぼって闘い世界革命への突破口を切り開くであろう。追いつめられた国際ブルジョアジーの希望は唯一、復活した日帝がアジア共同反革命の盟主へと飛躍することであり、極東反革命の要石——沖繩軍事基地への派兵こそ、日帝にとってその第一歩に他ならない。NATO・安保粉砕——帝国主義打倒にむけ、全世界人民との真紅の国際主義的結合をめざし、世界革命戦争を実現するその日のために、我々は文字通り恒常的武装闘争をもって自衛隊派兵を阻止しぬくのでなくてはならない。共産主義者同盟（戦旗派）中央委員会は、この七二年年頭に当って自ら切り開いた革命戦争勝利の展望を明らかにすると共に、すべての先進的労働者・学生・市民の皆さんが、今春沖繩派兵決戦に参加されるよう訴えるものである。

### A 世界革命戦争を切り拓く客体的条件の成熟

七一年世界階級闘争は、国際プロレタリアートの死闘の前に敗北し苦悩しつつ辛うじて延命を続ける帝国主義列強の真の姿を白日の下にさらした。同時に、現下の民族解放闘争が、日本等で切り開かれた恒常的武装闘争の発展をもって結合し、遠からぬ日に日本革命の勝利と世界革命戦争を現出せしめるであろうことを予言した。

間の賃金凍結」を声明し、米帝が戦後二十余年にわたって育ててきたIMF・GATTの機能を停止させた。戦前に於る列強間の通貨切下げ競争が帝国主義間戦争に至り、「労働者国家」群を作りだす客観的条件を創出してしまった苦い、ブルジョアジーなりの反省の上に維持されてきた「統一世界市場」は解体的危機を迎えた。この危機は、主として「課徴金に痛めつけられた、日帝・ECの譲歩によって一旦は、「多国籍通貨調整」が成立させられ、十二月に弥縫がなされた。

だがこれにより矛盾は日本、EC人民に転嫁され、その負担をめぐる階級闘争を激化させたのみならず、かかる通貨危機を生みだした根因が全然除かれていない以上、より激化した危機が、今年中にも表面化しかねないのである。

以上のように現象した、「労働者国家」群に対抗する帝国主義列強の共同反革命と統一世界市場を支柱とする帝国主義の戦後世界支配体制の危機的事態は、二十余年間隠蔽しきってきた矛盾が一気に爆発したものに他ならない。そして、そうした矛盾の表現であるベトナムでの米帝の敗勢と、ドル危機が戦後体制の基礎たる共同反革命と統一市場にまで危機を及ぼすに至った所以は、戦後体制が当初より有していたいくつかの問題点の展開の結果であると同時に、その下で徹底した非和解的に闘われた世界階級闘争の成果でもある事を確認しておかなくてはならない。全世界で四千万の人命と巨額の富を喪失させた第二次帝国主義世界大戦は、敗

戦帝国主義国のみならず、ほとんどの資本主義を荒廃させた。この中で唯一生き残り、むしろ富を集中させた米帝はいくつかの前提条件を踏えて世界支配体制の再構築にのりだした。

①米帝の世界支配体制の構築とスターリン主義共産党の補完  
第一の条件は、帝国主義戦争へと人民を動員したブルジョアジーが、至る所で打倒され、「労働者国家」が、群として登場したことである。東ヨーロッパに続いて中国でも共産党が勝利し、ベトナム労働党も進撃を続け、後進国は革命に席卷される勢いであった。帝国主義国でも、労働者のゼネスト、生産管理が相つぎ、日本・イタリア・フランスの資本主義は危機を迎えていた。こうした国際階級闘争を粉碎し「労働者国家」を包囲することがまず問われていた。

第二の条件は、各国階級闘争の昂揚の根拠が、中心的には経済的要求に基づくものである以上、各国経済―統一世界市場の再建でもって昂揚の条件を除くことであった。事実、長かった帝国主義戦争の中で封殺されていたプロレタリアートは未熟であった。だがそれ以上に前衛が二重に破壊されていた。ファシズムの徹底した弾圧の他に、スターリン主義の二段階戦略に基づいた日和見主義的な路線によって、武装蜂起は永遠の彼方に放棄され、それを超えて闘い、プロレタリア人民を領導しぬく前衛党は未だ生み出されなかった。それ故、戦後の混乱に根拠をもつ革命的昂揚は、革命へと導かれるこ

・エロアを始めとする日帝への援助、マインシャル・プランに基づいた欧州への援助が、各国資本主義の復興をもたらし、重化学工業国⇨機器輸出国たる米帝の繁栄を保障した。更に米帝の後進国援助と、朝鮮戦争などの反革命戦争は、貿易を媒介に復活過程の帝国主義国を潤した。

第五には、こうした戦後体制の構築に対して、ソ連と各国スターリン主義共産党が補完した事実が確認されなくてはならない。ヤルタ体制における取引を通してドイツ・朝鮮分裂国家を含む諸国を自国の支配下においたソ連は、資本主義諸国家での階級闘争を革命的に領導する責務を完全に放棄したばかりか、各国共産党に対しては「資本主義的復興」を指令したのであった。先進国の資本主義的發展を承認した上で、もともと後進国の「労働者国家」群を「一国社会主義建設可能論」に基づいて興し、「生産力競争」によってソ連圏の優位性をPRせんとする路線は当然にも破綻した。ソ連官僚の搾取に反発する「労働者国家」群や、ソ連人民を強権的に抑圧する機構へとワルシャワ条約機構、COMECONは変質し膨張した。帝国主義との対決はますます後景に退けられ、平和共存の名のもとに、米帝の包囲を許し、各国階級闘争は、国連外交のもとへ昇華させられた。

②戦後体制の諸矛盾の発露と米帝戦略の反革命的手段直し  
だが戦後体制はいくつかの矛盾を有していた。その一つが

となく、経済安定によって解消される内因をもっていたわけである。

これらの諸条件を踏えて、米帝は世界支配体制の構築にのり出した。それは四四年のブレトン・ウッズ協定に基づいた、IMF・GATT―世界通貨体制の構築によって統一世界市場を再建したこと、及び、四九年のNATO、五一年の安保、その他集団安保体制として実現した共同反革命の結合をもって完成した。

戦後世界体制の特徴は、以下の諸点にまとめられる。  
第一は、「労働者国家」群に対する共同反革命が、米帝と列強との間のNATO・安保として締結されたことである。

第二には、爆発点に達した後進国民族解放闘争に対して、「法的独立」を与え、民族ブルジョアジーを労働者人民と分断して支配階級に育てるべく、経済的軍事的援助を行なうと共に、SEATO・CENTO・OASなどとして米帝と諸国家の集団安保体制を創出した事である。

第三に、米帝の圧倒的な経済力を背景に、統一世界市場を、IMF・GATT体制として再建したIMF・GATTの戦前との最大の相異点は、金本位制に代る、金との兌換を前提とするドル体制が各国間通商を飛躍的に拡大したことであり、GATTが各国関税障壁を制約する点もそれを補完した。

第四に、こうした通商の活性化と共に、資本主義国の復興を促す要因となった米帝のドル撤布が挙げられる。ガリオア

帝国主義諸国の不均等発展である。「世界の反革命憲兵」を志向して、朝鮮、コンゴ、キューバ、ベルリン、アラブを弾圧してきた米帝はベトナムで巨額の戦費にもかかわらず最大の敗北を喫した。同時に米帝の「核のカサ」の下で、設備投資主導型復興をとってきた日帝・ECは重化学工業化をなしきり、米帝の産業構造に接近した。

巨額の反革命海外援助・資本支出にもかかわらず、貿易収支の大幅黒字によって世界に君臨してきた米帝は年々ドル危機を深刻化させた。繊維・自動車・鉄鋼・雑貨等あらゆる領域での輸出不振と列強による米帝国内市場の蚕食は、失業を膨大にし、黒人・下層労働者へのしわ寄せを生み出し、反戦闘争や叛乱を頻発させベトナム人民との結合―世界を貫ぬくプロレタリアートの闘いの条件を生み出した。通商を媒介として帝国主義間の深刻な対立も始まった。民族解放闘争の圧殺のための共同反革命と統一世界市場防衛のために、ニクソンの「通貨調整」に応じた諸国もその犠牲を人民に転嫁する時点で反撃に逢着するから、度重なる「調整」は必ずや不可能に追いこまれるであろうし、しかも不均等発展は、ドル危機を深化させるに相違ないのである。その上「通貨調整」にもかかわらず、金―ドル兌換は停止されたままであり、ドルはもはや単なる紙幣に化さんとしているのである。

戦後体制の第二の欠陥はもっと重大な問題を生み出した。戦後先進国の設備投資主導型復興過程で確立した水平分業は

後進国を工業原料・食料供給市場及び工業製品消費市場へと陥しこめ、しかも科学技術の開発は各国特産品の地位を下げたし(天然ゴム・綿花・石炭など)、後進国の人口増大に伴う食糧事情の悪化は輸出を激減させこれらの要因は貿易収支を悪化させた。このため各国とも資本蓄積が妨げられた。また勃発する反乱は先進国の資本投下を遠のかせた。朝鮮・ヴェトナム・アラブ・イスラエル、印パ等分裂国家では巨大な軍事支出が資本主義的發展の道を閉ざした。もちろん、そうした客観的要因は部分でしかない。有利な情勢を利用した民族解放闘争の執拗な敵身的な闘いがブルジョアジーを内戦の泥沼に誘いこんだ。スターリン主義の影響の強いベトナム労働党・人民革命党をはじめとして指導政党の一国主義的限界にもかかわらず、革命的な闘いが貫徹された。先述したドル危機にしても、ベトナム人民を先頭とする革命戦争に負う所が実は多大なのである。

かくして米帝と帝国主義列強は「以前」のように世界を支配できなくなった。しかし勝ち誇る革命戦争の大波を前にして退くことはできない。敵は様々な謀略と術策を用いて延命を図ろうとするだろう。だが、まずグラム・ドクトリンは破綻させられた。ニクソン訪中も、再開した北爆が示すようにブルジョアジーが期待するような成果をあげることができない。それどころか、パングラデシュが明らかにした様に革命戦争はますます前進を続けているのである。しかも、中国

進したくらいなものである。世界ブルジョアジーの最後の希望は、共同反革命、就中、極東反革命の再編である。沖繩返還も、グラム・ドクトリンも、通貨調整において米側の切札となった「防衛分担」論もその布石である。沖繩の日米共同反革命前線基地化と四次防

一沖繩派兵を媒介にした日帝自衛隊の飛躍的強化による、極東反革命Ⅱ日米共同軍事行動の展開にこそ敵の運命が賭けられている。敗戦と共に解体された旧日本軍は、世界革命の前進とりわけ朝鮮戦争に恐怖したブルジョアジーの手によって統一司令部のもとに日一独再軍備の一環として再建され、米帝の援護のもとに、各国ブルジョアジーの期待を担って次第に強化されてきた。現時点における極東反革命の再編の要は次のようなものである。

米帝は一方においてアジアでの兵員を削減しつつフォークスレティナ作戦やフリーダムボール作戦が明らかにしたような長距離輸送作戦への転換の方向にある。その際ギャラクシーなど大量緊急輸送機構の威力は強大であるが、同時に第七艦隊。核弾頭ミサイル搭載原潜の作戦領域拡大であるとかICBMの開発が急ピッチなのは当然の前提である。

だが直接戦闘要員が縮小するのであれば、有事大量報復はともかくとして攻撃的反革命戦争は制約されざるをえない。グラム・ドクトリンの「戦闘のアジア人化Ⅱ米軍は空爆等の援護主体化」の基軸は反革命諸国家へのテコ入れでもあるが、

革命の追認と、ヴェトナム撤兵の方向はもはや取り消すことはできない。この方策が米階級闘争を分断し鎮静させる唯一のものであると同時に、これ自体がヴェトナム敗勢の結果だからである。

ジレンマに陥った米帝は反革命世界戦略の手直しを図った。ニクソン訪中は戦後二十余年の「中国封じ込め」の破綻の上に、中国の「一国社会主義論」に期待しつつ、中国革命勝利の追認と交換に中国を懐柔しアジア革命戦争の分断を策したものであった。

だが、訪中発表後の事態の推移は当然のことながら、世界ブルジョアジーの淡い期待を次々と裏切っていた。そりゃそうだ。米国ブルジョアジーのハト派くらいなら和平ポーズでたらしこめるであろう。だがなにか選挙対策ですらある欺瞞を、十年以上も野に屍をさらしても闘い続けてきた武装解放勢力が見破らないわけがない。「米国は敗北を認めざるをえなくなっている。今がチャンスだ」と。インドシナ革命勢力の乾期攻勢は例年をはるかに超えるものであり、米帝は北部ラオスの特殊部隊基地ロンチェンを放棄する始末であり、昨年暮れから今冬の北爆は激しくならざるをえないのである。ベトナムでも米帝は戦わずして敗れた。米帝はとうとうアムチトカ地下核実験に踏みきった。訪中が生み出した「成果」は、結局「韓」国や南ヴェトナムの反革命政権をおびえさせ、台湾を絶望に叩きこみ、世界ブルジョアジーの中国承認を促

中心は何といっても、日帝の一部肩代わり、日米共同軍事作戦の強化である。国際ブルジョアジーの最後の望みに応えるべく日帝は極東反革命の主体へと、自衛隊を作り上げつつある。ちなみに四次防予算五兆円はそのほとんどが装備の拡充に向けられる。ロケット、戦闘機の国産化が決定した。潜水艦はすぐにも原潜に転化できる涙滴型となった。「自衛隊Ⅱ合憲」を明文化せんとする「憲法改定」が自民党憲法部会で決定に近づき、西村前防衛庁長官が「災害救助の名目であれば自衛隊海外派兵を行なう」と語るののである。

後進国「援助」が少ないこと、「防衛」負担が過少であること、をもって「通貨調整」に泣いた日帝は、自ら反革命の牙を、アジア人民に対してむけ始めたのだ。自衛隊沖繩派兵―これこそが日米共同反革命軍事行動の具体的第一歩であり、アジア侵略反革命戦争への、日帝なりの命がけの飛躍なのだ。派兵を阻止せよ!世界ブルジョアジーの最後の望みを絶ちきれ!

## B 民族解放闘争の前進と中ソ共産党の後退

革命の現実性は、第二に現下の国際階級闘争が鋭く表現している。それは、民族解放闘争に恐怖する後進国反革命軍事政権、革命戦争の前進、そして今や闘う人民にとっては桎梏物

に転落した中ソスターリン主義の後退としてあらわれている。

① ベンガル解放運動と中ソの御都合主義的民族主義の破産  
中ソ両国共産党は国際階級闘争への規定力をほぼ喪失した。ベンガラデシニ運動に終始敵対した中国は闘うアジア人民の期待と幻想を裏切った。中国は印パ両国内の階級闘争をどう発展させ、革命戦争の実現をいかにしてかちとるのかという視点を当初から一切もたず印パ両政府のどちらが中国に敵対しているのかを判断の基準とし、国境紛争での妥協の成立しているパキスタン国は、ヤヒア反革命軍事政権が、パキスタン人民にとっても敵であること陰蔽し、及び東バ百万人民を虐殺した反革命弾圧をすら容認したのである。

その際の中国の口実である「ラーマンはブルジョアである」などは免罪にならない。ヤヒアないしブット人民党らパキスタン政府もまた明らかにブルジョア利害を代表している。膨大な貿易赤字と、英帝の遺産たる印バ分割に對立の下で軍備に国家予算の過半を消費し、農民・労働者・学生・少数民族の反乱を弾圧しながら国家資本主義の道を歩むパキスタンブルジョアと反革命軍事政権は、貴重な輸出産業であるベングルのジュートを取奪し、西バの工業化に必要な外貨を稼いできた。その上に軍費である。ベンガル・西バ辺境州の農民ならずとも、対印戦争路線、国家資本主義路線に對決するのは当然であった。

政府運動と結合を開始するであろうことをインドは恐怖したのであった。  
ところで、北京派のナクサライトは印バ戦争に際してどう動いたのか？インドに根強い地主制度に最も革命的に對決し、土地奪取闘争などを組織して貧農の支持をうけるナクサライトは、印バ戦争を内戦に転化しようとし、カルカッタのインド軍兵営などを襲撃した。これは革命的祖国敗北主義の正しい立場であるかの様に見える。ところがである。その主張は「インドの侵略に對するパキスタン政府の正義の戦争支持」というのである。内戦にもいろいろあるというものだ。パキスタン軍政の暴虐を容認してはインド人民の共感絶對に得られない。

また、これではベンガラデシや西バ被抑圧人民との国境をこえた革命的連帯のイロハもない。これは中国共産党の破産の現れである。各国階級闘争の発展→革命戦争による世界の獲得という共産主義者の原則とはおよそ無縁なまま、自国外交の都合によって、闘うプロレタリアートを血の海におぼれさせてきたスターリン主義Ⅱ一國社会主義論の眞の犠牲者をこのナクサライトに見る事は容易である。ナクサライトはこの内戦ならぬ決起によって幹部三十六人を含む千余が重罪投獄され、潰滅状態に追いこまれてしまった。ガンジー政府はかくして二重三重の勝利を収めた。ソ連は終始、反中国として動き、その指導下の右派共産党はガンジーの下僕と化

こうした背景をもつベンガル解放運動は、当初ラーマントアワミ連盟に結集する民族ブルジョアジーがヘゲモニーをとった。だが貧農・労働者の決起を恐れる故に武装せず、闘えないアワミ連盟は、ヤヒア政権の苛酷な弾圧になす術もなく惨敗し、インド政府の保護を求めると共に、ベンガラデシニ運動の推進力は解放軍Ⅱムクチバヒニに結集する人民の手に移った。ムクチバヒニは、急進的學生たちへ、十代の戦闘的な少年達と、その中核としての旧パキスタン軍ベンガル人部隊（ベンガル連隊・国境守備隊）等から成る混成軍である。こうした情勢に踏えるならば、前衛たるべき者の任務が、パキスタン軍政打倒の闘い、その過程での被抑圧人民の武装、正規軍建設、そして東パブルジョアにも勝利するインド亜大陸を貫く革命戦争を実現する、民族解放→プロ独の闘いにある事は自明である。

現実はそのようならなかった。現状ではベンガラデシニでは戦ったことなく弱なアワミ連盟の政府がインドをバックに君臨し、ムクチバヒニは更なる闘いを求めて抵抗しつつも武装解除を政府とインドに強要されている。中共派は没落しソ連派共産党が急速に影響力を増しているがこれは戦闘的翼を含みつつもその指導部が日和見主義なのは当然である。インド政府の早期宣戦の狙いもここにあった。ベンガラデシニ運動の長期化Ⅱ武装闘争の激化がアワミ連盟をのりこえ革命的前衛を創出するならば必ずや、インド西ベンガル州に根強い反

し、一切の階級闘争を放棄し、インド。ブルジョアジーを美化してしまっただばかりか、ムクチ・バヒニの強化に敵対したのであった。

こうした民族ブルジョアジー美化Ⅱ下層人民の決起への敵対のソ連派の本質は、中国との對抗上、ベンガルで叫んだ「民族解放闘争支持」なる左翼的言辞が、まったくの御都合主義的なその場だけのものである事がいたる所でバクロされていることよって明らかである。ラオスにおいてソ連は実際にロン・ノル政権を承認しているのである。またソ連はパレスチナゲリラには徹底して敵対し、その抑圧者、エジプト・シリアにほとんど軍事援助を行なっている。後進国ブルジョアジーへの援助と叛乱する農民、労働者への敵対は、ソ連の戦後四半世紀に一貫する伝統である。ソ連の目標は反中国、そして米ソ体制への世界の集約でしかなく、階級闘争の中間的圧殺者の役回りを演ずるのも然りである。ソ連スターリン主義の一國社会主義論Ⅱ二段階戦略に基づく、民族ブルジョアジー美化、そして民族主義への屈服こそがその根拠を成しているのである。

中国も同様の犯罪を行なっている。スーダンソ連派共産党を皆殺しにしたヌメイリ、リビアアカダフィへの武器援助はその一例である。スターリニストに外交はあっても革命戦争にむけて、各国階級闘争の系統的指導、何より前衛党の育成策など、カケラもありはしない。中国はまた、インドシナ人

民に、米中接近で疑われ、武器の批判としての、北爆開始を招く解放攻勢を浴び、完全にのりこえられている。これもまた中共の二段階戦略—新民主主義論に基づく民族ブルジョアジーの肩入れ、労働者、農民の軽視といった誤謬の結果である。現実過程での反革命的戦略—これこそ、中ソスターリン主義破産の真実の姿である。

ただ誤解をうけぬ様に断わっておくが、我々は、中国革命が、現下の民族解放闘争に良い影響を与えてきた事を高く評価するものであり、「周辺革命論」に対しては意義をそれなりに認めつつ、その決定的限界を批判する立場である解放区型革命が広大にして未開なアジアの後進国ではそれなり有効であるといっても、中国の軍事的精神的支援ぬきに、あるいは人民解放軍の戦闘態勢ぬきに、ヴェトナム革命の勝利が考えられなかったのは論を待たない。だが革命運動を中国周辺の後進国に限定したり、中国革命の時間的推移、「農村から都市包囲」を世界革命にアナロジーするあたりは誤りもはなはだしいのである。

様々な屈折を経験しつつも、民族解放闘争は全世界で前進している。こうした闘いは時として敗北しつつも消えざる事はありえない。指導部の誤まりや、拷問死は、後進国プロレタリアートの内包する矛盾と解放への熱情にくらべてあまりにも小さいのである。とはいえこうした民族解放闘争—革命戦争が、今、真に要求しているのは、世界革命の展望であり、不拔の

のファンバリに依拠してきたが故に日帝は、通貨調整の場において、米帝の恫喝に屈服した。そして、これらの経緯を通して日帝は、路線修正を図りつつある。極東反革命への船出し—沖繩派兵はその一つのあらわれである。旧帝国陸軍の全力を傾注しても分裂していた中国人民に勝てなかった日帝が海外派兵に踏み出すというのである。しかも、日帝は内戦の予感におののいている。敵は大きな矛盾を抱えつつ反革命軍事行動をやるうというのだ。

そればかりではない。軍事支出の多寡のみを口実として、日帝は通貨の大幅切上げと、繊維などの自主規制など通商での譲歩を強いられた。日米賃金格差を主要な根拠とする輸出振興は芽を摘まれた。犠牲は、中小企業や労働者に必ず集中される。日経連は、「今春は賃下げもありうる」とほざいた。労働者をボロ雑巾の様に使いすて、丸々と太ったブルジョアジーが、ひとたび寒風にさらされるや、その犠牲をすべて人民に転嫁しようとするばかりか、不況を口実として、搾取を強め、かえってもうけようというのだ。

そうすれば輸出競争力を強めることができるって？ すればまた切り上げだ。切り上げを通して中小企業者を叩きつぶして肥え太ろうというのだ。搾取者の居直りとデマを絶対に許すな。鉄鋼労連は「溶鉱炉の火を消しても闘う」と春闘宣言を発した。J.Cの総帥宮田一派を信じるほど労働者は甘くない。しかし、それでも労働者は徹底的に闘う。「今春闘

世界党—世界赤軍—世界反帝統一戦線であり、その系統的な闘争指導である。彼らの限界としてもある民族と国境の壁を、闘いをもつてのりこえ単一の赤い糸をもって結合せねばならない。その際に、後進国人民の任務が民族解放—プロ独の闘いであり、先進国人民の任務は、帝国主義列強と、安保—NATO共同反革命を粉碎することではなくてはならない。

第二次世界大戦をもって四百万日本人民を犬死させ、数百万中国・アジア人民を虐殺した日本帝国主義が、再びその魔手をアジアに伸ばさんとする沖繩派兵を、文字通り、肉を弾として闘いぬき、阻止すること—こうした帝国主義本国での死闘が何よりも要求されているのである。自国帝国主義打倒—共同反革命粉碎—そうした闘いは、必ずや日本人民に革命を確信させ、死闘への参加者を飛躍的に増大させるのみならず、後進国人民の国際主義獲得を助け、民族と国境をこえ、民族解放闘争の世界革命戦争への転化を促すであろう。世界革命戦争の未来を賭けた「沖繩派兵決戦」に勝利せよ—これは、全世界で虚げられ、搾取されてきたすべての被抑圧人民の旗印だ。

②アジア侵略反革命への船出し—沖繩自衛隊派兵を葬り去れ  
革命の客体的条件は更に第三に日帝の危機としても現れている。戦後二十余年の擬制的な「高度成長」の根拠は崩壊されつつある。統一世界市場の存在と、共同反革命での米帝

こそ目にモノを見せてくれよう」そう決意している。

国立大学・私立大学教授料の値上げも我々は絶対に許さない。自衛隊の米軍基地への移駐は許さない。軍需工場はつぶしてやる。入管法の国会再三上程も、保安処分も、絶対に許さない。こうした闘いを結合し、沖繩派兵今春決戦を絶対に勝利してみせよう。日本帝国主義を遠からぬ日に、まぢがいなく打倒し、世界革命を勝利するために。

## C 世界革命戦争を切り拓く主体的条件の前進

客観情勢、国際情勢が有利に展開しているだけではない。六〇年代を闘い抜き、七〇年代階級闘争をそれにふさわしく進撃し始めた我々は、蜂起—革命戦争のための主体的条件を着実に構築しつつある。

### ①被抑圧人民プロレタリアートの

武装斗争の圧倒的拡大と前進

主体的条件の第一は、我々の階級闘争の非和解的推進の結果として、被抑圧人民プロレタリアートの武装が圧倒的に前進していることである。官憲三匹を葬り去った三里塚の闘い、機動隊をあっさり絶滅したのみならず、日帝自衛隊は一兵たりとも上陸させまいとする沖繩の闘いは抑圧されてきた人



人に大きな勇氣と希望を与えた。

五・二九反帝戦線戦士五名の外務省突入に始まる沖繩返還協定調印阻止闘争の爆発は、わがプントの党内闘争をよいことにカンパニア主義に埋没しきつていた中核派政治を吹き飛ばし、日本階級闘争は六九年秋以来の大衆的高揚を呼び起こした。中でも反帝戦線の六・一七宮下公園の闘争は圧巻であった。自ら投げたカクテルの火焰の中を武装進撃した軍団は機動隊を粉微塵に蹴ちらした。闘いは更に拡大した。三里塚闘争は人民の計画的組織的闘いが機動隊絶滅を見事に完遂できることを示した。沖繩返還協定批准阻止斗争は必然的に昂揚した。一〇・二二日本反帝戦線は四谷の激闘において七機二個小隊を殲滅した。巨万のデモは敵を追いつめた。

### ⑥武装カンパニア主義の克服と恒武斗争への巨大な転質

だが、昨年には、わが日本革命的左翼は、そうした大衆運動の昂揚とは比較にならない大きな飛躍を克ちとった。六九年の闘いを拡大した文字通りの「機動隊殲滅」よりもはるかに大きい獲得物―それは、日本階級闘争の最先端を担う我々の闘いが、武装カンパニアを克服し、恒常的武装闘争への転質を克ち取ったことである。これこそ、自ら創出した革命の主体的条件の第二である。

六・一七、一発の爆弾はあの醜態にして傲慢な機動隊を吹き飛ばした。権力をかさにきて人民を踏みこじつていた官憲消すことはできなくなった。機動隊殲滅―帝国主義軍隊解体―恒常的武装闘争は先進兵士の合言葉となった。

もちろん敵は縮み上ってばかりはいなかった。三里塚青年行動隊に対するデッチ上げ大量逮捕、赤軍派・京浜安保共闘に対する潰滅作戦、二〇名の連名公開手配、アパートローラー作戦。これらは恐怖した敵の徹底した弾圧の第一歩である。組織破防法・極刑が次に待っており、先進兵士の生涯は苦難に満ちたものとなる。だが闘い続ける以外にどんな生き方があるというのだ。勝ちぬいて、生き続け敵を葬りさる以外に、この最後の階級社会に生きる者の道は存在しない。口ではわかった風のことを言いながら逃亡してゆく卑怯者や矮少なインテリ分子と、革命家の組織ははっきりと区別されなければならぬ。

今、先進兵士に要求されているのは、革命の軍人になることである。その事を頭の中では理解しながら自らは応えようとせず、他人に対してだけそれを要求する程、欺瞞的でその実苦痛なことではない。六七年末がそうであった様に、階級闘争が飛躍を要求される時、革命家の内的格闘は苦しいものである。しかしロシアボルシェビキや中国共産党やベトナム解放戦線は、前進する事によって、それを克服してきたのだ。我々の今日あるのは彼らの闘いに負う所があまりに大きい。過渡期世界のプロレタリア革命による止揚という歴史的任務を背負う我々は身をもってこれに応えなくてはならない。

は恐怖を開始した。侵略反革命拠点―成田空港建設はくりかえし爆破され中断された。帝国主義軍隊や公安当局など、直接の弾圧装置は爆風に常にさらされることになった。生きんがために血を流して闘うプロレタリアートの血の叫びを圧倒的な装備をもつ大どもに粉砕させて、自らは高枕で眠っていた支配階級は、その反革命交遊のための贈答品にすらおびえることになった。

評価すべきなのは、六九年以来の敗北の主因となっていた闘争圧殺の壁を何としても破らんとする熱情と工夫が効果的な戦術を実現させ、敵の包囲を無力なものに変えたことである。しかし最大の意義は、死をも、極刑をも恐れぬ文字通りの献身的な戦闘が開始され、そのほとぼる革命への情熱が明かるみに出されることによって抑圧されてきた人民の心を揺ぶり、そうした極限的闘いへと人々を動員する烽火となることを通して、恒常的武装闘争が人民のものへとつけつがれる勢いを作り出しつつある点に存する。そしてこれこそ人民の敵―権力が最も恐れる事態なのである。

自分のすべてを革命に捧げ、命すら投げだすことをいとわぬ者が輩出することほど、一握りの少数支配階級にとつて恐ろしい事はない。団結し津波の如く襲いかかる万国のプロレタリアートの前に、ブルジョアジーがいかに惨めでとるに足らない存在であるかはヴェトナム革命を例証にだすまでもない。しかも一個の爆弾は万個の爆弾を呼び、燃え立った炎をそれ以外に先進兵士の道はふさがれている事を知らなくてはならない。我々が苦しい時、敵はもっと苦しい。それは、彼らが敗北の道を行んでいて展望がないからであり、歴史的正義が味方してくれるわけでもないからである。彼らは恒常的武装闘争の火の海に投げこまれて革命的左翼を皆殺しにしない限り延命できない事を悟りつつある。だがそんな事はできるわけがない。不屈の闘いが抑圧されたプロレタリアートの大海の中から次々と戦士を作り出し始めたからだ。武装闘争の炎でブルジョアジーを焼きつくせ。何人かの先進兵士は、しいたげられてきた被抑圧人民の最良の息子達は、敵の断末魔の抵抗によって、死出の旅の道連れにされるかもしれない。しかしいかなる犠牲をも恐れぬ確信をもって鉄の如く明かな勝利を信じて、我々はその任務をも喜んでひきうけるであろう。それが不滅のプント魂というものだ。

ところで我々は、こうした闘いの意義を知らながら、それを領導する前衛党づくりに失敗し、かつ大衆運動の革命的展開を完全に放棄してしまつた毛沢東主義戦闘団（赤軍派・京浜安保共闘）の撤を踏むことは絶対でないであろう。何物も恐れぬ戦いを実現する事は、同時にいかなる弾圧を浴びても潰滅させられない党を作り育てることと結合されない限り空虚である。破防法や内乱罪から党を守ることは前提なのだ。そして我々は確信をもって中核派などの武装カンパニア主義者、大衆叛乱主義者を批判することができる。非公然軍事を

組織した上で大衆闘争の革命的展開との重層的展開をかちとって行くのではなく、非公然軍事を否定して、騒乱のみ自己目的化する軍事反対派が権力の壁の前に六九年の縮小再生産的闘いしか実現しえないままに逮捕者ばかり徒らにふやし、獄中転向者を輩出させているのも、展望をもたないからであり、当然ですらある。

### ③第三次ブントの圧倒的前進と世界党建設へ

むけたその飛躍

蜂起・プロ独勝利の主体的条件の成熟の第三は、革命的な前衛としての第三次ブント（戦旗派）の圧倒的な前進である。一昨年十二月から始まった最後の分派斗争（野合右派との闘いは、昨年四・二八日比谷における正面戦での圧勝以降、追討戦に入り、野合右派の最後の拠点―関西を戦場とする闘いに耐えきれなくなった野合右派は四分解をとげた。就中関地区は二分解した上で、一方の赤報派はほぼ潰滅し、烽火は関西でのデモを思い出したように取りくんではいても、十一月以降は一切の機関紙を出すこともできず、党的崩壊を自己暴露してしまった。わが第三次ブントの前進は彼らの無惨な現状と見事な対照をなしている。中央指導部及び編集局と全国―地区―細胞組織の強化・拡大と、大衆運動の力量拡大は論ずるまでもない。

非公然部門の拡充の他に、諸課題別戦線（叛軍・部落・入軍隊がまた沖繩に派兵されてくる断腸の思い―満腔の怒りは当然である。この闘いと結合しなくてはならない。帝軍を解体し、派兵を粉碎しなくてはならない。それ以下であっては連帯を語る資格はない。

今春沖繩派兵決戦は、四・二八闘争及び五月に頂点を迎える。今春にむけて我々は叛軍闘争、部落闘争などを組織し力量をつけ、沖共闘を強化しなくてはならない。同時に、決戦の組織整備を開始しなくてはならない。実戦部隊の結成が第一である。アジトをふやし出撃拠点をふやし、武器を蓄積する物質的準備が第二である。そして死闘を決意し一切の妨害をはねのけて闘争を実現し、弾圧にたえぬく精神的準備が第三である。

革命的左翼十余年の真価を問われる日は近づいた。先進兵士が獲得した革命への確信を全人民のものにせよ。世界階級闘争の先端への飛躍をかちとれ。真の革命家は第三次ブントの下、一致団結して闘いぬき、勝ちぬこう。先進的労働者・学生・市民は戦旗派に結集し、今春（沖繩派兵決戦）を闘いぬけ。

管・保安処分・三里塚・沖繩・反強圧等々の充実と浸透は、この一年間に飛躍的に実現された。日本プロレタリアートは、その革命のための最大の武器―前衛党を着実に獲得しつつある。

本年一月五日、沖繩派兵決戦の序幕ともいべきサンクレメンテ会談にむけた佐藤訪米に対し、日本反帝戦線は大結集をもって闘いぬいた。正月ポケ解放派・フロントは合計してもわが部隊の半数であったし、階級闘争の発展とはおよそ無縁なセクト抗争を続ける革共同両派の動員力をも我々は追いぬこうとしている。我々は全力を挙げて派兵阻止を実現しぬくであろう。

沖繩は燃えている。全土の一〇%、それも要所ばかり占める軍事基地は人民を困窮させている。それは本島の中心部に高速鉄道を建設したいという念願が、その路線三五キロ（那覇―読谷）の大半が米軍基地にひっかかる故をもって実現されない事にも現われている。かかる現状では沖繩の産業開発の道は閉ざされ、人民の生活が基地の奴隷に縛りつけられる謀略が明かになるばかりである。

更に自衛隊進出のための強制土地収用を保障する公用地法案、教育委任命制、円切り上げに伴う財産の減少等と、怒りの種は次々にふえる。そしてあの帝国主義戦争の敗退を自覚しながら沖繩人民に対しては全島玉砕を無理強いた上に、自らは勝手に降服し、延命し、また肥え太った日本帝国主義

九月下旬発売予定!!

# 理論戦線 12号

A 5版 300円

## 〈内容予定〉

- 今春派兵決戦の総括
- 部落闘争の更なる前進に向けて
- 医療戦線の強化―保安処分粉碎の闘い
- 70年代学園闘争の方向―秋期学園闘争の爆発目指し
- 組織破防法攻撃との対決
- 日本反帝戦線三回大会報告

## II 恒武闘争の陣型の構築から激動の七十年代へ！

### 一九七一年の闘いの政治組

#### 織総括

#### 戦旗派中央委員会

第二次共産同4次分裂（つまり70年12・18野合右派による共産同政治集会のデッチ上げ）以後、一年有余の月日がたった。この過程で我々は野合右派を分裂↓滅亡させ、「党の革命」に完全な決着をつけ、又恒武闘争の陣型を着々と構築し、その輪を拡大し、かつ領域を深めた。この過程で我々が得たもの、それは日本階級闘争における武装闘争の構造の定着化の確信であり、火花を創り出すことではない、創り出された火花の却火への成長、世界を焼きつくすことへの確信であった。戦後後進国解放闘争の前進を軸とした国際階級闘争の高揚の中で、最早帝国主義ブルジョアジーは全世界プロレタリアートを皆殺しにする以外、助かる道をもたない。そして既に帝国主義ブルジョアジーには、全世界プロレタリアートを皆殺しにするだけの力量はない。我々は全世界の革命的プロ

レタリアの先頭に立って闘い、堅忍不拔の組織活動を続け、不屈の執念をもって攻撃を続けるならば、必ずや勝利をこの手にする事ができる。又たとえ我々が力及ばず朽果てるようなことがあるうとも、結局全世界におけるプロレタリアの成立は、我々の屍を踏み越えて闘う革命的プロレタリアのものとなることは間違いない。かかる現代世界の基底的動向の下にあって、だからこそ我々はより伶俐に自からの足跡を見つめ、自からの誤りを暴き出し、内的反省を深め、自己を強化し、そして我々の苦節を晴らす日の到来を組織しつづける以外ない。本政治組織総括は、自衛隊沖繩派兵阻止闘争をむかえた現在、この一年間の党建設のあとを振り返り、恒武闘争の軌跡を見定め、それによって我々の飛躍すべき方向を、ますます鮮明なものとなすためにこそある。

#### A 70年12・18野合右派の同盟外への放逐以後、71年3月二里塚第一次収用決戦までの闘い

①70年12・18野合右派を南部労政会館でのわずか一五〇名ばかりの政治集会の決行という形で、我々は同盟外へ放逐したのであったが、それ以降我々の課題となし、全力量を賭けて物質化しなければならなかったのは、いわば党内斗争用にル無政府主義、④「党のための闘い」それ独自の貫徹のみを自己目的化する革マル主義といった、諸々雑多な諸傾向との闘いであった。（これ等の諸傾向の対象化に関しては、理戦11号の赤目論文を参照せよ）

創られていた妖雲亭フラクションの、対権力との戦斗を担える中央集権党への止揚、内へ向かう構造から外へ向かう構造への全面的な改編であった。そしてそれはいうまでもなく、レーニン『何をなすべきか』的機能を有した中央指導部Ⅱ職業的革命家の育成として、具体化Ⅱ物質化されるべき事柄であった。我々はこの要請に応えるためにフラクションそれ自体として極めて巨大なものであった妖雲亭Fの中心指導部の党中央委員会への改組と、中央指導部として機能し、指導を貫徹できる「質」を獲得するための、全面的な「党のための闘い」に着手したのだった。

我々はこの作業を④単なるイデオロギー的同質化のための学習会の遂行だとか、⑥指導上の「権威」を獲得するための統制と規律の強調としてではなく、③理論としての「共産主義」と生活としての「小ブル自由主義」の廃絶のための組織闘争の貫徹、そのための全員の二十四時間の党生活の実現に向けたアジト生活の遂行として具体化していった。つまりそこにおいては各人の出身階級、層、出身大学、出身地域に規定された個別性Ⅱ特殊性の廃絶と、党中央指導部としての普遍性の獲得のための、執拗で粘り強い相互反省の闘いが目的意識的に組織化されていったのであった。

現在の地点から把握すならば、それらはほぼトータルには、④理論主義とそれに基づく主体形成主義、⑤自治会主義、地縁主義、血縁主義、⑥水平主義Ⅱ合法主義、ないしは小ブ

そして中央指導部として直接要請される、「方針提起と総括」においては、我々の内部に次のような諸傾向が残存しているものとして、その組織闘争が遂行されていった。すなわち、②結果解釈主義Ⅱ客観主義、③結果解釈主義の結果としての位置付け主義Ⅱ路線手直し主義、④前記二者の裏返しとしての主体形成主義Ⅱ革マル主義、⑤官僚的号令主義Ⅱ權威主義Ⅱ居直り主義、⑥その裏返しとしての下部迎合主義Ⅱ動揺主義。

②の結果解釈主義とは、丁度関西プリントが、60年安保斗争は平和と民主主義を守る闘いであったと総括したことなどごとくでもいべき我々内部における関地区的傾向の表現であり、諸斗争、諸活動の総括を、何を獲得目標として設定し、それを具体化するために如何なる組織戦術を立て、又それはどのようにして物質化されていったのかとして深めていくのではなく、何かしら事実の経過を思考の前提におき、それを解釈するために事実の経過そのものに対する意味付与をなしていく、つまり60年安保斗争は④日米共同反革命軍事同盟Ⅱ安保条約の改定に対する闘いとしてもとあった筈なのに、⑤それが社共、国民会議の国民路線に巻き込まれることによ

って護憲し平和主義擁護の闘い（院内外斗争↓議會内多数派獲得↓民族民主連合政府形成）として収斂されていったならば、③その結果を解釈してすなわち60年安保は平和と民主主義を守る闘いであったという具合に意味付与していくというような傾向である。かかる傾向の下にある限り総括は一切具体的な組織問題にまで煮詰められる形では深化されず、おしなべて政治主張の手直しつまり、⑥の傾向としてしか具体化されないことになるわけである。

すなわち④のような構造（いわゆる関西ブンド主義）の下にある場合には、その総括は、前の位置付けにかわる新しい位置付けの提出としてしか機能できず、又何か失敗がそこになされた場合には、それは位置付けが悪かったことのせいにか結局ならないのであり、又例えば党的機能における不充充分性などということも、主体的反省としてではなく、組織論的位置の不鮮明といったことに還元されてしまう、従って一切の問題が観念的な政治主張上のこととして解決されていくこうとするばかりで、組織問題として煮詰められず、そのために各級Fの強化が克ち取られていく方向で問題の処理がなされていくことには一切ならないわけである。

第二次ブンドのニセ革命家達の最も好むブンド主義とはせいぜいこんな構造のことをいうのである。さてかかる傾向の裏返し、それが方針提起における「党としての闘い」の側面を捨象した飛躍のない主体的力量の推移のみからの、⑥の傾

我々自身の内部におけるいくつかの諸傾向との闘い、特に「総括と方針提起」において顕著となるこれらの政治的対応の止揚と、レーニン主義||ボリシェヴィズムの実践的体得、これこそが前衛党建設、就中その中央指導部建設において永続的に不屈の信念をもって克ち取られていくべきものとして措定せられ、現在も尚執拗に続けられている我々の組織斗争の本質的課題に他ならない。

②ところで、我々がこの時期、こうした中央指導部建設に表現されるような党内闘争から、対権力との闘争への組織構造の転換を押しはかるべく苦闘していた矢先、二・二弾圧として表現される権力の先行的な我々の組織建設への介入がなされ、我々の不十分な文書管理の結果、いくたの資料が彼らの手に渡ってしまったことが、ここで痛苦に把え返されねばならない。

権力は二月二日未明、一月二十八日地裁前での叛旗との内ゲバを口実に、実に六百名という公安刑事を動員し、我々の組織関係だけで十六ヶ所に及ぶガサ入れを行い、ために六名が逮捕され内一名が起訴されるということになったのである。しかも着々と構築しつつあった組織体制に関する文書、通達が我々の油断のために結果として彼等の手に渡ってしまったのである。一月二十八日地裁前になど居らず、新潟叛軍闘争に参加していた同志、同じ組織の構成員であるというだけの個人宅に、不法な強制捜査がなされ、又逮捕者さえもが出たこと、これ自体は確かに前代未聞のこととして問題とされる

向としての主体形成主義||革マル主義である。組織力量を増やすためにのみ大衆斗争を闘うというのが、この傾向の骨格であるため、そこでは「党としての闘い」を通じた階級斗争全体の発展ということが忘却され、実践的には社民的な右翼日和見主義にそれは不断に転落するのである。つまり、④、⑤の傾向をもつものの一面的な否定は、この⑥としての革マル主義に転化するという、そのメダルの裏表的構造こそが対象化されねばならなかったわけである。

⑥の官僚的号令主義とは総括・方針提起等の諸討論において問題点が提起され、組織的解決の必要が生じた場合、その充分な内容的検討をなした上での組織的結論||判断ないしは処置として問題が解決されて行くのではなく、中央指導部の云うことは何でも正しい式に、組織的権威と中央集権党における被指導の義務によってのり切って行こうとする自然発生的な傾向であり、これがそのまま固定化されていくならば、スターリン||ベリヤの恐怖政治をしか生み出さないのである。そして、そういった傾向の全くの逆、それが我々内部におけるBL派的残滓としての②としての下部迎合主義||動搖主義である。これは指導―被指導の関係性の緊張ある維持の過程にあつて、ちょっとしたまづきが起きて直ぐに動搖を深め、混迷し、そして下部機関の云っていることに合わせて問題の解決をはかっていくこうとするパーベン||シュライヒャーの中間主義のことに他ならない。

べき事である。しかし破防法弾圧体制下の今日、かかる強権的弾圧が日常的に執行されることはいわば自明である。

我々は、これへの対処として組織体制の再転換をなすと同時に、「党生活の革命」として次のような党的意志統一を実現していった。

①上部機関による下級機関のアジトの点検、文書の点検の徹底化。②一切の組織文書の読後焼却厳守。③個人メモ等の規格化と暗号化。そしてそれへの墨入れの徹底。④被逮捕に際しては、①住所・氏名を二十三日間言わない。②一切の雑談に応じず完黙する。③調書は絶対にとらせず署名・指印など勿論しないことの100%の貫徹。④重大な要件は電話・文書では連絡せず、じかに会って話す。

つまり、権力弾圧に抗する我々の対応、そこには、その党派の組織体質が一切表現されるものであることを、我々は明確に肝に銘じておかなければならないのである。そして、これらのいわば革命的左翼にとり常識であることが、理念としてはともかく我々の体質として普遍化していなかったこと、そこに二・二弾圧に可能的根拠を与えた我々の弱さがびそんでいたのである。

従ってこれも又、理論としての「共産主義」実生活における「小ブル自由主義」を排す闘いとして、永続的に闘い取られていくことのない限り、解決されない問題なのでもある。

③二月から三月にかけて我々は新潟叛軍闘争↓主都圏各地

区での叛軍闘争の展開をなし、三月初旬の三里塚一次収用決戦に臨んでいったのであるが、ここにおいて問題とされたことが叛軍闘争の戦略化、例えば三里塚闘争を恒常的武装闘争として闘うのではない、叛軍闘争として闘うなる主張の誤りであった。これは恒武闘争が権力闘争の以前の段階において蜂起の陣型を、主体的、客体的に構築していく闘いとしてあり、そこでは帝国主義の軍事外交路線との対決として過程的には表現される帝軍解体闘争が、大きな戦略的意義をもってくるということを開争課題としての叛軍闘争の意義とくくりつけて理解し、ひいては正規軍建設やソヴェト型組織建設との統一においての帝軍解体闘争の意義そのものと等置してしまおう事の結果もたらされた、恒武闘争の叛軍闘争的歪曲化の誤りだったのである。つまり、我々は帝国主義の軍事外交路線との対決ということそれ自体に意義を見出すのではなく、我々の現在の重層的に完遂されている諸領域での闘いが、押しなべて蜂起の陣型を構築し、権力闘争の可能的根拠をつくり出しつつあるということに我々の戦略的物質化の具体化を見てとるのでなければならぬのである。ということは、帝国主義の軍事外交路線との対決ということも権力闘争を物質化するための一つの条件であったとしても、それも又我々の恒武闘争の一具体化として闘いとられていった場合に、はじめて戦略的意義を持つということであって、恒武闘争を具体化するための一領域としての意義でしか、あくま

称に闘争の性格を求めていたりすることが全くの誤りであることは言うまでもないのである。

④三月三里塚一次収用決戦から四・二八闘争の組織化の過程は、同時に全国全共闘、反戦の空洞化と、八派の分解の過程であり、我々がそれにかわる蜂起・プロ独潮流の創出を呼びかけはじめた一時期でもあった。

そして、それは又我々によって同盟外に放逐された野合右派を寄せクズの中軸にすえて、赤軍派だとか京浜安保共闘によって、極めて毛沢東主義的色彩の強い蜂起・戦争派が形成されるに至った時期でもあった。そしてこの蜂起・戦争派の4・28闘争を前後した東京への登場は、我々にとり「党のため」の総括をかけた闘いとして設定されねばならないものだった。

そして我々はこの時期、内ゲバの激化につれて、階級的暴力の駆使の原則に関して、アウトライン的ではあれ、その討論を深化させていった。それらは4・28闘争を経てほぼ次のようなものとしてまとめられるに至った。

①内ゲバはプロレタリア革命完遂の過程における階級内部の矛盾の処理の特殊な形態であり、そこにおける暴力は敵階級としてのブルジョア政治権力打倒のための暴力とは、その質を異ならせねばならないこと。

②それ故、内ゲバは原則的には反階級的、反人民的行為に對してのみ施行されるべきであって、それも厳格な規律の下

でもないのである。

しかるに三里塚闘争を叛軍闘争として闘うだとか、入管闘争を叛軍闘争として闘うなる歪曲化（＝叛軍闘争の恒武闘争化）が生みだされることにより、一時期我々は個別課題としての叛軍闘争の完遂のみに、我々の「党としての闘い」の全領域をゆだねていくという偏向に陥入ってしまった、その結果自らが個別性の枠におち込んで恒武闘争の内容的具体化そのものを完遂しえないという誤りを内在化させたのである。

そして、これは又、赤ヘル叛軍行動委に対する次のような認識からも、もたらされた誤謬であった。すなわち、赤ヘル叛軍行動委は地区共闘＝ソヴェト型組織を目ざした、自から過程的な構造を有した全人民的政治闘争機関への媒体であるわけだが、従ってそれは反帝統一戦線＝八派共闘の地区共闘への改編を物質化するという任務をも負っていたわけだが、この赤ヘル叛軍行動委が全人民的政治闘争機関にまで向上していくために一切の諸闘争を担っていくという性格の結果「叛軍行動委」が闘うのであるから、一切の闘争は叛軍闘争であるというような短絡思考が生み出されたということである。

赤ヘル叛軍行動委は↓叛軍連絡会議↓沖共闘↓蜂起の機関としての側面を有した地区共闘へと不断に止揚され、普遍化されていくべき媒体として、過程的には全人民的政治闘争機関としての役割りを担うのであり、従って「叛軍」という呼

に規制されねばならないこと。

③しかも、それは原則として敵権力を決して利することのない方法で、あくまでもプロレタリア階級内部の矛盾の処理にふさわしい形態でなされていくのでなければならぬこと。従って、原則的には、あらゆる党派斗争は大衆斗争の組織化をつうじての党派斗争の貫徹としてあるのでなければならぬこと、この四点である。

我々のこういって、それ自体正当な対象化に對し、当時の関地区系、神奈川「左派」派さらぎ派からなる野合右派は、〇〇派は反革命だからそれに対する闘いは、ブルジョア階級打倒と同じであり、従ってRG戦斗を含む一切がそこにおいて駆使されねばならないと意志統一し、早くも二月段階から我々の地方委員会に對する「遠征」を行い、個人の拉致、テロから文書類ではない背広や現金の強盗までを組織化しはじめたのだった。しかも三月三里塚一次収用決戦を含む一切の闘いには一切参加せず、只我々を倒すことのみを狂奔していたのである。そして権力は、それと時を同じくして我々の中央指導部メンバーばかりを狙って連続的に内ゲバを口実に逮捕活動を行い、狂信的（／＼）な我々の弱体化を策したのであった。それは丸腰のまま大言壮語し言い倒れて行く蜂起・戦争派なる小ブル無政府主義者の方が我々よりもはるかに弾圧し易く、又あらゆるフレーム・アップも容易であり、従って階級支配の存続にとり懸命であると彼等が判断したからで

あることは云うまでもないことである。

我々は、中央委員4名を含む十五名の内ゲバ関係の被逮捕者と、四十数名の三里塚一次収用決戦での被逮捕者を失いつつ団結をうち固め、討論を深化させ、かたい党的意志一致を以って四・二八「党のための闘い」の組織化を行なったのであった。

又、この時期（3月20～25日）、69年4・28斗争への破防法弾圧以来二年近くの間獄中に拘禁されていた第二次ブンドと中核派の計五名の革命戦士が遂に奪還され保釈されたのであった。

⑤つまり、一言で云うならば我々は、この12・18野合右派放逐から4・28闘争を準備する過程で④全国中央集権党の骨格の形成をなしつつ⑥八派に代る蜂起、プロ独派建設の組織実体となる叛軍行動委を建設し⑦又、三里塚一次収用決戦を闘うことによって、はじめて「党としての闘い」を完遂したのであり、更にそこでは⑧野合右派のRG戦斗一本やりというタコ壺方式を批判する中から、非公然戦斗は公然たる大衆斗争との党的な結合において展開されねばならない（＝公然・非公然の党に統一された重層的展開）という、現在の我々の運動構造の骨格を形成したのである。だが、我々が余りにも党的に未経験であり蓄積がなかったが故に、ここでは例えば2・2弾圧に見られるような油断、緊張の欠落、時間や経費のロスをと時と見たらしたのであり、又、これまで理論

## B 4・28野合右派粉碎から日本反帝戦線二回大会へ、党としての闘いの開始

① 四、二八対野合右派戦は、当日清水谷公園にて蜂起・戦争派集会なる第二次ブンド崩れの寄せ集めによる、我々を粉碎するための政治的意志統一集会のち、日比谷野音までただ我々を打倒せんと行進してきた野合右派十赤軍派連合と我々との間で、野音入口にて遂行されたのだった。そしてほんの一分もたないうちに彼らのことごとくは我々によって粉碎され、背中を見せて逃げたのであった。我々はただこの戦斗を、原則的な中央集権的レーニン主義党の、小ブル無政府主義戦斗団に対する勝利として、対象化すればよいだけだったのである。すなわち彼ら野合右派官僚共は、この戦斗における自分達の敗退を、②公安が③〇〇派に味方し、武器の搬入を許した、④従ってこの武器の差で敗けた等と総括したのであるが、それは間違っている。彼らは明らかに⑤マルクス・レーニン主義の原則的対象化、⑥中央集権党、公然・非公然組織建設への周到な準備において我々に敗けたのであり、従ってその敗退の原因は武器の差などという技術的な面にあるのではなく、共産主義者としての革命運動そのものに對する対応の差にあるのである。要するに単一党を語りつつ

として語られてきたものを物質化する際の我々の党としての体質の不均等発展＝未統一という問題に直面し、その解決を必要以上のフラクショナル活動の徹底化としてしか図ることができず、ために結局、弱い部分ダメな部分はないて来ないという従来の悪しきサイクルを克服しきれず、フラクショナル活動に耐え得ない部分の離脱＝それ等の部分を党的に包摂する方策の無提起として、組織の強化と同時一体的な弱体化をも招来させたのである。そして、これはやはり我々が「党としての闘い」をかかげながらも、4・28対野合右派戦での勝利を第一義とせざるを得ないという状況下にあったが故に「フラクショナルとしての階級斗争」的構造を未だ克服できず、従って、その地区的展開ということに傾注した叛軍斗争も、叛軍斗争それ独自の運動展開というよりは、「フラクショナル活動としての叛軍斗争」とでも呼ぶべき構造の下にあったこと、そのために「党の革命」の完遂だけでは意志統一できない部分に、新たな展望と運動形態を与えることができずに彼等をいたずらに消耗させてしまったということなのである。そしてかかる構造からの脱却、これは結局四・二八対野合右派戦での決着によってしか、なしうることはできなかった。

その動向は我々につつ抜け、軍事を語れば左派で党を語れば右派というような、彼らの偏狭性＝総体的欠落にこそ、敗退の本質的な理由はあるわけである。

とまれ、こうして野合右派を物理的にも踏み潰し、「党の革命」に完結をもたらした我々は、それ以後、内ゲバの止揚を提起しかつ六月沖繩返還協定調印阻止闘争に向けた、「党としての闘い」に、本格的に取組みはじめるのである。

そしてここにおいて問題とされねばならなかったこと、それは「党としての闘い」の本格的開始にあたっての、②公然斗争と非公然斗争の重層的展開の構造に関する問題であり、③それを支える生産点内部における細胞活動の復活に関する了解、であった訳である。

④の内容とは、ほぼ次のようなものである。まず恒武斗争とは、一般に蜂起を組織する斗いとして、△帝軍解体、正規軍創出、地区共斗IIソヴィエト型組織建設Vの三つの内容をもつものと語られる訳であるが、後の二者は組織建設に直接関連する事柄であり、党派の組織戦術の設定によってしか具体化されていかにないのに対し、前者は帝国主義軍隊の内と外からの解体、軍事機能の拡充といった組織問題として対象化されうることだけではない、直接的な斗争戦術の駆使にかかわる領域が主であるということ。そして非公然戦斗はこの領域にかかわる斗いとして設定せられるわけだが、ここでは次のような認識が基底とされねばならないこと。すなわち「党

としての「闘い」には、①デモ、座り込み、ピケといった公然たる大衆運動と、②この公然斗争に属するものとしてありながら、政治目標への突入、その破壊といった非公然的領域を含まねば完遂できないもの、それに③軍事戦闘のように完全なる非公然部隊によってしか遂行できないもの、の三者があること、そして闘いの進展はこの三つの構造と、ほぼ類似した発展をなしてゆくと考えられること。つまり、④公然たる大衆斗争が保証され、集会、デモの権利はすべて利用できる状態から、⑤時に応じて権力の意によって集会やデモが認められたり禁止されたりし、かつ実力斗争の公然たる展開に対しては規制が加えられる状態、そして⑥集会もデモも一切認められず、非公然斗争の展開によってしか、「党としての闘い」、プロレタリア革命の客体的条件の主体形成がなしえない状態、ほぼそういった三つの進展（もちろんそれは交差し、錯綜する）が対象化されると考えられること。そしてそこにおいて革命組織にとり最も大切なことは、今がそのうちのどの状態であるかを認識することでも、かかる進展の過程そのものを客観主義的に知識として理解することでもなく、まさに現在の地点からそれらの諸状況のうちのどれが訪れて来ようとも断固としてそれに対処できる、主体的組織的準備をなしとげること、又それら三者の状況に対処していく諸戦術、諸戦闘を、何が問われているのか、どれが最も有効なのかという情勢判断との統一的理解において、現在から積

在の構造そのものが、生産点の外に、階級の外にと押し出されていっていること、それ故端的に言えば「生産点の外での組織化と運動」Ⅱ「階級の労働運動」という榎原均的立場に我々が存在し、階級の外にあって外にあるという非レーニン主義的世界にいつづけたこと、それを打開する道を見出す以外解決の方法はなかったたのである。つまり具体的にはそれは単産・生産点内部での組織Ⅱ支部づくりとして、我々が可能な限りの合法的領域にできるだけ大きく入り込み、広範なシンパサイザーをそこに形成し、かつ利用できる合法組織はすべて利用する、又そのための様々なサークル、団体、合法機関をより一層広く作りあげるといふ作業が、そこでは要求されるのである。（Ⅱ支部づくり）

我々が一般に「公然・非公然の重層的展開」と語る場合、そこではこの④および⑤で語られた両者の意味が含まれていること、つまり運動における総体的性は同時に、組織建設における総体的性を要求し、これに依っていかない限り、第二第三の赤軍派の道を歩まざるをえないのだということが、従ってここではっきりと確認されねばならないのである。

②こうして四・二八野合右派粉砕から五・二九外務省突入、そして六・一七闘争へと事態は進行してゆくわけであるが、更にここにおいて確認されねばならないのは、統一戦線問題における八派解体、全共闘、反戦運動からの最後の訣別に関する内容である。

極的有機的に連関させつつ、闘い抜いてゆくのではなければならないこと、これである。そして我々はここから、公然たる大衆斗争が権力に封じ込められ政治的・軍事的に有効性をもち得ない状態での局面的突破の闘いとして、五・二九外務省突入を敢行するわけである。従って我々がこれを武宣隊と呼称したとしてもそれは、党の宣伝のための闘い（Ⅱ革マル派のアメリカ大使館や国会への忍び込み）としてあるのではなく、断固たる階級斗争の局面的打開、主体的巻き返しへのステップとして位置づけられているわけである。つまりそれは何かやりましたというアリバイを創るための闘いではなく、文字どおりの決死の「党としての闘い」なのである。

次、⑥の問題に関して

我々は野合右派との分派斗争の過程で、榎原Ⅱ竹内の「階級的労働運動」を批判してきた訳であるが、四・二八野合右派粉砕のあと、広範な大衆斗争の構築にあって、我々が長期に亘る党内斗争の過程で、多くの生産点内部での拠点を失ない、細胞を崩壊させて来たという冷徹な事実につきあたったのであった。これは労働運動の現状において特に顕著であり、その打開がめざされねばならなかったたのである。その場合、我々は自分達が現在どの様な構造のもとにあるのか、それを解明することに手間どり、大衆運動の仕方に問題点を求めていく傾向が強かった訳である。だが運動の仕方（そこにも問題はたしかにあった訳だが）が主軸ではなく、我々の存

我々自身八派を領導する力量を69年7・6赤軍派発生以後は、基本的には失なっていたたので、八派全体のトータルな止揚は提起しきれず、又それへのかかわり特に革共同中核派に対する評価等に関しては、若干のジグザグもあつたわけであるが、ともあれ八派解体の必要性に関する我々の論拠は次のようなものであった。

④すなわち66年12月の三派全学連再建以来、七〇年安保闘争をめざしてのぼりつめた、大衆の実力斗争が、権力の反革命弾圧の前に封じこめられ政治的・軍事的に、その発展性を失っていったこと、このことは69年10・11月闘争の高揚にもかかわらず、それを経過した新しい運動と新しい展望を作り出す作業を、八派の主流派としての中核派をはじめ、全ての諸党派が放棄していること。⑤八派および七十年安保闘争への過程で作り出された全共闘、反戦運動は、従って形骸化し、日本革命的共産主義運動の前進の規範とはなりえず、少くともそこではその内部に発生した情況・叛旗といった社会革命派と、赤軍その他といった即時的軍事派両方の止揚が、前衛党建設、ソヴィエト建設および正規軍建設の問題として対象化され、階級斗争全体の発展のための糧として討議されるぐらゐの必要性はあつたにもかかわらず、そういった革命的討論は何一つ保障されずに、民族主義Ⅱ一国主義のみが跋扈しはじめたこと。⑥従ってスターリン主義批判を実践的な

ロレタリア国際主義の体現として、つまり国際反戦斗争の組織化として克ち取ってきた日本革命的左翼の国際性Ⅱ世界性は失なわれ、実践的にはカンパニア主義と民族主義として、その統一戦線としての機能が結果ははじめたこと。④結論的にいってそれは、おしなべて八派の主流派としての中核派の限界と誤謬であり、我々は我々の手で、蜂起・プロ独派建設として革命の世界性と暴力性を復活させる以外ないと判断するに至ったこと、ほぼこのようなものである。

我々はこのことから五・三〇明治公園での、全国部落研への差別発言を根拠とする中核派と革協のゲバルト以後、八派の統一戦線としての機能の喪失を再度確認し、蜂起・プロ独派建設をめざして八派の解体に着手したのである。

又その場合現在のLSY・フロントと沖共闘を形成し、統一戦線を組んでいることに對し、「社民と構改とのプロック」として批判がなげかけられているわけだが、我々は沖共闘を地区共闘Ⅱソヴィエト型組織建設の過程的媒介としてとらえているわけで、それを直接的な武装蜂起の機関として対象化しているわけではない。そして又我々は不断に沖共闘内部に革命的な討論をもち込み、緊張ある討論を一貫として実現しており、社会革命主義、一国主義者との原則の上での取り引きに応じたことなど一々もない。従ってここでなされている論争との関連ぬきに、中核派などが社民・構改との統一戦線だからという批判をいくら展開してもそれだけでは偏狭

内部の対立の激化・分解だったのである。

だがこうした我々の党的な前進、7月16〜17の両日全国から約七百名の同志を結集してのAIF2回大会の遂行にもかかわらず、我々は依然として、八派解体↓LSY・フロントとプロックを組んでの地区共闘の実現↓蜂起・プロ独派建設という、統一戦線問題に関しては路線上の意志統一の明確さを欠いたのであり、そこに問題点とジグザグが横たわっていたことも忘却することはできない。

それは①LSY・フロントと形成する沖共闘は、我々がソヴィエト型組織建設としてかかげている地区共闘の物質化なのかどうか、②蜂起・プロ独派建設はこの沖共闘の形成と、どのような連関構造のもとにあるのかといったことを主題とした論争だった訳である。③に關しては次のように考えなければならぬ。武装蜂起の機関としてのソヴィエトは、革命情勢において工場占拠、地域占拠の結果として成立する工場委員会、労働者連絡会議等が、権力闘争の意志統一をなし、軍事武装を推し進める中で成立し、かつソヴィエト宣言Ⅱ武装蜂起することによって権力機関に転化していく訳であるが、行為的現在からはその抽象性の形態（つまりプロレタリア統一戦線の地区的形成という）において創設されていくわけであってそれが地区共闘Ⅱソヴィエト型組織に他ならない。つまり我々の創設する地区共闘は蜂起の機関として機能しうるような、「武装」という軍事力を内包したものと、革

であり小ブル的自己純化主義一般の確認でしかないのである。

③沖繩返還協定調印阻止闘争としての6・17斗争はこうして六八〇〇名を動員した我々（+LSY+Φ）と、六〇〇〇名しか明治公園に結集させえなかった中核派への八派の分解をまねきつつ、斗争それ自体としては明治公園周辺での公然たる爆弾の炸裂などもまじえて、極めて革命的に闘い抜かれたのだった。そして、この斗争においてLSY・Φなどは、火焰ビンの搬入さえ満足になすことが出来ず、又機動隊との激突以前に部隊は逃げ出し、結局我々との間の部隊力そのものの大きな差を万天下に知らしむることとなったのだった。

更にこの斗争のあと、AIF2回大会の我々独自の組織化による圧倒的な成功を克ち取るべく全国単一党としての強固な意志統一の深化が④中央集権党と規約問題⑤自立主義、地域主義と党員の資格⑥インテリゲンツィヤとプロレタリア⑦サークル性と党性⑧中央集権党と自己批判活動等に関する解明、つまりレーニン『一歩前進・二歩後退』的前衛組織建設への全国的取りくみとして開始され、野合右派の凋落と我々の勝利がますます強く全日本の規模において確認されることとなったのだった。すなわちこうした我々の党建設における前進に對して、野合右派なかんづくその中の関地区十左派連合のなしたことといえ、四・二八敗北への報復としての、我々の家族に對する襲撃およびアリバイ的な拉致だけであつたのであり、又そういう策動をなせばなす程の彼ら

命情勢においてはソヴィエトに転化されるものでなければならず、又ソヴィエトは革命情勢においてしか成立しない以上、我々は行為的現在から直接的に実体としてのソヴィエトを作りあげることができず、抽象的形態としてのそれを地区共闘Ⅱソヴィエト型組織として創り上げていっているのに他ならない。従って我々の創設する地区共闘は⑨革命情勢においてはソヴィエトに転化し、⑩武装蜂起の機関となりうるような抽象性すなわち武装という実体を有したものでなければならず、これに對して現在の沖共闘は全人民的政治闘争機関としてある（しかもそれも我々の位置付けにおいてである）というだけであり、地区共闘Ⅱソヴィエト型組織とアナロジイすることは全く出来ないということである。これは例えばトロツキーが「闘争委員会、工場委員会、最後にソヴィエトをつくる必要がある。」と「資本主義の死の苦悶と第四インターナショナルの任務」で語りながら、しかし、「ソヴィエトは直接の武装反乱の目的のために二十四時間のうちに注文して、即席につくりあげることのできるものではない。」と「中国革命の兌括と展望」等において注釈を加えていかざるをえないことをかんがみれば、直ちに理解されうることである。すなわち我々の創設する地区共闘は工場委員会に発展的に解消される闘争委員会とは異り、そういう個別性を止揚しうる広さと深さを有して、しかも成立した工場委員会等をも包摂しうるプロレタリアートの地域的結合の形態として、



現在から具体化し物質化されていかなければならないのである。そしてこのソヴェト型組織の行為的現在の構築ということは、過渡期世界の革命党派にとり、正規軍建設と、同時一体的に遂行されるべき本質的課題であると、我々にはとらえるわけである。

⑤我々にとり蜂起—プロ独派(「潮流」とは、この地区共闘を我々と共に作りあげ、恒常的武装闘争を展開し、ひいては将来的には武装蜂起を共になすことまでも対象化される部分のことであり、党派および諸戦闘組織・諸闘争組織がその対象となるわけである。そしてこれを如何なる部分に具体的に見出ししていくのか、このことの内実が問題だったわけである。

その場合まずもってL.S.Y.・フロントをそういつた部分として評価することはできないこと、これは誰れが考えても自明である。そうでなくて、赤軍派、京浜安保共闘といった毛沢東主義戦闘国をどう評価するのか、又中核派を如何に評価するのか、それが我々にとり問題なわけである。

だが我々は現在の段階では、特定の党派を対象として設定することは考えない。むしろ我々とその下に闘う闘争委員会、それに結集しうるNR諸団体として蜂起・プロ独派建設を考えて、現在の沖共闘はそれを具体化するための媒介として考えていく以外ないわけである。実際上の沖共闘建設は11月となったわけであるが、八派の解体—L.S.Y.・フロントとの統

そこにおいては、我々は、非公然を語りながら合法主義に陥り、共産主義を語りながら小ブル市民主義に陥ち込み、革命的警戒心を忘れ去り、そして結果として闘いを忘れたのである。

かかる我々の怠惰は9月の下旬に、アジト攻撃、個人テロという関地区派の反撃を許し、又三里塚二次収用決戦に、仏派・関地区派を登場させてしまうという組織的後退をまねかしたためである。休みになれば、市民社会に還帰し、市民的な好青年に回帰してしまう、そして闘いに決起した時だけ共産主義を語り、プロレタリア革命を謳歌する、そんな六〇年代大管法闘争時の関西ブンドのような構造は、例えマゾ集団といわれようと何といわれようと、我々の次の飛躍とプロレタリア革命の勝利のために、歴史のクズ箱に投げ捨ててしまわなければならないのだ。

我々の内に潜む小ブル的怠惰との全人生を賭けた闘い、それに打ちかつことなくして共産主義の勝利はありえないのである。

## C 三里塚二次収用決戦から11・29

### 闘争へ恒武闘争の推進

①さてこの夏我々が黙って見過すことのできないような事態として、七月のニクソンの「訪中」発表とその一ヶ月後の

一戦線の形成にあたり、我々が討論を深化させなければならなかったことは、この様な事であり、それは叛軍行動委建設に関する討論の深化として克ち取られていかなければならなかったのである。

④5・29外務省突入、6・17沖繩返還協定調印阻止・日本反帝戦線二回大会を、大きな党的広がりと前進のうちに克ちとっていった我々は、8月「党の革命」の完遂をふまえ秋の闘争を準備するための活動資金の調達等を目的とし、数年ぶりの組織的休暇を二週間にわたって設定したのだった。そしてこのことが結果的には、秋の闘争へ向けた党的意志統一を遅らせ、我々の中に油断を生み出し、かつ組織そのものを弛緩させることとなってしまったのだった。つまり新潟叛軍闘争、三里塚二次収用決戦、10・21そして11・19沖繩国会闘争へと打ち続く秋期闘争の高揚を我々が最も主体的に担っていくためには、我々はこの時期にこそ隊列を整え、意志統一を固め、そして組織的準備を完了させておかなければならなかったにもかかわらず、結果として休暇を設定したためにそれをなしえず、又我々のもとに叛軍闘争委等を通じて結集したメンバーを放置することによって次の動員にも苦しむといった蹉跌をふまねばならなかったのである。

我々は明確に4・28野合右派粉砕から6・17闘争の高揚、そしてAIF2回大会の貫徹によって有頂点になり、あるまじき油断をしたことを自己批判的に免括しなければならぬ。

「新経済政策」の提起という、いわゆるニクソン・ダブルシヨックがあった。我々はこの「ドルと金の一時的な交換停止」、つまり国際通貨としてのドルの機能停止と、ニクソンの訪中発表—中国国連加盟という続いて発生した二つの事態の基本構造を確認しておかなければならない。その場合まず、我々は六十九年七月のアジア諸国の自主防衛力強化、米帝の軍事的介入の縮少をうたったグラムドクトリン、及び七十年の二月における「平和への新戦略」—西独、カナダ、日本などの米国との肩代り政策、つまりニクソン・ドクトリンの提起との関連で、これらの事態を考えなければならぬ。

②10%の輸入課徴金、③金・ドルの交換停止、④9ヶ月間の物価および賃金の凍結を骨格とする「新経済政策」は、戦後世界体制としてのIMF・GATT体制の崩壊と、ドルの国際通貨としての信用の喪失、機能停止を意味するわけだが、これは戦後世界の盟主としての米帝の、経済的な領域における威信の失墜の、米帝みずからによる確認の宣言に他ならない。そしてこれは先のニクソン・グラムドクトリンにおける肩代り要請にみられる政治的後退、中国承認による中国包囲孤立化政策の破棄と統一され、戦後米帝一元支配の破綻を意味するわけである。

だがかかる破綻の確認は、実は米帝の政治的経済的軍事的保護のもとに発展をとげてきたEC、日本に対しての、巻き返しのための破綻の確認であり、米帝がしょいこんできた矛

盾をE.C.、日本に強制的に転化しようとする企てでもあるわけである。中国承認、米中平和共存政策は、米・ソ世界支配に中国を一枚加えることにより、「労働者国家」群間の対立を顕在化させ、その対立を米帝が国連外交をとりもつことにより、全世界に確認させ、結局その矛盾を基礎に米帝世界支配を形態を変えて貫徹せんとする試みなのでもあり、又これは中国を国際舞台にひきだすことにより、中国革命の勝利を精神的、物質的バックボーンとしつつ発展を助けてきた、戦後後進国解放闘争の鎮静をも意図しているわけである。

そしてこれに対しE.C.、日本等は、先進十ヶ国蔵相会議の米帝のヘゲモニーによる七十一年十二月の開催と、そこでの多国籍調整の承認にみられるように、不均等発展は現実のものとしてありながら、一つには米帝に替って世界支配を実現するだけの経済規模、資本蓄積はなく、又第二には「労働者国家」を背景とした後進国解放闘争、国際階級闘争を抑圧しきるだけの軍事的力量もないために、又更にはIMF・GATT体制の中で復興をとげてきた故に、その枠を打ち破ってブロック経済を創出する構想もないことにより、共同の反革命を維持し、帝国主義的団結を続行する以外ないのであって、結局強い円及びマルクの切り上げ承認というような形でしか対処しえないのである。

従ってIMF・GATT体制の崩壊とは、実は戦後ブレトン・ウッズ協定として成立した関係性の崩壊であり、それは戦によって開始されたのであったが、我々は夏休みの設定といった我々の油断ゆえに、新潟叛軍闘争においては、中核四トコ連合をメタメタに粉碎したものの、三里塚第二次収用決戦を前後して、関東地区派のテロ及び三里塚への登場を許し、いくたの後退を余儀なくされたのであった。しかしながら、三里塚第二次収用決戦そのものは、農民・学生・労働者の組織された部隊が、優れたゲリラ戦を展開し、官憲の阻止線をズタズタに裁断し、警官三名をセン滅するという成果をあげたのだ。又A.I.F.F.の五戦士も鉄塔にたてこもり、不屈の死守戦を展開したのだ。

この闘いが権力に与えた恐怖は大きく、その後権力はこの闘いに参加した青行隊、学生等のほとんど全員を「殺人罪」で不当逮捕し起訴して闘いの圧殺をはかっているのである。

ところで我々はこの時期からの巻き返しを更なる組織活動の強化として実現したわけだが、そこで物質化されたことはほぼ次のようなものであった。①すなわち日常活動における徹底した組織点検の遂行と、それをもとにした政治組織総括の各級フラクション毎の励行、これである。活動家一人一人の日常活動が、毎日毎日各級フラクションごとに詳細に点検されねばならないこと。これは自明である。問題はそれが、どのような組織総括と結びつけられ、フラクションの強化に役立てられるのかにあるわけである。日共・中核派などには、上部が下部を掌握するために点検するという志向はあっても、そ

不均等発展に見合った新しい力関係に応じた、やはり米帝を中心とした共同反革命の維持という構造はかわらない、新しい関係性の創出を意味するものでしかないのである。それ故三十年代危機へのラセン的回帰を夢想し、金本位制崩壊→ブロック化とのアナロジーにおいて現在起っている「戦後世界の再編」をとらえるものは、現代世界の帝国主義ブルジョアジーが滅亡の危機にひんしているという基礎視座においては正しくとも、現状分析そのものとしては全くあやまっているのである。つまりそれらの対象理解の構造の下にある人間(侵略を内乱へ)という中核派や、「先行性ファシズム」のさらざ徳二など)は、三十年代危機とのアナロジーにおいて、その革命論の骨格を、帝国主義間戦争においているわけであるが、共同反革命の維持が生命線であり、それを放棄すれば国際階級闘争の荒波に抗しえない現代帝国主義ブルジョアジーは、自分で墓穴を掘るようなことはおそらくしないのである。

むしろ我々は帝国主義ブルジョアジーが、赤化のすすむ現代世界にあって、「労働者国家」との対抗関係を、どのようなものへと収縮しようとしているのかに注目すれば良いのであり、又後進国解放闘争の反革命弾圧への参与(「出兵」)をこそ、革命的反戦闘争の徹底した遂行に組織化によって、阻止していかねばならないのである。

②さて秋期闘争は新潟叛軍闘争、及び三里塚第二次収用決戦を組織総括として更に深め、問題点をきざしていくファクターがないのであり、又情況、叛旗などには「個人の権利を犯す」点検などという志向そのものがないのである。我々はこの対し、フラクション指導者による組織点検と、それをもとにした組織総括の提出、その次第で永続的な展開として、各級フラクションの強化を勝ち取っていくことを志向しなければならぬのである。そしてこの時期における具体的な組織総括の励行、そこにおいて問題とされたことが、我々が蜂起を組織する闘いとして、日本反帝戦線結成大会(70年7月)以来一貫してかかっていた恒武闘争の地区共闘(ソヴィエト型組織建設)は、武装蜂起のための主体的・客体的な条件をつくりだしていくべき闘いであるが故に、その闘いの質は常に「組織された暴力」と「プロレタリア国際主義」としてかかげられた、10・8羽田闘争以来の暴力性と国際性を体現していなければならないのである。なんとすれば、それは我々のなす革命の政治的質を直接に規定するものだからであり、又それあってこそ蜂起のための主体的・客体的条件も、より早急に、より内容豊富に形成されていくと考えられるからである。我々は現在のこれはこれ、「プロレタリア国際主義」と「公然—非公然の重層的展開」として、対象化され、かつかかげられていくべきものと考え。しかしながら6・17宮下公園での沖繩返還協定調印阻止闘争以来の、LSY、フロントとの統一戦線の形成は、沖共

闘として物質化されたわけだが、主要には様々な諸課題別闘争の地区的取組み、つまり大衆闘争の原則的取組み一般としてしか機能せず、又我々の様々な主体的働きかけに対しては、フロントはビビリ、青解はいつも我々のようには内部がまともでない、従って我々の質では何も機能しないというのが実情であった訳である。それ故我々は統一戦線を有効に機能するために、恒武闘争の三つの内容の地区共闘建設のみを前面におしだし、LSY・フロントの大衆運動の原則的構築一般という路線と歩調をあわせてゆく以外なく、又それがいつしか我々の闘いの主要なフアクターであるかのような感をすら呈しはじめたのである。ここから恒武闘争の地区共闘主義的歪曲化がおこり、ひいては「国際主義と軍事」の質が、構改、社民的体質にひきずられて、どこかへ我々の路線においてさえもふっとびはじめたのである。そしてまさにかかるアポリアを突破するためには、沖共闘としての統一戦線の形成は維持しつつも、様々な戦術的局面においては単独闘争を行う以外ないと、我々は判断する他なかったのである。そうしない限り、結局我々の「党としての闘い」は貫徹されず、又恒武闘争の内容的完遂もないと判断されたからである。従って三里塚二次収用決戦のあと、10/14共産同（戦旗派）政治集会までの過程で我々がなしたことは、K・P、革マルのカンパニア主義を暴露できないLSY・フロントの大衆運動主義との、「共に進んで別個にうつ」方向での訣別および

ため現実には一致しきれないという点にあるのであり、これに対しては一定の原則の逸脱をもなす以外ないと判断したということである。

それ故に我々はこの時期、我々が彼等に合せて闘うという立場を原則的に否定したのであり、恒武闘争路線の地区共闘主義的歪曲化としてそれは対象化されたのである。

こうして我々は春期における叛軍闘争が戦略化されることによる恒武闘争の後景への退き、又秋期における地区共闘建設のみが前面におし出される結果としての、恒武闘争の地区共闘主義的歪曲を総括し、我々の本来の路線としての「武装蜂起のための主体的・客体的条件作り」としての恒武闘争を、全面的に開花させるのである。そしてその盛りりの一つの表現として、10/14共産同（戦旗派）政治集会があるわけである。

③ 10/14共産同（戦旗派）政治集会は、4/27集会をはるかに上回る、約実数〇〇〇〇名の結集をもってうちぬかれたのだった。これはこの集会が首都圏のみの動員であったことを考えれば、我々の大きな党的拡大を示すものとして確認されるべき動員数である。又これに先だつ9月25日我々は組織名称を共産同から共産同（戦旗派）として表現することを決定し、戦旗二七八号にそれを発表したのであった。この集会において我々は、同盟をあげての恒武闘争貫徹の意志統一をなし、又その公然領域における表現として10/21機動隊殲

我々自身の公然—非公然の重層的展開、すなわち恒武闘争の内容的貫徹のための、蜂起・プロ独派としての沖共闘の枠内での自己止揚の闘いであったわけである。そしてそれは全国反戦。全共闘II八派にかわる新潮流の形成を、プロレタリア国際主義と公然・非公然の重層的展開という方向においてではなく、地区共闘、しかもそれも諸課題別闘争の地区的展開といった方向一般に歪曲された「地区共闘の形成」という視点からアプローチしようとしたことのあやまり、として対象化されたのである。もちろんこのことは、だからといって現在の沖共闘に対し我々が直接的に否定的態度をとるといふことを意味するわけではなく、そこでの討論が不断に、大衆闘争の地区的取組み一般の遂行に押流され、それにあわせる形で我々が恒武闘争路線を、地区共闘建設主義的に歪めていったことの総括としてあるわけであり、従って政治課題の一致と批判の自由、共同行動という統一行動遂行上の原則がそこで敵守されねばならないことは、「原則的」には自明であり、ましてや沖共闘という統一戦線機関の下で我々が闘っている以上、その決定に我々が従っていくということは絶対的に守られるべきことである。

だが問題なのは実践的にいってフロント、LSYとの「戦術的意志統一」が、軍事や戦術の遂行における我々と彼等の考え方の差、それは結局は社民・構改と革命的左翼との差ということにつながっていくのであろうが、が余りにも大きい減戦の提起をなしたのである。つまり公然・非公然の重層的展開を勝ち取るべく、一切は準備されたのである。しかしながら、10/21闘争そのものは四谷見附における機動隊二個小隊の粉碎は実現したものの、K・P、革マルの六十年代型カンパニア主義と全く質の異なる戦闘を完遂している我々の闘いを、それとして政治的に表現していくことに成功したとは言いがたい。従って恒武闘争を貫徹しえる組織構造は確立したものの、やはりその展開（特に公然部門におけるそれ）には不充分性があったことが総括されねばならないと思われる。我々はその理由として、非公然軍事の質においてAIFその他の公然領域が、十分に組織建設されているとは、未だ言い難い状態にあることをあげなければならぬ。つまり觀念としての非公然軍事が、現実の活動家一人一人の生活としての非公然軍事として定着し、非公然軍事の質という非日常性が、日常性としてあたりまえのこととなるそこまで公然領域が訓練され強化されないならば、そこから水が漏れることによつて、ひいては非公然軍事そのものが貫徹しえなくなるのである。周到な革命的警戒心、アジト生活のKIMの各支部末端までの貫徹、そして公然領域・合法領域の最大限の利用、まさに公然部門が非公然部門に規定され指導され、その質において形成されることによつて、はじめて恒武闘争の内容的貫徹はありうるのである。従って10/21闘争は、我々の党建設の更なる非公然化の推進に、大きな教訓を残したと言わねば

ならない。我々はそのではじめて赤軍派・京浜安保共闘などが、全党タコ壺化・非公然戦闘一本やりという誤った方向において総括した「壁」につきあたり、軍を組織する党へと自己止揚をとげる契機を見出したのである。つまり我々がそこにおいて獲得した結論は、非公然の質で公然をつくり、非公然と同じ組織生活を実現しつつ、活動そのものはより大衆的により広範な層を巻き込む方向で物質化されねばならないということである。それ故、諸サークル活動・組合活動・自治会活動は原則的には最大限を遂げられねばならないし、又利用されねばならず、しかもお党の中心指導はあくまでも非公然の方に規範をおいてなしていく以外ないということである。統一戦線のには10/21闘争は日比谷でカンパニアの中核派と、明治公園の革マル、それに清水谷の我々と分岐が続いたわけだが、その清水谷の闘いそのものにおいても、我々はLSY・フロントとは相対的に独自に闘い、我々自身の手による蜂起・プロ独派建設をいそいだのである。続く11/19闘争であるが、我々はこの闘いは広範な黒ヘルNRとの統一行動の実現を追求し、又反中核四派でしかない宮下四派の左右への分岐を実現すべく、戦術的に考えて完遂しえる筈のないフロント・LSYの東大駒場・渋谷暴動などというアリバイ闘争と、袂をわかつたのである。又我々はこの闘いで野合右派との分裂後ではじめての組織された正規軍○○○名のデモ隊を創出し、我々の前進をさし示したわけでもある。

装カンパニア主義者との戦術的決別が翌日(20日)以降、彼等との武装党派闘争へと党派関係を促進せしめ、その結果、沖共闘の分裂寸前の事態を引きおこしてしまつたという事。かかる否定的事態を現実化させた要因として一方では、我々自身の特に公然領域での戦術的突出での不充分性がその直接的要因としてあることは言うまでもないが、他方では、沖共闘結成(11月6日)を獲ちとつたもののその内実が沖繩返還協定批准阻止闘争を⑤殲滅戦の貫徹として闘いの方向性を鮮明に打ち出していくという統一戦線の質すら未だ獲ちとられていなかつたことに、又、そのような質においてしか沖共闘を主体的に指導しえなかつた点にも帰因していると言わねばならない。もちろん、このような事態が起きたとしても、今春沖繩派兵決戦に向けた我々の恒武闘争路線に基く公然―非公然の重層的闘い、と沖共闘の再編強化を通じた左翼的プロックの形成とそれをテコとした、蜂起・プロ独派の飛躍的創出という統一戦線の基本路線そのものは決して矛盾する関係としてあるのではないということを確認しなければならぬ。むしろ、我々はこの統一戦線の基本路線を物質化するための方針と具体的戦術を主体的に総括していかねばならないということである。それはまず第一に、④⑤⑥に共通する総括的視点として、我々の沖共闘への政治的対応の不充分性を指摘せねばならない。即ち、それは一方では、10・21前段での我々の地区共闘主義的歪曲化の一面的理解としてSY・Φとの

④とところでこの10/11月闘争に関してであるが、我々には以上のような公然領域が非公然軍事の質を充分には体现していないことの結果としての、我々の戦術的突出の不充分性ということと同時に、更にこの過程での我々の沖共闘とΦ・LSYへのかかわりについて、つまり一言でいえばこの期間における我々の統一戦線の対応に、総括を深めねばならないことがいくつあるように思われる。

即ち我々はこの10/11月闘争を機動隊センメツ戦として、6月調印時における阻止闘争での武装闘争をはるかに越えた質の闘いとして組織化しながらも、以下のような否定的事態をもそこでは生みだしたのである。⑩10・21清水谷での我々の集会が膨大な戦闘の大衆諸組織の結集をはかり、革共同両派のそれをはるかに上まわりながらも、沖共闘結成を契機とする11・14/11・19以降の過程ではそれら諸組織の結集が半減したという事態。⑪10・21闘争での統一戦線の領域に關する総括と方針——沖共闘結成を獲ちとるためのSY・Φに対する政治的讓歩(地区共闘主義的偏向として対象化された内容)を地区共闘の実体的創出、公然―非公然の重層的展開の実現とこのことを通じた沖共闘内部あるいはそれに結集してきた大衆諸組織との左翼的プロックの形成、これらを媒介にした沖共闘の革命的再編という統一戦線の基本路線そのものが10・21当日のみという一日共闘的にしか実現しえなかつたという事。⑫11・19闘争でのSY・Φ等の60年代型武

共闘そのものの意義を低め、他方では、沖共闘結成以後の、全階級戦線への行動綱領的内容の提起を通じた八派共闘を止揚しえる潮流へのそれ独自の発展というファクターを形成しえず、沖共闘の発展をその内部でのヘゲモニー争いの様相としてしか指導しえなかつたということである。第二には、沖共闘内部でのSY・Φ右派プロックの社民・構政的政治的枠を分解させると同時に沖共闘の潮流的拡大を実現するための独自の統一戦線戦術の系統的駆使の欠落、即ち、公然―非公然の重層的闘いのための沖共闘の潮流的拡大を物質化するための試みの欠如を指摘せねばならない。我々はAIF2回大会以降、沖共闘を「蜂起・プロ独派を具体化するための媒介」として位置付け、具体的には、10・11月での黒ヘル部分の我々への結集にみられるように、我々自身が大衆運動を組織化しえる直接場において接触しえる諸大衆組織の領導というかたちでその成果を生みつつも、かかる運動指導上の不充分性によって、総体として、沖共闘が叛乱型革命主義でしかないSY(Φ)の政治的水準でなにかしら展開されていっているような、あるいは、沖共闘Ⅱ三派連合そのものという色彩を非常に強いものとして大衆的に現出させ、結果として、蜂起・プロ独派創出のための具体的対象が沖共闘に結集してくるという構造を喪失せしめてしまつたと言える。第三に⑥に關してであるが、かかる統一戦線関係の我々にとっての否定的進行と、SY・Φの10・21殲滅戦からの逃亡に対する政

治的不信とを相乗することにより、政治的に（統一戦線的に）無展望なまま彼らとの武装党派闘争へと発展せしめるといふ、党派闘争における軍事主義的傾向（ゲバルトで決着をつけるという）を指摘しておかねばならない。即ち、それは恒武闘争の地区共闘主義的歪曲の裏返しの表現として、SY・Φとの統一戦線の維持を公然—非公然の重層的闘いと蜂起・プロ独派創出の阻害物とみなしていくということによって生じた武装党派闘争主義的傾向に他ならなかったからである。

つまり総じて我々はこの時期、沖共闘をつうじての蜂・プロ潮流の形成に拘泥するあまり、又Φ・LSYの社民。構改的体質に嫌悪を抱く余り、我々単独での戦術的突出をもつて沖共闘そのものとも訣別していくような傾向に走ったのであり、その結果逆に沖共闘の共闘関係をゆるめることにより、蜂・プロ潮流の結集にも失敗した、（例えば〇〇〇の場合など）と言えるわけであるが、かかる対応における我々の小ブル・ショヴィニズムとでも呼ぶべきもの、つまり統一戦線問題への対応における自己絶対化と柔軟性の欠落、「左翼小児病」的対応こそ、現在の総括されていくのでなければならぬ。

⑤さて我々がこの10〜11月闘争の過程に生じた事柄で、党的な意志統一を完了しておかなければならないことが、更に二点あると思われる。

つまり④11・14〜19中核派の「大暴動」闘争の破産の根拠彼等は赤軍派発生により内部分裂をとげた第二次ブンドを問のあたりに見て、分裂をおそれるあまり、論争も回避し、その結果革命的翼は次々と組織から離反し、それを陶山などという右派が、カンパニア主義でまとめたのである。そしてそれがいつしか組織体質として定着化してしまったということだ。だから突然「大暴動」などと叫んでも、下部同盟員は何をしたら良いのかわからずに、ただウロウロするばかりなのである。「大暴動」の破産は軍事反対派の当然の末路なのだ。

第三の「党の革命」の未貫徹と内部の墮落。これは昨夏の全学連大会における女性活動家の男性糾弾にはじまり、七十二年正月陶山が豊川稲荷に初詣で行って革マルにその婦りテロられたことで、頂点に達している問題である。大体下部が殺し合いの党派闘争をやっているというのに、故郷に帰っての初詣とは何事だ。そしてかかる右派に対して、内部通達「革命の砦」を発売し、全党軍事武装をガナリたてている清丈などの左派の部分、組織問題として決着つけようとして、下部丸抱えで内部闘争に勝利しようとしているので、一向にその進展を見ないのである。分裂をおそれず「党の革命」をやらない限り、中核派の長期低落化傾向は永遠に続くのである。

革マル派と同じように聞えない構造へと転落しつつある中核派、十一月闘争破産の根拠は、以上の三点に基因するものと我々は考える。

に關してと、⑥10月下旬に発覚した野合右派の四分裂、なかなか閑地区派の共産同全国委員会を名乗る八木沢—清田派と、共産同（RG）をなめる浅田—榎原—田中—高見沢派の分裂の根拠に關してである。

まず④の中核派「大暴動」路線の惨めな破産に關しては、次の三点が前提的に確認されねばならない。すなわち第一にはその沖繩奪還論の破産、一國主義、民族主義の自滅、第二には非公然軍事への取り組みの欠落と、体質的カンパニア主義への転落、そして第三には「党の革命」の未貫徹の結果としての、内部の墮落の問題である。

第一の沖繩奪還論の破産に關しては、もはや言うまでもない。米帝はこれを返さず、日帝もこれを必要としない、だから奪還は革命的だと語っていたのだが、実際返還されることになったのですべて崩壊したということである。そして沖繩人民は望み、日本人もこれを望むから奪還でよい等と、帝國主義ブルジョアと同じ事を語っていたところ、かかる民族主義そのものを沖繩の革命的人民が糾弾し、日米兩帝國主義の沖繩支配に抗する闘いを、例えば「コザ人民決起」として巻き起こすことにより、中核派は立脚点を失い、語るべき言葉を失ったのである。これはつまり中核派の民族主義に屈服した政治路線上の破産である。第二の非公然軍事への取り組みの欠落と、体質的カンパニア主義の定着化。これは六十九年秋以降二年間の中核派の闘いをみれば明らかである。

次、野合右派なかんづく閑地区二分裂の根拠についてそれは一つには彼等がそもそも組織問題への党的取組みというファクターを、全く欠落させていること、つまり組織論がないこと、二つにはいつも「今何をやればよいのか」という事に心を奪われ、それをもって「どういう党をつくるのか」と二重写しにしていること、又その結果常に戦術を把大化し、戦略化し、又戦略を戦術に見合わせて構築してしまうという、つまりイメージの先走り主義の誤りとして、我々は総括する必要がある。

第一の組織問題を組織問題それ独自としてとらえかえそうとしないことの誤りに關しては、第二次ブンド系の雑派すべてに言えることである。そこでは彼らは、例えば単一党建設を等と語ったとしても、それを物質化するための「党のための闘い」を組織しようとは決してせず、常に大衆運動の中で、大衆運動をやっているといええすれどもかなるものとして、闘争方針の不断の提起という事に党の任務を一面化し、かつそれにすべてをゆだねてしまうのである。それ独自として解決を与えることは出来ず、路線の手直したとか新しい方針の提起（見直し総括）としてしか解決の形態を与えられない為に、矛盾はそのまま陰イされ、結局組織が分裂することによってしか何も解決しないということになってしまふのである。又彼らは、そこで組織問題を提起するようなことがあれば、それだけでもう革マル的だなどと、嫌悪するの

であり、問題が起きるたびに悪無限的に細胞分裂する以外なような構造に、そもそもなっているのである。

まさに我々はこれに対し、原則的な組織問題の処理を要求し、又レーニン主義党建設を要求したのであって、関地区派の分裂は、我々のあらゆる領域における相対的な正当性を表現する以外の何ものでもないのである。

第二の「今何をやればよいのか」の悪無限的の積み重ねが、革命であり、党建設であり、路線の物質化であるという構造の誤りと、かかる「今何をやるのか」の論理化が戦略の導出となつて、いつもジグザグを繰り返すことの破産について。

このその日暮し路線も又、第二次ブント系諸派すべてにいえる傾向である。例えば関地区派は、今軍事闘争をやる必要があるということから、軍Ⅱ党建設などと語り、それが又第三インターナショナル創立以来のレーニンの闘いであつた等と飛躍させ、そのあげくに大衆運動をやる奴は全部六〇年代型で合法主義、タコ壺型のみが唯一七〇年代型であると馬鹿なことを語りはじめるのである。そしてあととはとらえ返しのない小ブル的思い込みと決意の強要、そして自滅である。トータルな「党としての闘い」の一環であるべきRG戦闘は、そこでは戦略そのものと同一化され、従つてRG戦闘をやりさえすれば良いということになるが故に、それが何を具体化し、又如何なる方向へ向いつつあるのかも忘れて、結局又又自滅である。

火派が硫酸、塩酸、火焰ビン、鉄パイプ、トピロで武装して襲撃してきたさい、これを撃退した我々の同志二十数名を路上で逮捕、拘留するというような不当弾圧を行ったのだ。そして姑息にも烽火派を助け、関西人の延命に手を借そうとしたのである。被逮捕に際しわが戦旗派の革命戦士は、二十数名が全員完全黙秘で闘い、我々の意志統一の強固さを示した。しかしながら会場二ヶ所の予約取消し、集会を強行する場合には機動隊を乱入させるといふような京都府警の恫喝は、会場所有者を縮み上らせ、やむなく我々は京都大学教養部において集会を開催する以外なかつたのである。

だがともあれこうして我々が東京以外の地において、政治集会を開催しえるまでに全国党体制を拡大深化させたこと、このことの意義は充分にふまえられねばならない。

そして現段階における我々の党的伸張、これは例えば部落、叛軍、三里塚、厚木、保安処分等として、諸個別戦線においても我々の前進が続いていることを、合わせて考えてみる時より歴然としてくるのである。

70年12月野合右派を放逐した当時、我々は叛軍闘争を闘うだけの組織の力量しかなかった。しかるにこの一年間の闘いにおいて我々は、三里塚現闘体制をほぼ恒常化させ、又沖繩委員会を発足させ拡大し、部落解放闘争の一角をしめるまでに我々の力量を増大させた。もちろん我々の力量は未だ微々たるものであり、動員力も68年10・21防衛庁闘争に示された

彼等を集約しえず野に走らせてしまったのは我々のいたらなさのせいであるとしても、六〇年安保以来十年間も同じことを繰り返す関西ブントの戦術左翼ぶり、その無総括にはその息子として我々も本当に悲しくなってくるというものだ。

## D 12月共産同(戦旗派)関西政治集 会の遂行と、72年自衛隊派兵阻止 闘争に向けて

①恒武闘争の陣型の基本的な確立、にもかかわらない展開の特に公然部門の領域における不十分性という限界を有しながらも、ともあれ我々は秋期闘争(Ⅱ沖繩返還協定国会批准阻止闘争)を、原則的に闘い取つたのだ。そしてこの過程で野合右派なかんずく関地区派は、在関西の大衆運動主義者共(Ⅱ烽火派)と、タコ壺で自滅しかかっているRG戦闘万能主義者共(Ⅱ赤報派)に分裂し、我々は名実共に唯一のブントとして、日本階級闘争に大きな影響を取り戻しはじめたのだ。我々はそこで当然にも、分裂した関地区派にかわつて関西における革命運動を原則的に再建すべく、十二月京都および博多において政治集会を開催した。ところが九州政治集会ともかく関西政治集会に関しては、関西ブント総体を我々によって潰されたと信じている京都府警が、地域主義的に烽火派に味方し、実に我々の宿泊していた〇〇寺に烽

ような第二次ブントのそれにも、いまだ達しない。しかし我々は着実に全国党体制を確立しており、一步一步前進している。まさに第二次ブントを乗り越える地平に達しつつあると言いつける我々の確信、それこそ我々がトータルに考えて現代日本革命的左翼の中で最も原則的に、かつ左翼的に闘いを前進させているという現実の故であり、又あらゆる失敗、あらゆる偏向、あらゆる現実に克服していくことができるという内実を有した、党建設を実現しているという自信の故に他ならない。たとえば沖共闘建設一つをとったところで、それを単なる沖繩闘争のための闘争機関と看做しようと懸念になり、いつも我々から逃げ回り、我々の居ないところでのみ「第二次ブントを止揚した」等とカラいばりしたが、第二次ブント以下のフロント派、かくの如き小ブル日和見主義者とさえ我々は決して無原則的に対処することなく、あくまでも原則的な討論の組織化によって、党派闘争を貫徹しようとしているのであり、それは構改、社民と席を同じくすることが出来ないという中核派をのりこえた、我々の強さの故なのだ。失敗にあつても挫けない、まさに悪魔のような執拗さを有した前衛党組織建設への拘泥、その精神ある限り我々の未来はあくまでも前途有望なものなのである。しかしながら、革命運動の過程にあつてはいついかなる時に不測の事態が生じるかわからず、又当然関地区野合右派がおち込んだ内部闘

争の途へ、我々が今後何かのきっかけで突入せざるをえないということも、当然予測されるわけである。それで我々は第二次プロントにおいて全く不明確であり、関西プロントにおいてゼロに等しかった「組織闘争遂行上の原則的確認」に関し、野合右派の四分解をも対象化する意味から、ここで確認しておくのでなければならぬ。

つまり②までもって組織闘争は政治組織路線その他に関し、具体的内容の提起をもつて、ということとは適当な討論の時には直ちに党的に物質化される方針にまで高めあげられた内容の提出によって、完遂されねばならないということ。これはあれやこれやの私的な問題意識が超一般的に提起されたり、現実を想起している問題との関連抜きに述べられても、常に動的に運動しており特定のムーブメントを持っている組織は、それに答えられる筈もなく、混乱のみしかそこには作り出されないからである。

⑥その場合まずもって「ルール」が、下級から上級への提出、或いは決められた月日内での討論の組織化といった原則が、当初的に設定されかつ敵守されねばならないこと。我々は百年も続けて組織闘争をなすことはできないのであり、だからそれ自身の遂行が自己目的化されることはあやまりだからである。

②又それは一つの党フラク内の出来事は可能な限り必ず一つのF内で処理し、他に波及させてはならないこと。これは必要としている、中央集権的前衛党組織建設が必然的にもたらず、諸中間層ななく小ブルインテリゲンチヤ等の、組織への統合、つまり自己の利害の放棄の強制に際しての不満、苦悩の吐露と、それに対する革命的プロレタリアートの対応の原則を、我々は組織闘争遂行上の原則の確認と同時に意志統一しておかなければならない。

つまり中央集権制の確立と、それに必然的につきまとう組織の官僚化、スターリン主義化との闘いに關しても、我々の基本的確認を作り出しておくのでなければならぬ。

言うまでもなく、レーニン主義的な中央集権制の確立とは、革命的プロレタリアートの利害の下への、諸階級、諸階級の利害の統合を意味するのであり、そこではおしなべて「自分の個性を発揮する完全な自由を求め」、又「個人的な知識、個人的な能力、個人的な信念」を武器としないでは、「自己を表現しえないインテリゲンチヤ」等は、「個人的な利益や名声を得る見込みがなくとも無名の大衆の一員として全幅的な献心で闘い、彼の全感情と全思考とをみだしている自発的な規律に服しながら、配置されたあらゆる部署で自分の義務をはたす」(II『一歩前進・二歩後退』)というプロレタリア階級に比べて階層的には疎外されていくわけである。すなわちプロレタリアの階級的利害の下への、諸中間層の利害の統合ということは、それを理念としてとらえている間はまだしも、実際の組織建設として具体化していくだんになると、

前衛党外に持ち出さないという自明のこののみならず、党内的にもそうされねばならないということである。(II『秘密の敵守』)

④又討論による意志統一は相互批判により、互いの譲歩により実現されるべきであり、論争内容の差異が多数決原理などという、ブルジョア民主主義的規範によって処理されては、原則としてならないこと。つまりそういった多数決による決定といったことは、論争の内容の止揚を決して意味せず、ひいてはイデオロギーの差異が組織内における完全な行動の統一性の破壊、組織の分離に連なっていくからである。

⑤論争内容上の諸点に関し、一つの決着がいずれにせよついたらならば、自分の意向と異なる内容であろうとも、それを党の意志統一として遵守し、維持し、発展させていくように努めねばならないこと。行動上の統一の破壊、イデオロギーの差異による組織の分割といったことが画策されるのは、もつての他であり、それはサークル主義(II『脱退と威嚇の自由』)による、個人の自我を守るための組織無政府主義的対応)そのものであって、最も糾弾されなければならないのである。以上のような原則にそつた組織IIイデオロギー闘争の組織化、かかる命題が守られるならば、野合右派四分解の如き悲劇は、必ず避けられるのである。

②さてところで、本政治組織総括の最後に、我々が今後必ずつきあたる課題であり、又現在既にその本質的意志統一を必ずそれに対する様々な反撥を、組織内外に喚起するのである。中央集権制の確立過程(一九〇二年頃より一九二二年位まで)や権力奪取後の、ボルシェヴィキが抱え込んだ最大の問題も、結局はそういった事柄に収斂されることであつたように思われる。又、多くの小ブル、インテリゲンチヤは、その時点で組織から離反し、「政治の幅はつねに生活の幅より狭い」等と語つて、自己の階級闘争からの召還を合理化しようとするものもある。

我々はまずもつて、そういった傾向への対処は、共産主義者としての彼の自己止揚IIフラクション活動におけるそれらの領域への不断の対象化作業によつてしか、解決の方法をもたないことを確認しなければならぬ。だがそれだけを確認するのではなく、例えばスターリンがそういったインテリゲンチヤの集約を、官僚的統制と規律の強調によつてのみ実現しようとし、レーニン主義をまさにそれに切り詰め、そして結局集約しきれぬ部分を秘密警察の銃口にさらして行つたこと、かかる構造での中央集権党建設を実現していくのか、それを問題にしなればならないのである。

我々は、例えばそれが小ブル的な諸傾向の発現でしかない場合でも、彼が組織原則と規約に違反しない限り、あくまでも説得によつてのみ問題の解決ははかられていかなければならないことを、確認しなければならぬ。つまり正規軍を有し、従つて物質力を有した党は、テロリズムによつてではなく、

ただ討論によってのみあらゆる問題の解決をはかるべきであり、従って階級内部の矛盾の処理における暴力の行使は、あくまでも「防禦」を原則とするのでなければならぬ。

レーニンはこの点に關し、例えば一九一七年ジノヴィエフ、カメネフや、ポーランド進撃等でのブハーリンに対しても、方針貫徹のための戦術においては強硬であっても、本質的対応においては寛容・柔軟であつたように思われる。これに對してスターリンはそれがソヴィエト・ロシアの防禦という観点から見た場合、やむをえないと思われる処置の場合であつても、そのやり方は狭量であり粗野であり、かつ性急であつたと考えられる。

つまりスターリンは単に学問的知識の量や政治的手腕においてレーニンに劣っていたというだけではなく、寛容、忍耐、堅忍といったその人格において、非共產主義的な人間であつたのだと我々は総括しなければならぬ。だから、我々の組織を、プロレタリア的であつてかつ非スターリン的なものとして創造していくためには、我々は常に寛容で柔軟で忍耐がよく粘り強い人格として自己を形成していくことを志向し、小ブルの狭量さや粗野、そして性急さと常に自己自身の内部において闘い続けるのでなければならぬ。中央集権制の確立過程において不断に再生産される小ブル・インテリゲンチヤの動揺の発現、それに対する対応も又、従つて我々の党的休質を発現するものであり、実は我々内部におけるスターリ

構造に關し、我々の到達点を明らかにしておく必要がある。

この問題に關しては、これまでの確認の内容は次のような点をその骨格としていた。すなわち④何よりもまず①細胞の確立を先行させる、②③は公然の非公然で闘う、つまり公然活動を推進するなかで非公然戦闘をも担う、⑤そのためには⑥⑦⑧⑨⑩に対する実践的訓練、指導をおこない、⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺㊻㊼㊽㊾㊿に対する指導性を確立する、というようなものであつた。

だが一年間の様々な経験の蓄積の結果、かかる構造ではその充分な展開は到底なしえぬことが判明した。何故ならば①②③を担う部分との間に仮りに④⑤部門が⑥⑦を持つたならば、すべて關係者として⑧に追求される、そして組織は壊滅させられるというのがオチだからである。又実際問題として⑨⑩⑪と接觸を持つ限り⑫⑬はそれとして機能できず、何一つ秘密性を維持できないのである。

我々はそのような構造の轉換を實現した、つまり一言で言えば……略……として党全体の組織活動における非公然軍事の質の獲得をなすなから、①②③はかかる抽象化された質において正規軍として組織され、又④⑤⑥⑦⑧の指導をうける以外ないのである。……略……。全体としてみるならば単一の党の中に、現実的機能においては①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺㊻㊼㊽㊾㊿の二つの面があり、それらは各々に連関をもちつつ相対的独自に別個に存在し、そして①②③④⑤⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑯⑰⑱⑲⑳㉑㉒㉓㉔㉕㉖㉗㉘㉙㉚㉛㉜㉝㉞㉟㊱㊲㊳㊴㊵㊶㊷㊸㊹㊺㊻㊼㊽㊾㊿合理的で有効な非公然軍事の党的構造であり、機能であるとい

ン主義的処置の發生の可能的根拠との闘いでもあるのだということがある、ここにおいてはっきりと確認されなければならないのである。そしてここにおいて我々が獲得すべきものは、レーニンのな政治の枠の広さと深さであり、闘うべきものは、スターリン的な野蠻さ、狭量さなのである。

現在我々が組織的に対象化しなければならない問題は、本格的な党建設の進行にともなう、例えばうち続く権力との武装闘争の激化内ゲバの激発による活動家諸個人の肉体的消耗破損に対する組織的保障、或いは又職革的活動をなす人間の増大に對する生活的保障を如何になしていくのかといったことであるわけだが、同時にそれはより本質的にはインテリゲンチヤとプロレタリアート、知識人と大衆との間に横たわる断層の組織的止揚といった問題でもあるのだということを、我々は確認しなければならぬのである。

死を賭けて闘うと語つたことが真実となり理念が現実となる時、我々はとまどい、そして不安を感じる。だが我々は勝利は必ず我々のものとなることに信念をもって、闘い続ける以外ないのである。そしてそこにおける規範はプロレタリア階級の偉軀であり、沈黙のまま突撃する無名の、あのベトナムの少年兵達の確信なのである。

③なおここで我々の軍事闘争の前進、そこにおいてこれまでの提起の内容の総括としてつけ加えておかねばならない点を明確化しておく必要がある。つまり非公然軍事闘争の推進

うことである。

以下略

#### 補論

以上が七一年同盟活動の政治組織総括であるが、これが執筆されてからのち、更にいくつかの事態が我々の前に現出し、我々はそれへの真剣な検討を余儀なくされた。

一つには連合赤軍の浅間山荘での銃撃戦↓壊滅であり、そのあとの彼等による十数名の革命戦士へのリンチ殺人の発覚であつた。

二つには我々自身の諸戦線の拡大、特に部落。入管。叛軍。沖繩といった諸領域への圧倒的取組みの必要性と、にもかかわらない我々の日帝の軍事外交路線との対決↓自衛隊の内と外からの解体↓叛軍闘争によるその組織化を必然化させる、いわゆる恒武闘争路線の枠の狭さの問題。そして三つに沖共闘における統一戦線の対象であつたフロントの脱落↓彼等の党的崩壊の進行と、我々の沖共闘をつうじての早急の蜂。プロ潮流建設の實質的破綻、つまり多くのNR部分のNRの自立化の進行と、彼等による反前衛。反党的対応の顕在化、更に第四には昨秋爆弾闘争の続発以降の権力によるアパートローラー作戦をはじめとする弾圧の強化、なかんずく五・一三神田遊撃戦闘に對する約八十名の現住建造物放火での起訴にみられる、戦旗派壊滅作戦の具体的進行である。



これらの諸事実は各々が直接に関連するものではないとしても、我々が七十年代階級闘争を如何に闘い、かつ組織を防御し、発展させていくのかを、それぞれその一つ一つが根底から問うものであり、我々はこれへの回答を、これまでの我々の路線（≡恒武闘争路線）を基本的に継承しながら更に深化、発展させることにより、準備していかなければならなくなつたのである。

七十年代階級闘争がこれまでのようなビン、ゲバ闘争の延長に切り拓かれるものでは絶対にならないこと、革命党派が党の武装と軍事への大胆な取組みにより、武装闘争の地平を開拓し発展させていく以外に、日本階級闘争の後退はあつても前進はないこと、これは自明である。それ故我々の総括は「公然に守られる非公然」「非公然の質において建設される公然」といった命題を、如何に物質化していくのかに最大限留意しなければならぬわけであり、それは結論的には「帝軍解体・正規軍創出・地区共闘Ⅱソヴェト型組織建設」として語られてきた、これまでの恒武闘争路線をその政治的枠を広げ、非公然性をより貫徹しえる方向で深化させていくということとして、対象化していく以外ないことである。

従つて本政治組織総括が前提として、いわゆる恒武闘争（論）路線そのものの検討、これを我々は以後、開始することになつたのであり、そこでは更なる路線の豊富化と深化がなされているわけである。つまり④恒武論の三つの命題を

### Ⅲ 恒武闘争（論）路線の総括

#### と新しい方向

#### 戦旗派中央委員会

#### 第一章 恒武闘争（論）路線の何を総

#### 括するのか

我々は七一年同盟活動の政治組織総括において、以下のような諸点を問題とし、我々の恒武闘争（論）路線の深化を追求してきた。

②そのB項、①の⑥において我々の組織が生産点の外にしか存在しない構造にあることを問題とし、複原式階級的労働運動的構造からの脱却を、サークル、守る会、支える会等の形成により実現すべきことの提起。

①C項③の非公然闘争をより可能とさせる党の構造・体質に関し、公然領域が非公然の質において形成されるべきことと、そのためにはアジト生活がKIMその他にまで貫徹されねばならないことの強調。つまり公然が非公然を守り、非公然の質によって公然が形成される以外、七十年代階級闘争勝利のメルクマールはないことの確認。

④D項③の公一非の構造についての提起。それはコミンテルンにおける非公然指導部が公然を指導するという原則を、

かかげての大衆闘争の組織化、⑤日帝の軍事外交路線との対決↓叛軍闘争一本やりの是正、⑥公一非の重層的展開を可能とする組織構造といったことが、そこでは新に解明されようとしているわけであり、そこにおいては必然的に恒武（論）路線の限界点の組織的あらわれも、切開されている。

それ故本政治組織総括に直接に続くものとして、その恒武闘争路線の総括に関する論文（≡戦旗三〇二号中央委員会論文）が、必ず参照されなければならないことになる。

又我々のそのような路線の検証に関しては、それが発生した様々な事態と権力の対応に対する我々の対処であり、我々がそこで何をめざしており、何を守り抜こうとしているのかを、すべての同志、シンパサイザー諸君は、十分に読み取っていくのでなければならぬ。

現在の我々が如何なる形態と構造により復活するのかに對する、ささやかな回答であつた。

ところで今、我々の前に現出しているのは次のような否定的・肯定的事態である。

第一に連合赤軍の完全な敗退と同志に対する組織防御のため、リンチ殺人という事実。十数名の同志を消すことによつてしか維持できない組織というものは、その組織の取つていた路線の誤り、思想的内容の誤り以外の何も我々には与えてくれないのであり、そのことにより日本における軍事武装闘争の遂行は、今一つの曲り角、このまま権力によつて押し潰されるか生き残るかの瀬戸際にたたさされているのである。

第二にML・共労・フロントといった諸派の完全な内部分解と自滅、分派闘争のぼつ発。他方ではNR潮流の自立化の進行と、それらの部分の反前衛・反党的潮流への発展。又沖共闘からのフロント脱落にとどまらない、4トロ・中核連合の破産といった事態の続出。これらは七十年代階級闘争に耐えうる党派が極めて少数であり、ただ強固なレーニン主義党のみが耐えうるという事実と、七十年代を如何に闘うのかの明確な戦略的対象化がない限り、革命的左翼そのものが分解を深めるばかりであり、決して権力の攻撃に勝利しえないことの一つの例証である。NRの増大はそれにこたえきれない党派の力量低下を示す以外の何物でもない。

第三に破防法弾圧体制とも呼ぶべき、ストルイピン反動にも似た強権的抑圧時代の到来。別件・無差別逮捕はもはや当然のこととなり、長期拘留・実刑判決は普遍化した。しかしこのことは一方ではそうせざるをえない権力の苦闘の表現であり、主体的にはともかく団結を固めて耐えること、次の攻撃まで力量を備え、待つことの必要を意味する以外のものではない。破防法は権力支配の危機の表現である。

第四に我々自身の問題としては、諸戦線の拡大の現実的進展という肯定面を一方では持ちながら、かかる状況の中でわが戦旗派が七十年代を如何なる方向に向けて闘い、何を準備し、又そのためには組織的に如何なる政策をとっていくのか、一言でいえば政治組織路線の明示とその物質化において、進行する事態に遅れをとっているか、はなはだしく不十分であるということが言える。つまり今日日本階級闘争は再度大きな曲り角にさしかかりつつある。ピンゲバ戦による武装カンパニアが一つの壁に達したことを我々が六九年四・二八闘争の総括として提起し、七十年代は武装闘争と軍事の組織化の時代であると語ったことが、実践において検証され再びその真価が問われているといわなければならない。

平和（共存）か革命（戦争）か。日本革命的左翼はいよいよポリシェヴィキはどれかを、実地検証される時代に入ったのだ。これから武装を語るのでは遅すぎる。昨秋を頂点とし澎湃と巻き起った爆弾の炸裂は、これから実験にとりかかる

のありとあらゆる流れを、武装蜂起にむけて収斂していく、しかも闘ったとたん崩壊するのではなくますます不拔になる、そんなポリシェヴィキ党建設と、それによる「党としての闘い」を持続しきることではなければならない。われわれそれを現在の状況の中で推進する最善の方法をとらなければならない。確かにわれわれのこれまでの恒武（論）路線は、一定程度それに応えるものとしてあったと言える。しかしながら多くの不十分な点も含んでいた。それを突き出し総括しなければならぬ。それは主要には我々の闘いの枠が叛軍闘争の中に置かれる以外なかった点に、あると思われる。ないしはその路線の枠内においては、我々が目的意識性を貫徹するために自然発生性と対決しつづけたが、決して結合することはなかったという点に帰結していくように思われる。

つまり大ざっぱに言うならば、我々は恒武（論）路線にあるものは論理の大系（「三つの命題」）におきかえて、それをもちょう々な自然発生性をぶった切ってゆくという傾向に染っていたと言える。それは一方では世界Cや世界Sに関する理論、綱領的定在をもって現実の大量運動を直接に組織してゆくとうとする最大限綱領主義という偏向を生み出し、（七〇年政治組織総括において、「理論主義的偏向」として対象化されて来たもの）、又他方では現実の自然発生的な運動が民族

ことではなく、既にあるものを如何に維持し守り抜くのかを、平和（共存）をではなく革命（戦争）を取ろうとするすべての革命的左翼に、問うているのだ。

われわれの道は十月革命へのポリシェヴィキの道でなければならない。いまずぐ決戦を呼びかけるならば我々は完全に権力に潰されてしまう。しかし決戦の日を予期することさえタブーとし、党づくりの千年王国にひたはしても、創り出されている党は「パベルの搭」であり、おそろく来るべき日には「屁」の役にもたたない。ないしはそもそも「来るべき日を党が作らないのだから、春についての学説を教え続けた老教師の役割りしか、かかる党の人々がはたしえないであろうことは目に見えている。

われわれは転換してはならない。高揚期が去るたびに労働者のもとへ走りたがる、マルチノフやアクセリロードの役割りをはたしてはならない。われわれはしかし、これまでと同じ気持で闘い続けるのもいけない。非公然の領域に党の中心がおかれるべきことは、ポリシェヴィキ党の前提であるのだから、今更それを確認し、それを党の売りものにしようなどというものでもない。軍事武装闘争一本やりでも、大衆的カンパニアによる闘ってることの自己確認でもない。

われわれの道は全人民的政治闘争の高揚をつくり出し、それと結合して武装闘争を完遂し、全人民の憤激の水滴や細流をもってその運動自体を否定してゆくという、前衛的ショウヴイニズムを生み出さざるをえないものとしてあったのである。（「例えば恒武論の「三つの命題」による三里塚闘争への組織化、叛軍闘争の戦略化による入管・部落等の実質的切捨の問題」）。

われわれは今、われわれのそれらの欠点を、恒武闘争論の枠そのものを問題とすることによって暴き出し、次の前進に備える必要がある。つまり主要には恒武（論）路線のワンセット主義を問題とし、われわれが昨秋以来その枠を守るために落込んだ陥穽を切開し、より大いなる方向へ突き進むのでなければならない。

それでは一体、現実的に何が問題とされたのか。幾度も総括を重ねながら、結局恒武（論）路線とそのもの検討によらない限り、のりこえ不可能とわれわれをして思わしめた、その現実的根拠それについて若干触れよう。

それはほぼ次のような三点、これらはいずれも同じことを別の言葉で語っているだけなのだが、にまどめられると思う。第一には大量運動の構築において、特に諸個別闘争の組織化において、不断にソヴェト型組織づくりとしての個別闘争という領域に、我々がおち込んでいかざるをえなかったことである。これは特に地区叛軍闘争の展開にあたって顕著となったのだが、恒武闘争の三つの内容を前面に掲げての闘争の組織化は、例えば日産萩窪ロケット弾工場解体として闘争課

題を設定しても、日産秋窪工場でロケット弾製造という軍需生産を行っていることを暴露し、それに反対する人間の誰をも組織化していくのではなく、恒武闘争の三つの命題を認める者のみを闘争に結集させる、別の言い方をすればロケット弾生産反対という政治暴露が前面にでるよりも、その闘争そのものが帝軍解体闘争の一環であり、しかもその遂行が地区共闘↓ソヴェト型組織づくりにあるという点を、我々がむしろ自己確認することに闘争の意義があるというような、知らず知らずのうちに我々が同心円的な内向を行う構造に不断にスベリ込んでいくことになった点、ここに問題があるのである。

だから一方ではリアルな実体暴露や資料作成を重視しつつも、オルグそのものはその政治暴露を中心に大衆結集をはかつていくのではなく恒武闘争の三つの内容をもつてのオルグとして、結局叛軍行動委がソヴェト型組織づくりであることを説明することによって、闘争への参加を要請する↓結局大衆運動の展開そのものにおいてかかる意味付与を認めるもののみしか闘争に結集させえないという、極めて狭量な政治の枠の中に、我々はおち込んでいったのである。その結果叛軍行動委運動は、常に密教化し、恒武闘争論の説明が大衆運動の構築と一体化してしまおうという、フラクショナルとしての叛軍行動委運動が発生し、我々は運動における外延化の構造をなくしたのである。これはもはや恒武路線の枠内では総括

日常的に不断に空語化されることにしかなりえなかったのである。

だから総括はA I Fという名の正規軍への一本づりとしてしか地区党活動が機能しえなかったということと同時に、しかもそれが何ら現実的||実践的根拠をもたないただの位置づけとしての正規軍づくりりにしかなりえなかったという点に求められていかなければならない。K I Mという労働者政治組織の戦闘組織としての表現|| A I Fという我々の位置づけは、RもA I Fも正規軍として、ないしはその質でつくり上げていくという主張にもかかわらず、RはともかくA I Fに関しては何らその現実的根拠をもたなかったという事なのである。だから結局のところただの位置づけとしての正規軍ではないのなら、またその具体化の方策も現在の我々は持ち合わせていないのだから、むしろただの大衆闘争機関へと改編していった方がよいし、またそうすべきだと思ふのである。一方では我々の地区党活動におけるオルグ活動は、A I Fへのオルグ即ち、正規軍へのオルグであり、階級闘争を主体的||組織的に闘うという内容以上のことを、そこでは要求し、他方ではその内容は不断に空語化していくというファクターのもとに我々はあったのである。これからの脱却つまりA I Fを大衆闘争機関として位置づけなおし、叛軍行動委等を課題別戦線としてそれと並存させることが必要だと思えるのである。A I F || 正規軍の規定は恒武(論)路線によって与え

しきれない。つまり三つの命題を前面にかかげることそのものを問題としないでは解決されないのである。従ってそもそも大衆運動の構築において、かかる意味付与を与えなくても構わないような処置・A I Fの運動構築に恒武闘争というレッテルをはっつけなくてもよいような処置が、具体的にはそれは党の運動組織路線として恒武闘争を考え、それにそった方針を党としては提起しつつもA I Fレベルではそんなことは一切語らないし、主張としても提起していかない(それはつまり政治暴露と他党派批判で闘争の組織化をおしはかつていくことだが)ことが現実的に必要になってくると思われるのである。

第二には正規軍としてのA I F建設を恒武闘争論における正規軍建設の具体化として提起した結果、地区党活動の主要内容がそれに、つまり空語的な建軍活動に不断におとし込まれていくことになってしまった点。これは我々が闘争への参加のたびに内ゲバをやらなければならず、そこにおいて一定の軍事的規律みたいなものが、内ゲバの勝利の大きな要因であった時期には、それなりに有効性をもちえていた一つの党派性であった。しかしながらA I Fを正規軍の質でつくるといふことは、その日常活動の形態や、その為の諸訓練の方法も兼備した場合には有効でも、それを持たないままに提起した場合には、結局リアルな具体的活動としてはZやKPのマル学同やマル青労同と同じ組織活動をやるだけであり、

られたものではもちろんないわけだが、こうしたほうが大いなる大衆結集をなしえるし、又全人民的政治闘争への取組みも容易となる。我々の政治の枠の狭さ、それは一方では我々の組織の枠の狭さでもあり、又A I F || 正規軍規定は少数精鋭の必要の時代には有効でも、市民社会の奥深くまで我々が足を伸ばし、根をはるべき時にはむしろ併害となることのように思われるのである。

第三に、恒武闘争論における帝軍解体↓Z戦からもたらされた非公然軍事の党づくりの本まじ化の問題。これは大衆的課題としてのA帝軍解体、正規軍創出、地区共闘||ソヴェト型組織建設Vの提起の結果、地区党におけるB細胞-K I M || A I F - 叛軍という我々の組織系列の全てに我々が同一の「非公然軍事の党づくり」を要求することになり、これが一方では非公然の質そのものを、我々の意図とは反対に水まじ化させ、他方では叛軍をK I Mの足に、K I MをB細胞の足にさせてしまったという問題である。つまりここでは叛軍までにB細胞としてのアジト生活や非公然軍事を要求することによってそこへの結集を極めて困難なものとし、またBから↓叛軍までが実質上同じ活動を行うことにより、下級を上級の足としてのみ機能させることになり、我々はアブはち取らずの世界におち込んだのである。これは七一年政組におけるアジト生活の提起の、ウラ目の表現であり、非公然の質の貫徹が逆に公然の密教化をもたらしただけの問題である。

これからの脱却のためには、②非公然軍事の党を党生活の質によって保障する。またあくまでそれを党の非公然軍事の実質的獲得として物質化する処置をとることと、③KIMの独自活動を地区KIM常任委員会として設置する。またそれを通じて保障すること。そして、④AIFを大衆闘争機関化する中からAIFとしての大衆闘争の実現をなすことが、どうしても必要であると思えるのである。そしてそのためには恒武闘争論を党派性として売りものにするという現在のような政治の狭い枠を打ち破ることが前提となるのである。

以上のような三点に代表される総括視点に関し、もちろん我々はこれまでも様々な機会に、折にふれて触れてきたわけであるが、しかしそれは結局、恒武(論)路線の三つの命題を前提とし、その枠内での切開であった。

だが今我々の党としての拡大は、党としての闘いの領域そのものとしても叛軍闘争を中心にして闘い抜いていくのでは、決定的に不十分である地点にまで我々を押し上げ、又党としての定着化のためには帝国主義と闘う意志を持った、すべての人間を、彼の出身階級、階層を問わずすべて我々の組織に集約していくことの必要性を痛切に我々に感じさせるに至ったのである。

これへの回答。これを我々は恒武闘争(論)路線の総括と、新しいといっても何々路線といった枠を取りはずした、しいてゆえば全人民的政治闘争と武装闘争の結合という方向におするだけの保守主義をもって応えようという人間がいるのなら、彼こそ日和見主義であり小ブル的動揺分子であると我々は逆に糾弾しなければならぬ。ともあれ我々は右へ行こうとしているのでも、左へ行こうとしているのでもない。自からを打ち鍛え強化し普遍化しようとしているのであり、それ以外ではない。そのことを何度も確認して、次に我々はまだ少し具体的に、これまでの恒武(論)路線の何を総括するのかに触れよう。

## 第二章 恒武闘争論の運動組織論的対象化

理戦十号論文においてまとめられた八革命論体系化への提起のまとめに従うならば、戦略論プロパー(II)世界一國同時革命戦略論と過渡期世界論)と運動・組織論プロパー(世界党・世界赤軍・世界反帝統一戦線論)の両者から導き出されるものが世界同時革命戦略論(各国革命戦略であり、これは現実的には権力闘争論(「四月テーゼ」のようなもの)としてまとめられるのであるから、権力闘争を組織化する前段において、その可能的条件(主体的、客体的)を創造するための運動・組織路線の基軸として提起されたいわゆる恒武闘争論は区分上は我々の運動組織論IIその具体的内容ということになる。だが目的意識的にそうだったわけではないのだが、

いて、今後物質化していかうとしているのである。だから当然にも我々は右へ転換しようとしているのではなく、かといって左に転換することを試みようというのでもない。あらゆる軍事観念論者の破産、革共同両派の構造的空洞化をのりこえ、七十年代階級闘争を一つの質のもとに闘い切るために必要な、政治的、組織的、理論的準備と処置を、現在のこの時期に最大限押し進めていこうというまでである。

我々は我々を取巻く情況に、最もヴィヴィットに反応するのだけなければならない。しかしそれは組織され準備され、意志統一された反応として最もヴィヴィットであるのでなければならず、又それはこれまで我々が対象化してきたとおり結果解釈主義や路線手直し主義、主体形成主義、官僚主義、下部迎合主義といった諸偏向を排して対処されるヴィヴィットさであるのでなければならない。

全人民的政治闘争へ、その最も広範で根強い組織化のために、我々が我々のこれまでの枠を打ち破ることを恐れる必要は何もない。我々はただ「転換」の本質をつかみとり、それを組織化すればよいのであり、十分に粘り強い討論さえ保障されるならば、何の混乱も起りうる筈はない。

我々はただ更に普遍化しようとしているだけであり、自からを打ち鍛えることに、自から強化することに俊巡する必要は何もない。又もしそういった対応が生み出されるのなら、限界を克服しようとする苦闘することに、これまでのものを維持

我々がこれまで提起してきた恒武闘争論の中には、帝軍解体という日帝の軍事外交路線との対決という政治路線的内容を表現するものと、正規軍建設、ソビエトづくりといういわば運動・組織路線を表現するものが共存して、従ってそれは結果的には我々の政治・組織・運動路線を総体として表現するもの、つまり戦略的内容として機能していた。

そしてかかるものとしての恒武闘争論、その最も中心的命題は、これまでほぼ次のようなものとして論理化されてきた。

「恒武闘争とは(A)自衛隊の帝国主義軍隊としての確立に対する内と外からの解体。すなわち(イ)自衛隊内部での党細胞の建設(ロ)AIFによる全国基地闘争(ハ)RGによる施設、基地等に対する破壊活動、(B)それに呼応する革命の正規軍建設の闘い、すなわち(イ)AIFの軍事機能の拡充(ロ)共産主義の軍、党員の軍隊としてのRGの拡充(ハ)AIFの武装宣伝、軍団行進、そしてそれと一体化された(C)権力闘争機関としてのソヴィエト建設にむけたソヴィエト型組織の確立。すなわち(イ)反帝統一戦線の地区共闘地区叛軍行動委員会への再編(ロ)党派間の政策協定による統一戦線機関(II)日本共産主義協議会)と結合する地区共闘機関としてのその設置、(ハ)そこにおける諸階級、層の結合、すなわち、プロレタリアートの利害への諸階級、層の利害の包摂という内容をもつものとして、まとめれば(A)帝国主義軍隊の解体、(B)革命の正規軍建設、(C)

地区ソヴェト型組織の建設の闘いとして再整理されねばならないのである。」（八）（理戦一〇号V日向論文）

ところで我々は今、かかげられている恒武闘争論の三つの命題（Ⅱ帝軍解体、正規軍創出、地区共闘Ⅲソヴェト型組織建設）が、我々の創り出すべき政治―組織路線の総体を規定する内容として結果としてはありながらしかしそれは例えればわれわれの政治―組織路線を規定するものとしての前者も、現実的には帝軍Ⅱ自衛隊を内と外から解体するという闘争戦術の駆使にかかわる領域を主なものとし、又後二者は前衛党組織建設論や統一戦線戦術との関連においてのみ対象化されるものであることを、つまりそれが運動・組織論領域においてのみ対象化されるべきものであることを認めないわけにはいかない。これに関してこれまで「恒武闘争とは一般に蜂起を組織する闘いとして……三つの内容を持つものと語れる訳であるが、後の二者は組織建設に直接関連する事柄であり、党派の組織戦術の設定によってしか具体化されていかなぬのに対し、前二者は帝国主義軍隊の内と外からの解体、軍事機能の拡充といった組織問題として対象化されうることだけではない直接的な闘争戦術の駆使にかかわる領域が主である」という具合に提起されている。（Ⅱ七一年政治組織総括）

そして我々がこの間、「公然―非公然の重層的展開」と語り、かつ「党としての闘い」には（イ）デモ、座り込み、ピケといった公然たる大衆運動と、（ロ）この公然闘争に属すことなかつたことに、その最大の欠陥を有しているのではないかと考える。しかもそればかりではなく、運動・組織論的に対象化していても「党のための闘い」としてある主体的条件づくり（正規軍創出、ソヴェトづくり）の領域は、恒武闘争論の帝軍解体路線という実は我々の「党としての闘い」のその闘い方の内容をも一方では示す領域（Ⅱ正確には運動論的に対象化される領域）の実現の前提であり、基礎でありながら、しかしその闘い方そのものに関しては何ら内容的に明確化するものではなかつたという点にも、逆の限界を有していたのではないかと考える。

もっとわかりやすくいうならば、プロレタリア革命のための主体的条件づくりとしての党・軍・ソヴェトの建設、その可能的条件の現在からの追求ということ自体あくまでも正しいのだが、それを我々が自衛隊Ⅱ帝国主義軍隊の解体をめざす闘い―叛軍闘争の展開の中で実現するという枠しか、これまでの恒武闘争論が有しておらず、又与えてこなかつたこと、だから部落解放や入管や三里塚はおのずから論理の枠から取り組み得なかつたこと、それが問題なのである。そしてそれと同時に今度はそういった党としての闘いを如何なる内容で闘うのかということ、例えば〇〇〇戦闘方式だとか公然―非公然の重層的展開といったことに関して、これまでの恒武闘争論はただ帝軍Ⅱ自衛隊の内と外からの解体をさし示すのみで、党としての闘い方のリアルな内実を提起してもいない

るものとしてありながら政治目標への突入、その破壊といった非公然的領域を含まねば完遂できないもの、それに（ハ）軍事戦闘のように完全なる非公然部隊によってしか遂行できないものの三者があるとしてみとめてきた内容は、いずれもいわば武装蜂起のための客体的条件づくり、運動づくりに関する整理であり、これは政治路線とかかわりを持ちつつも、直接にはそのファクターにおいてとらえきれないものである。恒武闘争論の再整理にあたり明確化されなければならないことは、これらの区別・すなわち一方におけるプロレタリア革命のための武装蜂起にむけた主体的条件づくりⅡ党のための闘いとして対象化される、党・軍・ソヴェト建設の系と、他方における客体的条件づくりⅡ党としての闘い、つまり権力との非和解的な闘いの進展と構造に関する考察の関係を最も強い内的構造としてこれまでの恒武闘争論が有していたにもかかわらず、それが帝軍解体という政治路線の方向を明示することにより我々の政治―組織路線を具現するものとして直接には機能してきたという点にあると思われる。

つまり政治組織路線として結果として提起されてきたこれまでの恒武闘争論は、「党のための闘い」における主体的条件づくりの一環として正規軍建設とソヴェトづくりを、「党としての闘い」における客体的条件づくりの内容をなす帝軍解体闘争という特定の政治路線の方向の中で実現していくというものとしてしか、我々の党としての闘いの幅を与えて

こと。  
それも又、恒武闘争論が政治・組織路線を示すものとも運動・組織論領域を具体化しているものともつかない曖昧性を示すものとして、問題とされなければならないのである。

そこでまず結論的にいって、これまで恒武闘争論として提起されてきたような内容は、政治組織路線としては帝軍解体闘争という枠を与えるのみで余りにも狭いわけであるから、運動組織論領域の内容をさし示すものとして、つまり「世界党・世界赤軍・世界反帝統一戦線論」という運動組織論プロパ―の内容の具体化として、整理されていかなければならないと考える。

もちろんその場合には一つの政治的方向を提起するものとしての「帝軍解体」というそれは、まずもって取り扱われねばならない。

そして恒武闘争論が本来的には蜂起へ向けた主体的・客体的条件づくりの内容をさし示すものとしてあったことをふまえ、そこにおける客体的条件づくりのための闘争領域や戦術の枠を無限なものにひろげ、かつ組織を組織する闘いⅡ党のための闘いとしての主体的条件づくりの現在の遂行に対し、一つ一つ検証を加えていくことである。

つまり正規軍建設については、それは党の正規軍づくりであり階級にまでその適用が及ぶものではないことを明確化し、ソヴェト型組織建設に関しては現在的には党の統一戦線政

策において、プロレタリア統一戦線の地区的形態での創出としてしか物質化しえないことを明らかにすることである。(cf、七一年政治組織総括「武装蜂起の機関としてソヴェトは革命情勢において、工場占拠・地域占拠の結果として成立する工場委員会・労働者連絡会議等が権力闘争の意志統一をなし軍事武装をおし進めるなかで成立し、かつソヴェト宣言Ⅱ武装蜂起することによって権力機関に転化していくわけであるが、行為的現在からはその抽象性の形態Ⅰつまりプロレタリア統一戦線の地区的形成というⅠにおいて創出されていくわけであって、それが地区共闘Ⅱソヴェト型組織に他ならない。

つまり我々が創設する地区共闘は蜂起の機関として機能しうるような武装Ⅱという軍事力を内包したものととして、革命情勢においてソヴェトに転化され得るものでなければならず、またソヴェトは革命情勢においてしか成立しない以上、我々は行為的現在から直接実体としてのソヴェトを作り上げることはできず、抽象的形態としてそれを地区共闘Ⅱソヴェト型組織として創り上げていっているのに他ならない。従って我々の創設する地区共闘は(イ)革命情勢においてソヴェトに転化し(ロ)武装蜂起の機関となりうるような抽象性、すなわち武装という実体を有したものでなければならず、これに対し、現在の沖共闘は全人民的政治闘争機関としてあるというだけであり、地区共闘Ⅱソヴェト型組織とア

しては秘密に、内的に確認されていかなければならないのである。なんとすれば、今我々が問題としているのは党の運動組織論についてであり、それ以外ではないからである。ともあれ提起しようとしている内容を更にまとめていこう。

これまで述べてきたことは武装蜂起へむけた恒武闘争論は、権力闘争を組織化するその運動組織論の根拠を本来解明しているものとしてなければならなかったにもかかわらず、帝軍解体という政治路線の内容をそこに加味することにより、現実には運動組織路線と政治路線の両者の結合、つまり戦略的内容として機能してきたということ、そしてそれを本来の位置に、つまり権力闘争の可能的条件を運動的・組織的に作り出す原点として戻していくためには、帝軍解体Ⅱなどという戦略論ファクターとでも呼ぶべきものが含まれていていたのではダメであり、これを取り除き、我々の闘い方、運動の構造をさし示す内容をそこに加えていかなければならないということである。

そうでないならば何かわれわれが恒武闘争論として戦略Ⅱ権力闘争論の内容を提起しているかのような混乱をまねかきめるだけで不適合であり、そうではなくて、われわれは恒武闘争論として蜂起へ向けた主体的・客体的条件づくりの現実を示したのであるから、そのためには、「公然Ⅰ非公然の重層的展開」だとか「軍事Ⅰ武装闘争貫徹」ないし「〇〇〇戦闘方式」といったわれわれの運動展開のためのガイストとな

ナロジーすることは全く出来ないということである。……すなわち我々の創設する地区共闘は工場委員会に発展的に解消される闘争委員会とは異なり、そういった個別性を止揚しうる広さと深さを有して、しかも成立した工場委員会等をも包摂しうるプロレタリアートの地域統合の形態として、現在から具体化Ⅱ物質化されていかなければならないのである。……)

そしてまさに蜂起へむけた客体的条件づくりとしての帝軍解体の提起は、日帝の軍事外交路線との対決という我々の政治路線の内容、つまりむしろ戦略論的内容をさし示すものであっても、客体的条件づくりのための運動構造や形態を示すものではないのであるから、それはむしろ「公然Ⅰ非公然の重層的展開」だとか「〇〇〇戦闘方式」としてこの間語られてきたものにとっかえられなければならないのである。

要するに、本来我々が運動・組織論領域に求めねばならないのは、一方における主体的条件づくりの内容と、そういった他方における客体的条件づくりのための運動構造や形態の提起なのである。ということは帝軍解体ではなく、何をもちてそれを実現するのか、すなわち七〇年代階級闘争の質を規定するものとしての、武装闘争貫徹だとか、公然Ⅰ非公然の重層的展開こそが、実はそこにおいて語られねばならないのである。しかもそれはAIFの議案書などによってではなく、あくまでも党の運動・組織路線としてなれば階級や大衆に対

ることがそこにおいては対象化されていなければならないのだということである。

つまりわれわれが大衆運動を構築し、又政治闘争を組織化しようとする時、われわれは運動・組織論としての恒武闘争論として語られている内容を具体化し、かつその質を維持し発展させる必要があるものであり、又、その方向へ向けて組織戦術を提起していけばよいわけである。

そして我々の政治路線・戦略論的方向は恒武闘争論からではなく「世界一國同時革命戦略論と現代過渡期世界論」としてまとめられた戦略論プロパーから導出されるべきなのであり、現実の大衆運動の性格や方向は、革命家の頭の中での両者の結合Ⅱ止揚によって、決定されるべきなのである。

ということとは恒武闘争論は「世界党Ⅰ世界赤軍Ⅰ世界反帝統一戦線論」の内容的具体化として提起されたものとして理解されればよいわけで、そのためには我々はどうしても我々が権力闘争を組織化するために必要な「党としての闘い」の構造と性格を、帝軍解体Ⅱにかわって提起しなければならぬのである。そしてそれは六〇年代階級闘争と七〇年代階級闘争をへだてる、武装闘争の質の堅持としてやはりなければならぬと思う。

つまり、(A)あらゆる形態での武装闘争の貫徹(B)正規軍創出(C)地区共闘Ⅱソヴェト型組織建設として、恒武闘争論の蜂起への主体的・客体的条件づくりをなす内容と

しての整理はおこなわれねばならず、かつそれら(A)(B)(C)三者の内容に関しては、各々次のような注釈が加えられねばならないということである。

すなわち(A)のあらゆる形態での武装闘争の貫徹とは、我々が、時と状況に応じ、軍事闘争の戦術や形態には何の制限も加えずに闘うということの表明でなければならず、しかもそれは「味方保存・敵殲滅」の原則にのっとったものとして、適切な情勢判断にもとづき、あくまでも敵が損害をうけ味方が増大するという条件のもとで遂行されねばならないということである。ということは平和デモから○闘争まで、我々は何でもやるということでありながら、しかし、そこにおいてはあくまでも軍事武装闘争の遂行に軸を求めるということであり、しかもそれは味方保存の原則のうちになされなければならぬということである。そしてそれは逆にいえば味方が保存できない条件下では、空語的には一切やらないということである。

また更にそれは我々の政治目的を鮮明にするというやり方において遂行されねばならず、従って戦術の程度に制限はないとしても、それはその実現によって我々の政治目的(宣伝・扇動・暴露の環)が、大衆的に浮きぼりにされるように最も効果的に実現されていくべきなのである。

実践的には大衆闘争の高揚と結合しつつ行なうかかる軍事武装闘争は「党としての闘い」の一環であり、確実にその積基地や施設の撤去や移駐反対が語られなければならないのである。その他に關してもしかりである。

以上がこれまでの恒武闘争論の有していた限界に対する総括的視点であり、かつ新しい方向である。

### 第三章 恒武闘争(論)路線の戦略論的総括

これまで我々は恒武闘争論をいわば運動・組織論領域とも呼ぶべき視点から対象化し総括を深めてきた。しかしながら我々の提起する世界同時革命戦略⇓日本革命戦略における、政治路線的内容とも呼ぶべきものを鮮明化させるには、戦略論領域からの把握直し、つまり現代帝国主義の基本的動向との関連での恒武闘争論の総括が、どうしても必要であることも極めて自明の命題に他ならない。そこでここにおいて、これまで提起してきたこととの関連で、今後深化されるべき政治路線上の内容を解明していきたいと思う。

まずこれまで我々が提起してきたものについてであるが、それは次のような構造の下にあったものとして対象化できると考える。

(イ)「労働者国家」の群として登場

(ロ)ベトナム人民の戦いを象徴とする国際階級闘争の高

揚

み重ねは蜂起への客体的条件を形成していくのである。

(B)の正規軍建設とは、党の軍隊の形成としてしか現在のには遂行しえず、党細胞によるRGの建設を示す。そして当然ながらそれは大衆的に提起されたりする必要はないし、又されることは間違っている。だから労働者政治組織の戦闘組織としての表現として、位置づけられたAIFは、この正規軍建設の適用から外される。またAIFを正規軍として位置づけるということは、直接に恒武闘争論として対象化されたものでもない。

(C)の地区共闘⇓ソヴェト型組織建設に關しては先に触れられたように現在のにはプロレタリア統一戦線の地区的形成以上の内実を有しえず、またそれは党の目的意識性として不断に対象化されるべきことであり、それが直接大衆闘争の課題として設定されたりすることは正しくない(引用文を参照のこと)

つまり総体として(A・B・C)の内容は、党の目的意識性的内容であり、それをもって直接の大衆闘争を組織化していくことなど全く正しくない。それらはBUND細胞の討議においては組織戦術の設定と物質化として不断に追求されつつも、現実の大衆闘争の展開は一般的な政治暴露とイデオロギー的に抽象化された内容の具体性としての提起によってしか組織化されないものである。すなわちそこでは帝軍解体ではなく自衛隊解体が更にはより具体化された政治課題としての

(イ)(ロ)を根拠として、現代帝国主義が米帝一元支配⇓IMF・GATT体制維持の方向を基本線としつつ、その意味では一九三〇年代世界恐怖をも「総括」することにより、固定為替制三五ドル⇓金一オンスのドルの国際管理通貨体制の下に、決して帝国主義間対立を顕在化させることなく、共同の反革命体制を維持しつづけること、そしてその共同反革命体制の具体的表現こそNATOであり、安保であり日米共同の反革命前線基地化としての沖繩の返還⇓日帝の反革命的統合に他ならない。つまり従って現代帝国主義はおしなべて軍事外交路線のうちに帝国主義的延命の基礎を構築しており、だからこそこれとの対決が例えば革命的な反戦闘争の組織化が、革命的左翼にとり日本(⇓世界)革命戦略構築において最大のカギとなるというものであった。

ここからわれわれは帝国主義の軍事外交路線との対決の環をその実体的支柱、すなわち法的表現としての安保条約(これは条約⇓法⇓国家意志として表現されたブルジョア階級の意志に他ならない)と物理的基礎⇓現実的根拠たる帝国主義軍隊⇓自衛隊解体との闘いの中に求め、恒武闘争論にもとづく路線においてはこの帝軍⇓自衛隊解体闘争を内と外から組織するものとして叛軍闘争を、われわれの運動構築上のメルクマールとなし、その中においてソヴェト(型組織)と正規軍建設をなしていくことを任務として設定していたのであった。

つまり一言で言うならば①帝国主義の共同の反革命体制の暴露とこれとの対決の宣伝②日帝の軍事外交路線に対する闘いの組織化③その実体的支柱たる自衛隊に対する闘いを内と外からの帝軍解体闘争(Ⅱ)基地撤去、反軍産闘争をも含む叛軍闘争)として組織する④そのような闘いの中でソヴェット(型組織)建設と正規軍建設を宣伝し又、組織戦術的に具体化してゆくというのが、これまでの我々の政治・組織路線だったわけである。

従ってこのような政治的枠のもとに一切の闘いの組織化をなしていくかぎり、例えば(イ)直接性においては軍事外交路線云々とは関連を持たない部落民に対する帝国主義の差別・分断支配に対する闘い(ロ)在日外国人なかんづく朝・中国人民に対する帝国主義の抑圧政策、あるいは反共Ⅱ反革命排外主義策動としてある入管法・入管体制粉砕の闘い、そして(ハ)反革命突撃体制構築にむけた国内全社会的再編、その具体的表現としての例えば国鉄マル生運動の如き合理化、首切り、実質賃金の切り下げに対する闘い等は、結局我々の政治の枠の中に取り入れていくことができず、実質上切り捨ててゆくということに、この間一貫してなっていたのである。もちろんにもかかわらず我々は三里塚一次・二次決戦をはじめ、厚木基地撤去↓自衛隊移駐阻止の闘いそして石川青年に対する死刑一審判決にみられる部落民への差別糾弾の闘いを、個別戦線には取り組み、組織化し、どの党派よりも革

命的に闘い抜いて来た。しかし本質的Ⅱ根底的には今述べて来たような路線上の限界を有しつづけてきたのである。

すなわち恒武闘争論およびそれに規定された路線の総括は、戦略論領域からなしてゆく場合、日帝の軍事外交路線との対決↓帝国主義軍隊の内と外からの解体(Ⅱ叛軍闘争)という政治方向の中で、我々が組織戦術的に正規軍建設とソヴェットづくりをなしていくという枠そのものの狭さの総括としてなされねばならず、帝国主義の共同反革命(Ⅱ主にNATO、安保)体制を暴露し、それに対する闘いを叛軍闘争として提起するという政治路線は、それ自体正しいものであったとしても、それだけでは我々の政治的枠をせばめ、かつ直接性においてそういったファクターでは把握しきれない部落解放闘争や入管或いは国鉄合理化・マル生への我々の取組みを、結果として放棄させるものでしかなかったということが、ここでもずもって対象化されなければならないのである。

このために我々は様々な実体暴露や個別闘争そのものへの原則的取り組みを、昨年一年間にわたって何度も何度も試みながら、それを政治暴露的にせよ位置づけることさえ十分にばなしえずに、常に挫折を余儀なくされ、広範な大衆結集をばむことになったのである。しかも我々はこのこと自体の対象化をなかなかなしえぬまま、それを運動作りの問題とか組織づくりの問題へと還元してゆくという誤まてる運動組織論主義的偏向とでも呼ぶべきものに不断におち込むことにな

ったのである。

恒武闘争論の抽象性とこの批判は、それ故最終的には恒武闘争論そのもの持つこの政治路線上の枠の狭さという点に行きつく筈なのである。

そしてこのような我々の枠の狭さに対し、新たな視点とでも言うべき広がりの方角を与えたものが、戦旗二九三号における「沖青同沖繩人民との更なる革命的連帯をめざして」論文であった。

それは以下のような内容として要約される。つまりレーニンは「帝国主義論」においてプロレタリアートの上層部の買収をその対内・対外支配貫徹のためにその人腐朽性Vとして物質化せざるをえない帝国主義の基本的傾向を明らかにしたわけだが、現代帝国主義はこのプロの「上層部」(Ⅱ帝国主義的社民と呼ばれる部分)に相当するものを民族的・人種的規模において拡大・固定化することはあっても決して解消しないこと。むしろ腐朽性は一層深まり対内・対外支配の貫徹を、プロの上層部分の買収から、民族的・人種的差別・抑圧・分断において置換し、固定化し、より拡大していつていくこと。

従って祖国防衛戦争Ⅱ排外主義へのプロレタリアートの動員のために、又その支配の貫徹のためになされた上層部の買収Ⅱ帝国主義社民の育成は、現代帝国主義にあって対外的民族的抑圧の強化と、国内支配における人種的「差別と抑圧」

の大幅な持込みとして一層拡大され、強化され、固定化されていっているのだ」ということである。

それ故このことを明らかにすることにより、帝国主義の共同の反革命遂行の内的条件とでもいうべき国内人民支配体制、つまり(イ)在日外国人への抑圧、(ロ)部落民・アイヌ人等への差別・分断、(ハ)反革命統治のための全社会的再編とそれにもとづく首切り、合理化などを、我々は政治暴露し路線的に取り入れる、その一つの体系的根拠を得ることになったわけである。

つまり現代帝国主義がその国内支配において「内なる排外主義」とでも呼ぶべき民族的人種的分断と差別を、解消するどころかますます固定化し構造化させており、これがあのアメリカにおける黒人の武装闘争がブラックパンサーによって領導され激発する一つの根拠をなし、また英国のアイランド問題(それはカンリックとプロテスタントの対立というヴェールを被っているわけだが)を解決不可能な課題にまで至らしめていること―は、だからこそそれとの連帯(国内的には部落民や在日朝中人民との運動的結合、山谷や釜ヶ崎下層プロレタリアの闘いの支持・連帯としてそれは表現される)によつてのみ、革命的祖国防北主義・自国政府打倒として表現された、あのレーニンのプロレタリア国際主義の精神を最も体現していくことになるということとして、充分に意志統一されなければならないのである。この点もまた従って総括さ



れていかなければならないわけである。

従ってこれ等の諸点の現在の対象化から、問題を把え返してゆくならば、戦略論ファクター及びそれに規定された政治路線の提起に関しては、今後我々は、次のような構造においてその内容を設定してゆく事が最も望ましいわけである。

### ◎ これまでの内容

つまり

(一) 帝国主義列強の共同の反革命の遂行

II (イ) 労働者国家の群としての登場 (ロ) 国際階級闘争の高揚をその現実根拠とする。

それ故

☆ NATO・安保といった反革命軍事同盟に対する闘い  
☆ 帝国主義軍隊 II 自衛隊・米軍に対する闘いを環とする

### ◎ 新しく暴露された点

(一) これを支える帝国主義列強の国内 (外) 人民支配体制 II 全人民の反革命突撃体制への動員をめざした対内・対外における民族的・人種的「差別と抑圧」の拡大・構造化

(イ) 例えば日本の場合、在日中朝人民の分断と抑圧

(ロ) 部落人民・アイヌ人への差別の構造化

(ハ) 反革命統合のための全社会再編首切り・合理化・賃金ひき下げ

西独、カナダ、日本等と米国との肩代わりを提起しているわけでありそれはいずれも戦後不均等発展に見合った力量に応じた、共同反革命体制維持の要請としてあったわけであり、沖縄返還↓日本軍進駐とも相まって、そういった米帝の世界戦略への各国帝国主義の協力は、それを実現しない限り後進国人民解放闘争や帝国主義国内反戦闘争の持続的高揚を圧殺し得ない帝国主義列強の「深刻な悩み」とも相まって、既に物質化され且つ構造化されているからである。

それ故、この共同の反革命の維持の内部における帝国主義の腐朽性、例えば米帝内部での下層低賃金層を構造化される黒人、見せ物化されたアメリカ・インディアン、公民権運動後も黒人以下の存在 (運動体を持たないためだが) とされている西印度諸島人への差別と抑圧、つまりこれ等の人民への差別政策を国内人民支配の構造として固定化し「内なる排外主義」をつくりだすことにより全人民を反革命突撃体制へと動員しつづける、米帝の世界支配のための戦略が、一層明確に暴露される必要があるのである。これは英帝におけるアイランド問題、西独帝におけるラテン系労働者層への差別においてもしかりである。

また、就中日帝にあっては、一〇%輸入課徴金による米國貿易の収入減少、円切上げによる国際競争力の低下という歴然たる事実に対し、南朝鮮人民・台湾人民を、低額労働者層として確保すべく、そこへの進出をいそぎ、また更には本工

つまり説明するならば次のようなことを、我々の今後の方角として提起したいわけである。

まず現代帝国主義の共同の反革命の遂行、これは昨年七月のニクソン「訪中声明」、八月のドルー金の一時的交換停止、一〇%の輸入課徴金を主な内容とするニクソン「新経済政策」の発表、一〇月の中国国連加盟、一二月のワシントンにおける一〇ヶ国蔵相会議とそこの多国間調整の確立、そして七月二年二月のニクソン訪中、五月の訪ソと戦略兵器制限交渉の締結といった一連の事実にもかかわらず、基本的には全くかわらないわけである。すなわち、米ソ平和共存体制が、米中米ソという二極的平和共存体制へ移行したのだとしても、その枠の中における米帝を中心とし、EC、日本を副軸とする現代帝国主義列強の共同性は、これまでのブレンローウズ協定によるドルと各国通貨の交換比率が、ドルの切り下げと円・マルクの切り上げによって変更された、

一言でいえば不均等発展に見合せて調整されたというだけであり、軍事力における米帝の圧倒的強大さといままで、国際通貨市場における昨年末期の一時的な変動為替制の採用にもかかわらず、何もかわらないわけである。

米帝は既に六九年七月主要にはベトナム戦争の戦費拡大にともなうドル危機の慢性化に対しグラム・ドクトリンを発表し、各国の自主防衛力の強化を要請し、又七〇年二月には「平和への新戦略」II ニクソン・ドクトリンを提起する中で、

採用を最大限におさえる事により、臨時工・パートタイマー・社外工↓下請への発注によって、合理化、首切り、ひいては利潤の維持を画策しつづける、必然的にいわゆる「二重構造」の更なる構造化をめざし、しかも部落人民への抑圧・分断を構造化させることにより、矛盾の集中化をその部分につくり出していく、またそれへの敵対をもって排外主義的な反革命人民統合の可能的根拠にしてゆくという、その拡大され固定化された腐朽性が、一層暴き出されてゆく必要があるのである。

そしてこの帝国主義列強の構造化された民族的・人種的分断・抑圧・差別とそれによる国内支配体制の維持・共同反革命体制の貫徹に対し、これを現代帝国主義論の内容として対象化しつづ、どう闘っていくのかが我々の政治・組織路線として問題とされなければならぬわけである。

つまりこうした国内人民支配のための現代帝国主義の腐朽性の暴露は、我々にあっても共同の反革命との対決↓叛軍闘争を中軸とした自衛隊の内と外からの解体↓その中でソウィエト作りと正規軍建設といったこれまでの枠を大きく突破する政治・組織路線を必然的に要請することはいうまでもないわけであり、それが明らかにされる必要があるのである。

そして我々はこれに対し、現代帝国主義論理解の内容的差異はさておき、ほぼ以下のような三つの闘い方があるとら

えるわけである。

つまり第一にはそういった帝国主義の民族的・人種的「差別と抑圧」政策に対し、被差別人民の立場にたち、そこから差別糾弾・告発運動として自らの運動を構築しようというフロンツM L的な傾向である。

だがこの立場への傾斜は、実現すべき革命の性格としてプロ独一従ってその階級の主体はプロレタリアートであるわけだがその内容を不断にあいまいなものにさせ、上層部の下層へのザンゲだとか、被糾弾という社会主義的色彩を常に色濃く持ち、しかも二段階戦略「ブル民革命」へおち込んでいく一定の必然性を持つものにして、一面における革命性を評価しつつも、慎重に訣別しなければならぬものと考ええる。

又この戦略は常に大衆路線「人民戦争のニュアンスとフロント的幅広イズム一般（IIシヨシヨ型）」をジグザグし、結局党の体質を水でうすめさせ、共産主義の内容も不鮮明にさせ、結果的には党が階級に対してザンゲする、党が消え階級のみ残ることとかくながちであり、「一歩前進・二歩後退の規律」に導びかれた党建設など不可能にさせるものと考ええる。

第二には現代帝国主義の反革命突撃体制にむけた全社会再編を、各生産点内部における合理化・首切り等に対する闘いとしてみとらえ、経済闘争か、その発展としての組合主義的政治闘争を闘おうという革マル・社青同的傾向である。

だがこの闘い方は、民同内部に組織的に加入し、民同にへ

合も、それを課題として取組むことにより可能となるのであり、同時に各闘争機関を通じより密接に大衆を党のまわりに結集させるので、党建設にひきつけた運動の構築、ひいては党としての闘いそのものの実現に最も有効性を発揮するものと考ええる。

つまりこれまでの恒武闘争論の政治的枠の狭さの総括、全人民的政治暴露の組織化の必要は、現代帝国主義の人民支配の全構造を具体的に暴露し、かつ全人民を、A I F・諸個別戦線・支える会・守る会・労研・社研という最も身近な闘争機関に結集させ、しかも部落、叛軍、入管、三里塚、厚木立川といった諸課題や、安保一沖繩等の政治課題によって主要には組織化するという方向において総括されねばならず、その中で党が組織戦術的にプロ統の地区的形成をめざし、K I Mへの結集を克ち取り、かつ闘争の高揚における全人民的憤激のたかまりと結合して〇〇闘争をも物質化してゆくのが、最も好ましい闘い方であると考えるのである。

しかもそういった闘いのみが、民族的・人種的分断を構造化され、それ故最も矛盾を集中化された革命的なひいていえば下層のプロレタリア人民との連帯のうちに、プロレタリア国際主義の真ズイを物質化するものであり、それぬぎには如何なるプロインターの立場もプロレタリア純化主義的空語となっていくのである。

或いは又組織化の現実的根拠を考えてみた場合でも、I M

ばりつき、組織内左翼反対派活動から組合内主流派・自治会へゲモノの獲得をめざして行くという、それ自体権力との闘いよりも民同との闘いを重視する「革マル主義」の温床であり、かつ二〇年代から三〇年代にかけてのドイツ社民はもとより革命的オプロイテの破産、共産党の敗北をかんがみた場合、ただ右翼のなだけで何一つ革命の未来を保障しない一國主義・地域主義・組合主義の最も典型的なダメな見本であると考ええる。

つまりいかに組織戦術を駆使して人間を増やしても、そうして作られる党そのものが経済主義的体質を絶対にたち切れず、従って蜂起を組織することなど全く不可能な路線と考ええる。だから絶対にL S Y・革マルを認められないのと同じ意味でダメ。そして、第三には以上二つの傾向に対し、かつての関西プロント・中核がそのヒナ型をつくり出したとでも云うべき、官公労一基幹産業内部に組織建設は実現しつつも、全面的政治暴露の組織化により、組合・自治会の内外で、反戦・守る会・支える会・労研・社研として様々な政治闘争に取組んでいく闘い方。

これは労働者を雇生との関係の外につれ出し、また組合主義的政治闘争の枠を取り払いつつ労働者を組織化していくという点で、レーニンの『何をなすべきか』的闘い方に近似しており、かつ左翼的で革命的な闘い方であると考える。

又この闘い方にあつては、被抑圧人民その他との運動的結

F・J C、鉄労その他として次々と帝国主義ブルジョアに買収されてゆく基幹産業上層プロレタリアートの右傾化II帝国主義社民化という現実に対し、ただ一般的労働者階級への憧憬としてこれに媚をうったところで、つくり出されるものは帝国主義の支配の全構造の暴露「職場内闘争ではない様々な政治課題の持ち込みによる政治闘争での組織化、運動的には従って生産点の内外での展開という第三の立場以外、まさに経済主義か革マル、L S Yばりの右翼的II純経済主義的民同的プロレタリアートでしかないものであり、その反動的II反革命的 성격の暴露はもはや必要さえもないような事実として、われわれの前によこたわっているのである。

しかも経済闘争を主軸にした革マル・L S Y的傾向の場合、運動の最大限の左傾化がもたらされたとしても、そこに生み出されるものはサンジカリズムばかりであり、しかもテロ的色彩が強くなるのであり、それ故実質的にはその裏返しとしての民同に転落することうけあいなのである。

又更には、その組織化の体的問題に關しても、我々は一〇・八羽田闘争以来組織された暴力とプロレタリア国際主義をかかげ、反戦闘争を主軸に闘い、一〇・二一防衛庁、一・一七一一八東大の高揚をつくり出した、そのわれわれの伝統をもってすれば政治闘争を主軸とした大衆の組織化は決して困難なことではないのであり、中小企業・零細企業プロレタリアートをその隊列の中に組織化していくことも現に第二

次ブントや中核がそれに成功している以上さしてむずかしくはなく、又現代帝国主義の「腐朽性」に目を向けるならば、それらの部分程、最も抑圧されているが故により戦闘的であり、革命的であり、ラジカルとなりえるとも言切れるのである。

従ってプロレタリア純化主義とでもいふべきブルのプロ本隊への一般的幻想（Ⅱメンシェヴィズム）を捨てさり、どのような部分を組織化するかではなく、どのような内容で組織化するかを問題とすることによって、より早くより現実性を持ってプロレタリア革命に接近しえる方策を克ち取っていかねばならないのである。

そしてそれこそが組織戦術的には基幹産業への配置を系統的になしつ（従ってそれは生産点の外での組織化Ⅱソヴィエト運動という階級的労働運動的構造とは異なる）、運動的にはそれ等上層プロの臨時工・社外工といった下層プロとの結合を要求し、それ等の苦渋への連帯を問ひ、かつ部落民・在日中朝人民への「差別と抑圧」を糾弾し、それとの結合を様々な闘争組織Ⅱ守る会・支える会ETCによってとげてゆくという方向性であることは、もはやいまでもないことである。

従って帝軍解体闘争の中でソヴィエトづくりと正規軍づくりを追求してゆくという、我々のこれまでの政治・組織路線の総括は、かかる方向に、つまり全人民的政治暴露の組織化による、あらゆる階層・就中下層プロ・被抑圧人民との連帯

を運動的につくりあげ、諸課題別戦線に取組み、そのような様々な闘いの高揚の中で××戦を展開し、更なる全人民の憤激をつくりあげてゆくという、人民の帝国主義への闘いの細流を、巨大な権力闘争の方向へと政治闘争をもって組織化してゆく、まさに『何をなすべきか』的闘いとして発展させられていかねばならないのである。

（なお労働戦線組織化に関する詳論については、労働者組織委員会論文を参照せよ）

要するに組織建設に関しては必ず生産点・拠点内部でこない、運動に関しては生産点内部で組合闘争や経済闘争をやることよりも、全人民的政治闘争での組織化をおしはかっていく、そのためには守る会・支える会・労研・社研といったものを組織戦術的に広範に利用していくといった方向が確認されればよいのである。

## 補章 いくつかの実践的確認と新しい方向の具体化

さてこれまで我々は「帝軍解体・正規軍創出、地区共闘Ⅱソヴィエト型組織建設」として語られてきた恒武闘争論とそれにもとづく路線を、路線の検証が問われている背景とこれまでのその物質化における我々の政治組織的限界との関連で対象化し（Ⅱ第一章）、かかる実践的限界の根拠を恒武闘

争論の論理構造にメスを加えることにより切開し、その運動組織論領域への対象化を行い（Ⅱ第二章）、かつそれが戦略論との関連で持っていた一つの（結果としての）実践的戦略としての枠の狭さを、新しい方向の明示とともに戦略論的にも総括を行って（Ⅱ第三章）来た。

（なおその場合政治組織路線という言葉は、「戦略」とほとんど同義として用いられている。つまり運動組織論からその具体化として導出される運動組織路線と、戦略論から同じく導き出される政治路線の両者の結合したもの、従って実践的「戦略」という意味においてである。）

ここではそれらをふまえて、その現実領域への実践的具体化に関し、この間の討論において確認されたことを補論的に述べていくことにする。

### A いくつかの実践的確認について

- ① 中央指導および◎指導の構造について 略
- ② 地区党構造について

これに関してはこの間実験的に試みられて来た○○地区党方式を全党的に普遍化させていく必要がある。具体的には地区党内組織指導と運動指導をわけ、KIM支部に対して○○と○○（ⅡKIM常任委）との関連で指導を行っていくことにする。本章B項を参照のこと。

- ③ AIF正規軍規定の変更について

これまでのKIMⅡ労働者政治組織、その戦闘組織としての表現ⅡAIF、正規軍として機能するなしいはその質を持つという位置づけを変えて、KIMを青年同盟として組織論的位置における労働者政治組織Ⅱ秘密サークルの性格、しかも出来るだけ広範な大衆を結集させるという内容は継続したまま再組織化し、その下に結集する大衆闘争機関Ⅱ全人民的政治闘争機関としてAIF・叛軍・個別戦線を位置づけなおしてゆくということにする。それは全人民的政治闘争機関ⅡAIF・叛軍・個別戦線の中核体として全国単一の政治同盟的性格を持った戦闘組織としても機能する労働者政治組織ⅡKNMが存在するということであり、その場合のKIMは全人民的政治闘争機関（Ⅱ全学連・反戦のようなもの）とは異り、レーニンの言う労働者政治組織（Ⅱ半合法的秘密サークル）の現在の形態として理解されなければならないのである。ということとは常に組織された階級としてのプロの組織たるKIMⅡ労働者政治組織とそれを中核としつつ全人民的な大衆闘争機関としてある叛軍行動委を混同してはならないという側面をすっかり捨象してしまっはならないということである。つまり全国単一の政治闘争を闘う機関なら全共闘、全学連・反戦のいずれもがそうなのだ、レーニンの労働者政治組織はもっと政治的性格が強く、ボルシェヴィキに組織さ

れた秘密サークルとしての機能を持っているのであり、従って全国単一の政治同盟としても対象化されないわけにはいかないものだからである。

又この新しい位置づけは、つまりKIM||AIF↓叛軍ではなく、KIM↓AIF・叛軍というそれは、AIF三回大会から物質化する。

#### ④〇〇闘争の遂行に関して

〇〇闘争の遂行に関しては、味方がこわされないなら何をやっても良い、又やったことを宣伝したりしてはならないといったことが一般的に意志統一されただけで、その更なる規定性は与えられてこなかったわけだが、それに関しては次のような内容をもって闘うことが新たに再確認された。

①まずもって政治目的が鮮明化されること。つまりそれが政治に指導された軍事であることがハッキリされる闘い方、目標の設定がなされるべきこと。以下略。

②あらゆる意味において味方保存の原則のうちに遂行されねばならないこと。それを遂行することにより味方が、それがこれまでの意志統一を越えるものとして内的に動揺部分を生み出す、ないしは外的に〇に潰される、それらがわかりきっているような状態ではやらず、又そういった戦闘も実現しないこと。③更にその遂行が訓練・技術の修得その他として媒介的にせよ組織の強化をもたらしてゆくことが、めざされねばならないことである。

の意味では一つの実験であり、我々の組織発展を物質化するための一つの典型づくりには他ならなかった。

それは次のような地区党における政治II組織的な総括にもとづき、開始されたのであった。以下略。

#### C 非公然軍事の党の構造について

非公然軍事の党とは、いうまでもなく軍事闘争を完遂する組織的質と準備によって、公然部門をも含めた一切の党建設をなしていくということであるだろう。だからそのためには非公然部門が具体化している組織活動の質を、おしなべて公然部門に対象化してゆく必要がある、我々はそれを〇〇〇〇〇〇〇〇において、規律と党風↓アジト生活の貫徹として物質化しようとしたのであった。

しかしながら我々のそういった組織的苦闘にもかかわらず、非公然軍事の質の公然部門への対象化といったそれが、結局既に総括されているとおりB細からKIM||AIF↓叛軍行動委まで含めた党生活の遂行といったファクターで押さえられたため、我々が創り上げようとした「質」は不断に叛軍行動委やKIMレベルの動揺を背負い込むことになり、水でうすめられ、そのことは又叛軍行動委そのものにとってはそれの大衆化ならぬ密教化としてしか結果しないのもあった。そしてそこから一方ではフラクションとしての叛軍行動委運動みたいなのが生み出され、又他方ではAIFという名の

しかしながら我々は先進国内階級闘争に如何にして武装闘争の芽をつくり出し、しかも継続させていくのかに常に心をくばっていなければならぬのであり、今はそんな時代ではない等という主観的判断にもとづく軍事闘争反対一般の論理化は認めてはならないし、又客体的条件を主体的につくり出す作業の放棄II日和見主義との闘いも同時になしていかなければならないことは自明である。

#### ⑤B I Kの基準の鮮明化について

今後KIMに関してK候として三ヶ月以上の候補期間をおき、加盟に際しては決意書が書かれるべきことが、又B細については一年間以上のB候としての活動期間と、加盟に際してのマルクス・レーニンの基本文献の理解に対する論文審査(審査機関は〇〇〇〇)が必要であることが新たな基準として決定された。

#### ⑥恒武闘争論の総括に関して

一章・二章・三章を参照のこと。

#### B 地区党活動の構造について

一つの典型をつくり、そこにおいて実験的な実践をなし、成功したものしうるものを、おしなべて普遍化してゆくこと、これによって党組織は発展してゆくのだと、日共の組織活動に関するパンフはおしえている。

五月闘争の組織化の過程で〇〇地区党がなした改編は、そ

正規軍づくりとしての地区党活動が、必然化されていたのもあった。我々はこれらの根底的な総括↓克服をめざさなければならぬわけである。そしてこれは……………以下略

以上見て来たとおりにこうして非公然軍事の党づくりというこれまでの確認が更に豊富化されて対象化された訳である。

我々の任務は結局あくまでも日本階級闘争に武装闘争の芽をつくり出し、それを育み、維持し発展させること、そしてそれをつうじて不抜のポリッシュェヴィキ党をつくり出しプロレタリア独裁権力を打ちたてること、これ以外にはあり得ない。それ故党とは規律であり主体性ある組織活動II党生活に、その一切の基準があることが最後にここで再び持ち出されなければならぬ。いつでも非公然に転化する能力と技術そして構造を有したプロレタリア党の建設、これはこれまで述べて来たような方向の物質化においてのみ唯一獲得されることだからである。又そのような党建設を保障するものは、唯一党風II組織性II規律である。又更にそのような党の維持は運動的には全人民的層との政治闘争による結合によって、まさに非プロレタリア的な非抑圧人民・ルンプロ・部落民・在日外国人との結合によってのみ可能となるのである。労働者階級に支えられる形でその内部に実体的に地区党が確立され、それが規律ある細胞の組織生活によって運営されていくこと、特にこの党生活の左翼性に目向けられないならば、我々の

活動はいつもアリのバイ的なものとなり、自己満足的なものに終始し、かつ我々の路線の現象的な転換は右へいけば民間に、左にいけばアナキーにしかなりえないのである。ドス黒い推進力を持った職業的革命家とプロレタリア階級の党。そのためにはたとえ総括されて来たようにKIM以下が広範なプロレタリア勢力として拡大しても、細胞が正規軍の質によって打ち固められていないならば、我々はMLかフロント・共労党の如き存在になりさがるばかりで、決してフロント十年の苦節を晴らしうる不拔の前衛党としての自己止揚は、はたせないのである。

だからこそ、ここでもまたかかる提起の結語として何度も何度も強調されねばならないことが、党生活の左翼性であり、「規律・訓練・組織」なのである。すなわち觀念における左シンパで、実践における中途挫折（「言いだおれ」という、情無いプリント主義なるものの正体を暴き出し、否定してきた我々にとり、克服すべき課題はあくまでも現在なお時としておちこむ、わが戦旗派のサークル的、或いは左翼主義的、ないしは原則主義的誤謬なのである。

共産主義者はやはり何でもできる人間として自己を打ち鍛えておかなければならないし、自分の意志で闘い死んでいける人間でなければならぬ。共産主義者のリゴリズムは権力との闘いへの拘泥と執着に示されなければならないし、組織の維持と発展への傾注に物質化されるのでなければならない。

## IV 非公然軍事の党と規律に

### ついて

われわれは七〇年代階級闘争を恒武闘争の時代ととらえ、武装蜂起の陣型の構築へむけて本格的武装闘争を公然・非公然の重層的展開として押し進めている。春の沖繩闘争、三里塚第二次決戦、そして十・二一闘争を闘い抜いた現在、われわれは現状況に満足したり酔いしれることなく、更に闘いを前進させるために、非公然軍事の質を具体的に党組織活動として獲得しなければならぬ。そして非公然軍事の質の獲得は鉄の規律の獲得と非合法活動の貫徹として実現されねばならない。何度も確認している様に、本格的武装闘争とは、以前とは比べものにならない程の、我々と権力の二四時間の攻防戦に他ならない。決められた日時、場所のみが権力との闘いではない。七〇年代階級闘争は権力との二四時間の攻防戦に勝ち抜かない限り、どんな闘いも実現されえないのである。更に闘争後の権力の追求は執拗に厳しく、隙あらば我々を解体しようと狙っているのである。事実、この間の権力弾圧は日々強化されている。ガサ入れ、電話の盗聴は日常茶飯事となり、今や恒常的尾行、組織内へのスパイの流入等がなされ様としている。三里塚におけるガサ入れにおいては、本の指紋まで調べると

その意味で恒武闘争（論）路線とし、我々が二年間にわたって実践してきた、今またその深化として発展させようとしている新しい領域への出発にあたり、我々が最後に確認すべき内容は、かつてドイツのファシストたちが次のような驚くべき信念によってドイツの共産主義者を打ち倒したことに對する、我々の深い反省でなければならぬ。すなわち「ある運動の将来は、その信奉者がその運動だけを正しいものと主張し、他の類似の組織に抗して押し通していく狂信、各、偏狭さの有無によって定まるものである」（アドルフ・ヒトラー「吾が闘争」）

我々はこれを我等が鼻祖レーニンの次のような言葉との関連のうちに、批判的に学びとる必要があるとおもわれる。

「いかにもわれわれの運動は実際に幼年期にある。だからできるだけ早く成人するために、それは自然発生性に拜跪することによって運動の成長を妨げるような人々にたいする偏狭の精神に染まっていなければならないのだ」（『何をなすべきか』）（大衆の自然発生性と社会民主主義者の意識性）

いう徹底した捜策が行なわれている。我々は一切の弾圧をはねのける為に周到な準備を行なわなければならない。

我々はこんなに権力の弾圧が強まると非合法活動なんか不可能ではないかという日和見主義を断乎として排し、弾圧が強くなればなる程非合法活動が少くなるのではなく、益々その必要性が強まることを自覚し、権力との闘いを貫徹しなければならぬ。

われわれは七〇年代階級闘争を真に耐えうるボルシェヴィキ党として十分に満足できる地平に到達しているとは決して断言しない。そして同時にわれわれは自己を強化し打ち鍛えるために自己の欠陥を容赦なく暴き出し不断に自己止揚を克ちとる努力をする組織のみがスターリン主義の絶対化を否定し、全プロレタリアの信頼をわがものとする前衛党へと飛躍することができるとを一瞬たりとも疑がわれないからである。

敵の弾圧をはねのけ階級闘争を前進させる武器は鉄の規律に裏付けられた組織以外ありえないのであり、非公然軍事の質の獲得を、革命党の鉄の規律の獲得と、非合法活動の貫徹としてとらえかえし党のボルシェヴィキ化を一日も早く実現しなければならぬ。

A 鉄の規律のみが党を鍛え、権力の弾圧から我々を守る

革命運動において、沈滞と壊滅をもたらす根本的原因是、前衛党の規律が脆弱になったことに求められる。過去革命運動における沈滞、壊滅は、権力の弾圧によって党が解体したこと、大衆との結合が実現しなかったこと等現象的には様々な原因をあげることができ、これらの現象的要因を規定する根本的原因是、党の規律の脆弱さである。

鉄の規律が弱まることを通し、逮捕者の自白、転向を産み出し、そのことにより組織が壊滅し、それが大衆の党に対する信頼を失しなわせ、増々党と大衆が分離することの中で党の方針が硬直化し、更なる弾圧の中で運動の停滞と壊滅がもたらされたのである。レーニンが『左翼小児病』の中で「ボルシェヴィキが成功した一つの重要な条件」としてあげている「鉄の規律」これこそが前衛党の根本条件でなければならぬ。(わが党にもっとも敵しい、真に鉄の規律がなかったならば：ボルシェヴィキはこの二ヶ年半はおるか二ヶ月半も権力を持ちこたえられなかったであろう)『左翼小児病』

過去において組織の壊滅が外からのスパイ等の潜入によってのみなされた事実は稀である。組織壊滅の根本的原因是、内的崩壊つまり規律の脆弱さに原因する自白、鉄の規律のみが党を鍛え、我々を守り、生き生きとした大衆との結合を実現するのである。

鉄の規律を獲得し、その様な努力を日々組織活動として実現している党のみが権力から党を守り、革命運動を前進させ

ている事実を我々は過去の歴史からはっきりと見るべきである。

まさにロシア革命におけるボルシェヴィキの勝利は、規約問題を媒介としたメンシェヴィキとの党派闘争の中で様々の小ブル性との闘いを通し鉄の規律を確固として自からのものにしたからこそもたらされたのであり、それ以外ではありえない。党の気風とは規律性に他ならず、鉄の規律の中からのみ気風は生まれるのである。

革命党の根本的条件である鉄の規律を、組織の隅々にまで強めねばならない。

我々にとって規律は絶対的なものである。いかなる事情があろうとも規律を軽視することは許されない。規律の軽視は前衛党の否定につながるものであり、自らの感情のままに揺れ動く、ノンセクトへの転落である。規律を持たない組織が単なる個人の集団でしかなく階級闘争の武器として一切役に立たないことは事実が証明している。まさに党の強さは規律の強さによって決まるのである。

我々は、一度決定されたことは絶対的に支持し、規律の敵守の為にあらゆる犠牲をもって対処せねばならない。上級機関に対する下級機関の絶対的服従、組織決定に対する自己犠牲的遂行、そして個人生活の党生活への従属、これが我々の規律の根本原則である。

一度決定されたことを否定し、任務を放棄するとか、連絡

を怠ったり、日常生活においてダラシのないことをやるということは、我々が組織的に強く結合して、文字通りの一体となって、各自が全組織との結合を生き生きと感ずることを妨げるものであり、又組織が各構成メンバーの活動を敏感に反映することはできない。「プロレタリアは個人的な名声を得るみこみがなくとも、無名の大衆の一員として、全幅的な献身でたたかい彼の感情と全思考とをみだしている自発的な規律に服しながら、自分が配置されたあらゆる部署で、自分の義務をはたす」というプロレタリア性の獲得は、規律の敵守からのみ得られるのである。

各人が規律を敵守することを通してのみどんな弾圧にも屈しない前衛党をつくることのできることであり、各人の団結は単なる総和以上の大きな力として発揮されるのである。

前衛党の規律の重要性をいくら強調しても強調しすぎることはない。

## B 規律の強化—党の気風はいかにして獲得されるか

鉄の規律はいかにして我々がものとすることができぬのか。規律の強化は自然に獲得されるものでは決してなく、不断の小ブル性との意識的闘いの中でのみなされるのであり、逮捕された場合どうするかとか、かくかくの時はいかにするかとい

った様な技術的問題においては一切解決しない。規律の強化には一切の小細工は通用しないのであり、党生活の中からのみ生まれるのである。それは日々不断の訓練であり、強いものは人一倍の訓練をつんでいるのである。訓練のないところに気風も生まれぬ。日々の生活と活動の中からのみ生れるのである。そのために我々は自己の個人生活を党生活に従属させねばならぬ。

この党生活は個人生活を単に党の中に移すというのではなく、不断に各人の共産主義者への飛躍の闘いが組織されねばならない。党生活において鉄の規律の敵守を通し、不断に共産主義者への目的意識的な闘いが組織されないならば、規律は単に外から押しつけられたものとして拘束以外の何物でもないだろう。外から押しつけられたものではなく、進んで自己の責任を果し、組織の為に有効に生活することによってのみ、我々の規律は真の鉄の規律に高められるのである。

自らの任務を全力をもって遂行し、不断に自己を点検することの中から規律性—気風が生まれるのである。

困難にあつた時、これを突破する強さはまさに日々の活動の質によってきまるのであり、ルーズな生活の中からその様な力は一切でてこないものである。我々の他党派に対する自信そして敵の弾圧に一切屈しない力は、鉄の規律の敵守に基づく日々の組織活動—党生活の自信から生まれるのである。感性の解放などといって勝手気ままな組織活動を行う連中な

どは我々の敵ではない。

そしてかかる力は全ての人間がはじめから持っている訳でも、そして特定の人間のみが持てるというものではない。日々怠らない訓練の中で万人が得られる力なのである。かかる力を養う、特効薬など一切ない。日常の規律ある活動こそがこれを与えるのである。

## C 組織活動における規律

家の管理につとめよ

非合法活動において我々の生活の中心となる家の管理は極めて重要である。先日、ある地区の不動産屋が大会を開き、過激学生には家を貸さない、不審なものはず警察に知らせるといふ決議を行なっている。我々は今後アパート等を利用することが多くあるので、家の管理には注意を払わねばならない。

一つは、家の出入りにおいて、出る時間、帰る時間が余りにも不規則であったり、服装が余りにもきたなすぎて不審をいだかれるのを極力さげなければならぬ。次に部屋代は毎月決められた日にきちんと払う様にしなければならぬ。こんなことから悪意に観察される様になり不審として警察にとどけられたりする可能性がある。市民社会はまさに几帳面さを判断の基準にするのであり、ルーズさは不良の代名詞でも

あるのだ。常に、家をきれいにし、あらゆる意味で几帳面さを貫徹することのなから党を防衛しなければならぬ。

住所・電話番号は暗記せよ

党を防衛し、他人に迷惑のかわからないようにする為に必要な住所・電話番号は全て暗記すべきである。それがどうしても不可能な場合には暗号で書くという工夫をこらし他人が見ても絶対にわからないようにしなければならぬ。

読んだらすぐ焼け

我々の組織活動は常に文書によって行なわれる。活動が非合法になればなる程、敵の攻撃をうけやすいという理由で文書活動を軽視することは日和見主義であり、敵の弾圧が強まり、非合法活動が要求されればされる程、文書による組織活動を強化しなければならぬ。この文書活動によって我々の全生活は指導され、いかなる弾圧の中でも巧妙に組織的結合をもつて、組織活動が保障されるのである。弾圧が強まれば強まる程、文書活動の必要性を強調しなければならぬ。そして、この文書が敵の手に入らない様にできる限りの努力をしなければならぬ。

文書は読んだらすぐ処理しなければならぬ。気の向いたときに少しづつ読むという態度は一切許されない。そして、一度読んでも、それを保管しておかなければ不安であるとい

に行なうことによつて、党の気風を獲得せよ

災害は忘れたころにやってくる

権力は我々を油断させながら一気に我々の弱い所をついてくる。今日は大丈夫だろうという油断が一番危険である。そして、権力は絶えず我々のちよつとしたスキをねらっている。我々は権力と三百六十五日、二四時間闘っていること。一時も忘れてはならない。闘争が終つたら次の闘争まで安心だという様な合法主義的体質においては七〇年代は決して耐えられないということを肝に銘じよ。

時間を厳守せよ

鉄の規律の最低条件は時間の厳守である。ブルジョアジーとても「時の記念日」などを設けて時間の厳守にやっきになっている。

市民社会においても時間を守らない者は一切信用されない。デパートは決つた時間に店があき、定休日などが一定しているからこそ信用されるのだ。我々はブルジョアジー以上に厳格な規律をもって組織活動を貫徹しなければならぬ。党の気風はこの様な厳格な規律の中からのみ生まれるのである。会議時間も一定しない、いつどこに居るか解らないという様なルンプロ的な活動においては一切大衆に支持されることはない。会議の時間を守らない者、集合に遅れてくる者、この様

う様な態度を捨て、その内容をしっかりと頭にきざんでおく努力をしなければならぬ。そして、文書を焼やす時もアリのバイ的に燃やすのではなく形跡が完全に消えてしまつてまで充分、処理しなければならぬ。

万が一消却する前にガサ入れがあつたとしても文書をいつも整理しておけばわずかの時間でその非常事態に対処することができる。どこにおいてあるか、わからないという様なルーズさは一切許されない。

定期的に自分でガサ入れをせよ

いくら注意してももの忘れをしたり、ルーズなものがある。その様な人間は自分のそのような性格に関していなおつたり、あるいは自己嫌悪におちいつたりすることなく、克服する様努力しなければならぬ。その為に定期的に自分の部屋や持物を点検する習慣をつけよ。注意はいくらすすぎてもすすぎるといふことはない。念には念を入れよ。そして各フラクの責任者は我々の被害を最少限度にとどめる為に、構成員に対する不定期的なガサを行なえ。文書等が権力に発見されたりしたならばこれは持つていた本人の過失のみならず所属するフラクの共同責任でありそのフラクのルーズさ、メンシエビキの体質一合法主義のあらわれである。

全ての構成員が相互に点検することを通し、鉄の規律性を獲得していかなければならぬ。広い意味での教育活動を執拗

なダラシのないものとは非妥協的に闘い容赦しない批判を通し、時間厳守の意味を十分に納得させ、ボルシェヴィキ的体質を獲得させねばならない。相手の変革を助ける様な批判は、一切日和ることなく断固として行なわねばならぬ。批判のなるところに発展はないのである。

#### 組織活動に不必要な言動は慎しめ

組織活動が未経験な人程、組織活動以外の話題に、興味をもつものである。誰がどうしたとか、どうしているのだろうとか、そういう本人にとって必要のないことを聞きたがり話したがったりすることは非合法活動にとって極めて危険である。悪意はなくてもその様な日常会話の中から党の秘密が外部にもれることが多々あるのである。組織活動に不必要な言動もルーズさの一つのあらわれなのであり、権力はそのようなルーズさを狙っているのである。そして不必要なことをやたらに聞きたがるものは権力のスパイとして注意しなければならぬ。組織活動に不必要なことは我々の間では聞いても話してもならない。

### D 前衛党(共産主義者)への飛躍

#### 規律の厳守による共産主義者の内実

それは自分の出身階級、階層、身分、学歴等々を忘れた、

知りたい、知られたい、言いたい、聞きたいという欲望を持っている。共産主義者の自己犠牲は、それらの即目的対象化を否定することから始まる。即目的欲求の全面開花は党を腐敗させ、井戸端会議の世界へ自らを転落させる。そして権力の弾圧をも許すことになる。自己の活動、行為がすぐにはあらゆる所で対象化されることがなくとも、闘い抜いていくことの中に、真の自己犠牲、忍耐、英雄主義が生まれてくるのである。

そうであるが故に、共産主義者の自己犠牲とは、一般通念の如く「何々の犠牲になる」という、みじめな暗いものではない。又、忍耐とは、一般的に辛いがまんずるということではなく、英雄主義とは「カッコよさ」ではない。自己の行為が万人に対象化されることがなくとも、個人的な名声や利益を得ることがなくとも、革命に対する献身性をもって、「北で生まれて、南で死ぬ」というベトナム人民の精神で闘うことこそが、自己犠牲、忍耐、英雄主義なのである。そこでは、個人的な知識、個人的な能力、個人的な信念でしか闘わず、自己の個性で声価を得ようとするインテリゲンチヤの体質は完全に否定されねばならない。言いたい、知りたい、デンヤバリたいという傾向は小ブル性のあらわれであり、自己犠牲、忍耐、英雄主義とは余りにも程遠いものと言わねばならない。

そのような意味で我々の行為の全てが唯一対象化されるフラクション活動を徹底して強化しなければならない。フラク

ただ党としてのみ自己を純化することである。共産主義者は、その出身階級・階層を問わないといわれる。これは単純にだれでもよいということではなく、階級を越え止揚する主体として、自分自身の対象化を通し普遍性を獲得することを前提にしているであり、そのような前提の獲得を条件にして始めて共産主義者の団結が生まれるのである。自分の出身基盤がいつも気になったり、あるいは出身階級、階層、身分を気にすることからは決して共産主義的団結は生まれないのである。誤解を恐れずに言うならば、共産主義とは人間関係の変革であり、共産主義者はおおごることなく、ひがむことなく、強さ優しさを同時に持ち合わせていなくてはならない。そのような共産主義者は、日常の生活においてもその内実としての国際主義を貫徹し、より大きいものは小さいものへ、より強いものは弱いものへ政治的配慮を払わなくてはならない。

このような主体のみが、個人意識を脱脚し、倦むことなく隊列に加わって進み、任命されれば、どのような部署でも働き、我々の偉大な事業に自己を従属させ、自己の個性の「圧迫」について泣きごとを言うことなく、かつ決してしゃべらず、党の規律の下に自己の義務を果すことができるのである。

#### 共産主義者の自己犠牲、英雄主義

人間は対象的存在であるが故に、即目的対象化として常に、

ション活動の蔑視は、プロレタリア的活動の蔑視であり、インテリゲンチヤのサークル集団へ党を転落させる。我々はフラクション活動の強化を通して、一つのフラクションで生じた問題は、必ずそのフラクションで解決していくという原則を確認し、それを厳守しなくてはならない。自己の属するフラクションの中で問題を提起するという正しい方法を怠ったり、何かしら無原則的に他のフラクションのメンバーに相談したり、グチをいったりすることは、共産主義者のな団結の否定につながるものであり、前衛党組織活動においては絶対許されないものである。厳格な規律の厳守のみが、共産主義的団結を維持、発展させるのである。そして鉄の規律の第一歩は、フラクション活動の厳守から始められなくてはならないのである。

#### どのような党が規律を発展に役立たせるか

われわれは、官僚主義的に中央集権化された国家権力を打倒するために、鉄の規律を有した中央集権党を建設せねばならない。そしてわれわれは中央集権党の鉄の規律を一糸乱れぬ統制ある党活動を行なうために「党の上級機関にたいする下級機関の服従」として、そして、上級機関と下級機関の共産主義的信頼関係に裏づけされた軍隊的規律の強固こそが党の強さを決定するということを確認してきた。しかしながら党の鉄の規律を自己の絶対化と官僚主義に利用するスターリン主義の腐敗と墮落をみる時われわれは、鉄の規律を真に



党を鍛えんが為の武器とすることが出来る党の内実について意志統一をおこなわなければならない。

中央集権党の規律のみが党を鍛え、発展させるのである。

それはまさにわれわれが「自己批判を行い自己の欠陥を容赦なく暴露する活動をつづけて」いくことによってはじめて保障される。われわれは個人も組織もあやまちを犯すことをはつきりと認める。問題はあやまちをあやまちとして認め、正しく総括し、再び新たな前進が克ちとれるかということである。中央集権党は、誤りを卒直に公然と認めそれを前衛党の自己批判活動として組織化できる体質を獲得した時はじめて、鉄の規律を闘いの武器にすることができる。自己を強化し打ち鍛えるためには自己の欠陥を暴きたすこと以外に方法はない。まさにそれは革命党派による自己批判の組織化であり、自己止揚の闘いである。

われわれの中央集権党は、内的反省のない自己絶対化のスターリン主義と、そして対立を対立としてしか表現できない無政府主義ともまったく無縁である。

われわれは、党組織を否定したりあるいは党を官僚組織として作りあげては決していけない。誤りを公然と認め、内的反省をおして、自己点検と自己規律に規制された相互批判相互止揚の党へと自己を鍛える努力を怠らない限りわれわれは決してスターリン主義の誤謬におちこんでいくことは有り得ないであろう。そしてその様な党のみが鉄の規律を「党の

上級機関に対する下級機関の服従」「思想の権威の権威への転化」そして「中央諸機関の指導に従うのを拒絶することは、党にとどまることを拒絶するのと同然であり、党を破壊するのと同然である」ことを認める思想としてはつきり言いえることができるのである。

われわれは共産主義への飛躍を不断の組織闘争として貫徹し、中央集権党を官僚主義に墮落させることなく、構成員各人がフラクシヨンの役割に応じて闘い、レーニン主義の原則を守り抜いていかなければならない。

そしてわれわれはその様な党として共産主義者として、鉄の規律をわがものとし、七〇年代階級闘争を恒常的武装闘争として武装蜂起へ進撃しなければならない。

同志諸君！

前方にいかなる困難がわれわれを持ちかまえているかわれわれは知らない。しかしどんな失敗にあっても、気をおとさず、くよくよせずいらつかず、革命的楽天さと、おおらかさをもって今後も闘い抜かなければならない。どんな困難にあおうとも、党の鉄の規律の諸原則はかならず我々を勝利に導いてくれるであろう。鉄の規律のみが党を鍛え、我々の前進を保障するのである。「プロレタリアートは組織のほかにどんな武器ももたない」今再び我々はこの言葉を心の奥く深く刻みこまなければならない。我々は第三次ブントとしてほんのちょっと歩き出したにすぎない。しかしながら我々はほ

んのちょっとした中で多くの成果を獲得している。そして我々の隊列は革命へ向けて一歩一歩着実に前進を続けている。鉄の規律をもった第三次ブントはあらゆる妨害をはねのけ必ずや勝利を克ちとっていくであろう。(戦旗282号)

# 過渡期世界の革命

—第三次ブントへの軌跡—

日向翔著

定価1200円 円110

A5版 P410本文8ポ2段組上装箱入り

戦旗社発行

好評発売中

申込先 戦旗社

東京都千代田区三崎町

2-7-6 滝沢ビル内

振替 東京 26110

TEL 03-264-2961

# AIIF二回大会から三回大会へ

戦後世界体制の崩壊と、公然—非公  
然の重層的展開—沖繩返還粉碎・派  
兵阻止決戦の教訓

## KIM全回委員会

はじめに

五・一三沖繩返還式典粉碎、神田武装遊撃戦の貫徹は、現在、全人民の前に、沖繩闘争の勝利的推進に向けた血路となつて現われてきている。

一・二八名の無差別逮捕、七九名の重罪起訴、四名の少年起訴という醜悪な権力の報復もまた、一切の諸党派の脱落と逃亡のなかで、唯一、わが同盟と反帝戦線による勇猛果敢な突出に対する抹殺行為としてかけられてきたのである。

「いったいプロレタリア国際主義とは何か」、「日本革命

の闘う主体は、どこなのか」これに対する回答こそ、五・一三闘争の実現であり、その勝利であったということは疑う余地のない事実である。

空前絶後の弾圧をも突破し、きたるべき武装蜂起に向けた更なる前進こそ、今のわれわれに問われた課題であり、一日も早くそれへの着手にとりかからなくてはならない。

それ故、われわれは、まずこの一年間の闘いをふりかえり、そこでの問題点を冷徹にみつめ、次の飛躍の準備をしなければならぬであろう。

2回大会から3回大会への一年間の闘いは「党の革命」の完全な完遂という地平から、文字通りの権力と死力を尽した闘い党としての闘いの展開として、党内闘争のうちに獲得した高度な内実の物質化でもあったのである。

それ故、71年後半と72年前半に及ぶ闘いの総括とは、革共同西派を凌駕し、日本革命—世界革命の大道を歩む前衛党建設ならびにそれに指導された闘いとして、多くの教訓と多大な訓練を我々の前に突き出さざるをえなかったのである。

とりわけ、70年代階級闘争の階級的質が、非公然軍事闘争を孕みながらしか発展することがないという現実、十数年の新左翼運動総体から導き出された貴重な経験と教訓を、質的にも量的にもはるかにそれをしのぎ、我々の一歩前進は、百歩も千歩もの後退という危険をその裏側に抱え込みながら克ちとらえていかななくてはならなかったのであった。恒常的

武装闘争（論）路線の総括—深化は、このような条件の下に於いて必須の課題であり、武装闘争の拡大は、それを避けては獲得できないのである。

まさにこうした条件の下で、われわれはこの一年間の闘いの総括を、あらゆる妨害と、困難を乗り越えて貫徹していくであろう。

その場合、そこで問われるものは、一切の惑いを捨て去り、過去の幻影を断ち切り、恐れることなく、倦みなき前進を克ちとっていく、プロレタリア的な大胆さと力強さである。

われわれは、提出された問題を、徹底的に切開し、分析し総括することを不屈の魂をもってなしとげていかなければならない。

五・一三闘争の革命的意義の普遍化と、その防衛のためにも、更なる武装蜂起への接近を身をもって切り開くためにも、全世界を獲得するためにも、

## A 恒常的武装闘争の全体系的展開

に向けての準備と九月三里塚第二

### 次決戦

七一年五月二十九日、沖繩返還調印阻止外務省突入戦を皮切りに六・一七闘争をもって本格的な党としての闘いに突入したわが同盟—日本反帝戦線は、戦旗派のフラクションから党

への飛躍という要請と、そのテンポにみあった型においてその任務を措定されていた。

七一年・四・二八の「党の革命」の完遂はわれわれに革共同西派打倒という当面の階級的責務を実現しうる客観的根拠を与えたのであり、「軍事」はその血路を切り開く鍵であった。ここに五—六月調印阻止闘争の圧倒的突出を背景に、全面的なわれわれによる階級闘争の領導が開始され、七・八月の組織的実践は、まさに同盟—日本反帝戦線の未来を方向づける決定的時点であったのである。

しかし、戦旗派のフラクションからの党への飛躍とは、レ—ニン—ボルシェヴィキ党組織建設の闘いとは、当然にも現代過渡期世界に於ける軍事と共産主義を組織する前衛党建設として物質化されるものであり、その過程は「党の革命」の延長上にありながらも、現実的な実践は質的に位相の異なるものとして、多くの問題を内在化させていたのである。

それ故、突き出された問題は、あるものは全く新しい領域のものであり、われわれに多くの試行錯誤をもたらし、又、解決の糸口を捜し出すのにも多くの問問と労力を費さざるを得ないものも多々あったのである。

われわれは、これらの問題点を、何んの俊巡もなく暴き出していくであろう。そこにこそ、共青同—反帝戦線の一年間の苦闘と前進は更なる闘いに向けた礎石となるのである。

以下、われわれは、一年間の闘いのなかで発生した諸問題

を一つ一つ切開し突き出していき総括を進めていきたい。  
(1) レーニン主義の諸原則

#### II 党建設における諸傾向の克服

まず問題とされたのは、われわれの目指す革命、組織についての基本的確認であった。このことは、一般的に言われるプロレタリア革命の本質的内容に関する問題だとか、前衛党の本質的意義などに関わる深化というものではなく、いかなる具体的実践の蓄積としてそれが完遂されていくのかという、われわれの経験と、それを論理的に位置づける作業として行なわれたのである。

即ち、われわれによる「党の革命」の勝利とは、種々の傾向との闘いの勝利であり、それは、いかなる種類の闘いであったのかということの解明とその確認であった。

共産主義論をはじめ、戦略論、運動・組織論とほぼ全ての領域に亘って論争されてきた過程が、疑いもなく前衛党建設の過程である以上、われわれは、まず初めに、それらを党建設の問題へとひきつけて対象化し、そのなかで、共青同一反帝戦線にとって物質化を克ちとっていかなければならない事柄を対象化していったのであった。

内容的には、レーニン主義の原則を『何をなすべきか』から『一步前進・二歩後退』へと深化させることとして、より強固に獲得することが目指されたのである。具体的には『一步前進・二歩後退』ノートとして赤目同志によるまとめの提

起がなされたのである。

ここでは、①中央集権的党建設と規約問題②自立主義・地域主義と党員の資格、③インテリゲンツィアとプロレタリアート、④サークルと党、⑤中央集権党と自己批判活動、として整理されまとめられたのであった。

問題は、70年代階級闘争において、われわれは、訓練された政治警察、軍隊との闘いに勝利することなくして、プロレタリア解放も一切なしえず、左翼的文化人の域を脱することなく結局は敗北してしまうこと。

レーニン主義の党とは強い思想的同質性にうらづけられた軍事的規律の党であること。

かかる組織のみがブルジョア官僚機構を解体し、ブルジョアジーの武装を唯一解体できるのであって、如何なる思想的言辞を策しようとも、こうした視点を欠落させるならば、それはレーニン主義の組織ではありえず、決して権力に打ちかつことができないのであって、ただかか思想で現実を解釈するぐらいがせきやまでであるといったことが確認されたのである。

また、これらのレーニン主義の原則を踏えるなかでわれわれは、実践活動において獲得してきた内容を次のように対象化してきた。

すなわち、②共産主義運動ないしは、党活動における理論物神と主体形成主義的傾向、③組織活動における小ブルサー

クル根性の表現として自治会主義、地域主義、血縁主義、④組織活動における水平主義的傾向と、そこから不可避な合法主義への転落、①「党のための闘い」をもって「党としての闘い」に置き換えていく革マル主義的誤謬、としてである。

まさに、われわれは、五・六月闘争を「党としての闘い」として鋭く突出し、「党の革命」の延長線上に、その闘いがあるにしても、そこでの限界誤謬との闘いを通して、フラクシオンからの脱却を文字通りのレーニン主義に貫かれた前衛組織として建設していく作業へと突き進んでいったのである。

具体的には、かかる傾向を克服しつつ、①不断に発生する個人的問題意識を、現実の組織活動を通じ、各フラクシオンに於いて、相互批判、相互止揚していくこと。②その場合、あくまでも個人的問題意識は組織活動に従属されるべきことが守らなければならないこと、③そのための指導―被指導の確立を水平主義的傾向の払拭として克ちとり、④こうした原則の獲得に向けた日常活動の点検を、アジト生活の貫徹として遂行していくこととして、秋期闘争を前にし、恒武闘争の全面的展開の準備を同盟―反帝戦線の任務として確認していったのである。

ともあれ、この時期において、「党の革命」の完遂から党への飛躍をかけた我々の組織的任務と方向がレーニン主義党の原則として確認され物質化していくことがなされたのである、今日的にみても、その内容の正しさは無条件に納得され

るものであり、階級闘争を領導しうる前衛党建設を目指す全ての闘う者にとつての指針となるものであった。ちなみにこれ等の内容を一切理解できない、あるいは理解しても、現実の組織活動として対象化できない叛旗、情況、関地区派等はすでに潰れるか全くの私的集団としてしか存在することができないというなかに我々は、その内実をはっきり確認しなければならない。

#### (2) 現代過渡期世界の動向について II

ニクソン「二つの声明」にみられる帝国主義の再編  
秋期闘争をひかえた七―八月、米帝は相次ぐ「声明」発表をもって現代過渡期世界の再編に乗り出してきた。いわゆる「訪中発表」と「新経済政策」のニクソン「二つの声明」である。

金一オンス三十五ドルの為替レートを基盤に確立された国際通貨体制 II IMF・GATT体制は、打ち続くベトナム戦争の敗北とニクソン「ベトナム化計画」の破産という泥沼へのはまり込み、日帝・西独帝の台頭がもたらした、米国内産業の倒産と失業者の増大と階級闘争の激化、米ソ体制の逢着化と中国の国際社会への影響力の拡大というなかで、ドルの流出、ドル危機の慢性化と米帝の相対的位置の低下から、IMF・GATT体制そのものの崩壊をきたしていたのである。

ニクソン訪中発表から始まる八月ドル II 金交換一時停止、日米貿易に於ける10%輸入課徴金、十月中国の国連招請、十

二月十カ国蔵相会議の開催、円・マルクの切り上げそして、日帝による「天皇訪欧」発表に見られる国際的流動は、まさに米帝による巻き返しと、日帝・西帝の調整として帝國主義の共同反革命の再編として推められてきたのである。即ち、米ソ平和共存体制の米中一米ソという三極的平和共存体制への移行（米帝による中国の国際舞台への引きこみと、中ソ対立の再発による米帝の相対的位位の獲得）も、米帝を中心とし、EC、日本を副軸とする現代帝國主義列強の共同性は、これまでのブレトン・ウィズによるドルと各国通貨の交換比率が、ドルの切り下げと円・マルクの切り上げによってしかなされず、それは不均等発展に見合った調整の米帝の軍事力の圧倒的強大さともあいまっての強行として行なわれたのである。昨年十二月の一時的な変動為替制の採用とは、まさにこの延長上に帝國主義の矛盾のより深刻化のなかに採られた措置である。しかしながら、これらの動向もやはり帝國主義列強の共同の反革命の遂行ということの更なる強化として確認されなければならないのである。つまり中核派の如く、自らの沖繩奪還論の破産の陰蔽から、米帝の後退、日帝の進出を、日帝の侵略ととらえ、天皇訪欧も、一國主義、排外主義的にとらえることから逆に日帝の民族主義・排外主義の育成の前に弱々しく懺悔運動としてしか発現できず敗北していくことが現代帝國主義把握の誤謬として確認されたのである。

米帝は既に69年7月、ヴェトナム戦争の戦費の拡大にとまなうドル危機の慢性化に対し gamm・ドクトリンを発表し、各国の自主防衛力の強化を要請し、又70年2月には「平和への新戦略」ニクソン・ドクトリンを提起するなかで西独・カナダ・日本等と米国の肩代りを提起しているものであり、それはいずれも戦後不均等発表に見合った力量に依じての共同の反革命体制維持の要請として存在したわけであり、沖繩返還↓日本進駐等による米帝の世界戦略への各国帝國主義の協力と、そのなかにおける独自利害の追求という構造なくしては、後進国人民解放闘争や帝國主義国内反戦闘争の持続的高揚を圧殺しえない帝國主義の根本的矛盾なのであることが明確になっていったのである。共同反革命の遂行の枠内での独自利害の追求、これが現代帝國主義の動向なのである。

それ故、中核派に代表して見られる、帝國主義者による排外主義、民族主義の育成に対して、國際主義の立場からそれへ対決していくのではなく、きわめて、一國主義的に帝國主義の再編の動向をとらえることにより、逆に帝國主義の運動を補完することになってしまいう自己批判運動へと陥った部分への批判も、こうした、現代帝國主義の共同反革命性という基本的視座から徹底的になされていったのである。

「侵略を内乱へ」なる提起こそ、古典的帝國主義理解の権化であり、そこからアナロジの何ものでもなかったからである。

われわれは、かかる視点から日帝米同反革命の遂行との対決を具体的には日帝の反革命的根拠三里塚空港粉砕・沖繩返還粉砕・自衛隊派共阻止の闘いへと結実化させていった。

### (3) 恒武闘争の内容的理解と三里塚第二次決戦

九月二十六日、七日、三里塚第二次土地強制収用粉砕闘争は、駒井野岩・天浪小屋の死守戦をはじめ、まさに三里塚一帯を労・農・学一体となって果敢に闘われた。わが同盟一日本反帝戦線は、駒井野岩一鉄塔死守戦一遊撃戦を貫徹し、その規律性、組織性をいかに発揮し、四十数名及び被逮捕をはねかえし三里塚現地に強固な隊列を大衆的に鮮明していったのである。

しかしながら一方に、恒武闘争の展開と深化に構造的確立を進めていく過程において、その内容理解と現実的運動展開との間には、必しも十分な確認がなされていないことがこの時期に指摘されたのである。

即ち、われわれは、70年代階級闘争の質を武装蜂起に向けて主体的、客体的条件の確立として措定し、日帝の軍事外交路線との対決のなかでそれを構造化していくという任務は、その遂行に向けて当初より目的意識的に建設されてきた叛軍行動委による叛軍闘争の展開にあつては貫徹されながらも、三里塚、部落、入管等においては、それらの闘いを取り組むにあつたので、主体的条件そのものを獲得する政治的路線の不充分性が指摘されたのである。

そしてこうした限界は逆に叛軍行動委の革命的運動展開に対しても、大きく影響を与えていたのである。

それは端的に言って、全ての闘いが叛軍闘争として闘わねなければならぬというような傾向を生起したことに現実的にはみられた。叛軍闘争の戦略化として現在の総括される傾向は、恒武闘争に叛軍闘争なる思考から、諸闘争の叛軍闘争としての展開に恒武闘争の展開として、全面的政治暴露による諸戦線の実体的分析を通じた現実的方針の提起という運動づくりにおいても、又、それらの内容を媒介に闘う部分の結果を図っていくという組織づくりにも失敗する根拠を与え、結局は運動づくりによって組織づくり置き換えていく大衆運動主義的傾向と他方運動創りそのものに対する戦略的内容からのあてはめという結果としての大衆運動指導の放棄につながる誤まりが指摘されるのである。

叛軍闘争が確かに日帝の軍事外交路線との対決、その実体的基盤たる帝軍に自衛隊解体を志向するなかからすぐれて恒常的武装闘争の内実を物質化する可能的根拠を有していたとしても、又中核派による自己批判運動による諸戦線の歪められた現実を叛軍行動委建設を主軸にわれわれの内容を普遍化しなければならぬという階級の責務が存在していたとしても、更には、沖繩闘争においては、自衛隊派共阻止の闘いが内容的に叛軍闘争と近似していたとしても、やはりそれらの傾向は総括されなければならない。リアルな政治暴露と現実

的な政治討論をもつての諸課題戦線の取り組みと、それらの闘いの方向としての恒武闘争への収斂、これらの区別と関連性は、まずもって両者の区別性の確認としてこの時期に対象化されたのである。

運動を運動として組織する闘いと、組織を組織する闘いの混同、更には、運動づくりには於ける戦略的内容からの意味付与による大衆の自然発生性を党の目的意識性からの切り捨て

前衛党ショウウニズムの克服、こうした内容こそわれわれが確認しなければならぬものであった。

こうした諸点を確認しながらも、三里塚第二次決戦は、駒井野死守戦の貫徹、40名にも及ぶ逮捕者を出しながらも圧倒的に闘い抜かれたのであり、又、機動隊員三名の殲滅は、失端攻防に於ける質的転換を物語り、われわれの10・11月闘争に向けた闘いの遂行は、ダイナミックな反帝統一戦線の再編を要求していたのであった。

そして、それは、10月機動隊殲滅戦を頂点に公然―非公然闘争の更なる展開と、プロレタリア国際主義の鮮明化として克ちとられていくのである。

## B 沖共闘結成と反帝戦線による蜂起―プロ独潮流の創出 10、11、12月闘争の前進

はならないこと。それ故われわれの党組織も広範な公然領域を孕みながらも、その質は非公然に見合せて作られることが確認されたのである。

こうした確認の下に具体的には①非公然の非公然、②公然の非公然、③公然の三者の闘の時間的、空間的連関による公然―非公然の重層的展開として確認されたのである。

又それによってわれわれの闘いは観念的軍事論者その裏えしでのカンパニア主義者どもをしり目に70年代階級闘争を領導する前衛として突き進んでいったのである。その場合10・21機動隊殲滅戦に於いては、四谷に於ける機動隊二個小隊との正面戦とその激破というゲリラ戦と、清水谷公園に八千人以上の圧倒的沖共闘部隊の結集を克ちとる戦いが貫徹されたわけだが、徹底した権力の妨害をはねのけ網の目のようにはりめぐらされた弾圧下の戦闘の実現は、組織性、規律と訓練のなかで初めて克ちとれる高度な質の闘いであることは全面的に確認されながらも、その戦闘の政治的還元としての清水谷公園に結集した全ての部隊に還流することの不充分性は、痛苦な確認とともに総括されねばならなかったのである。何故なら、いかに高度な戦いが実現されようとも、その戦闘の政治的還流がなされないまま、極言すれば、大衆的指導の放棄のままにいかにか闘いが展開されようとも、それは闘ったこと自身確認の域を脱け出すことはなく、不断に軍事共産主義への傾斜とその容認という傾向を有することになるからである。

ここでは、七・八・九月の闘いのなかで前進してきたわれわれの恒常的武装闘争の体系的展開に向けた準備過程から、一步進んでその具体的実践化を推し進めるにあたっての問題点を突き出していきたい。

その場合、前提的に踏えておかなくてはならないことは、われわれが、五・六月調印阻止闘争を巡る過程で分烈した八派共闘のより明確な内容的差異の鮮明化を宮下四派の指導のなかで反帝統一戦線の左翼的再編として貫徹しようとしたことと、その現実的表現として沖共闘の結成が克ちとられたことである。そしてもうひとつは10・21機動隊殲滅戦と11月中核派「暴動」に見られる武装闘争の推進と中核派の破産、10・8関西への反帝戦線の大衆的登場と関西政治集会の貫徹による、脱落諸派の退潮ということである。

### (1) 公然―非公然の重層的展開について

70年代階級闘争が軍事と共産主義を組織するなかから闘われるという認識は一般的に語れている間ならともかく、具体的実践的問題になった時にはその展開の方向をもわれわれは討論せざるをえなかった。

そして、それはまず次のような確認を踏えることから始められた。即ち、われわれの組織、運動とは非公然軍事の質に規定されて創り出されねばならないこと、言うならば、われわれの公然闘争も公然組織も非公然組織―非公然闘争に従属させられる型で創られるということを決してその逆であって

しかし同時にわれわれは自己の闘の反省を深化させるなかでこうした確認と無縁の「闘い」によるカンパニア主義の横行をも暴きだしていったのである。中核派の渋谷「暴動」の破産こそ、右翼日和見主義者革マル派の如き暴動ならぬ「暴動」であったなどというとにかく自己の右翼的体質を陰蔽することを目的とした批判のための批判としてのけち付けなどでは済すことのできないより根本的問題なのである。

すなわち、彼等の破産は単なる戦術貫徹に於ける不十分性というにとどまらず70年代階級闘争の地平の全くの無理解さという致命的限界を前提として更に、②沖繩奪還論の根底的誤謬③破産、④ブント党内闘争の客観視から、軍事に対する主体的取り組みの決定的遅れ、それ故、⑤その陰蔽としての武装カンパニア集団への転落と、それを合理化する如く④自らの闘う構造の喪失と下部活動家の不満と、官僚主義化した上層部の「調整」としての相次ぐ自己批判⑤告白運動による「党の革命」の解消として、公然―非公然の重層的展開などという要求された階級的質を堅持発展させることなど及びもつかず、街頭闘争の延長上に大衆の自然発生性に拝跪した武装カンパニアに終始しこれから決して脱け出せない構造こそ彼等の破産の根底的原因があったのである。それ故彼等の破産は単なる戦術未貫徹による問題としてではなく、本質的な軍事的質の問題なのであり致命的なのである。又そのことから逆に革マル派の如き批判は無内容であるばかりでなく、最早

や救れない存在として第二民青＝右翼日和見主義＝組合主義的政治闘争への道をひた走っていくことが確認されたのである。ともかく、われわれによる公然－非公然の重層的展開による闘いは、プロレタリア国際主義の鮮明化とともに反中核として結集していた宮下派の止揚を沖共闘結成を媒介に70年代階級闘争へと自己止揚すべく左翼的に突出していったのであり、その過程は社青同解放派、フロント、赤色戦線の右傾化とともに更に明確になっていったのである。

## (2) 沖共闘結成と地区共闘

### Ⅰソヴィエト型組織をめぐる問題

われわれのこうした突出は、沖共闘の結成と同時にそれのみならず宮下右派＝沖共闘なる中核派のレッテルに対して、権力と最も革命的に闘うことを通じ、逆に中核派の60年代階級闘争への回復＝カンパニア主義を暴露し沖共闘を文字通りの左派としての位置に登場させる絶好の機会であった。しかし11月闘争の解放派・フロントブロックとの党派闘争への発展、われわれの戦闘の今一步の不充分性はその機会を全面的に生かすことができたことは断言できない状況として否定的に捉え返されたのである。もちろんわれわれのボルシェヴィキ的左派としての鮮明な登場の遅れが、革共同両派の延命しかもたさず、決して彼等自身が到達することができないものである以上、われわれは自らの限界を早急に克服し戦列の

更なる強固を進めなければならないことはいうまでもなかった。こうしたなかでわれわれは、問題点を更に深化する作業を貫徹していったのである。

つまり、一つには、恒常的武装闘争の内実として掲げられているソヴィエト型組織＝地区共闘の問題が沖共闘建設過程で提出され、第二は、われわれの闘いが、組織的力量以上の質を要求し、そのような闘いの遂行は多くの離反者の発生と内的密教化を促進させる情況を生みだしてしまったという組織的問題であった。

まず第一の事柄についてわれわれはそれまで次のような確認をしてきた。すなわち、われわれの目ざす革命がプロレタリア革命である以上、創り出される社会的構造は上部構造と土台との分離の止揚＝統一としてのソヴィエトを実体的な基礎とすること、権力奪取がなされていない段階にあっては一切の闘いが蜂起に向けて組織化され、蜂起の主體的・客体的条件の創出に現在の任務があること、このことは現在が蜂起の時期であるということではなく、われわれの闘いは一方には党建設として対象化されながら、他方階級形成はソヴィエトとして物質化されること、その場合のソヴィエトとは権力奪取＝蜂起を担う実体として創り出されてなければならぬこと、それ故行為的現在に於けるソヴィエト創りとは、直接的にはソヴィエト（＝権力機関）としては存在しないが、それに向けたソヴィエト型組織として追求され、又それは諸階

級、層の利害のプロレタリアートの利害への包摂＝統合として①反帝統一戦線の地区共闘、地区叛軍行動委員会への再編、②党派間の政策協定による地区共闘機関の設置として恒武闘争論を構成するファクターとして理論戦線10号等に対象化されていたのである。こうした確認のもとにわれわれは叛軍行動委の建設八派の再編＝沖共闘の結成と着実にその前進を克ちとってきたのである。

さてそこで問題に入るわけだが、ここでは諸課題別闘争（例えば入管・部落等の）に比して、叛軍闘争が、何かしら、それよりも戦略的な闘いとしてあるという把握を、帝国主義軍隊解体という叛軍闘争と恒武闘争の掲げる目標の近似性から導き出し、それに基づいて、叛軍闘争と恒武闘争を混同してしまい、そこから全ての闘争を叛軍闘争としてたかこうことによる叛軍闘争至上主義的偏向と誤謬については先に述べたので、ここでは触れない。

そこで討論されたことは、①われわれの提起しているソヴィエト型組織とは蜂起を媒介にソヴィエトへ転化されるものとして確認されつつも、ソヴィエトそのものが有している内容を現代的に追求するならば結局は社青同解放派の云うようなソヴィエト運動との明確な差異が薄れ社会革命主義に陥ってしまうのではないのか、②現実的に叛軍行動委建設から沖共闘創出として前進してきた反帝統一戦線の再編も決してそれ自体としてはソヴィエト型組織ではなくたとえ過程的推進

構造として規定した場合でもその内容のより具体的な深化を怠るならば、何かしら沖共闘＝ソヴィエト型組織として捉える傾向＝ズンドー型革命論を不断に生みだして行き、そこからは結果として現実の我々の組織と運動を革命の未来からの意味付与としてしかもたらさない根拠を与えてしまうのではないのか、ということであった。

それ故われわれは最初にまずソヴィエトについての再度の確認をおこなうことからはじめた、トロッキー・レーニンの提起に従うまでもなく、それは、①蜂起の機関、②権力執行機関、③社会的な生活組織体、④プロレタリア統一戦線の最高機関として基本的には四点にまとめられるわけであるがそうした内容を有するソヴィエトを現代的に志向する場合われわれは以上の四点を要素とする全体的獲得という把握では決定的に不十分であることが指摘された。すなわち、権力執行の機関とか社会的生産組織体という側面は、明かにわれわれによるプロレタリア独裁の貫徹を前提にあるいは一九〇五年以降のロシアの如く二重権力状況にあるならまだしも、以前とブルジョア政治官僚機構が存在しているなかには、例えば部分的な工場占拠・自主生産、地域的解放が克ちとられたとしても、又そこでの自主管理や上部構造と土台との統一が図られたとしても、それはあくまで部分であり、人間存在を社会的諸関係の総体ととらえ、個々人に内属せる抽象体として人間なるものととらえることを拒否し、又「人間が自らの

生活を維持し歴史を作り出していくところの超歴史的な根本条件としての「直接的な生活の生産」そのものが資本家的商品経済社会においては経済法則の実現として貫徹されていくものであることから、その本質的矛盾労働力の商品化の廃絶をもつてのプロレタリア解放の実現目指していかうとするマルクス主義革命論からの逸脱をしか意味せず、逆に工場占拠・地域解放の拡大をもつてプロレタリア革命を展望するといった社青同解放派のソヴェト運動論ないしは、個別共同体的所有の現在の場所的実験として現実の自己の運動に意味付与をもつてその社会革命主義を合理化せんとする三流文化人左翼の叛旗派のたぐいへと陥落してしまふことが確認された。更に統一戦線の最高機関として側面については、第二の問題として、現在われわれが主体的に関わっている統一戦線の対象とは社青同解放派、フロント、赤色戦線であり、外部には革共同両派が以前と存在し、又日共・社会党等議院内左翼が未だ階級闘争の質を反革命的に右翼的にせよ規定しており、赤軍・京浜安保共闘などのいわゆる「蜂起」戦争派なるものも再編されずに現存している状況においては、たとえ沖共闘の革命的結成を克ちとったとしても決してそれがソヴェト型組織として存在するものではなく、又それを固定化することは、現在のわれわれの統一戦線の延長上にそれを志向するといった幅の固定化として大胆な諸党派への切り込みと再編という任務の放棄しかもたらさな

「前進するように、革命的組織をかためるために、政治活動を拡大するように呼びかけるかわりに、後退するように、組合主義的闘争だけをやるように呼びかけはじめたのだ」(『何をなすべきか』選集2 P38)そしてこれこそ「行いいる闘争こそぞましく、そして現瞬間に行われている闘争こそ行いいる闘争であるという、自然発生性に受動的に順応していく、底なしの日和見主義の傾向」(『同』P50)である、というロシアの経済主義者「ラボーチェ・デーロ」や「ラボーチェ・ムイヌリ」の闘いの教訓である。

われわれが突き当たった問題は、純粹に運動・組織論的な課題として解決が図れていくものとしてありながら、それが顕在化していく客観的情勢と時期は問題の所在を不鮮明なものとしていた。すなわち、蜂起・プロ独潮流創出に向けた闘いは、宮下四派のなかにあつて鮮明な闘いの方向性の明示を要求し、プロレタリア国際主義と公然・非公然の重層的展開とはその基軸をなしたのであるが、われわれが、その質の要求する闘争を貫徹しようとする場合、組織的力量の全てを出し尽して取り組まざるをえなかったこと、つまり組織的力量に見合った行いいる闘いとしてではなく階級的任務と要請からわれわれの闘いを設定すること、当然そこでは一つの失敗や不充分性は十の打撃としてはねかえってくるのであり、10・11月闘争に於ける戦術貫徹の不充分性は軍事政治指導上の総括として徹底的に深化されなければならないのだが、そ

いこととして踏えられなければならない。それ故結論的に言えば、蜂起を媒介にソヴェトに転化されるべきもの、現在からのそれへの追求とは、蜂起の機関としてのそれであり、他の三要素は内容的豊富化の確認の域を出るものではないこと、であるからソヴェトづくりに向けたという現在のわれわれの任務は軍事の獲得という武装の問題として対象化されること、又、沖共闘とはそれに向けてのあくまでも過程であり、固定化して捉えてはならず、それ故反帝戦線を主軸とした沖共闘の再編・左翼的領導としての蜂起・プロ独潮流創出の闘いはよりダイナミックに非和解的に推進されなくてはならないこと、以上のことから現在のわれわれのソヴェト建設に向けた前進は媒介的・間接性に於いてのそれであつて直接性に於けるものでないことが総括され確認された。

いうまでもなく、われわれのこうした確認は革共同両派を始め解放派の決定的な相違をはっきりさせたわけであり、それは10・11月闘争への蜂起・プロ独潮流の圧倒的登場へと実践的にも前進してきたのである。そしてこの過程にまさに第二の問題が、つまり多くの離反者と内的密教化という事態が顕著になってきたのである。

(3) 規律の強化とその外延的發展に ついて(運動・組織論的とらえかえし) まずこの問題を総括するにあたり、われわれはレーニンの次の言葉を明記する必要があるだろう。

れ以上にわれわれが設定した高度なもてる力量の全てを發揮しうる闘いと、それを実現するための組織的闘いが必要であった。軍事戦闘を実現するにあたり、われわれはいままで以上の規律と組織性、訓練が必要であったのである。そして、それをわれわれはレーニン「左翼小児病」の現代的再考をもつてその教訓を獲得せんとした。つまりボルシェヴィズムの総括としてかかれたと思われる『共産主義における左翼小児病』においてレーニンは「何故ボルシェヴィキが革命的プロレタリアートにとって欠くことのできない規律をつくりだすことができたのか」と問い①規律は何によって保たれるのか、②何によってそれは点検されるのか、③何によって打ち固められるのかに関して、以下のような三つの条件をあげている。

第一にプロレタリア前衛の意識、革命に対する献身、その忍耐、自己犠牲英雄主義である。第二に(それらプロレタリア前衛が)きわめて広範な勤労者の大衆、プロレタリア勤労大衆ばかりか非勤労プロレタリア大衆とも結びつき、彼らに接近し必要とあらば彼らに助けあう能力である。

そして第三にもっとも広い大衆が自分の経験にもとづいて指導の正しさを納得するという条件の下で、プロレタリア前衛が行なう政治的指導の正しさ、政治的戦略と戦術の正しさである。

まさに我々はこれらの三つの条件を充足させるべき現実的

には二十四時間の活動と「規律」を創り出すべく徹底したアジト生活の貫徹を当面の任務として設定したのである。

問題は、そのことがいかなる経路と内容をもって組織的に表現されていったかということにある。実践的に対象化してゆくならば、それは、かかげられている第二の条件の内容の喪失、即ちプロレタリア的、非プロレタリア的大衆との結合をなしえなかったという我々の小ブル純化主義、自己絶対化とでもいへば傾向であり、規律の強調アジト生活の徹底化とは、それ自体当然のことであるにしても、それを實現できる者には、より強固な主体を形成するファクターをもたらししたが、實現できない者には、その貫徹に向けた指導を充分できないまま、前者との隔離と、闘いの辛さから離反していくのをくいとめることもできず、又、實現している者にも、その意義を充分理解する指導がなされないまま、規律の強調を行うことをもって、内的密教化と前衛的シウヴィニズムを発生させる根拠を有し続けていたのであった。そして、このことが、同盟反帝戦線の質的強化という意図とはうらはらに、密教化し外延的拡がりを困難たらしめる原因ともなったのである。

それでは、一体何故このようなことが起ったのだろうか。

以前、われわれは、「党の革命」の真只中、中央闘争のたびごとに脱落諸派とのゲバルトが不可避に存在し、たとえ叛軍行動委のメンバーであったとしても、彼等との党派闘争を、

という共存関係として内的指導による発展ではなく、直接的な日常生活を伴にすることアジト生活の日常化を強い、結局生々しい現実との接点とそこに於ける問題意識をくみとりながら指導を貫徹するという構造の喪失と、直接上級機関の生活にあわせて先進的大衆の活動と規定する構造の教条化により、耐えられない者は次々と離れ、残った者は密教化してしまふ要素を創り出していったのである。逆の視点から云えば、大衆は自らの存在基盤を立脚点としつつ、そこで対象認識を媒介に存在様式に規定された型で闘争への関わりを持つのであり、端初的な問題意識が普遍的階級的指導の下に止揚する方向を与えられることなく捨象されて強引に成長を要求されるという大衆の自然発生性の党の目的意識性への包摂でなく切り捨てが行われていたのである。

党とは階級の内にあり外にあるもの。この前提的命題が外にありつづけるために現実的に内的発展による外延的拡大がなされなくなつてしまつたのである。階級の内にいるということ、それは、あらゆるところに細胞活動が存在するということであり、それは秘密的なものとして創られる。換言すれば、先進的大衆の日常的活動活動領域の保証として表現せられるものであることが踏えられた。すなわち、①大衆の活動領域の保証、②非公然的な細胞建設、それを通じての指導という構造の確立は、階級闘争の質がいかに発展しようとも保たれねばならないものとしてわれわれの不充分性はちよう踏なく

客観的にも強いられるという時期があった。別の言い方をすれば、われわれの党内闘争の意義と正しさを理解しなければ、戦列に加わることさえできないといった構造が、大衆運動次元にまでもちこまれ、大衆の拡がりを極めて困難にしていた時期が存在していたのであった。しかし今度の場合、それは「党としての闘い」の全面的な取り組みと、その質的高度化に伴う戦列の強化ということの原因としていたのであり、それ故かかる構造は単なる客観的情况からの確認にとどまらず、われわれの運動・組織論的総括が絶対に必要なものとして加えられなければならないかった。

すなわち先に確認したように①水平主義②どんぶり勘定的な組織構造の克服と③各級フラクションの強化並びに下級フラクションの問題の上級フラクションへの提起とそこでの解決、④大衆戦線に於ける叛軍闘争至上主義の克服と諸課題別戦線への強化から⑤広範な大衆的結集の獲得を、おしはかつていくこと。

そしてフラクション強化のための規律、組織性の獲得に向けたアジト生活の貫徹並びに学習として、指導被指導の重構造化を推し進めること、そのことを通じてわれわれがより一層階級大衆の内部に深く入り込み自然発生性を掘りおこし広範なエネルギーを結集させることが確認されていたのであるが、実際には、規律の獲得がいかに獲得されるのかということの提起なしに強調されるといった、すなわち組織生活も明確な質的差異がないままに、いっしょに生活する

総括されたのである。

現在のには、より根本的にそれらの背景として組織論、恒武闘争論への切開にまで総括は深化されてきているわけである。

しかしそうした場合、それがいかなる質で建設され指導されていくのかという命題は厳然としてあり、根本であることに全くかわりない。

「階級の内へ」とは「労働者のなかへ」という安易なことでは決してなく、又革マルの如き、①組合員としての組合員の闘い、②組合員としての同盟員の闘い、③同盟員としての同盟員の闘いという図式一般にすませ、いかなる質の闘いであるかを規定をあいまいにし、労働者一般の量的拡大にうつつをぬかし、まず経済闘争、そして政治闘争へという組合主義的政治へと転落していくことは絶対に許されないものである。

われわれの有していた限界を痛苦に総括し更なる前進を非公然に公然の重展的展開とプロレタリア国際主義を大胆に掲げながら貫徹していくことを踏え、最後に再びレーニンの経済主義もとの闘いを教訓としたい。

「どんなにわれわれが『経済闘争そのものに政治性を付与する』任務にほねをおいても、この任務のわく内では、労働者の政治的意識を（社会民主主義的な政治的意識の段階にまで）発達させることはけつしてできないであろう。というのは、このわくそのものが狭いからである。」（『何をなすべ



「すべての経済主義者の基本的な誤謬を鮮明に表現しているからである。すなわち、労働者の階級的・政治的意識を内部から、いわば労働者の経済闘争のなかから、つまり、もっぱらでないまでも主として闘争だけから出発し、もっぱらでないまでも主としてこの闘争だけにもとづいて発達させることができるという確認がそれである。このような見解は、根本的にまちがっている。」……「階級的・政治的意識は、ただ外部からだけ、つまり経済闘争の外部から、労働者の雇主にたいする関係の圏外からだけ、労働者にもたらすことができるのである。この知識をくみとってくるのできる唯一の領域は、すべての階級と展の国家におよび政府にたいする関係の領域、すべての階級の相互関係領域である。だから、労働者に政治的知識をもたらすためにはなにをなすべきか？という問いにたいしては、経済主義にかたむいてはいる実践活動家はもちろんのこと、大多数のばあいに実践活動家を満足させている回答つまり「労働者のところへゆけ」という回答をあたえるだけではだめなのだ。労働者に政治的知識をもたらすためには、社会民主主義者は、住民のすべての階級のなかにはってゆかなければならない、自分の軍隊の諸部隊をあらゆる方面に派遣しなければならぬ。」(『同』P125)

二〇北熊本現地闘争の高揚の創出として実践的には遂行され、イデオロギー的には、民族問題の総括をレーニン民族理論の現代的再構成という作業は、こうした背景のなかで克ちとられていったものである。

(1) 決戦直前逃亡・脱落の群生と

沖繩闘争への敵対に対する闘い

2月末、浅間山壮における「連合赤軍」による銃撃戦とその直後に発覚された、大量殺人「粛清」は、新左翼総体に対するとりわけ軍事闘争の推進を主体的に取り組もうとする戦列の動揺と軍事反対派の台頭という条件を与えた。彼等による軍事無政府主義の破産と獄中転向の続出は、全ての戦線に不安と不信しかもたらさず、結局自滅していった姿を自己の未来に描くことによって、軍事反対派へと自己合理化する道を創ってしまったのである。そして彼等の「闘い」が残したものは、公然たる軍事反対派と組合主義、地域主義の横行であった。革マル派を典型とする組合主義的政治闘争の蔓延はまさにそうした観を与え、軍事派の後退を一時期にせよ許してしまっただけである。いたるところで「連合赤軍」と自己との区別を語り惨めな自己保身に乗り出そうとする部分、あるいは自己の右翼日和見性を恥かしげもなく暴け出すことをもって己の正当性を証明しようとする部分、あまりのショックからかたくなに口を閉じ、振りかかると火の粉の熱さに耐え忍ぶといういじけた部分を生みだしていった。彼等の破産

C 沖繩返還粉砕・派兵阻止決戦を前にした種々の日和見主義との闘い、72年1、2、3月の闘い

71年の後半の闘いとわれわれの前進は、とりわけ10・8関西への登場と12・9関西政治集会の貫徹は、京都府警、関地区のあらゆる妨害を受けながらもその足跡を残し、脱落諸派の風化↓解体への道を掃き清めていったのである。そして72年への突入は沖繩決戦を直前にした激しい党派闘争をもって開始された。軍事アナキストの自滅とその裏返しとしてのズブズブの経済主義、一国主義の群生は情況の重みに比例して増々それらの本性をさらけ出していった。

一方に象徴される「連合赤軍」の浅間山荘銃撃戦と大量粛清事件の発生は、プロレタリア革命に暗い影を投げかけ、多くの大衆の自然発生性の芽をつみとっていったのであり、それに規定され少くとも軍事闘争を志向するものに対してはしりごみを、総体としては経済主義者の台頭を許し、あらゆるところに右旋回を開始しはじめる要素をもたらしたのである。それ故この時期には、無政府主義者の破産とその否定的反映としての組合主義的政治闘争、一国主義者どもとの闘いのなかで、われわれの一步前進が目指されたのである。三月十三日西部方面隊総鑑部への反帝戦線三戦士の突入と三・十九・

の原因が①武装闘争戦術の自己目的化、②そこからの意味付与をプロレタリア革命の全内容に置き換えることをもって、③本来プロレタリア革命の内容を体现する党とその軍事的質を体现する軍とを混同―二重写しにして、④プロレタリア革命を武装闘争戦術の領域においてしか見ることができず、武装蜂起―プロレタリア独裁権力樹立を導く階級闘争の全体的構造を欠落せしめていったこと、⑤そして一方③に規定されて、党の全面的指導性(政治的・軍事的・組織的)の完遂によって、まさに軍事が組織建設の一環としてあることが理解できず、⑥ついに「党と軍の分裂」を不断に孕むことによつて、「軍の独り歩き」と「党の政治指導の官僚的統制」との対立を不可避とし、⑦ついにいかにかかる組織的混乱と動揺が、敵権力との軍事的敗北を契機に裏切りと逃亡をもつて開始され、政治的・組織的に崩壊していったことは明らかである。

更につけ加えるならば、中国革命の特殊性を彼等が一切踏えることなく現代先進国革命へと直接的に適用しようとしたことの結果としてみることができるのである。

こうした連合赤軍の破産は、軍事反対派にはともかく、70年代階級闘争を文字通り武装闘争として切り拓こうとするわれわれにはその軍事闘争の遂行に関する更なる確認を余儀なくしたのである。

すなわち、これまでわれわれは味方がこわされないなら何

をやっても良い、又やったことを宣伝したりしてはならないといったことを一般的に意志統一してただけで、その更なる規定性は与えてこなかったわけだが、それに対して以下のような内容をもって闘うことを確認していった。

① まずもって政治目的が鮮明化されること。つまりそれが政治に指導された軍事であることがはっきりされる闘い方、目標の設定がなされるべきこと。それ故国家権力に対しては何をやってもよいとか、それにもとづくテロなどは否定されねばならないこと。つまりそれは蜂起の開始される以前からすでに一人歩きしている軍事闘争主義であり批判の対象となること。

② あらゆる意味において味方保存の原則のうちに遂行されねばならないこと。それを遂行することにより味方が、それがこれまでの意志統一を越えるものとして内的に動揺部分を生み出す、ないしは外的に権力に潰される、それがわかりきっているような状態ではやらず、又そういうった戦闘も実現しないこと。

③ 更にその遂行が訓練・技術の修得その他として媒介的にせよ組織の強化をもたらしゆくことがめざされねばならないこと、である。しかしながら我々は先進国内階級闘争に如何に武装闘争の芽をつくり出し、しかも継続させていくのかに常に心をくばっていないければならず、今はそんな時代ではない式の主観的判断のもとずく軍事反対派の論理化を許し

われはこれ等との闘いを全戦線に亘って貫徹していったのである。

ともあれ、「連合赤軍」の惨な自滅はその否定的反映物として多くの右翼経済主義を生みだし、われわれはそれ等との闘いを通じながら、混迷低滞する沖繩闘争を、三・一九西部方面隊総監部突入戦、三・一九・二〇北熊本現地闘争の貫徹として華々しくその火蓋を切り落していったのである。

## (2) プロレタリア国際主義のとらえかえしと

### 民族問題—沖繩闘争の深化に向けて

ここでは沖繩闘争の更なる拡大が、われわれのいままでの民族問題に対する不充分性を総括することを通じて克ちとられていったことについて対象化していきたい。すなわち、民族問題をプロレタリア国際主義のうちにとらえかえす作業として、直接的には、多くの意義を持ちながらも又軽することのできない限界を有していた、戦旗「沖繩闘争の民族主義的歪曲を打ち砕け」—沖繩委論文に対する沖青同諸君からの疑問と批判の提起を真摯に受けとめ、それへの回答としてなされたのである。つまり、沖繩に於ける階級闘争の進展がへ返還粉碎へと転質をとげる中であって、いわゆる大和に対する「沖繩人意識」を前面化させてきたこと、このことの革命的意義をわれわれのプロレタリア国際主義との関連で抱え返すことの不充分性の総括である。かかる不充分性は、党組織建設と階級形成とが直接的にはイコールで結ばれないことを

てはならないし、又客体的条件を主体的につくり出す作業の放棄—日和見主義との闘いも同時にしていかなければならないことこのことがより強固な意志統一された。

すなわち、革命的客体的条件を主体的に創り出す闘い—「党としての闘い」を前衛党組織建設—「党のための闘い」に解消していく、ないしは「党としての闘い」を経済闘争だけをもって終始させている革マルの如きズブズブのメンシェヴィキ。そしてその亜流どもに対する非和解な闘いを推し進めねばならなかった。彼等こそ現実的にさし迫った沖繩闘争に對し、逃亡し脱走し敵対していった張本人であったからである。

沖繩闘争を、ストライキ一般に、春闘の延長上しかとらえきれず、あるいはそれに政治性を付与することをもって、経済闘争に意味付与的にベトナム・沖繩をくっつける組合主義的政治闘争主義者革マル、革マルとの泥沼的党派闘争に追いまくられ、自らの沖繩返還論の破産を「カグマル殲滅戦」へと横スベリさせ沖繩闘争の一切から逃亡を開始した武装カソバニア—軍事反対派集団中核派・沖共闘結成以降、われわれの蜂起—プロ独潮流創出に向けた突出に常に右翼的反撥をしながらもあつてなく潰れいつたフロント、闘っていくものを背後から襲撃することをもって、自己延長のために細々と経済闘争を地域主義的・組合主義的に闘う諸々の発生は、沖繩返還粉碎・派兵阻止決戦が近づくにつれ増々増大し、われ

この間組織論領域で明らかにしてきたにもかかわらず、党の戦略論の対象化によって獲得されてきた世界プロ独から世界S—世界Cという内容でストレートに大衆闘争を組織化するという、実は前衛党の階級に対する指導の放棄を意味するものとして、またそのようなものとしてプロレタリア国際主義を直接的に押しつけることは、歴史的には、ローザ主義的偏向を意味し、プロレタリア国際主義の帰結のみの提起という最大限綱領主義的な硬直した限界をわれわれ自身が止揚できないまま有することとして現われたのである。

こうした誤謬は、たとえあのフロントが中核派の一国主義・民族主義を丁度裏返しにした形で、レーニンの「民族自決権」の看板だけをかき出し、レーニン主義を骨ぬきにした上で、あたかも分離主義を促進することがプロレタリア国際主義であるかのような全く馬鹿げた主張を掲げだし始めたことへの「正当」な反撥からもたらされたものであったとしても、つまり「本土」に於ける返還—奪還、沖繩における復帰運動といった内容として戦後の沖繩闘争が歪曲されていく中で、革命的左翼内部からもかかる民族主義的運動を「左」から補完する中核派が生みだされ、しかも、日米帝による沖繩返還の合意と現実的にも到来しようとするに到って、中核派の裏返しとしてのフロントの民族主義への転落という否定的現実に対する批判としてその実践的契機があったとしても、それは、やはり総括されていかなければならなかったのである。

る。

そして、かかることの解決を、われわれは現実的にはパングラディッシュに象徴される民族解放闘争の進展と沖繩人意識の前面化のなかで(A)「レーニンの民族理論の総括」を通してプロレタリア国際主義の内実が深化されていった過程を明らかにし、(B)現代過渡期世界における民族解放闘争の新段階を突破しつつ、(C)その現実的適用の問題を明らかにし、(D)かかる内容の沖繩闘争への適用との関連で、沖繩委論文の「意義と限界」を明らかにするなかで進めていったのである。

すなわち「国家を構成するあらゆる民族に対する自決権の承認」とは、レーニンにあっては、大よそ以下のことを意味しているとしたのである。

第一に、資本主義社会におけるブルジョアとプロレタリアートの根本的な階級対立は、資本主義の発展が世界空間においては一律でないことにより、政治・経済・文化的等の「抑圧・被抑圧」という現実によって修飾されていることを確認し、第二に以上のような現実にもふまえて、全世界のプロレタリアートとあらゆる被抑圧人民の団結を促していくためには、とりわけ抑圧民族のプロレタリアートの側からあらゆる特権を放棄し同権をかちとっていくこととして「自決権の承認」を積極的に明きらかにしていかなければならないこととであり、第三にそのような国際的団結という主体条件を確実にしていくためにはプロレタリアートの党の民族的障壁を

これが、われわれの第一の確認である。そしてわれわれは更にその根拠を帝国主義の腐朽性という内容にもとめていったのである。つまり何故「沖繩人意識の前面化や、パングラディッシュの分離の支持がプロレタリア国際主義の内実として存在しうるのか」という、より根底的な掘り下げとして。

すでにレーニンは『帝国主義論』において、帝国主義の対内、対外支配の貫徹のために「プロレタリアートの上層部」の買収を帝国主義の腐朽性として明らかにした。現代帝国主義は、この「上層部」に相当するものを、民族的・人種的規模において拡大・固定化することはあっても、それを決して解消はしなかつたのである。腐朽性は一層深まり対内・対外支配の貫徹を「上層部」的なるものを民族的・人種的拡大・固定化をもって育成したのである。二度目の帝国主義戦争への動員を許してしまつたことがかかる傾向に拍車をかけたことは再確認するまでもない。とりわけプロレタリアの下層や貧農層の排外主義への動員を許してしまつたことは決定的である。しかしながら、このことは、当然にも外への民族的抑圧の強化をもたらすわけであり、更には内部で抑圧されるより下層の部分の必要性をも意味せざるをえない。

現代帝国主義は、その国内支配の貫徹に対しても民族的・人種的「差別と抑圧」を対外関係におけるそれを廃絶しない限り、大幅に持ち込み、固定化せざるをえないし、かかる関係は帝国主義の本性に根ざしているが故に、決して廃絶、解

のりこえた単一の中央集権化された強固な組織が是非とも前提的に必要でありその党は「自決権の承認」の他方で、ブルジョア的小ブルジョアの分離主義に反対していかなければならないということである。

そしてこのことから、われわれは「民族自決」により「政治的」国家的分離」をかちとることも広義には「民族解放」ということの中に含めることができること、しかも、そこにおいては民族のないしは人種的な「差別と抑圧」が歴史的に解消しえないでいる場合であること、それ故、レーニンにあっては「民族自決権の承認」は決して政治的分離を自己目的化するものではないはず、それは「特権の廃止と同権獲得」の一解決形態としてしか意義を認めていなかったということを確認することができるのである。

こうした確認を踏えるならば、われわれは、パングラディッシュのバキスタンからの分離運動の支持と、中ソ両共産党に対する根底的批判との関連で、沖繩人意識の前面化に対するその意義が確認されていくのである。何故ならば、インドの介入を招いたとはいえ、どこからみてもパングラディッシュの闘いが支持されなければならないのは、革命的左翼としては余りにも当然であり、だとするならば、かかる内容を萌芽的に孕む闘い、「分離」を結果することになるかもしれない。「沖繩人意識」を前面化させる闘いも支持されて然るべきなのである。

消しえないわけである。

民族解放闘争の高揚は、現代帝国主義のかかる内部的矛盾をも自白の下にさらけ出した。米帝内部における黒人やアメリカインディアン、西印度諸島人に対する人種的差別、英帝のアイランド問題、仏帝のアルジェリア・モロッコ人民への抑圧、西独帝のギリシャ・スペイン・イタリア人労働者、更には最下層のアラブ人労働者に対する賃金職種等の差別、日帝にあっては、部落民、沖繩人民に対する差別、在日中朝人民に対する民族的差別の強化とかかる部分の闘いへの決起が、それらの代表例であることは最早や確認するまでもない。まさしく、現代帝国主義が共同反革命の再編強化をもつて延命していることの背後において、以上のような民族的・人種的「差別と抑圧」を広汎にその内部で固定化し、もつて「上層部」的なるものを一層拡大していること、このことの闘いをぬぎにプロレタリア革命の前進は一切ありえないこと、こうしたこととしてわれわれは現在の「沖繩人意識」の前面化とそれをもつての決起等の国際主義的内実の根拠を確認していったのである。そして現実的なその適用としては沖繩闘争に対する反革命的統合の問題として、部落民に対する差別の構造とその本質的な根拠、釣魚台・尖閣列島問題に対する内容の鮮明化として前進していったのである。だから部落民に対する差別を「封建遺制の残存」などと把握する日共が一国主義そのものであり、しかもそれは、ブルジョア革命

を美化し、帝国主義の反動的本性をいかに見失なわせるものでしかないかは、一目瞭然であるといえるし、又条文解釈主義、ブルジョア法信奉者の革マル派が、それを楯にとり、資本主義には、「ブルジョアジーとプロレタリアート」の階級対立しかない筈だ、従って民族的抑圧や差別などは存在しないなどと「純プロ革命」派として、「本来の戦線」での闘いなどと意味付与して民同の手先になり下っていることの卑俗な「労働者主義」のイデオロギー的誤謬、実践上の「労働手先」としての反動性、日和見性も断じて許してはならない。

又、日帝の尖閣列島制圧に対しても、これに対する対決が、①愛国主義に基づく、日本の領土↓日本のもの、②その裏がえしの中国の領土↓中国のものなる歴史解釈主義へとほとんどの「左翼」が陥ってしまっているのであり、われわれはまさに、それを中国人民との結合をいかに克ちとっていくのかという視点から領土的野心の放棄⇨否定を鮮明にしつつ、日帝の侵略反革命としての尖閣列島制圧に対する対決を革命的祖国敗北主義の立場として打ち出し、中国共産党への一国主義の批判を通じるなかでプロレタリア国際主義的内実をより鮮明にしていったのである。そしてまさに沖繩闘争に於いては、これまでの日米共同反革命前線基地他阻止と世界一国同時革命戦略論からの位置づけという枠から、日帝の反革命的統合粉碎としての全軍労に対する抑圧、円↓ドル交換における抑圧、沖繩人民に対する差別の育成等としてかけら

れている差別と抑圧を具体的な粉碎の課題として位置づけ、それを通しての沖繩人意識の前面化に対する意義と闘争の豊富化として克ちとっていったのである。こうしたわれわれの前進は、フロントのレーニン主義なきレーニン教条的理解からのレーニン自身の有していた二段階革命論の総括の捨象と分離の目的化による分離主義・一国主義は粉々に解体されたのであり、彼等は「連合赤軍」ショックともあいまって、闘う前に自滅していったのである。

ともあれ、われわれは多くの意義の確認とともに、限界をもまた有していた沖繩委論文も「沖繩人民の生活の中から植民地だとする」見解が芽ばえるのは歴史的に当然であって、それらの歴史を否定的に対象化しつつ、現在の沖繩返還に対して、「沖繩人意識」を対置し、もって日米帝と対決せんとすることのなかに沖繩における復帰運動からの脱却、階級闘争の前進があるのであり、その点、沖繩委論文は、一方で「政治的無権利状態の維持と国内植民地的な収奪体制」を暴露しながらも、戦後の一時期、一部の沖繩ブルジョアジーが唱導した「沖繩人意識」が米帝支配に迎合するものとしてあったことを拡大解釈して、全面的にそれを否定すべきものとしてしまったことの誤謬を総括し、「沖繩人意識」が米帝支配を招いたのではなく、米帝がその反革命的戦後世界支配の一環として沖繩を占領したことが、まずもって否定的に対象化されねばならないこととして対象化していったのであ

る。

さて我々のかかる民族問題に関する深化はのちに、われわれの現代帝国主義論の深化を更に進められ、そのことは恒武闘争論（路線）への総括へと戦略論的反省として深められていくのであり、帝国主義の腐朽性の全面化に対するあらゆる闘いに、主体的関わる現実的根拠ともなっていくのである。

こうしてわれわれは、それまでの民族問題の不充分性を克服し、文字通りプロレタリア国際主義の旗をかかげ、沖繩返還粉碎・派兵阻止決戦へと突き進んでいくのである。

ちなみに諸党派は、革共同両派は闘争から脱落し、フロントは自滅していったという没落への道をひた走っていたのである。

## D 5・13武装戦闘の実現と派兵阻止決戦の爆發、5、6月の闘い

ここでは、五・一三神田武装闘争の実現と諸党派の一切の闘いからの逃亡とに象徴される沖繩返還粉碎・派兵阻止決戦の階級の位置と、われわれの闘いの意義が確認されなければならぬ。一一八名にも及ぶ逮捕、七九名に対する重罪適用に見られる報復は、沖繩闘争に於ける反帝戦線の革命的突出に恐怖した帝国主義者の死のあがきであり、われわれは、更なる派兵阻止決戦に向けた戦列の強化と前進を克ちとっていか

ねばならない。

それ故そこでわれわれの第一の任務は、闘いの成果の拡大⇨普遍化と、その防衛であり、第二は権力の狂奔する弾圧、脱落党派の背後からの襲撃に対する断固たる反撃、第三にそれを通して更なる派兵阻止の大爆發を蜂起しプロ独潮流の圧倒的拡大として克ちとることに設定されるであろう。かかる任務を現実的な課題としてはっきりと踏え、われわれは、五・一三闘争に登りつめていく過程で論争された諸点、とりわけAIFの位置づけの問題を鮮明に対象化し、更なる前進を続けていくことにしたい。

### (1) AIFの位置づけについて

われわれはこれまでに、①叛軍闘争の戦略化とそれによる叛軍行動委の枠の狭さの固定化を総括し更に、②それらの傾向を根拠づけるものとして、党一階級⇨大衆の再度の捉え返しを、運動・組織論的領域から切開することをもって、①大衆の独自活動の領域の保証と、②それを指導する各級フラクションの重層化と秘密的細胞建設と③それを軍事と国際主義を基軸とした質に於いて組織すること、その場合、④規律⇨党風の確立をレーニン『共産主義における左翼小児病』の三つの条件を充足させるなかで獲得していくことを確認してきた。

こうした確認は更に、運動・組織論的整理のみならず、民族問題の総括を通じての戦略論的反省にまで遡り、われわれ

の有していた現代帝國主義把握の幅の狭さからくる、諸課題戦線への取り組みの困難さを克服し、文字通りの全戦線への指導の貫徹、II 領導へと踏み込んでいったのである。そしてこれらの前進は、より根本的には、反帝戦線自身の党組織論的位置の鮮明化にまで進まざるをえなかったものであり、われわれが軍事闘争の更なる拡大と蜂起しプロ独潮流の発展のためには不可避的な課題になった。ここに以降恒常的武装闘争論（路線）の総括に到る端緒があったわけである。

つまりわれわれは、レーニン党組織論においては、戦闘組織としても機能する労働者政治組織として共青（II KIM）を意義付けつつ、AIFはそのようなKIMの戦闘組織としての実現形態であるというこの提起において、「戦線か軍団か」として争われたそれ自身幼稚な議論の止揚を試みたのである。

又、KIMとAIFが党組織論的位置としては同一であり、後者は前者の戦闘組織としての実現形態として意義をもつという位置づけに対する反対、即ち関地区との分派闘争過程に於ける彼らによる毛沢東式「党一軍一統一戦線」論のアテハメに根拠をもつレーニン党組織論からの逸脱の止揚が試みられたのである。

すなわち「党一軍一統一戦線」を存在論的にとらえるということは、中国的特殊性の諸条件の適用領域のうちにはない性をもち、現実的には打ち続く内ゲバの発生というなかにおいてそれは矛盾としてよりは党派性として存在していたのである。しかしながら「党の革命」の貫徹以降「階級内部の矛盾の処理」についての提起にもみられる如く内ゲバの党から「党としての闘い」にわれわれ自身が全力を掲げて突入した時には、AIFの政治的質が問われていったのである。その場合AIFの政治的質の内容とは、労働者政治組織の戦闘表現としてつまりKIMの戦闘表現としてのAIFという規定であり、それはKIMということになるのである。

しかもAIFは党組織論的には位置することのない、まさにKIM（労働者政治組織）の戦闘表現として構造的に位置付けられていたのであった。

このことは現実の組織活動は結局われわれは党組織論的には存在しないAIFではなくKIMへの獲得として現われその場合全人民的政治闘争機関とは叛軍行動委員会であり、叛軍行動委からKIMへの獲得として進められたのである。

しかしながら、叛軍闘争の戦略化II 叛軍行動委の全人民的政治闘争機関化は、われわれの党的拡大を叛軍戦線からしかもたらさないという決定的な幅の狭さを固定化してしまふこととなり、叛軍行動委I 叛軍闘争を課題別戦線へと位置づけ直し、あらゆる戦線への取り組みと、そこからのKIMへの形成という構造へと変革したことはすでに確認してきたのである。つまり全人民的政治闘争機関としての叛軍行動委から

現代帝國主義国家においては明確に誤りなのであり、われわれは、それを単一の党組織が担う処の運動機能のもんだいとして捉えかえさなければならず、毛沢東式「党一軍一統一戦線」論のアテハメに基いた混乱は、BUND II 党、RG II 軍AIF II 統一戦線として主張されてき、われわれはこれに對しRGもAIFをも正規軍として建設されなくてはならないと主張したのである。

そしてこれはわれわれが闘争への参加のたびに内ゲバをやらなければならない、そこにおいて一定の軍事的規律みたいなものが、内ゲバの勝利の大きな原因であった時期にはそれなりの現実的有効性をもちえていた一つの明確な党派性であった。

しかしながらAIFを正規軍的質でつくるということは、その日常活動の形態や、その為の諸訓練の方法も兼備して提起した場合には有効でも、リアルな政治暴露と具体的闘争形態ならびに他党派批判の深化を通しての闘争への組織化ということがなされず又、正規軍としてのAIF建設を恒武闘争論における、正規軍建設の具体化として提起した結果、地区党活動の主要な内容がそれに、つまり建軍活動におとしこめられてしまったのである。

それでは一体何故そのようなってしまったのか。

われわれは、RGもAIFも、ともに正規軍であるという確認は、軍事的質の問題としてとらえた時には、一定の有効

KIMという構造の止揚としてであった。そして一方では、KIMの質的明確化が提起され、「規律I 党風」の創出を目指したわれわれは正規軍という位置づけとともにより強化なものへとなっていたのである。ここにわれわれは全人民的政治闘争機関としての運動・組織の形態とそこからの同盟の強化としてではなく、直接大衆戦線からKIMへの、しかも強固な正規軍としてのそれへの獲得として結果として正規軍づくりへと陥ざるをえなくなっていく構造が現出したのである。AIFの政治的質とは労働者政治組織としての強固な正規軍としてあり、結局軍事的質としての内容へと吸合され、「軍事は政治に従属する」からの逆転が無意識的におこなわれていたところにその根拠があったのである。それ故AIFとは諸課題別戦線の全人民的政治闘争機関の吸合とその中核体として位置づけ直される必要があったのである。AIFの政治的・軍事的質の鮮明化とはまさに全人民的政治闘争機関として、又、軍事的にも強固なものとして確認されるのである。後者の強調と前者の構造の喪失にこそ総括されるべき内容があるのである。

問題はKIM II AIFとか、AIFは正規軍であるというように直接あったのではなく、その政治的・軍事的質の不鮮明さに存在していたのであり、故に現在でもKIMの戦闘表現はKIMではなくあくまでもAIFであり、しかし、その政治的質は全人民的政治闘争機関としてのそれであり、正規軍建

設ということも、A I Fを正規軍的質でつくるということ自体は、やはり、70年代階級闘争の質が、そうである以上、当然のこととして、踏えられなければならないことであるのである。

「反帝戦線は統一戦線である」なる全くダメな位置論争に勝利することならともかく、彼等と粉砕し解体し前進を続けてきたわれわれは、現実的にも党の外延的拡大と全戦線の強化に向けてA I Fの位置を大衆闘争機関として明確に位置づける必要があったのである。そしてこれはまさにわれわれが本格的に非公然闘争を推進していくためには絶対に必要な合法主義、水平主義の克服ということからも不可避的なものであった。つまり軍事闘争の実現と大衆の外延化の獲得とは、④非公然軍事の党を組織生活の質によって保障する、またあくまでもそれを党の非公然軍事の実質的獲得として物質化すること、⑤K I Mの独自活動を同盟活動として設定し保障する、⑥A I Fを全人民的政治闘争機関化する中からA I Fとしての全人民的政治闘争の実現をはかっていくこととして、K I M I I A I F、そしてA I F I I正規軍なる党組織論的位置の枠を打ち破り更なる重層的構造の確立が必要であることとして総括されたのである。こうした重層的党構造の確立こそ、敵からの狂奔する弾圧から組織を守り、断固とした武装闘争の実現と、圧倒的大衆のけん引を可能とする根拠となることはっきりと意志統一されたのである。

れはあらゆる困難と試練のなかで一步前進を身をもって守り抜いたこと、日帝の沖繩返還を媒介とした侵略反革命の野望に痛激を加え社共の議会主義へのめりこみと、「火焰ビン立法」設立に対する積極的Ⅱ反革命的擁護という反動を打ち破り、革共同両派を筆頭とする逃亡Ⅱ脱落に鉄火の鉄槌を与えたことははっきりと確認しなくてはならない。そしてそこから、われわれは、われわれの不充分性をも又、血のにじむようなりゴリズムをもって克服しなくてはならないのだ。われわれの闘いの貫徹にもかかわらず、革共同両派は依然と主流派的に存在し、日本階級闘争は増々右傾化の道にのめりこもうとしている、そして権力は我が戦列に未曾有の弾圧を嵐のごとくかけてきている。

われわれに残された道は一つである。この一年間の闘いの軌跡を総括しつくすのか、あらゆる小ブル党の如く軍事反対派へ安全な場所に身を移すのか、

帝国主義者どもへの最後の鉄槌を武装闘争の更なる拡大で彼らを地獄へひきづり落すのか、帝国主義者の狂奔する弾圧の前に「見事」に屈服し、戦列を解き、武装解除し自滅への道を歩むのか、

われわれの選ぶ道ははっきりしている。

あらゆる弾圧、反革命から徹底的に組織を防衛し、革共同両派を解体し、武装蜂起を完遂するために、蜂起一プロ独潮流の大胆な前進を、マルクスレーニン主義の不敗の旗を最

## (2) 五・一三神田武装遊撃戦の貫徹と派兵阻止決戦

第三次ブントとしてのこの一年間の闘いは、文字通り「党としての闘い」を一切の新旧左翼の断乎たる最左派として闘いぬくことにより、70年代階級闘争を、真に権力闘争へ向け主體的に担いうる、蜂起一プロ独潮流の創出とそれの武装闘争としての領導として目指されていたのであり、五・一三反帝戦線による武装闘争の貫徹は、一年間の闘いの軌跡に大きな金字塔を打ちたてたのである。

それだけではない、一切の諸党派が全て闘いから召還し逃亡した事実、唯一担われたわれわれによる闘いの質そのものを鮮明に示していった。「本土」一沖繩を貫くプロレタリア国際主義と武装闘争の実現は一国主義・分離主義・経済主義軍事反対派をことごとく吹き飛ばし、敵Ⅱ権力を真向から打ち砕いて克ちとられていったのである。しかもこの偉大な闘いも決して万全な組織、完全な武器によって担ったのではない。多くの不充分性を孕みつつもしかしながら断固として闘い抜かれたのである。

歴史的にかなる輝しい闘いも決して充分な装備と完全な組織によってではなく、むしろ与えられた条件を完璧に近い指揮と、持てる力量の最大限を発揮する不屈の魂によって支えられていたことをわれわれは、はっきりと見なければならぬ。キューバ革命も、中国革命も、ロシア革命においてさえそうであることには変わりはないのである。それ故、われわ

後まで身をもって守り抜き、第三次ブント一日本反帝戦線の不死身な雄姿を階級闘争の最先頭に立たせていくことである。プロレタリア解放のその時まで、

## 第 2 部

第二部に収録されている一連の諸論文は、この間のわれわれのイデオロギー的諸内容の深化として獲得せられたところのものである。

まず第I論文は、われわれの沖繩闘争への取り組みの過程で、一貫として追及された「世界同時革命の旗の下、本土―沖繩を貫くプロ独政府を樹立せよ」という、プロレタリア国際主義に貫かれた綱領的諸内容が、沖繩同―沖繩人民との革命的連帯を実践的に克ちとる中で、その内容の深化が獲得されてきたところのものである。

それは、第II論文において明らかにされているレーニン民族理論のガイストとしてのプロレタリア国際主義を、一國主義、民族主義、分離主義との決定的対決の武器として学びとることによって、プロレタリア国際主義の真髓を獲得し、そこから、沖繩問題の民族問題としての側面の積極的解明をなすことよって深化されていったのであり、われわれは、この成果をもつて、沖繩問題―尖閣―列島問題返・奪還派の民族主義、排外主義と、Φ派に見られる一國主義分離主義に対するより強力な批判をなしてゆくことができたのである。

第III論文は、『理論戦線』11号に収録された『一步前進二歩後退』ノートにひき続き、レーニン主義の原則的諸内容の学習のために執筆・掲載されたものである。今日、権力のすさまじい武装闘争の圧殺攻撃の中で、これに屈服し、腐敗せる民同型労働運動の温床への逃亡が進行しているであり、レーニン『なにをなすべきか』に銘記されている全人民的政治闘争の断乎たる組織化と経済主義者への弾効の内実は、全てのボルシェヴィキ戦士が自からのものとなしていかねばならないものである。

第IV論文においては、今日の帝国主義列強の危機の深化としてあらわれている国際通貨市場の動揺―スミソニアン協定の破産の現実を直視し、われわれの現代過渡期世界の現状分析的内容の豊富化として提起されているところのものである。

第V論文は、これまでのわれわれの労働運動への革命的組織化の成果を踏えつつ、現在の労働戦線の否定的現実を突破し、帝国主義の腐朽性と闘い、被抑圧民族、人民と連帯し沖繩返還をテコに強化されんとしている日米両帝国主義の共同反革命と全面的に対決するプロレタリアートの強固な戦線構築をめざす日本の労働者の基本的任務を明らかにせんとするものである。

これらの諸論文は、われわれの総路線の大道の前進に向けての内容の豊富化として充分学習されていくべきものである。

## I 沖青同・沖繩人民との更

### なる連帯めざして

#### ―沖繩闘争と帝国主義の腐朽化と

#### の闘い

### 第一章 沖繩委「沖繩闘争の民族主

#### 義的歪曲を打ち砕け」論文の総括

を通して深化されてきた。しかしながら、プロレタリア国際主義に関してのわれわれの新たな到達点は、同時に、これまでのわれわれの見解との関連での総括、現在の適用の諸問題をもあわせて全面的に展開されるに至らなかつたが故に、その総体が十分に受けとめられたとはいい難い結果を部分的にもたらしていることを、ここで率直に明きらかにしなければならぬ。それは『戦旗』に掲載された共産同(戦旗派)沖繩委員会論文「沖繩闘争の民族主義的歪曲を打ち砕け」に対して、沖青同諸君から多大な疑問・批判が寄せられたことによつて明きらかにされたのである。あらためて確認するまでもなくこのことは決定的に重要である。

痛苦に満ちた「党の革命」を開始し、だがしかし断乎として完遂しきつたわれわれは、今や、これまでの組織的苦闘の蓄積を沖繩派兵阻止決戦の中で全面的に開花させ、わが第三次ブントの「党として闘い」の新たな飛躍をかちとり、日本―国際階級闘争の新天地を必ずや切り拓くであろうことをま―もつて確認しなければならぬ。ところでわれわれは、この沖繩派兵阻止決戦を迎えようとする組織的闘いの一環として、一年闘争の総括を媒介にプロレタリア国際主義に関する更に深化されたイデオロギー的内容をかちとつてきておりその一端は既に『戦旗』等において明きらかにしてきた。それは主に、レーニン主義における民族問題への対処の主体的把握

沖青同諸君のわが沖繩委員会論文に対する批判には、極めて重要な内容が孕んでいることを確認しないわけにはいかなないのであり、現在の沖繩委論文にはわれわれの歴史的限制が少なからず露呈されているといわねばならない。しかしながら、沖繩委論文は、第二次ブント以来のわれわれをも含めた革命的左翼諸党派の沖繩闘争論において、全く不問に付されるか、ないしは殆んど解明されることのない諸論点に関して、結果的には否定的に対象化すべき点が少なからずあるとはいへ、積極的な解明を与えようとした意義をも明きらかに有している。まさにわれわれは、沖繩論文の「意義と限界」を明きらかにすることが問われているのである。われわれは本論文において、沖青同諸君の提起にこたえて、かかる点に

関するわれわれの総括を明きらかにすることを目標とする。

ところで、かかる目標を達成するためには、プロレタリア国際主義の貫徹にとって重要な一ファクターをなす民族問題への革命的対処に関するわれわれの現在の到達点の総体を明きらかにすることが是非とも必要である。もとより、そこでは、現在の到達点がいかにしてかちとられてきたのかという点に関しても明きらかにされなければならぬわけである。

従って、本章は、以下(A)「レーニンの民族理論の総括」を通してプロレタリア国際主義の内実が深化されていった過程を明きらかにし(B)現代過渡期世界における民族解放闘争の新段階を確定しつつ(C)その現在の適用の問題を明きらかにし(D)かかる内容の沖繩闘争への適用との関連で、沖繩論文の「意義と限界」を明きらかにするという構成をとることが、最も目標の達成にとって都合が良いと判断されるのである。

A 「レーニン民族理論の総括」と国際主義の深化の過程  
『戦旗』二八五号「今秋闘争の中間総括」一七二年派兵阻止に向けて」論文において国会批准阻止闘争を基軸とした昨秋闘争の総括点が「意義と限界」として明きらかにされるのだが、そこで「今秋闘争の当初の獲得目標で不十分であった点としてプロレタリア国際主義に基づく沖繩人民との階級的連帯をより現実的、具体的にかちとっていくことを、ここで問

題にしなければならない」として、その問題に一章が設けられている。

かかる獲得目標の達成が不十分であった主体的要因に関して、われわれは、大よそ以下のように総括したのである。

すなわち、「△返還粉砕▽へ」と転質をとげる中において、いわゆる大和に対する「沖繩人意識」を前面化させてきたことを遅ればせながらこの間知らされた」のだが、「このことの革命的△意義▽をわれわれのプロレタリア国際主義との関連で把え返すことにおいて、これまで不十分であった」としている。

それは更に深く把え返すならば「党組織建設と階級形成とが直接的にはイコールで結ばれないことをこの間組織論領域で明きらかにしてきた成果を踏まえるならば党の戦略論的対象化によって獲得されてきた世界プロ独から世界社会主義・世界共産主義という内容でストレーイトに大衆闘争を組織化することは、実は前衛党の階級に対する指導の放棄を意味するといわねばならない。またそのようなものとしてプロレタリア国際主義を直接的に押し付けることは、歴史的には、あのローザ主義的偏向を意味するものである」ということなのである。すなわち最大限綱領主義的な「プロレタリア国際主義の帰結のみの提起という硬直した限界をもたらしたいわねばならない」のであった。

かかる誤謬の実践的契機は、更に中核派の奪還論と訣別し

て沖共闘を沖青同諸君や我々と構成したフロントが「こともあろうに、中核派の一國主義・民族主義を丁度裏返しにした形で、レーニンの△民族自決権▽の看板だけをかっぎ出し、レーニン主義を骨ぬぎにした上で、あたかも分離主義を促進することがプロレタリア国際主義であるかのような全く馬鹿げた主張を掲げだし始めたことへの△正当▽な反撥」からもたらされたものであったことが明きらかにされている。すなわち、「本土」における返還△奪還、沖繩における復帰運動といった内容として戦後の沖繩闘争が歪曲されていく中で、革命的左翼内部からかかる民族主義的運動を「左」から補完する中核派までが生み出されてくるという否定的現実を止揚することを一貫して目指してきたわがフロントは沖繩における組織化が決定的に立ち遅れたとはいえずや復帰運動が分解せざるをえないことを主張してきたのであり、まさにそのような現実が日米帝による沖繩「返還」の合意がなされるに従って具体的に到来したことを確認したが故に、なおのこと、「中核派と同じ土俵にはまりこんだフロント」の主張は容認しえなかつたのである。

しかしながら、ここでは、そのようなフロントへの批判と次元を異にして、沖青同三戦士による「返還国会爆砕」の闘いや、その闘いのバネとなった「沖繩人意識」の前面化に対しては、その意義が確認されなければならないとしたのである。

われわれは、かかる結論を、バングラデシュのパキスタンからの分離運動の支持と、中ソ両共産党に対する根底的批判との関連で明きらかにしたのである。何故ならば、インドの介入を招いたとはいえず、どこからみてもバングラデシュの闘いが支持されなければならないのは、革命的左翼として余りにも当然である。だとするならば「分離」を結果することになるかも知れない「沖繩人意識」を前面化させた闘いも支持されて然るべきである。また、そもそも日本帝国主義打倒を世界一國同時革命戦略論における具体的課題としているわれわれにあっては、米帝軍事基地機能の質的強化に加えて、日本帝国主義の政治・経済・軍事支配が加重されることにしかならない沖繩「返還」に対して、沖繩人民が必ずやこれを拒否するに至るであろうことは、復帰運動の分解の内実として予測し、またかかる闘いはいかにして創り出すかを課題としていたが故に、かかる結論はわれわれの沖繩闘争論プロパーにおいても全く当然の帰結であったわけである。

しかしながら、かかることを論理的帰結として想定することと、現実的につきつけられることの間には、なお大きなギャップが存在したわけである。というのは、現代過渡期世界における階級闘争の現実を、これまで、主に旧来の民族運動の枠を越えるものとして発展してきた民族解放闘争、すなわち「國境を越える革命」の中に最大の意義が見出されねばならないという主張を掲げさせるものとしてあったからで



ある。従って、端的には、過渡期世界の階級闘争の特質こそ、共同反革命に対する「国境を越える革命」にあり、これを促進させることがプロレタリア国際主義の真髄であるとわれわれは主張してきたのである。

かかる主張と、現実に「分離」を要求するまでに発展してきた闘い（東ベンガル）、かかる内容を萌芽的に孕む闘い（沖繩）を支持し、連帯することは一見相矛盾するかにとらえられることに對して、鮮明にしえなかつた。

しかし、東ベンガル、沖繩の闘いは、われわれのプロレタリア国際主義の見地と根底において何ら矛盾するものではないという実践的結論を与えるのに何らの躊躇をも持たなかつたのである。だがしかしかかる実践的結論は更に歴史的イデオロギー的対象化をわれわれに要求するものであり、昨秋闘争以降の組織的課題として設定することになったのである。すなわち、その出発は、かかる領域に關して最も豊富な教訓を与えてくれるであろうレーニン主義の総括ということであつた。

それはまた、直接にそれを自指した『戦旗』二八九号論文でも明きらかにされているように「われわれにあっては、不抜のレーニン主義党建設」をめざして第二次プロント系脱落諸派との熾烈な分派闘争の中で『一步前進二歩後退』『小児病』等のガイストを把握せんとしてきたことの更なる延長であるわけであり、しかもそれは、農業問題とならんで、レーニン

そして、「国家を構成するあらゆる民族にたいする自決権の承認」とは、レーニンにあっては、大よそ以下のことを意味しているとしたのである。

第一に、資本主義社会におけるブルジョアジーとプロレタリアートの根本的な階級対立は、資本主義の発展の度合が世界空間においては一樣ではないことにより、政治・経済・文化的等の「抑圧と被抑圧」という現実によって修飾されていることを確認し、第二に以上のような現実にもふまえて、全世界のプロレタリアートとあらゆる被抑圧人民の団結を促していくためには、とりわけ抑圧民族のプロレタリアートの側からあらゆる特権を放棄し同権を勝ちとっていくこととして「自決権の承認」を積極的に明きらかにしていかなばならないということであり、第三にそのような国際的団結という主体的条件を確実にしていくためにはプロレタリアートの党の民族的障壁をのりこえた単一の中央集権化された強固な組織が是非とも前提的に必要でありその党は「自決権の承認」の他方で、ブルジョア的小ブルジョアの分離主義に反対していかなばならない、ということである。

おおよそ、以上のような把握は、われわれのこれまでの民族解放闘争の評価との関連を更に積極的に明らかにすること

を要求するものである。それに関して、われわれがこれまで現代過渡期世界論において評価してきた「民族解放闘争」と「民族自決権」にお

主義的原则にもとづいて組織化された前衛党が、いかにして複雑な階級的現実に接近し、階級形成をなしてあげていったのかということの現在のとらえ返しの意義をもっている」といえるのである。

われわれは、この論文において、初期レーニンから権力奪取以降まで基本的な論点のホボ総てを射程におさめて、レーニンの民族問題に対する見解を全面的に再検討したのである。その結果、〇五年革命を決定的転回点として初期の「資本主義発展一元史観」からする民族的闘いの軽視は一三年以降においては実践的に克服され、「民族自決権の承認」に示されるレーニン主義の民族問題に關するガイストは権力奪取以降も終始一貫して貫徹されそれ故に内戦の勝利、ボルシェヴィキ政府への被抑圧人民の圧倒的結集の基軸的提起であつたことが確認されたのである。

そして、かかるガイストは、「〇五年革命の総括」↓「帝国主義論」↓「国家と革命」へ至る理論的系譜における、二段階戦略的傾斜や、過渡期社会と社会主義社会の混同といったこれまでわれわれが確認してきた限界、とりわけ前者のそれと：同じ地平でとらえることは正しくないこと」が確認されたのである。すなわち、より積極的に評価を下すならば、現代過渡期世界においても適用されるべき国際主義の不可欠の一要素を構成するものとして把握されるべきであるということである。

いて問題にされる「民族」の政治的状态は異なることを確認することによってホボ解決される。

「民族自決」により「政治的」国家的分離」をかちとることも広義には「民族解放」ということの中に含めることができるであろう。しかし、それはより具体的には、レーニンが問題にしたようにロシアのような「多民族国家」内部における抑圧されている少数民族が、当該国家から分離して新国家を形成するということであり、「分離」の問題はさておき、かかる「他民族国家」ということならば、帝国主義国、後進国旧植民地、「労働者国家」を問わず現在においても多くの国が多かれ少なかれかかる状態でもって「国家」を構成しているわけである。にもかかわらず、「多民族」一般が問題なのではなく、そこにおいて、民族的、特定の国で、かかる構成が階級闘争の一契機となるのは、ないしは人種的な「差別と抑圧」が歴史的に解消しえない場合である。

レーニンにあっては、「民族的自決権の承認」は決して政治的分離を自己目的化するものではありえずそれは「特権の廃止と同権獲得」の一解決形態としてしか意義を認めなかつたのは、かかる点に帰因しているのである。

それに対して「国境を越える革命」としての民族解放闘争における「民族」の政治的状态は、形式的な「民族国家」をなしているにもかかわらず、実体は帝国主義の戦場であり、

そこでは、プロレタリア人民は帝國主義の驅逐と「民族国家」のカイライ・軍政権の打倒を課題としている状態にあるのである。

かかる相違があるにもかかわらず、おおむね、それらの闘いに共通性が求められるのは、後者にあつては直接的に、前者にあつても直接・間接的に帝國主義との闘いが必然化・現実化されているからに他ならないわけである。

ところで、何故、現在の「民族自決権の承認」を前面に掲げて階級闘争の一指針にせざるをえない事態が到来したのであるうか。われわれは、かかることの検討の上で現在の適用の問題に依っていかねばならない。

#### B 現代過渡期世界における民族解放闘争の新段階

冲青同諸君の疑問に答えることを目標として本論文が準備されたこと、ないしは、われわれ自身が現代過渡期世界におけるプロレタリア國際主義の問題を解明するために、一見廻り道であるレーニンの民族理論の全面的総括を余儀なくされたことに端的に示されているように、われわれの実践的指針の戦略的基準をなす過渡期世界論は、これまでかかる領域を包摂するものではなかつたことを最初に確認しておかねばならない。しかし、このことをもってわが同盟の限界を云々しえる党派があるとするならば、それは全く可笑い草である。

「ナショナルリズムにかんする非マルクス主義的なたいてい

ンの闘いのみが実践的に認められるだけであつて、あとは、スターリンのように強権的に「解決」するか、ないしは、毛沢東のようにプラグマティックに「解決」するか革命的左翼の中でも殆んど問題意識にさえ上つてこなかつたというのが率直なマルクス主義戦線の歴史的現実である。

しかしながらスターリンの「解決」は今どんな結果をもたしているのか。七二年三月七日の毎日新聞によれば、スターリンの出身地、グルジアのトビリシ党委がソ連中央委によつて「民族主義を押しえられなかつた」として非難されたというのである。更に同紙は「今回の——公然たる非難は、同様の欠陥に責任のある地方の党指導者にあつたものである」と報じている仕末である。

毛沢東の「解決」は、今、台湾問題をめぐつてその反動的な性格を全面的に露呈している。

全世界における民族的運動の高揚、その中での中ソ両共産党指導部の全き破産の露呈、われわれはかかる現実を直視し、レーニン主義のガイストを再生せしめ「過渡期世界の革命」に更に前進しなければならぬのである。

ところで現代過渡期世界に対する一面の把握が何故必然化されていったのかを明らかにしておかねばならない。それは結論的にいって現代過渡期世界の特質と深く係りあつている問題である。

われわれの現代過渡期世界論は「労働者国家」群の登場と

の理論がさまざまの理由でまったく不満足なものであるといふことを指摘するのはやすいであろうが、著者が示すことができる点、マルクス主義こそがこのやっかいきわるる論議の分析のための最も多岐にわたるテクニクを提供するばかりではなく、ナショナルリズムおよび民族問題にかんする健全な理論の本質的な諸要素が一九一七年までにも展開されてきたということ——しかもこれは、この問題に関するマルクスとエンゲルスの諸観念がだいぶん時代おくれになつてしまひ、そして彼らのおとつぎとして最も有名なレーニンのこの分野での著作が数多くても同じことのくり返しで、非体系的な論文ばかりであつたという事実にもかかわらず、そうなのだということ」（『ナショナルリズムと社会主義』デービス著）などという寝言を非マルクス主義者に許してしまつている位なのである。なにもそれは欧米に限つたことではない。

日共に至つては、「民族問題をまず民族の定義の問題から、それもまずスターリンの民族定義の批判ないし受け入れより始めることは民族問題へのアプローチとして必ずしも有効ではないか」などと泣き言をいい「歴史認識の方法論として民族をどのように位置づけるか、また逆に位置づけられないのかまだけはつきりしない」（『歴史学研究』第三八二号）と途方に暮れている仕末なのである。

民族問題に対して、真にプロレタリア國際主義の見地を貫き通したのは一九一三年から二四年の死に至るまでのレーニ

それに触発された民族解放闘争の前進に対する米帝を基軸とした現代帝國主義の共同反革命体制の成立という点に、最大の特質を見出すというものであつた。かかる視点の正当性は、今やますます明らかである。しかもこの共同反革命のうちにはヨーロッパにおけるE(E)Cの結成という新たな事態が生起し、七一年秋には、このE(E)Cに対抗してEFTAを結成した英帝までEFTAを解消しE(E)Cに加盟するといった具合にまで諸列強の政治的経済的結合の強化が進展しているのである。

このような現代帝國主義の國際階級闘争の「前進」への対抗策としての共同反革命の強化は、現代帝國主義が、「古典的」帝國主義とは異つて、自ら民族国家的枠を取り払う方向性においてのみ延命の道が残されていることを悟つたことを意味するといつて差しつかえないであろう。実際、現代帝國主義は、諸列強間の経済的対立の顕在化の時以外は、殆んど民族排外主義を表面化させることはなくなつたのであり、これとて、IMF・GATTによる政策的好況の持続が、五〇年代を通してかなり成功裡に貫徹されたが故に、列強間の共同市場の形成の条件を大幅に欠く日帝を除いては、殆んど目立たないものへと後退させられたのであつた。もつともかといつて民族国家的契機が解消してしまうことなどありえないのは当然ではあるが。

ともあれ現代帝國主義は、米帝を先頭にして、「古典的」

帝国主義から三〇年代―第二次帝国主義戦争にいたる民族排外主義的政治を大きく後退させ「共産主義の脅威に対して身を寄せ合う」といった共同反革命を前面化させることになったのである。他方かかる現代帝国主義の基軸的存在―運動様式の「転換」は、後進国民族解放闘争に対しても巨大な影響を与えずにはおかなかったのである。

第一に旧宗主国を駆逐するために、他のそれと対抗関係にある帝国主義列強に支援されつつ「民族解放」を指向することが殆んど不可能になったことであり、第二に、欺瞞的に帝国主義によって与えられた「政治的独立」―民族国家の成立において、なおも、それを徹底的にかちとらんとする場合、帝国主義の権益擁護と最終的に衝突することになり、とりわけ「労働者国家」を直接的に背景にもつ民族解放闘争にあっては、帝国主義の国境を「無視」した侵略反革命戦争に遭遇することになったのである。

とりわけ後者は、民族解放闘争が徹底して闘われているインドシナにおいては顕著な事態であった。従って、かかる現代帝国主義の侵略反革命戦争と有効に闘い抜くためには必然的に、国境を越えた被抑圧人民の団結が目指されることになる。民族解放闘争の最前線にあっては、「古典的」帝国主義に対決する古典的「民族解放闘争」から、民族を越え国境を越える革命戦争が闘われることになったのでありインドシナ人民の闘い、チエ・ゲバラの国際主義の貫徹は、闘う人民の

魂を大きく揺さぶり、プロレタリア国際主義の精神を覚醒させ鮮かに甦えらせたのである。

他方「分断」させられることなく一応民族ごとの「政治的独立」を形式的ではあれかちとった後進国旧植民地にあっては、経済的危機の恒常化は、帝国主義に対する政治的不満を深化させ、「非同盟中立路線」への結集、すなわち、後進国旧植民地の横への連携を促すことになるのである。

かくして、民族運動は、全世界において、民族を越え国境を越えた、帝国主義ブルジョアジーの共同反革命对被抑圧人民の国境を越えた「民族解放」闘争といった闘いの構造にとつて変わられたのである。これは、全世界が革命と反革命に色分けされる傾向にあるという意味において国際階級闘争の前進をまぎれもなく示すものにほかならないものであり、共産主義者の党はこのような闘いの構造を堅持し、更に発展させて世界プロ独を獲得していくことの宣伝を最優先させることを任務とするに至るのは全く当然でなければならぬ。とりわけ、帝国主義の「分裂国家」の強制に抗し、「結合」を求めらる後進国旧植民地の民族解放は、明らかに、国際階級闘争の最前線にあってプロレタリア国際主義の核心をつくものであった。

以上のように、現代過渡期世界の特質に規定されて、それを一方的に強調する――それは多分に「階級闘争史観」的偏向をもってとらえられる傾向が強かったわけである――こと

によって、民族的な闘いの多様な構造を総体としてとらえることはできないのである。

現代過渡期世界は、以上のような特質を維持するためにこそ、巨大な再編を米帝自らの手によって開始するに至ったのである。

またそれに呼応するかのように、後進国旧植民地「労働者国家」群の内部矛盾も新たに露呈しだした。

現代過渡期世界の総体的な再編は、共同反革命対民族解放闘争ばかりではなく、それぞれの内部的矛盾をも民族的、人種的闘いのうちに明らかにせざるをえなかったわけである。

われわれはかかる現実に着目しつつ、現在のかかる事態を以下のように把握する。

すでにレーニンが『帝国主義論』において、帝国主義の対内・対外支配の貫徹のために「プロレタリアートの上層部」の買収を帝国主義の腐朽性として明らかにした。現代帝国主義は、この「上層部」に相当するものを、民族的、人種的規模において拡大・固定化することはあっても、それを決して解消はしなかったのである。腐朽性は一層深まり対内・対外支配の貫徹を「上層部」的なものを民族的・人種的拡大・固定化をもって育成したのである。二度目の帝国主義戦争への動員を許してしまつたことがかかる傾向に拍車をかけたことは再認識するまでもない。とりわけ、プロレタリアの下層や貧農層の排外主義への動員を許してしまつたことは、決定的

である。しかしながら、このことは、当然にも外への民族的抑圧の強化をもたらすわけであり、更には内部で抑圧されるより下層の部分の必要性をも意味せざるを得ない。

現代帝国主義は、その国内支配の貫徹に対しても民族的、人種的「差別と抑圧」を対外関係におけるそれを廃絶しない限り、大幅に持ち込み、固定化せざるをえないし、かかる関係は帝国主義の本性に根ざしているが故に、決して廃絶、解消しないわけである。

民族解放闘争の高揚は、現代帝国主義のかかる内部的矛盾をも白日の下にさらけ出した。

米帝内部における黒人やアメリカインディアン、西印度諸島人に対する人種的差別、日帝にあっては部落民、沖縄人民に対する差別、在日中・朝人民に対する民族的差別の強化と、かかる部分の闘いへの決起が、それらの代表例であることは最早や確認するまでもない。仏帝のアルジェリア・モロッコ人民への抑圧、又、英帝のアイランド問題の未解決もIRAの闘いを通してあまりにも顕著である。西独帝にあってはギリシア・スペイン・イタリア人労働者、更には最下層のアラブ人労働者に対する賃金職種等の諸々の格差が蔽存しているのである。

まさしく、現代帝国主義が共同反革命の再編強化をもって延命していることの背後において、以上のような民族的、人種的「差別と抑圧」を広汎にその内部で固定化し、もつて「

上層部」的なものを一層拡大していること、これとの闘いをぬきに、プロレタリア革命の前進は一切ありえないこと、このことをここで確認しておかねばならない。

だから部落民に対する差別を「封建漬物の残存」などと把握する日共が、一国主義そのものであり、しかも、それは、ブルジョア革命を美化し、帝国主義の反動的本性をいかに見失なわせるものでしかないかは、一目瞭然であるといえる。他方、条文解釈主義、ブルジョア法信奉者の革マル派が、それを盾にとり、資本主義には、「ブルジョアジーとプロレタリアート」の階級対立しか存在しない筈だ、従って民族的抑圧や差別などは存在しないなどと「純プロレタリア革命」派として、「本来の戦線」での闘いなどと意味付与して、民同の手先になどなり下っていることの卑俗な「労働者主義」のイデオロギー的誤謬、実践上の「労働手代」としての反動性、日和見性も断じて許してはならない。

われわれは、以上のような現代帝国主義の腐朽性の更なる深化を確認した場合、レーニンにおける後進ロシアだから民族問題が前面化するのであり、特殊に問題となるのであってアメリカ、ヨーロッパ等の先進資本主義国ではそれらは解消されるといった見解こそ、むしろレーニンの「資本主義発展一元史観」の残滓としての、現在のには否定的に対象化されるべきであるといわねばならない。

かかる見解は、『帝国主義論』において部分的に止揚され

正しさはここでも確認しうるのである。

しかしながら、強いていえば前述したように「階級闘争史観」の残滓が現代過渡期世界論におけるかかる領域の解明を遅らせてきたといえるのであってわれわれはここでこの解明をもってそれを最終的に止揚するのになければならない。

### C 民族的闘いの重層化に対する基本的・総体的指標

さて、以上の確認をふまえて、次に民族的闘争に対するトータルな指針を「民族自決権」のガイストの現在の適用をも含めてレジメ的に明らかにしていけば以下のようになるであろう。

第一にアジア、中南米、中近東、アフリカにおいて、未だ形式的にも実質上においても民族解放・プロ独をかちとっていないところでは民族や国境を越えた闘いを志向すべきでありこれなしには帝国主義を形式的にも駆逐することはできないであろう。実際これまでの闘いにおいて、民族や国境を越えて闘われてきたのであり、かかる傾向を更に党的主体において徹底的に押し進めることが重要であると思われる。帝国主義諸列強内のプロレタリア人民はかかる闘いに対して精神的支援に止めることなく、自国政府打倒をめざす恒常的武装闘争の推進をもって連帯していくことは無条件（ということ）は民族解放闘争の指導的党派がスターリン主義党派であつてもということ）の義務である。

のだが「民族の隔壁を破壊し、民族的差異をぬぐいさり、諸民族を同化する資本主義の世界史的な傾向がのこるのである。この傾向は一〇年ごとにますます強力にあらわれ、資本主義を社会主義へ転化させるもつとも大きな原動力の一つをなしている」（『批判的覚書』）といったものである。われわれは、資本主義の世界的発展（帝国主義段階以降は、かかること自体が既にいなくなる）にもかかわらず、かかる傾向は押し止どめられ、それこそが、「社会主義へ転化させるもつとも大きな原動力の一つをなしていること」をこそ、ここで確認するのになければならない。

われわれは階級闘争の現実的進展を真摯に対象化せんとするところから、ようやくにして、レーニン主義におけるプロレタリア国際主義の環としての「民族自決権」のガイストを主体的に把握するに至ったわけであるが、われわれは、実はこれまでにおいても「党の革命」の過程における世界一國同時革命戦略論をめぐる論争において「世界ソヴィエト連邦を掲げるからスタ・ブハ綱領と同じ」などという関地区派の「木を観て森を観ない」式の批判への反批判を通して、かかる見地に立つイデオロギーの基礎を有していたわけであり、また方法的反省における宇野経済学の批判的摂取において以上のような領域に対しての解明の視点を基本的に獲得していたわけである。

「不拔のレーニン主義党建設」に向けてのわれわれの歩みの

第二にインド亜大陸や、東南アジア、中近東において帝国主義の改良主義運動の育成によって「政治的独立」をかちとりつつも、現在のな帝国主義的支配が新たな民族的、部族的対立の助長によって貫徹されている場合には、運動の進展具合によって「自治権拡大」に止どまらず、最も抑圧された部分の「政治的分離」がありうることを確認しなければならぬ。但し、この場合にあつても共産主義者は政治的分離を自己目的化することなく、抑圧している民族・部族が、ほかならぬ帝国主義とそれと結託する一部支配者に徹底的に抑圧されていることを明らかにしそれ故、「最下層」と連帯して闘わなければならないことを積極的に明らかにすることが是非とも必要である。もとより、他の民族解放闘争との連帯に関しては言うまでもなく絶対的に必要である。

第三に帝国主義列強内部における民族的、人種的闘いに関しては、以下のことが確認されなければならないといえるだろう。

(イ) 帝国主義ブルジョアジーの階級支配の国内における貫徹の一環として民族的、人種的「差別と抑圧」があることを明らかにすべきである。従つてそれからの解放は階級闘争によつてのみ止揚されうることを粘り強く明らかにしそのための共産主義政党政を民族的、人種的偏見をのりこえて創造しなければならない。もとよりそこでは、前衛党への自己止揚のための組織闘争の不断の貫徹は前提である。

(ロ) 帝国主義者やその手先きどもの欺瞞的な「同和」政策に徹底して対決し、一切の差別に反対し同権をかちとる闘いを展開すること。

「ゲッター」政策、すなわち抑圧される民族、人種の地域的隔離にはまさにこの観点から徹底して反対していかねばならない。

更に「地域コミュニオン」的な社会革命主義の意味付与こそ裏返し民族主義、人種主義であることを粘り強く説得しなければならぬ。但し現実的にはこれらの同権の獲得による地域的隔離の解消は遅々として進まないが故に、これを運動的には有利に利用しえる場合もあるしまたその時にはそうしなければならぬことはいうまでもない。

(ハ) いずれにしても帝国主義内部におけるかかる闘いは、後進国旧植民地人民の闘いと連帯を明らかにしない限り、全く欺瞞的なものであることの確認は最前提である。

(ニ) かかる闘いが急進化し、政治的分離を要求する場合も、十分に考えられるのであるが、そのためには後進国民族解放闘争の歴史的發展が示しているようにプロ独樹立が前提であることを説得すること。またマルクス主義党はプロ独樹立後には、「政治的分離」を必要に応じて承認することを現在から明らかにしておかねばならない。

(ホ) 但し、実際の「解決」は、まだプロ独樹立への行程が永いが故に、主要な問題とはならないこと、現在のには強

ある。以上の項目でも明らかかなように沖繩委論文はとりわけ革命党派として必ずや明らかにしなければならぬ沖繩階級闘争の歴史的諸点に対して、はじめて全面的な解明を積極的

に与えんと試みたのである。だが、その内容において、沖青同・沖繩人民に対して多大な疑問・批判を抱かせるものになっている。もとより、それらの諸点に関してはわれわれ自身が、最近の到達点との関連で否定的に対象化し止揚しなければならぬ点を少からず含んでいるといわなければならないのである。

沖青同諸君が、主に批判している点は(中)において展開されんとした項目に關してであり、そこでは歴史認識そのものがこれまで闘う人民内部で確認されてきたそれと異なるのではないかという点である。

具体的には、琉球から江戸幕府に対して使者を送る時の島津藩の通達における「大和めかず」「異国めく」ように強調していることをもって「逆に判断するならば、常にそういったことを強調しなければならぬ程、大和風であったことがうかがわれるのである」とした点に集中的に表現されている歴史認識の問題である。

わが沖繩委論文は、島津藩による琉球支配の特殊構造を分析せんとしているわけだが、そこでは①琉球王朝の暴力的制圧、②苛酷な農奴制的収奪、③尚王朝のカイライ政権化という歴史的事実にもかかわらず、それは「琉球王朝の(支配の

固な党を民族的、人種的区别を止揚して創り出すこと、これらの闘いにおいて後進国人民の闘いと同じく共産主義者の政党がヘゲモニーを形成することがまずもって問われていることを確認すること。大よそ、以上のような五点にまとめることができるであろう。

第四に、「労働者国家群」に關しても、スタ官打倒、プロ独復活の闘いの一環に、「民族的障壁の固定化」や「連邦制」の欺瞞を暴露することは中ソ共産党指導部批判の不可欠の一環として是非とも必要であろう。ともあれ、民族的闘いの重層化に対しては、最低限、現在のには以上のような内容が確認されるべきだと考える。但し、この具体的内容に關しては固定化してはならないことはいうまでもない。

D 沖繩委論文の意義と限界とリわけ限界の克服めざしわれわれは以上のように現在の到達点を全面的に明らかにした上になつて、具体的に沖青同諸君の提起した沖繩委論文に關する総括をここで明らかにしなければならない。

沖繩委論文(上)においては主に戦後の沖繩階級闘争の総括を提起することを目標にしており、(中)においては、島津藩による琉球支配と明治政府によるその継統から、第二次帝国主義戦争へ至る過程を総括せんとしたものである。

更にかかる点に關する解明を通して現在の日米共同反革命前線基地化に立ち向えない諸党派批判が展開されているので

破綻の) 内的必然性と徳川幕府による封建制の統一との關係であり」、しかも、もともと前述されているように日本的な琉球の統合なのだから、以上のような徳川の命を受けた島津藩による琉球支配は「植民地支配を根拠づけるものとはならない」としているわけである。

かかる歴史的認識は端的にいつて戦前の天皇制イデオロギイ教育における、大和朝廷の成立以来の「万世一系の臣民」という觀念を、沖繩にまで拡大解釈をすることを許すことにはならないのかと沖青同諸君は指摘するのである。沖青同諸君は、かかる認識に立つたが、現在、米帝との合意によってなされんとしている沖繩返還に対して、根底において、返還粉砕の立場に立つことはできないのではないかという危惧・批判を当然にも呈したわけである。

第二次ブント以来終始一貫して、返還奪還派を批判し、復帰運動を明らかにし続けてきたわれわれが、にもかかわらず、現在の、かかる疑問・批判を抱かしたことの限界をここで率直に認めざるをえない。

わが沖繩委論文が、「日本は未だ金融資本が確立されていないから、帝国主義的侵略ではないとか、或いは、いつからいつまでが原始的蓄積期、産業資本主義段階等々と段階規定するのはきわめて一国主義的であり、且つ経済決定論的であるといわなければならない」として、戦前・戦後の日本資本主義論争における講座派対労働派(日共対社民)の論争の惨め

な実践的破産の根拠を明らかにし、島津藩による琉球支配、明治政府による「琉球処分」の問題をも射程に入れて、その止揚を試みんとした積極的意義を十二分に開花せしめえず、むしろ実践的には逆の結果をもたらしてしまったことをわれわれは痛苦に把え返し、積極的意義を意義たらしめるべく、限界を早急に克服しなければならぬ。

沖繩委論文の限界が沖青同諸君に批判を呈させるものとして集中的に露呈したところの問題は、根本的にわれわれの「植民地」に関する歴史認識の不足にあると思われる。とりわけ革命的左翼たんとするわれわれまでもがかかる点に関して決定的に欠落しているのは、日本の階級社会の歴史の枠の狭さに直接的には規定されていることをみないわけにはいかない。何故ならば、認識の問題は、根本的には、歴史的存在条件に規定されているからだ。

もとよりプロレタリア国際主義を党派性とするわれわれであるが故に、「植民地」に関する歴史認識が不十分であるという「意墮」は沖青同諸君に限らず、全アジア人民に責められても当然であるし、われわれは、そうであるが故にこの問題を決して欺瞞的な「自己批判」||「認識ののり移り」で済ますわけにはいかない。

何故ならば、「植民地」に関する否定的価値判断を媒介にした認識を豊富に持つことを条件づけられていたヨーロッパのプロレタリアートの第二インターに典型的に見出される排

東アジアの一角を除いて植民地分割が終了した段階で急速に金融資本主義段階へと推転した日本資本主義の帝国主義的な植民地支配の政治・軍事的「訓練」の場であると同時に、更に、台湾・朝鮮・中国の分割||「南進」のための経済的利益の確保といった点にその要因が求められなければならないのであり、かかる目的の貫徹のためには、様々の弾圧と懐柔が天皇制イデオロギーに集約されるものとして強権的になされていったが故のことでありそれが「本土」におけるプロレタリア人民の支配と異なる「特殊性」をもってなされていった事自体をわれわれは帝国主義批判の内容豊富化としてとらえ返されなければならないのである。

明治八年における「中国（諸国）への慶賀使派遣と朝貢の廃止を認めさせた」ことをもって、沖繩委論文は「明治政府は（以降）琉球問題を内政問題として扱ったと考えられる」としているが確にそれは清国に沖繩併合を認めさせたものではあるが、それは、明らかに島津藩の琉球支配を明治政府が積極的に受けつぐことを明らかにしたのであり、沖繩人民の意志を無視した強権的併合・植民地支配の再確認以外の何もでもない。

だから領土問題に決着をつけたにしても、その「内政」は全く「本土」におけるそれとは異なるものであり、実はこれが分析され、否定的に対象化されなければならなかったのである。

外主義への動員に示された歴史的事実は「認識の欠落」では済まされぬことを痛苦に教訓化しなければならぬものとしてあることをわれわれ（帝国主義国内部におけるプロレタリアート）にあらためてつきつけている筈だから。ともあれ、われわれに限らず「レーニン主義」に立脚してわれわれを批判しえると思ひ込んでいるフロントが、われわれに対して「植民地の大半は帝国主義段階でぞぞ」（『先駆』二五六号）と「教示」してくれることに示される否定的現実、徳川幕府や島津氏の支配者よりも、あの第二次帝国主義戦争を許してしまったわれわれが今になって「植民地」存在の認識そのものに関してさえ決定的に「遅れ」ていることをあらためて痛苦に把え返すことを迫るものであるといわねばならない。

「植民政策と帝国主義は資本主義の最新の段階以前にも存在したし、資本主義以前にすら存在した。奴隷制にもとづいていたローマは植民政策を遂行、帝国主義を実現した」（『国民文庫版「帝国主義論」P一〇七）というレーニンの提起、これは実は、社会経済構成体と資本主義の発展段階の区別を抜きにしてフロントの「軍国主義」のように帝国主義一般を規定してはならないとしていわれているのだが、かかる提起が全く素通りされて、近代日本の帝国主義段階への推転を帝国主義的にとらえてきたわれわれの欠陥は早急に克服されなければならぬ。

沖繩に対する島津藩↓明治政府に受けつがれた苛酷な支配は、

たとえば、あからさまな沖繩植民地論ともいうべき、帝国主義的「北進」の拠点たる北海道への対抗たる「南洋道」問題が、台湾領有ともあいまって明治四一年になって支配者階級内部で論じられることになるのであり、それは決して沖繩委論文にある「明治の支配層にさえ、琉球は異国であるといった混乱した観念」によるものではなく、明治の支配層の帝国主義的植民地経営という階級的意図の発露として対象化されねばならないのである。

沖繩に関してはいわずもがな、よりはっきりと「異民族に対する植民地支配」という観念を台湾・朝鮮に対してもっていた戦前の支配層が、そこでも皇民化教育を行い「国民」を育成し「非国民」を徹底的に弾圧したこと、それは又「本土」においても然りであること、このことをはっきりと確認する中からプロレタリア人民内部の民族主義的歪曲の止揚ははかられていかねばならない。

ともあれ、「沖繩人民の生活の中から」「植民地だとする」見解がめばえるのは歴史的に当然であって、それらの歴史を否定して「沖繩人意識」を対置し、もって日米帝と対決せんとすることのなかに沖繩における復帰運動からの脱却、階級闘争の前進が確認されるのでなければならぬ。

だが沖繩委論文は、一方で「政治的無権利状態からの維持」と国内植民地的な収奪体制」を暴露しながらも戦後の一時期、一部の沖繩ブルジョアジーが唱道した「沖繩人意識」（ない

しは日共の「沖繩獨立論」が米帝支配に迎合するものとしてあったことを拡大解釈して全面的にそれを否定すべきものとしてしまふ誤謬をおかしたのである。それに関しても、「沖繩人意識」が米帝支配を招いたのではなく、米帝がその反革命的戦後世界支配の一環として沖繩を占領したことが、まずもって否定的に対象化されねばならない。

諸党派の一国主義・民族主義ないしは断片的・感覺的な沖繩闘争論の枠を大きく越えるものとしたわが沖繩委論文は端的に言つて以上のような限界を多大な意義とともに有していたのであり、われわれは以上のような総括的視点から再度、沖繩闘争論の詳細な展開を試み新たな進撃を期するであろう。そしてわれわれは沖繩派兵阻止決戦の勝利の貫徹こそが、日米帝に痛打を与え、沖青同・沖繩人民をはじめ、全アジア人民との革命的連帯を強固にかちとる唯一無二の大道であることをここで最後に確認しておかなければならない。

5・13神田遊撃戦の勝利の貫徹、更には、3・13反帝戦線三戦士による西部方面総監部への突入戦と打ち続く3・19九州現地での派兵阻止闘争を踏まえた7・15再々度の九州現地での派兵阻止闘争の貫徹、まさにこれらの闘いを総力を挙げてかちとり、あらゆる犠牲を省りみずに非妥協的に闘い抜くことよつて、われわれの総括の物質化の一端が指し示されたのである。

イデオロギー的、組織的総括を真摯にやり抜き、それを権

力との闘いの中で検証しぬいていくというわれわれの闘いに比す時、諸党派、とりわけ革共同両派は、七二年春期闘争に至つて沖繩闘争から召還し逃亡するだけでなく、反動的役割を担うまでに転落し、われわれと著しい対照を示したことが確認されねばならない。

「沖繩奪還論」を掲げてきた革共同中核派、「サ条約三条破棄を通しての沖繩人民解放論」を掲げてきた革共同革マル派、この両派は、まさに七二年返還が強行され、自衛隊が沖繩に派兵されるという決定的時点にあつて、自らのイデオロギー的破産をおおい隠すために、沖繩闘争から召還、逃亡しただけではなく、日本帝国主義の民族的、排外主義的攻撃を「左」から補完するという第二インターの役割を果たしたこと、このことをわれわれは沖繩、アジア人民とともに深く肝に銘じておかねばならない。

われわれはかかる背教者どもの尻を踏み越え、革命的左翼の行く手を更に鮮明に指し示していかなねばならない。

そこで、次に、以上の展開で不十分であつた点を更に深めていくことにする。

## 第二章 レーニン「腐朽化」論の総括 と現代帝国主義の腐朽化

『戦旗』二八九号「レーニン民族理論の総括」論文（本誌

収録）においては、資本主義の新たな世界史的發展段階としての帝国主義段階という認識をレーニンにもたらす一契機としての民族問題の階級闘争への前面化に対するレーニンの苦闘を歴史的に対象化し、あわせて、それから導き出されたところの「民族自決権の承認」の革命的意義を確認せんとするものであつた。

そして前章B項において、レーニンの時代における民族問題は、現代帝国主義にあつてはその腐朽性の深化の一部として構造化されるに至つてゐることを明らかにした。

更に（本誌）中央委「恒常的武装闘争（論）路線の総括と新しい方向」論文においては、この腐朽性の深化に対する闘いは、これまでわれわれが主要にそれと闘わんとしてきたところの現代帝国主義の共同反革命の再編強化、その具体的発現としての軍事外交路線との対決と不可分一体であることを積極的に明らかにしたものであつた。またそれは、レーニン『何をなすべきか』の闘いの現在の推進の環を提示したのもでもあるわけである。

以上のような、理論的展開の足跡を振り返つた場合、われわれがこの間目指してきたことは、レーニンの理論的、実践的闘いを踏まえる中から、現代帝国主義のトータルな把握との関連でわれわれの旧来の政治路線を止揚する新たな方向の提起ということであつたことが再確認しえるであろう。まさに中央委論文はその具体的結実であるわけである。だが、こ

こで問題とされなければならないのは、以上のような現代帝国主義の把握と政治路線の内容提起は、レーニン帝国主義論から大きな示唆を受けることよつて可能とされてきたにしても、それは何かしらレーニン帝国主義論理解において不当に軽視されてきた領域としての民族問題と腐朽化に再照明をあてることよつてわれわれの現代帝国主義論に置きかえうるものではないということに關してである。

すなわち、われわれのこれまでの確認としての以下のような提起は、あくまでも正当なものとして現在のにも踏まえられなければならないのである。

「過渡期世界論はレーニン『帝国主義論』が以上のように国際共産主義運動に占めた位置に現在のに相当するものとして提起されんとしたのであつた。いわば過渡期世界論は、三プロックVの成立としてそもそも古典的帝国主義段階とは異なる世界の解明をレーニン『帝国主義論』のストレートな適用をもつてなすのではなしに、新たな基準Vのもとに過渡期世界の革命党の戦略を構築する前提として提起されんとしたので」（『共産主義』14号P27）

ないしは「現代帝国主義といった場合においても広義には十七年ロシア革命以降の残存せるそれを古典的帝国主義との区別をもつて示すことになるのだが、直接的には戦後に延命したその呼称とすることに」（同P30）といった点である。

要するに一言でいえば、レーニン『帝国主義論』は現代帝国主義分析の基準ではあっても、それをもって現代帝国主義論とみなすわけにはいかないということが、あらためて確認されねばならないのであり、その点に関して、前章では、若干曖昧性を残したといえる。

ここでは、レーニンの時代における腐朽性とは異なる現代世界における腐朽の深化といった場合のその「深化」の内容とその根拠を説明することが、現代帝国主義論の一課題とされねばならないわけだが、その展開が不十分であったわけである。内容の骨格は明らかにしたが、その政治経済的根拠の解明が不十分であり、それは、強いては当然にもいかにそれと闘うかという肝腎な点を曖昧なものにさせてしまいかねないが故にここでその点に関して再論される必要があるわけである。

だが、レーニン『帝国主義論』にあつては、そもそも腐朽性の分析が十分になされているとはいえず、そのことが、われわれをも含めて、これまで不当に腐朽性を軽視する傾向に陥ち入らせてきた一根拠をなしてきたといえなくもない。

従つて、その点からわれわれの総括は出発せざるを得ないのである。

レーニンの「腐朽化」との闘い『帝国主義論』の意義とその限界

どこにあるか?」(同P17)ということの解明が第八章だというわけである。そして、ツアーズムの検閲の立場からみて合法的たらしめるために「インソップの言葉」で書かれた『帝国主義論』のとりわけこの章は、「この現象の経済的根源を理解せずには、共産主義運動ときたるべき社会革命との実践的課題の解決にむかつて一歩もすすむことはできない」(同P18)が故に、「帝国主義の：非常に重要な側面」(同P139)を明らかにするものとしてとり上げられているのである。

だから弾圧によって大きく制約された『帝国主義論』の展開の中で第八章は補足的な位置を占めるものではあつても、むしろレーニン(「われわれ」)の実践的立場にあつては、単なる補足以上の位置を占めていることを確認することができるであろう。結論的にいつて労働運動における改良主義・日和見主義・排外主義的潮流に対する批判の核心的展開が第八章なのである。

では、その批判が十分妥当であるのか、これが問題である。それはひとまず「五つの基本的標識」との関連如何という点として総括されねばならないだろう。

レーニンはこの章において「寄生性と腐朽性」の経済的基礎がまず「独占」にあるという。しかし「植民地の領有の独占も、これと同じ方向に作用する」(同P一四〇)といいつつ、もっぱら「資本の輸出」に対応した植民地領有との関連で、主にホブスンに依拠しつつ、寄生性・腐朽性を論じる

レーニンは『帝国主義論』において、帝国主義の「五つの基本的標識」すなわち ①生産と資本の集積↓独占体 ②銀行資本と産業資本の癒着↓金融寡頭制 ③商品輸出↓資本輸出 ④資本家の国際的独占体による世界の分割 ⑤資本主義的最強国による地球の領土的分割、を説いたあとで、これが資本主義の特殊な段階を意味するものであることとして総括し、その後、第八章で「資本主義の寄生性と腐朽性」を論ずるのである。

ところで、「五つの基本的標識」と第八章の展開をつなげる第七章において、レーニンは、この「五つの基本的な標識」は、帝国主義の「基本的な純経済的概念」として限定されたものであることを明らかにし、「資本主義一般にたいする資本主義のこの段階の歴史的地位とか、あるいは労働運動における二つの基本的潮流と帝国主義との関係をも考慮に入れるならば、帝国主義を別の仕方で定義することができるし、またしなければならぬ」(角川文庫版P125)といつていく。従つて、第八章は、帝国主義の「純経済的」ではない、よりトータルな把握のための補足をなしているといえよう。

この補足の意義に関しては、レーニン自身が、後に二〇年に著した「フランス語版とドイツ語版への序文」の中で明らかにしている。

すなわち「労働運動全体の国際的分裂はいまやすでにまったく明らかになつた……この世界的な現象の経済的基礎は

のである。

すなわち、植民地領有とそれへの資本の輸出は、植民地における独占的高利潤の獲得を根拠にして金利生活者の階層を異常に成長させることになる。帝国主義国家は金利生活者国家は、植民地への寄生を強め、軍隊編成までをも従属民族に肩代りさせ、他方、独占的高利潤により労働者上層を買収しおとなしくさせることによって腐朽性を強めるというのである。

だが、このような展開は、資本主義の初期の段階からすでに植民地を領有し、それをもバネとし産業資本的蓄積を成し遂げてきたイギリス資本主義に最も良くあてはまるとはいえ、基本的標識の①②との関連を十分に明らかにするものではないといわざるをえない。もとよりそれは①②と「寄生性、腐朽性」が無関連だということではない。そして実は、これは①②を分析する際には、主にドイツ資本主義を例証として③に関してはイギリス資本主義を主に例証とする「五つの基本的標識」のとりあげ方にみられるレーニンに特有の方法に依るところの問題点なのである。

この点に関しては、ここではこれ以上問題としないが、以上のような植民地領有↓資本の輸出↓独占的高利潤の獲得↓金利生活者国家↓プロレタリア上層部の買収という脈絡においては、当時最も強力であったとされたドイツ労働運動における日和見主義の発生とそれの排外主義への転化といった



事態とそのドイツ労働運動の指導部「カウツキーの「背教」への批判は不十分に終らざるをえないことがさし当り総括されておかねばならないのである。

日利主義的潮流の労働運動内部における抬頭を基本的メルクマールとする腐朽化は、もとよりドイツをも例外とするものではなかった。だがそれは、レーニンが明らかにした金利生活者国家化に依るものとはいいい難いのである。むしろそれは、イギリスより後れて資本主義的發展を遂げていったドイツにあっては、イギリスとの競争・対抗上採用されていた金融資本的蓄積にもとづく重工業を中軸とする内的發展に深く関わっていたのである。

金融資本的蓄積による過剰資本の形成は、その投下先を結局植民地に求め、従って植民地をめぐる再分割戦は窮極的には帝国主義戦争の必然性を現実化させるに至るわけだが、そこへ至る当初的過程にあっては、労働運動の高揚を社会主義者鎮圧法によって強権的に抑圧しつつ、先進イギリスにおいては容易に採用しえない新たな生産方法を株式会社制度の導入によって採択し、もってイギリスへの競争力を強めつつ急速な發展を遂げていったのがドイツ帝国主義であった。

鉄の生産において、七〇年には僅かイギリスの四分の一でしかなかったのに対して、一九一〇年ではその一倍半という具合であり、総じてドイツ経済の拡大はイギリスの二倍のテンポをもっていたといわれるのである。(表1)

表-1：ドイツ・イギリス鉄生産量比較  
(単位：百万トン)

年次	イギリス	ドイツ	ドイツ/イギリス
1870	6.06	1.39	0.23
80	7.87	2.71	0.35
90	8.03	4.65	0.58
1900	9.10	8.52	0.94
10	10.17	14.79	1.45

(武田編『帝国主義論』上P93より)

(注)「いま一九一三年の平均実質賃金(ただし週給)

を一〇〇とすれば、一八八〇〓七〇、九〇年〓八七、一九〇〇年〓九八といった上昇カーブがえがかれる。二〇世紀に入

ってからの労働賃金の伸びは、生活コストの高騰のために実質上は停滞ぎみになっていた。ただしその反面、労働時間の短縮が一般的な傾向として見られた結果、実質時間給はそれほどテンポをおとすことなく上昇しつつあったのである」(飯田他著『ドイツ現代政治史』P148)

なかでも、重工業における高級熟練工の賃金上昇は、不熟練工や零細家内工業労働者、更には外人労働者等の比較的低位に押さえられる部分との対比においては著しいものであった。(表2)

しかもかかる傾向を加重するものが、職種別において構成される労働組合の組織力の格差であり、そこにおける労働者政党の指導の誤謬、すなわち経済主義であり、組合主義的政治闘争の展開であったわけである。

「帝国主義は、労働者のあいだでも、特権をもつ部分を分離して彼らをプロレタリアートの広範な大衆からひきはなす傾向をもっている」(同P一四九)ということの内実には、以上のように、いわば、イギリス的な特質と、ドイツ的な特質とがあるのであり、レーニンにあっては、前者の分析によってそれとは相対的に区別される後者のそれに置き換えられる傾向が強かったといわざるをえず、むしろ帝国主義段階に

表-2：部門別週間平均賃金(1913年)

	不熟練工 A	熟練工 B	格差 B/A
全業種平均	マルク 23.29	マルク 34.73	1.49
石炭産業	23.70	39.06	1.65
金属産業	23.66	36.74	1.55
化学工業	26.76	32.99	1.23
繊維産業	男 19.91	25.65	1.29
	女 14.14	17.47	1.23
紙業	17.73	21.57	1.21
菓業	23.45	28.84	1.23

(武田編『帝国主義論』上P214より)

における特有な腐朽性は、後者によって与えられていかねばならないといえるのである。だから、われわれが本紙二九三号論文において「腐朽性」に新たな照明を与えようとし、その概念に関しては、「プロレタリアートの上層部」の買収による労働運動内部における

日利主義の発生ということとしてレーニンの概念に従ったのだが、まさにかかる「現象の経済的基礎」に関しては「帝

そしてこのような急速な生産力の拡大は、九〇年代後半からの景気上昇過程にあっては、労働者の実質賃金の着実な増大をもたらすものでさえあったのである。(注)かくして植民地の領有による独占的高利潤の獲得を主要な根拠とすることなく、日利主義的潮流を抬頭せしめる物質的基礎がドイツ帝国主義にあっては形成されていたのである。

国主義論』そのものが不十分であることを確認せざるをえないのである。

そして更に、帝国主義把握—批判にとって「腐朽性」が特殊に重要な位置を占めるものであることをここで確認しておかねばならないだろう。

資本主義の新たな世界的発展段階としての帝国主義は、産業資本にとってかわって金融資本がその特有な蓄積様式を構造化することによって画されるものである。

それは一定の市場的条件のもとで、特定の産業が、資本の価値増殖という運動を実現する中から他の資本の運動をも規定しつつ、支配的になってきたものに他ならない。

だがその運動は商品化された労働力との結合においてのみ一社会を規制する支配的なものへとなりうる。

そして金融資本的蓄積とは自由主義段階とは異なる労働力支配をもたらずものであったのである。

その第一は、原始的蓄積を徹底化せずに資本はその価値増殖という運動の目的を達成することになったことである。すなわち、農民層を広汎に残存させることになった。このような後進資本主義国における帝国主義的發展に顕著な事態は、まさに帝国主義段階を画する金融資本の特有な蓄積様式によつてのみ説明しうるものである。このことは、金融資本は、自ら包摂しうる階層を景気循環とは相対的別個に限定するものであったことを示す。

政治的特性は……あらゆる面での反動と民族的抑圧の強化とである」(同一五五)ということの根拠はまさにかかる階級支配の変質に規定されたものである。

このようなものとして帝国主義をよりトータルに捉えていく場合「腐朽化」は、極めて特異な位置を占めていることが確認されるであろう。すなわちそれは、帝国主義の経済的特徴と政治的特性の接点であり、しかも、階級支配の客体的要因と主体的要因の接点でもあるわけである。

レーニンの民族問題に関する革命的対処の首尾一貫性の根拠をその革命的意義とともに確認してきたわれわれにあっては、帝国主義批判にとってかくも重要なファクターをなす「腐朽化」に関してレーニンの提起がたとえその理論的把握において不十分性を残すにしても、真正面からこれを採り上げ、カウツキー批判の基軸に据えていくことができたのかは、最早、全く明らかであろう。

民族問題とは、民族間における政治的特権という格差の問題であり「民族自決権の承認」は、まさに、この特権をどのような民族にも与えず同権を獲得していくことを意味するものであり、レーニンはとりわけ抑圧民族がかかる特権にしがみつこうと対して徹底した闘いを挑んだのであった。

帝国主義は、この民族問題ばかりではなく、前に引用したように「労働者のあいだでも特権をもつ部分」を抬頭させることになったわけであるが、たとえそれがロシアの労働者に

第二に、だがしかし、経済的に包摂する階層に対しては、それを馴化せしめ、日和見主義におとしこめることを可能にさせる生産力の増大を一時的にはあれ実現するものであった。

しかし、そのような経済的基礎を有するとはいえ、これに極めて労働力の担い手の主体的な要因が絡んでくることはいうまでもない。それは、他方、第一の点からもたらされてくるものでもある。すなわち、金融資本的蓄積が絶えず疎外される中間層・農民層の停滞ということである。もつと具体的にいえば、これらの二点は、金融資本的蓄積は、階層分断を固定化する客観的要因をもつと同時に、この分断を主体的に止揚しえない場合は、一層政治的・社会的分断と対立が被支配者階級内部において構造化される傾向を秘めているということなのである。

しかも、このような関係は、金融資本の世界的支配が貫徹される中において実現される訳であるから、国内における停滞せる農民層や発展的展望を持ちえない中小工業の存在は、そっくり外延的にも拡大するわけである。歴史的に金融資本的蓄積をもつての列強間競争から取り残された諸国は、資本主義的發展の道から外れつ放しにさせられるのみならず、まさに列強の市場支配の餌食にされるだけが唯一の残された道になるのである。

『帝国主義論』において、僅かに触れられる「帝国主義の

ではなく、イギリスやフランス、ないしはドイツの労働者の内部に見られる現象ではあっても、まさにプロレタリア的利害の下への諸階層の統合といった観点から、これとの闘いに挑もうとしたのは国際主義者として当然であった。そしていうまでもなくこの問題の根は一つなのである。

だから、われわれが沖繩闘争を契機に帝国主義の民族問題を捉え返していくうちに、腐朽化の問題に突き当たっていったのも、全く当然の帰結であったわけである。

その革命的意義は「五つの基本的標識」をアレコレとりだして、日本帝国主義が復活したのか否かとか、「従属・自立論争にみられた「純経済的」にしてそれ自体方法的に全く誤ったこれまでの帝国主義論争、ないしは、帝国主義とは「併合への志向」だから、侵略と闘わねばならないといった一面的な帝国主義把握にもとづく帝国主義批判の枠の狭さを大きく打ち破り、まさしく帝国主義の総体を祖上にのせようとした点にこそあるのである。ともあれ、そのような点を踏まえつつ、レーニンの時代とも異なる「腐朽性の深化」として提起した、その深化の内容、その政治的・経済的根拠の解明を現代帝国主義論構築の一環として次に若干試みておくことにする。

現代帝国主義の「腐朽化」の深化とその政治的経済的根拠  
古典的帝国主義段階と区別して現代帝国主義の腐朽性の特徴、すなわちその「深化」を分析していく場合、問題とされ

ねばならないのは、① IMF体制の成立、②二度の帝国主義戦争におけるプロレタリアートの敗北、③「労働者国家」群の成立と民族問題、おおよそこの三点であるだろう。

③に關してこれまで若干明らかにしてきたので、まずこれから再整理しておく。

第一次帝国主義戦争を経る中で後進国植民地人民の民族的闘いは全世界を席卷し、第二次帝国主義戦争の終了後においては、帝国主義諸列強は、これらの闘いに対して「政治的独立」を与えざるをえなくなったことは周知の通りである。この闘いとあくまでも対決する限りにおいては「労働者国家」群へと追いやるのが現実的に懸念される程の強力なものであったからである。かくして、形式的には、「政治的独立」||被抑圧民族の国家形成は、国家を創出する権利としての政治的同権に諸民族を置くことによって、民族問題そのものは一時的に背後にかくれ、帝国主義と後進国植民地人民との闘いは、より政治的な、「労働者国家」群への帰属をめぐる問題として争われることになったのでありこの一線に關しては、現代帝国主義、とりわけアメリカ帝国主義はまさに全世界金融ブルジョアジーの総意を體現してかたくなに防衛せんとしたのである。

これは、後進国植民地人民の闘いのヘゲモニーが共産主義者によって代表されていない限りは、その民族運動は帝国主義にとつて政治的に包摂する余地が残されていたことを示すのである。だから第二の点、すなわち、二度の帝国主義戦争におけるプロレタリアートの敗北が決定的であるということである。この基軸はもとより「プロレタリア党」の問題である。しかし一口にこのようにいっても問題は極めて多岐にわたるから一応、戦略論領域に絞るならば、帝国主義—現代帝国主義批判の基軸の喪失ということができるであろう。そしてそれはまさにこれまで問題にしてきた「腐朽化」論そのものの欠落にあるといつても、余り核心を外れない筈である。そして、かかる欠落は、帝国主義列強内部にあっては、主要に排外主義的な帝国主義労働運動指導部への「プロレタリア党」の変質とそれを増長させることにはかならない純プロレタリア革命派、ないしはその裏返しとしての「告発サンゲ」的潮流として表れており後進国旧植民地にあっては「二段階戦略」派として表れており、これらは、まさに、日和見主義の諸相であるといえる。

これは、後進国植民地人民の闘いのヘゲモニーが共産主義者によって代表されていない限りは、その民族運動は帝国主義にとつて政治的に包摂する余地が残されていたことを示すのである。だから第二の点、すなわち、二度の帝国主義戦争におけるプロレタリアートの敗北が決定的であるということである。この基軸はもとより「プロレタリア党」の問題である。しかし一口にこのようにいっても問題は極めて多岐にわたるから一応、戦略論領域に絞るならば、帝国主義—現代帝国主義批判の基軸の喪失ということができるであろう。そしてそれはまさにこれまで問題にしてきた「腐朽化」論そのものの欠落にあるといつても、余り核心を外れない筈である。そして、かかる欠落は、帝国主義列強内部にあっては、主要に排外主義的な帝国主義労働運動指導部への「プロレタリア党」の変質とそれを増長させることにはかならない純プロレタリア革命派、ないしはその裏返しとしての「告発サンゲ」的潮流として表れており後進国旧植民地にあっては「二段階戦略」派として表れており、これらは、まさに、日和見主義の諸相であるといえる。

これに關しては、これまでも様々に論じてきたので、ここでは詳述しない。

ただ行論との關係で若干触れておけば、IMF体制は、古典的帝国主義段階におけるあからさまなイギリス的な「植民地支配」を継続しえない現代帝国主義にあってドイツ的な発展を外から制度的に保証するものであったといえる。もとよりそれはアメリカ帝国主義が圧倒的な位置を生産力においても金保有においても確保することによって、金の規制を直接にうけずして信用を拡大し、GATTによる貿易の拡大をも補完することによって、可能とされたわけである。そしてその結果は、諸列強の生産力の飛躍的拡大であり、それは労賃上昇をその階層的幅の拡大とともに包摂しうるものであったのである。帝国主義労働運動の物質的基盤はともあれこの二〇数年にわたって拡大され、現代帝国主義の腐朽性の深化の経済的根拠が確保されてきたのである。

現代帝国主義の腐朽性の深化はこれだけによつてもたらされてきたわけではない。それは直接的に主体的要因と関連す

ものであり、また主体的には、これらの闘いにおけるスターリン主義者による二段階戦略の誤謬にも規定された限界を示すものである。

ともあれ、以上の点が民族問題がそれ自体としては国際階級闘争の前面からは退いていった要因であることみなすことができる。だがもとより現代帝国主義による「政治的独立の承認」は全く欺瞞的なものであり、ましてや経済的同権などは保証される筈もなかった。

そして「労働者国家」群への帰属を一切認めないところから、それに反革命的に対抗する国家の成立とそれへの援助を民族を分断しつつ成し遂げることによってベトナムを先頭とする民族解放戦争の粘り強い進撃に遭遇することになったのである。そして、この闘いが構造化される中で、現代帝国主義の内部矛盾が徐々に露呈されていったのである。その先鞭こそアメリカ帝国主義内部における黒人の闘いであつたといえる。まさに現代帝国主義は、その内部において、後進国旧植民地人民と何ら変わるどころのない政治・経済・社会的位置に固定されている部分の存在を、これらの人民の闘いを通して暴露されたのだ。

しかもそれは、他方「プロ上層部」が単に一部の労働貴族ばかりではなく、民族的、人種的な「差別と抑圧」として拡大・固定化されていることも同時に明らかにするものであつた。すなわち、民族問題は、後進国旧植民地人民の「労働者

るからである。だから第二の点、すなわち、二度の帝国主義戦争におけるプロレタリアートの敗北が決定的であるということである。この基軸はもとより「プロレタリア党」の問題である。しかし一口にこのようにいっても問題は極めて多岐にわたるから一応、戦略論領域に絞るならば、帝国主義—現代帝国主義批判の基軸の喪失ということができるであろう。そしてそれはまさにこれまで問題にしてきた「腐朽化」論そのものの欠落にあるといつても、余り核心を外れない筈である。そして、かかる欠落は、帝国主義列強内部にあっては、主要に排外主義的な帝国主義労働運動指導部への「プロレタリア党」の変質とそれを増長させることにはかならない純プロレタリア革命派、ないしはその裏返しとしての「告発サンゲ」的潮流として表れており後進国旧植民地にあっては「二段階戦略」派として表れており、これらは、まさに、日和見主義の諸相であるといえる。

われわれは「帝国主義の時代には日和見主義者との統一は不可能であるという、とくに差し迫った問題」(同P一七〇)をレーニンの提言に従いつつ決してばかすことなく、これと闘いつつ勝利の大道を邁進せねばならない。

沖繩、部落、入管、保安処分等の課題への取り組みの中に、われわれの党派性は鮮明に刻印にされていかねばならないのであり、そしてこの闘いが一方で叛軍闘争と他方で労働運動の革命的再生と結合する時、未来は、全世界のプロレタリア解放へと確実に連なるのである。

まさに、沖縄闘争をめぐる諸党派の分解こそ、この端緒であることを再確認しつつ、沖縄闘争論のまとめを次になしていきたい。

### 第三章 沖縄闘争の革命的推進めざ

して

前二章においてわれわれが明きらかにしてきた現代過渡期世界—現代帝国主義分析の到達地平を踏まえ、しかも、この間のわが同盟の総力を投じて切り拓いてきた沖縄闘争の唯一にして根底的な闘いの成果を確認しつつ、われわれは、ここで沖縄闘争論の集約的再整理をなしていくことにする。第一は、「沖縄の反革命的統合粉碎」という点に關してであり、第二に、「釣魚台の反革命的制圧粉碎」という点に關してである。後程、内容的に触れていくことになるわけだが、これまでのわれわれの沖縄闘争の主要なスローガンであった「日米共同反革命前線基地化阻止」は、もとより今後も、基地撤去・自衛隊解体闘争の革命的展開を内実として沖縄闘争の基軸的闘いを指し示すものとなるのであり、しかもそれは、「沖縄の反革命的統合粉碎」の基軸的内容でもあるが故に第一の点に包摂して再整理されていくことになるわけである。

の致命的誤謬を止揚せんとして決起した沖青同をはじめとした沖縄人民の闘いによって批判的に検証されざるをえなかったのである。

わが同盟は、沖青同・沖縄人民の批判に対して、あの浅薄な中核派や、フロント・ML的「自己批判・ザンゲ」運動に墮すことなく、まさに革命党としてのイデオロギー的・組織的総括を根底的になし切った上になつて、「日米共同反革命前線基地化阻止」とスローガンのには同じ位置を占めるものとして「沖縄の反革命統合粉碎」を掲げ、もって沖縄闘争のより深化された方向を鮮明にし、派兵決戦に突入していったわけである。そして更に、「尖閣」—釣魚台問題に關しても、真にプロレタリア国際主義に立脚した指針を合わせて提起し、沖縄における沖縄人民の闘いの革命的転質に呼応し、それと連帯する「本土」—プロレタリア人民の沖縄闘争の転質を推し図ってきたのである。

かかる経過を踏まえた上に立って、「沖縄の反革命的統合粉碎」ということの内実を次に整理していくことにする。

沖縄闘争の革命的推進をかちとらんとする場合に重要な点は、過去の「本土」と沖縄の歴史的關係を踏まえて、沖縄返還を否定的に把握するというでなければならぬ。

ともあれ、何よりも第一に確認されねばならないのは沖縄返還のもつ政治的重要性である。

日「韓」条約の締結を最初の任務として登場した佐藤栄作

#### A 沖縄の反革命的統合粉碎

日米共同反革命前線基地化阻止

われわれは「党の革命」の完遂の過程で、第二次プロントの日帝単純自立論主義的偏向を現代過渡期世界論の深化を通して克服しつつ、その沖縄闘争論への適用として「日帝の侵略前線基地化阻止」というスローガンを「日米共同反革命前線基地化阻止」へと変更してきたのであった。(ISM14号九中委「任務方針」参照)

この第三次プロントの沖縄闘争の基軸的スローガンは、ニクソン・グアムドクトリンから日米共同声明、更には、沖縄返還交渉から沖縄返還協定の調印・批准を通しての返還の具体化の中で、その階級的意図を最も鮮明かつトータルに暴露するものであった。革共同両派を除いて、諸党派がこれと似通ったスローガンを掲げ出したことも、われわれの優位性の一証左に他ならなかったのである。そして、このスローガンは、「本土」—沖縄を貫くプロ独政府を樹立せよ」という最大限スローガンに導かれ、それを実現していくための当面する闘いの環を指し示すものとして位置づけられ、提起されていったのである。

だがしかし、前章で明きらかにしてきたように、以上のようになわれわれの沖縄闘争論の骨格は最大限綱領主義的誤謬とも相まって「本土」と沖縄の間で形成されてきた国内植民地的支配の現存にふまえ、なおかつ、戦後の「本土復帰」運動

が「沖縄が返らない限り戦後は終らない」と語りつつ、沖縄返還を「成就」した暁に第一線から退かされたことにも明きらかなように、六〇年代における日本帝国主義の最大の懸案こそ沖縄返還であり、従って、佐藤政権は返還処理政権であったといっても決して過言ではない。

何故ならば、戦後世界—現代過渡期世界にあって、その二〇数年の経過は、沖縄返還を日米両帝国主義の共同利害的紐帯の当面の鍵にするに至ったからである。いうまでもなくそれは日米両帝国主義の力關係の再編の進行によって具体化され、日程に上せられたものである。だが、これだけでは沖縄返還の意図を把みとったことには全くならない。われわれが始終一貫して明きらかにしてきたのは沖縄返還への合意がより深い根拠をもっているという点に關してである。

すなわち沖縄返還へと日米帝国主義を突き動した要因の一つに確かに帝国主義的力量の再編という事実があるわけだが、それが現時点において沖縄返還を具体化させるに至ったのは、より直接的な根拠—意図が秘められているということなのだ。つまりそれは、米帝反革命戦略にとつて戦後一貫して「キー・ストーン」の役割を担わせてきた沖縄を日米共同の反革命前線基地と化すことなのであり、かかる日米両帝国主義の共通の目的を貫徹する上にとつて沖縄返還—施政権の移行が必要とされたということなのだ。これ以外の一切の沖縄返還論は意図的であれ、無意識的なものであれ、かかる帝国主義者

の真の意図をおし隠すものである。

だから、もとよりそれは、日帝の「固有の領土」を旧に復するという意味での「戦後の終焉」を画するといったものは断じてない

米帝の経済的力量の後退とアジア階級闘争の構造的昂揚は、日帝の力量に応じた延命のための全ゆる負担を一日も早く実現することが問われるものであったのだ。そして、この共同反革命の再編強化の鍵をなすものこそ自衛隊派兵なのである。

だが、この沖縄返還⇨日米共同反革命前線基地化⇨自衛隊派兵の系列は、日本帝国主義の政治・軍事が、「本土」の枠を越えて直接的にアジアの規模で展開されることを意味する。これは、日帝の侵略反革命が決定的な局面を迎えていること以外の何ものでもない。敢えていえば、それは、日帝がアジアの新たな「戦前」に一歩足を踏み入れたものであるといえるものである。現にこの二三年、アジア人民の内部では「日本軍国主義の脅威」が日本の商品と資本の膨大な流入という現実の中で急速に意識化されてきている。沖縄返還に伴う自衛隊派兵は、いよいよ「イエロ・ヤンキー」⇨日帝が銃剣を身構えたものと受けとめられること請合いなのだ。

だが、沖縄返還は、以上のように帝国主義政治の決定的飛躍を画するが故に重要であるだけではない。第二には、「本土」⇨沖縄の階級闘争とその歴史的内実を鋭く問い返すものであるが故に、決定的な位置を占めているのである。

何かしらそれを歴史の必然⇨資本主義の発展一般に解消するところから生み出されてくる返還前提論とキッパリと自己を区別した上に立ってプロレタリア人民の国際主義的連帯を促進させていく立場の鮮明化であり、そのための具体的政策、当面の闘いの環の設定である。そのようなものとして「反革命的統合粉碎」が「共同反革命前線基地化阻止」とともに打ち出されたのである。

更に以上の内容を深めていくならば、第一に、このスローガンは、今後の政治・経済・軍事・社会的な諸領域にかけられてくる「本土一体化」の攻撃と真正面から対決していく方向性を明示するものである。いうまでもなくこの攻撃は反革命的なものであり、まさに日米共同の反革命的な前線基地化⇨と沖縄を縛りつけるためにのみなされる攻撃である。しかも、それは「本土一体化」なる二重の幻想をちらつかせてなされるが故に全く許し難いものである。二重の幻想とは、「本土」と一体化されれば、何かしら、現実の苛酷さから若干ではあれ解放されるのではないかという幻想（以前の復帰運動にあつては「平和憲法下の日本」ということがいわれてきたのであるが、そのような「平和な日本」から沖縄人民の広汎な反対を押し切つて自衛隊が派兵されたわけだから、かかる幻想は、この間払拭されつつあるといえよう）であり、政治・経済・社会的な格差がなくなり「本土」と同水準になるのではないかという幻想である。だが、この後者の幻想も全く現実

われわれは、この点に関して戦後の「復帰⇨返還運動」からの訣別の旧来の内容が全く部分的で浅薄でしかなかったことを自己批判的に把え返し、この間、「日帝による沖縄の反革命的統合粉碎」⇨というスローガンを掲げてきたのである。このスローガンは、共同反革命前線基地化阻止とともに単に今後の沖縄闘争の方向性を唯一鮮明にするにとどまらない内容が秘められている。ここにこそ、沖縄闘争に対する、とりわけ「本土」⇨プロレタリア人民の政治的態度の根底的転質を促す内実がこめられている。

すなわち、「本土」⇨プロレタリア人民は、薩摩藩の琉球支配以来連綿として続けられてきた国内植民地支配を決して階級矛盾一般に還元することなく、現実の「本土」⇨沖縄を貫ぬく闘いにとつての決定的に重要な一ファクターとして把え返さねばならないことを明きらかにしたということである。

かかるファクター、つまりそれはプロレタリア国際主義の根本にかかわるもの一つなのであるがわれわれはこの点に関して、帝国主義者の民族主義・排外主義ときっぱりと自らを区別し、レーニン主義的なプロレタリア国際主義の精神を革命的に蘇生させ、そのことよつてのみ、はじめて第一に明きらかにした帝国主義政治の現在の発現に対して最もラジカルに闘い抜ける根拠を打ち据えることができるのだということを明らかにしたのである。

より具体的には、過去の日本帝国主義の侵略を否定せず、

とは相入れないものになつていかざるをえないのである。

あの返還直後のインフレの昂進による経済生活の破壊こそ、まさにその具体例であり、今後とも一層、それは固定化され、格差は拡がっていかざるをえないだろう。

「本土」の独占体は次々と沖縄に進出し、沖縄の中小企業・農業を破壊し、しかも、それは、沖縄人民を沖縄において「本土」においても様々な理由をつけて「下」層労働者として、いわゆる二重構造の底辺へと陥し込めていくものになるであろう。まさにそれは、帝国主義の本性に根ざしているものであり、それは、帝国主義を打倒し、プロ独を樹立するなかにおいてのみ解決可能な課題である。

自衛隊派兵⇨日本軍上陸阻止に立ち向つていった沖縄人民の闘いは、まさに直観的に返還の本質を見抜いていたが故のことである。そして、ここにこそ、「本土」のプロレタリア人民との階級的連帯の鍵が秘んでいるのである。

われわれは、この点に関して、一層明確な態度をとらねばならない。

従つて、「反革命的統合粉碎」のスローガンは、第二に、過去の日本帝国主義（大和）の沖縄支配を徹底的に批判し、それをあらゆる機会を通じて暴露する立場に立つことを明きらかにするものである。そしてこれは当然にも沖縄人民の「分離の自由」を支持するものである。

わが同盟は国際階級闘争のトータルな総括を踏まえ、この

「分離の自由」の支持―承認を抜きにして、「本土」―沖繩を貫くプロレタリア人民の階級的連帯は将来にわたってありえないことを明きらかにし、まさに「反革命的統合粉碎」はかかる内実をも孕むものであることを再度、ここで提起しておく。

だが、もとより、以上のような提起がなされるからといって、それは、分離主義を意味するものでもなければ、日本帝国主義の権力分析を捨象して、一島解放論を社会革命主義的に主張するものでもない。

だから、最大限的スローガンとしての「本土」―沖繩を貫くプロ独政府樹立」とともに「反革命的統合粉碎」が掲げられなければならないのであり、日本帝国主義国家権力が打倒されていく過程で、過渡的に「本土」プロ独政府と併立する沖繩プロ独政府の樹立はあらゆることをわれわれは認めなければならぬといっているのである。また、プロレタリア的統合の際にも、「本土」プロ独政府は、過去の「本土」―沖繩の関係を完全に払拭し、むしろ一時的には逆転することによって、世界社会主義を準備する世界プロ独の内実を「本土」―沖繩を貫いて形成することができるとをわれわれは主張しなければならぬのである。

ただ、わが同盟沖繩委員会は、内容的には同じことだが、最大限的スローガンに関して、むしろ「沖繩」―本土を貫く」と表現した方がより適切であることはいままでもない。

この釣魚台列島―「尖閣列島」は、一九六九年五月エカフエ（国連アジア極東経済委員会）の海底地質調査報告が同列島の大陸棚を「世界で最も有望な石油貯蔵所のひとつ」と推論を下してから日本をはじめとした関係諸国間で注目をあびるようになりこの問題が本格的な国際問題化してきたのは、七一年の四―六月の沖繩返還交渉の過程においてである。すなわち「沖繩返還が実現すれば沖繩Vの中に含まれる尖閣列島もわが国の領土となり、同島の帰属をめぐる紛争にも一つの区切りがつくものだけに、関係国の攻勢は、沖繩返還交渉の進展につれて一段と激しくなってきた」（「朝日」という訳である）。

当時、この問題に関して、日帝は「（尖閣列島Vに対して）わが国に領有権があることに一点の疑いもない、たとえば鹿児島県が日本の一部であるのと同じ」として「交渉の対象にすらなり得ぬ」とその野望をあからさまに表明し、また、米帝も五月九日の国務省声明で「尖閣列島を含む南西諸島の施政権を七二年中に日本に返還する」との態度を明かにし一応、日帝を支持していたのである。

この日帝の帝国主義的野望に対し、中国人民は「猛反発」を示し中国外交部は（日本帝国主義は）沖繩返還のベテンを利用して釣魚台島などの島々を日本の地図に書きいれようとたくらんでいる「これは日本軍国主義者が米帝国主義者の支持を受け、台湾省との付属諸島を軍事占領をするものだ」と

おおよそ、以上の内容が、「反革命的統合粉碎」のスローガンの内実であり、今までのスローガンとの関連であるわけである。

われわれは、今後、このこれまでの最大限的スローガンとともに二つのスローガンを掲げ、更に、これらの闘いのより具体的な内容を、たとえば、「動評導入をもくろむ教公二法案粉碎」というようにして掲げていけば良いのである。

また本来的には、むしろそれを進めることはあっても押し止どめるべきではない、労働組合の統合に関しても、たとえば、本土の全駐労と最も革命的な全軍労の統合には全軍労の革命性が解体される危険が多すぎるが故に反対していかなければならないし、それらの闘いも「反革命的統合粉碎」のうちに数え上げることができるといえよう。

## B 「尖閣列島」―釣魚台の

### 反革命制圧を粉碎せよ

以上の内容を踏まえて、われわれは「尖閣」問題に関して、われわれの政治的態度を明きらかにしていく。

「釣魚台列島は、台湾の東北に位置し、約北緯二五度四分から二六度、東經一二三度二分から一二三四度五分の間にある赤尾礁黄尾礁釣魚島、飛瀬島、北小島大北小島、北小島、南小島、大南小島の八つの小島からなる列島である」（米日東部在任中国人発行「釣魚台手冊」より）

強い態度で批判をおこなっていた。

そして「尖閣列島」―釣魚台列島を巡る日中間の論争は、七二年三月三日国連海底平和利用委員会を席上において、直接かわされることとなった。席上、中国代表は「（釣魚台列島は）中国固有の神聖なる領土」と主張し、日本代表も負けじと（「尖閣列島」に対し）日本以外のいかなる国もその領有を主張しえない」とやり返し、激しい論争が国連という国際舞台で展開されたのである。

このように、中国から激しい非難を受け最悪の場合、日本ブルジョアジーの「懸案」である「日中国交回復」すら不可能となるおそれがあるにもかかわらず、日帝が「尖閣列島」の「領有」を主張し反革命制圧を狙うのは一体何故であるのだろうか。

日本帝国主義は第一に「世界で最も有望な石油貯蔵所のひとつ」である「尖閣列島」周辺の石油資源の開発確保を至上命令とする日本ブルジョアジーの意を受け、第二に「労働者国家」中国に対する軍事的最前線基地の構築を実現せんと、「尖閣列島」―釣魚台列島の反革命制圧を目論んでいるのである。

このような野望を内に秘めた日帝は、この野望実現を、友交諸国の同意の下に貫徹せんと、また国内的には「ナショナル・コンセンサス」の獲得のみならず、民族主義・排外主義の鼓舞に利用せんと「尖閣列島は日本固有の領土」であるこ

とをなんとか歴史的に証明しようと去る三月八日「尖閣列島」問題に対する外務省公式見解なるものを発表した。

それによると外務省は「尖閣列島」が日本の領土である根拠としていくつかあげているがそれは要するに「尖閣列島」は「明治二八年一月十四日現地に標杭を建設する旨の閣議決定を行ない、正式に我國の領土に編入した」のであり、これに対し「わが国領土に編入して以来最近まで関係国はその領有について異議を唱えたことはない」ではないかと主張してきているのである。

だが、われわれは、たとえそれが事実であったにしても、それが何を意味するものかを明きらかにしなければならぬ。過去、日本帝国主義は、帝国主義段階への推転とともに、アジアへの侵略を全面化した。ないしは帝国主義への推転が、アジア侵略によって一層経済的基盤を確保しつつなされていったといわねばならない。

世界的な資本主義の帝国主義段階への推転が、もとより諸帝国主義列強内部における金融資本の確立をもってメルクマールとされるわけだが、イギリス帝国主義に最も顕著なように、それは重商主義段階からの植民地領有を一経済的基礎としてなされたことを見逃すわけにはいかない。そして東アジアの一角を除いて、帝国主義段階に推転する以前にほぼ諸列強による植民地領有の市場分割は全世界をおおい尽くすものであったのである。だから帝国主義段階での金融資本による過

剩資本の形成は、単に領有した植民地への資本投下にとどまらず、植民地そのものの拡大へと諸列強を突き動かすものであった。まさに再分割戦の必然性である。

だがしかし、日本帝国主義は全面的な諸列強による再分割戦へ至る以前に、残された東アジアへの一角になんとかして食い込み、植民地を確保しようとしたのである。明治政府による「琉球処分」は多分にかかる性格を積極的にもつものであった。そして、より明らかに植民地領有を目指すものとして日清戦争がけしかけられたのであり、その結果、台湾領有等が宣せられたのであった。

この日清戦争の最中の一八九五年（明治二八年）に「尖閣」列島の領有が勝手に宣せられたのである。まさにそれは、通常の植民地経営が直接的には目指されるものとしてなされたわけではなかった（殆んど無人島に等しかったから）にしても、日帝明治政府の領土拡大の野望を達成したものの以外の何ものでもない。

われわれは、このような日帝の歴史的過去をそもそも認めるわけにはいかない。ましてや、沖縄返還を機に、かかる歴史を恥知らずにも日本・アジアプロレタリア人民に追認させ、あまつさえ反革命的制圧をもって現在のにもアジア人民の利益を損なわせようとすることを許すわけにはいかない。

われわれは、日帝の「尖閣」の反革命的制圧の野望がプロレタリア国際主義と真向うから対決するものであること、ま

さにそれは、沖縄の日米共同反革命前線基地化をもってアジア人民と直接的に反革命対峙をなすもの不可欠の一環であることを明きらかにしなければならぬ。そして、そうであるが故にわれわれ日本プロレタリア人民は釣魚台は中国人民のものとするべきことをはっきりと革命的祖国敗北主義の貫徹として、更には中国プロレタリア人民への歴史的過去への自己批判として宣言していかねばならない。

だが、他方、われわれは、中国共産党の見解は全く不十分でありむしろ誤っていることを明きらかにせずにはいられない。

「本土」―沖縄プロレタリア人民と中国人民との国際主義的連帯にとって最重要な具体的問題となりつつあるとさえいえるのであるからこれを強調しなければならぬ。

中国共産党は確に釣魚台問題をめぐって「日本軍国主義の脅威」との関連を全く無視しているわけではない。しかしながら、中国共産党の見解は、いきつくところ「釣魚台はもともと中国固有の領土である」という点につきる。台湾に関しても、それが「中国固有の領土である」といった見地から蔣介石反革命政府の「非合法性」を批判し、米帝に、「一つの中国」を認めさせようと言っている。

しかしながら、プロレタリア国際主義にとっては「領土問題」を直接的に据えるわけにはいかないというのが原則とされねばならない。まさに「領土的野心を持たない」と

いうのがそれである。何故ならば、むしろそれは、現実的にはブルジョアの利害としてしか表現しえないからであり、プロレタリアの利害の軸はそれは別個のところに、すなわち「領土」や「国境」を越えるプロレタリア人民の国際主義的団結の形成にこそあるからである。

「領土」問題にとらわれた中国共産党は、沖縄の施政権返還に対しても「日本固有の領土」と考えることを出発点にするが故に、それへの反対の論拠が打ち捨てられず、従って沖縄返還と釣魚台問題をも切り離して論じてしまうのである。まさに階級闘争の利害の見地を忘却する「領土問題」へのすり変えに対しては革命的批判を浴びせ続けていかねばならない。

更に沖縄返還の沼地から脱け出しえない中核派は、いつのまにか中国共産党や日本の毛沢東主義諸党派と同じ見解に墮してしまっていることをここで批判せねばならない。彼らが現在の最も欺瞞的であるといわざるをえないのは、何かしら日帝の「尖閣」領有を認めないことを明きらかにすることによって、「民族主義・一国主義」という正当な中核派批判を免れ、沖縄奪還論の破産をおおい隠せると考えている点にある。

一体、中核派は、薩摩による琉球支配と明治政府によるその追認なしに、日本帝国主義のその後の対外侵略がありえたとしても考えているのであろうか。他ならぬ「尖閣」領有宣言

がありえたとでも考えているのであろうか。どうして「尖閣」  
「釣魚台」が「中国固有の領土」で沖繩は「日本固有の領土」  
だなどということができるのだろうか。中核派の階級闘争と  
は国境線をあれこれと考えるものようである。だが、これ  
こそがプロレタリア国際主義に反する排外主義への転落の第  
一步であり、民族主義・一国主義である。

中核派の沖繩奪還論に貫かれている反プロレタリア性は、  
そもそも「尖閣」領有反対という手直しによって薄められ  
たり消去しうるものではないことを認めるべきである。

しかも「手直し」の論拠がまたブルジョア的な歴史解釈だ  
というのだから、全くもって「どこまで続くぬかるみぞ」と  
しかいようがない。

だが、もとよりわれわれは、更に社共、革マルの出鱈目な  
沖繩闘争論と排外主義への転落に関してもこの「尖閣」問題  
への彼等の対応が、はっきりと示していることを確認し、か  
かる徒輩に対して、国際主義派として革命的鉄槌を浴びせて  
いくのでなければならぬのである。

## II レーニン民族理論の総括

野田 晋

はじめに

六〇年代後半の国際階級闘争の爆発的昂揚は、現代過渡期  
世界の世界プロレタリア独裁へ向けての根底的止揚の闘いが  
現実的に開始されたことを、明きらかに告知するものであつ  
たといえる。

ベトナム人民を先頭とした後進国人民の不屈の武装闘争の  
前進とその全世界的拡大。そしてこれに呼応・連帯するアメ  
リカ・ヨーロッパ・日本等帝国主義列強内部における反戦闘  
争の大規模な闘いとこれの反政府闘争への発展。更には「労  
働者国家」群内部における階級闘争の激発。これらはまさに  
世界党の現実的不在にもかかわらず、全世界プロレタリア人  
民が「世界革命」の完遂をめざして一斉に政治的流動化を開  
始したことを示すものに他ならなかつた。

十七年ロシア革命の勝利による過渡期世界の突入以降、幾  
度目かの国際階級闘争の昂揚として教えられるであろう六〇  
年代後半の闘いは、しかしながら現代帝国主義の必死の反革  
命の強化と、これに屈服する中ソ両共産党を両軸としたスタ  
ーリン主義指導部の誤謬、更にはこれらを止揚せんとしつつ

も歴史的限界を露呈した革命的左翼の力量不足故に、六九年  
秋の闘い以降、現象的には分断と停滞の小局面を全世界的に  
迎えているといわざるをえない地点に現在のにはある。もと  
より一たび焔となって燃え上った国際階級闘争の歴史的前進  
は、いかなるものをもってしてもこれを消し去り、押し止め  
ることはできない。

中国共産党―毛沢東主義のエセ革命性をあまりにも鮮明に  
自己暴露することとなったニクソンの「訪中受諾」にもかか  
わらず、インドネシア人民は「新ジュネーブ会談」の席に着  
くことをキッパリと拒絶しアメリカ帝国主義に対する刃を一  
層鋭利にする道を選ぶことを明きらかにしている。また帝国  
主義列強内部の闘いでは、われわれを先頭にして最もイデオ  
ロギー的・組織的に強固なマルクス主義政党に指導されてい  
る日本階級闘争は、この間、非公然軍事戦闘の展開という新  
地平を切り拓いており、そのことの意義はあらためて確認す  
る必要もない程に先進的大衆の間に普遍化されつつある。

とはいえ六〇年代後半の闘いの中に垣間見た「世界革命」  
の曙光を真に全世界プロレタリア人民のものにするためには、  
確固たる前衛党の創造とその指導にもとづく正規軍建設とソ  
ビエト型組織建設による武装蜂起と内戦―世界革命戦争の課  
題に接近すること、それと不即不離の問題として、そのような  
闘いをプロレタリア国際主義にもとづく全世界の抑圧された  
プロレタリア人民の国際的団結の強化を世界プロレタリア独



裁をめざして如何に形成していくのかといった点に関する更なるイデオロギー的解明・歴史的反省を必要とされていることを真摯にとらえ返さなければならぬ。

それは日本階級闘争にあつては、沖繩闘争の革命的推進—就中、沖繩人民のそれにより—のうちに極めて具体的、実践的に問われることになってきている課題に他ならない。すなわち、それは端的には、われわれの沖繩闘争論における戦略的内容(「本土」—沖繩をつらぬくプロ独政府の樹立をめざして沖繩の日米共同反革命前線基地化に対決していく)の下に現在の「本土」と沖繩の闘いの結合を強化し集約するために、日本帝国主義による沖繩人民の直接的、間接的な支配の歴史を特殊に配慮していかねばならないということである。

われわれのこれまでの沖繩闘争論は、諸党派の一国主義的、民族主義的その現在の破産が「七二年返還」の内実が明きらかにされるに従つて手直しや隠蔽が全く不可能なものとして露呈している中であつて、唯一の正当性を現在においても有していることを確認した上に立つても、なお、以上の点には変わりはないといわざるをえないのである。否、より正確には、革命党派としての戦略的内容が唯一現在においても正当性を主張しえるが故にこそ、われわれは、沖繩人民の闘いの具体的進展によつて明きらかにされてきたわれわれの限界をも今、対象化しうる位置にあるのである。

を見出すからである。

「民族自決という形式的権利を承認すること、共通の社会経済的な目的を追求するための統一の實質的な必要を承認することを結びつけることは、民族主義にかんするポリシェヴィキの理論の真髓をなしていたものであるが、内乱におけるソヴェトの勝利に決定的な貢献をすることとなつた」(『ポリシェヴィキ革命』P二一四、以下『ボ・革』と略す)

従つて、かかる作業はわれわれにあつては「不拔のレーニン主義党建設」をめざして第二次プロント系脱落諸派との熾烈な分派闘争の中で、『一步前進二歩後退』や『共産主義における左翼小児病』等のガイストを把握せんとしてきたことの更なる延長であるわけであり、しかもそれは、「農業問題」とならんで、レーニン主義の原則にもとづいて組織化された前衛党が、いかにして複雑な階級的現実接近し階級形成をなし遂げていったのかということの現在のとらえ返しとしての意義をもっているといえるのである。

また、われわれは、ここではそれ自体として詳述することにはできないが、レーニンにおける「民族問題と農業問題」に関するマルクス主義的分析の深化は、結局『帝国主義論』の構築の基礎をなしたものであり、しかもそれはその経済学方法論上における種々の難点、すなわち段階論としての分析の不明確さにもかかわらず、『帝国主義論』をして単なる客観的な経済的分析に止どめることなく、ポリシェヴィキの戦略

われわれの沖繩闘争論において不十分、ないしは欠落していた問題、それは、歴史的には、マルクスにとって「アイルランド問題」、レーニンにとって「ツァーリ国内の被圧迫階級問題」として理論的・実践的解答が与えられていたところの問題と同じ位置を現在の占めるといってよい問題である。そしてそれは同時に、マルクスやレーニンにあつては、ただそれらに局限されていた問題ではなく、当時の国際階級闘争の緊急にしてかつ困難な課題の一代代表例としての解答であつたように、まさに「全世界を獲得」せんとするわれわれにとつての一代代表例なのであり、国際階級闘争の更なる進展にあつて増々現実的、普遍的な課題とされてゆくものに他ならない。

だが、われわれにとつての緊急な課題への解答をなしていく際、われわれは、何よりも、レーニンにあつては「民族自決権」に関する見解としてまとめられていた内容の総括をこそ最優先させてゆく。何故ならば、レーニンのそれはマルクスの「アイルランド問題」への対処から基本的骨格を再構成したものであるが、これまでの全ゆる「ロシア革命史」を扱った文書において、最も緻密にレーニンのそれに関する一貫した提起が「ロシア革命の勝利」の秘密をなしていたことを分析・論証しているといえるE・H・カー『ポリシェヴィキ革命』の以下の件をみるまでもなく、われわれもまたそこに批判的に摂取しなければならぬレーニン主義の一真髓

論上のカードをたらしめた有力な根拠であるのとらえ返すことができるといえるのである。

かかる領域からのレーニン『帝国主義論』の総括は、これ以降も更にわれわれによつて深められることになるが、かかる視点の明確化は、われわれの現代過渡期世界論を国際的な階級的現実により接近させることの成果へと具体化されねばならない。すなわち、現代過渡期世界における民族解放闘争の評価の問題点を更に鮮明にする作業へと発展させられねばならないということである。

ここではそれへの予備的作業の一環として、レーニンの民族問題に関する理論的発展の道筋を辿り、その総括をなしていくことにしたい。

## 第一章 ロシア革命以前のレーニンの民族問題への対処の変遷

われわれは、この論文でレーニンの「民族問題」に関する提起の総括を行なうことを目標とするのであるが、そのためには、まずもつて、歴史的な発展の跡を辿つてみる必要があるだろう。そして一応それは、十七年ロシア革命以前と以降のそれとして便宜的に二分することが可能であるといえる。

まずこの章では十七年革命以前のそれに関してまとめていくことにする。

「民族問題の重要性についてのレーニン自身の感覚は、おそらく一九一二年夏における彼のオーストリア領ポーランドへの移転によって鋭くなったであろう」（『ボ・革』P三四三）ということは、民族問題に関する提起が十三年以降に集中している点からも納得しうるわけであるが、われわれは、十七年革命以前のレーニンの民族問題に関する提起を総括していく場合、大よそ三時期に分けて考察することが都合良いと考える。要約すれば、

第一の時期は、実質的にはロシア社会民主労働党の結成大会ともいえるべき第二回大会が開かれた〇三年頃の、党の統一の必要性の強調と分離主義反対を鮮明にしていた時である。

第二の時期は、第一次帝国主義戦争を目前にして「民族主義の波はますますつよおしよせてきて、労働者大衆をとらえそうになった」（スターリン・国民文庫版『マルクス主義と民族問題』P四四）時のいわば民族問題に関する体系的な提起が本格的になされる時である。

第三の時期は、第二の時期に引き続いて、第一帝国主義戦争の勃発の中で、カウツキー等のヨーロッパ社会主義排外主義に転落したことを弾劾する一方、ツインメルヴァルト会議に結集した革命的左派内部での論争が必然化した時である。以上の三時期における提起の内容を更に詳しくみていくことにする。

こなわれており……」（『国民文庫版』民族自決権について）P五五／五六以下これは『自決権』と略す）

民族問題の論争を歴史的に振り返った場合、レーニンの以上のような、いわば「小ブルジョア的日和見主義の二つのあらわれ」との闘いともいえるべき図式的把握は可能であり、もとより正しいわけだが、この時期のレーニンの提起の特徴を把握する場合には以上の確認に止どめることなく、具体的にこの時期の著作を検討する以外にはないといわねばならない。論争の軸は、あくまでも表向きは、この時期に限らず長い期間を通じて党綱草案のなかにおける「国家を構成するあらゆる民族にたいする、自決権の承認」を保障するという件りにあった。

しかしながら、この時期に集中した民族問題に関するブンド批判の内容を見ていくと、レーニンの関心は、もっぱら党の統一をかちとることを一切に優先させており、それにとつて阻害になる民族主義的なベールを装った解党主義的傾向をこそ当面の批判の主要な対象にしていること、いかえれば、結果的には「分離」を招来させるかも知れない民族自決権の承認の意義はあくまでも消極的な意義としてしか提起されていないことが明らかなである。

すなわち、ユダヤ人プロレタリアートに「独自の政党」が必要であるというブンドの主張に対するレーニンの批判は、「専制政治にたいする闘争の問題全ロシアのブルジョアジー

## 第一節 解党主義批判としての民族問題への接近

（〇三年頃）

まず第一の時期に関してである。

この時期のレーニンの提起（それは、あらゆる問題に共通しているように民族問題においても論争の形式をとって展開されているのだが）の特徴は、民族問題の解明に全勢力を注ぎ込んだといえる第二の時期の一著作の中で、レーニン自身が以下のようにいっている。

「ロシア社会民主労働党の綱領を一九〇一—一九〇三年に準備し、ロシアの労働運動の理論および実践において、マルクス主義をはじめて根本的に基礎づけると同時に、それを準備しおえた旧イスクラは、民族問題では、その他の場合とも同様に、小ブルジョア的日和見主義と闘争した。小ブルジョア的日和見主義は、まさきに、ブンドが民族主義的に心酔しもしくは動揺したことであらわれた。旧イスクラは、ブンドの民族主義にたいして頑強な闘争をおこなった。……他方、一九〇三年八月の第二回大会において、ロシア社会民主労働党の綱領を最終的に確認するにあたって、闘争がおこなわれた。……この闘争は、民族自決権に疑いをさしはさもうとする、すなわち、全然別の面から、日和見主義と民族主義に向きをかえようとする、若干のポーランド社会民主主義者のへたな試みにたいしておこなわれたのである。しかも、一〇年たった今日、闘争は同じ二つの基本線にそってお

にたいする闘争の問題では、われわれは、単一の、中央集権化された、戦闘的な組織として行動しなければならぬからでありわれわれは、言語や民族上の区別をぬきにして、理論、実践、戦術および組織上の諸問題をたえず共同で解決することによって結束をかためた全プロレタリアートに依拠しなければならず、わざとみずからうえつけた病気をあとでか悪名たかい連合制の膏藥で治療するために、各自が自分かつてに単独行動をとる団体をつくりだしてはならないし、無数の独自政党に個々に分散することによって、自分の襲撃力をよわめてはならない疎遠状態と孤立状態をもちこんでいなければならないからである」（『国民文庫版』民族問題に関する批判的覚書）P一三一—一四、以下これは『批判的覚書』と略す）

といった、あたかも『何をなすべきか』における経済主義者の地方主義・地域主義に対する批判と同じような内容としてまとめられるに止どまるのである。

しかも、かかる批判の結語を導き出していく過程で、後のスターリン『マルクス主義と民族問題』（十三年著）程には「民族」の定義にこだわっているわけではないが「一定の地域と言語の共通性」をもつ「共同体」が「民族」の条件だとすれば「ユダヤ人は、一定の地域なしには考えられない民族としては存在しなくなった」というカウツキーの言葉まで援用して「学問上の点でもまったくなりたない特別なユダヤ民族という思想」（『批判的覚書』P二五）をそれ自体とし

て批判することによって、ユダヤ社会の孤立化を強制するロシアの反動勢力の排外主義、「民族」思想の擁護者IIシオニストとそれに屈服するブンドの反動性への政治的批判の鋒先を自ら鈍らせてしまふ傾向もこの時期にはみられないわけでもなかった。

このような傾向は、「この問題（すなわち、ロシア社民党の綱領草案における民族自決権の承認——筆者註）を無条件的な承認に好都合なように解決してきた」（『自決権』P一五）ポーランド社会党に対しては以下のような敵しい批判となるのである。

「この綱領が要求するのは、ほんとうに社会主義的な党が、プロレタリアの意識を墮落させないこと階級闘争をあいまいにしないこと、ブルジョア民主主義的ながら文句で労働者階級をたぶらかさないこと、プロレタリアートの今日の政治闘争の統一を破壊しないことだけである。まさにこの条件のうち——ここに全核心がふくまれている。」（『自決権』P二二）

すなわち、「階級的見地の忘却、排外主義によって階級的見地をあいまいにしている」（同）ポーランド社会党は、実はそもそもが小ブルジョア的な階層に依拠している党派だから、自決を掲げる資格はないとレーニンはいっているのである。

これは、明きらかに、後に分析する第二の時期における

建設の作業への集中をもたらしつたことは、最早や確認するまでもないであろう。

以上のようなユダヤ人ブンド批判、ポーランド社会党批判の内容は、「アルメニア社会民主主義者」に対する、より穏和な（というよりも同志的な忠告といった方がより正確かも知れない）批判の中では更に後々にも受け継がれていく論争に関する注目すべき見解の提起へと連なるのである。

「アルメニア社会民主主義者同盟は、自らをロシア社会民主労働党の支脈として位置づけ、党と完全に連帯性を保つことを明きらかにした一地方組織のだが、アルメニア語による自分たちの機関紙をもっているこの注目すべき同盟のこころみ」（『自決権』P一〇）を明きらかにしたのである。

それは「ロシアのすべての社会民主主義者が指針としなければならぬ二つの基本的原則」、すなわち「第一は、民族自治の要求ではなく、政治的ならびに市民的自由と完全な同権の要求」を指摘したにもかかわらず「この二つの原則を、まだかならずしも完全に首尾一貫しておしすすめてはいない」ことになる「連邦共和国の要求を論じ」（以上『自決権』P一〇）たということである。

これに関してレーニンは「連邦制と民族の問題には、なお、立ちもどることができればよいと思つている」と最後に留保しているのだが、「連邦主義および民族自治を宣伝すること

「民族自決権」の内容とは異つた、マルクス主義革命党建設の必要性の見地からのみの小ブルジョア党派に対する批判といえるであろう。

しかし、実は、かかるレーニンの提起の背景にはただそれだけではなく、『ロシアにおける資本主義の発展』（一八九九年）において最も顕著に示される初期レーニンの、いわば「資本主義発展一元史観」（渡辺寛『レーニンの農業理論』）の中の表現）といったものがその理論的背景にあることをここで確認しておくかねばならないのである。

それは、「民族問題」の把握に関しては、「いづれかの民族問題が政治劇の前舞台に一時的にあらわれる可能性がないと、きっぱりと断定することは、空論主義におちいる危険をおかすことなしには不可能である」（『自決権』P二二）といった留保を与えた上でだけでも「うたがひもなく階級対立は、今日では民族問題をはるかにうしろの舞台にしりぞけている」（同）といった、マルクスにあっては初期の『共産党宣言』等にみられるのと同じような表現に明きらかであるといえる。しかも、それは第二の時期において前面化する、資本主義の発展の度合における「遅れたロシアと進んでいるポーランド」という認識が既に背景となつていふことによつて一層断定的色あいの濃いものへとここで作用させているのである。そしてかかる「資本主義発展一元史観」的認識がまた、プロレタリア党建設の客体的条件の成熟の確信にふまえた党

タリアートのなすべきことは、ありとあらゆる民族のできるだけ広範な労働者大衆を、いっそう緊密に結束させ、民主共和国および社会主義をめざす、できるだけ広範な舞台における闘争のために、彼等を結束させることである」（同）というのである。

かかる主張は、民族自決権を「積極的」に承認することになる第二期以降にあつても、それは決して「分離のすすめ」ないしは、分離主義の容認ではないという、プロレタリア的見地からするブルジョア民主主義的要求に対する「歯止め」の原型をなすものとして把えることができる。ともあれ、ここでは「連邦は自治制の民族的・政治的な諸単一体を前提とする」ものであるが故に、「民族的自治の要求をしりぞけていふ」アルメニア社会民主主義者同盟は「その綱領から連邦共和国の要求をのぞいて、民主共和国一般の要求にかぎるべきである」（同）といつて「連邦」の概念を明きらかにしつつ、それを原則的に排していることに注目しておかねばならない。

また「自決」そのものに関しても、暴力と不正にたいする闘争と抗議という「消極的な義務」を「意味しているだけにすぎない」のであり、「われわれ自身としては民族の自決でなしに、各民族内のプロレタリアートの自決について配慮するものである」（同P一一）といつていふのである。

ほぼ以上のような内容が、この時期におけるレーニンの民

族問題に関する提起の核心点であった。

まさにそれは、ナロードニキの運動の中から生まれたロシアのマルクス主義者の闘いを、ナロードニキ批判を通して最も強く性格づけるといふ目的を民族問題に關しても原則的に貫いたものであるということが出来る。すなわち資本主義の発展は必至であり、それはプロレタリアの闘いを必ずや主軸に据えざるをえない結果をもたらすであろう、だから一切の解党主義—分離主義に反対して、プロレタリア党の統一をこそまずもってかちとらねばならない、というものである。しかし、〇三年のロシア社民党第二回大会は分裂大会、しかもほかならぬレーニンの「イストラ派」そのものが分裂するという結果をもたらしたのである。

## 第二節 〇五年革命の経験と民族問題解明の転回

このロシア社民党のボルシェヴィキとメンシェヴィキへの分裂という事態から二年を経ずして更に決定的な事態が惹き起こされたのである。「血の日曜日」に始まる〇五革命のロシア全土への波及がそれである。しかし、一月九日に始まったそれも、その年の暮れを迎えるころには、再び反革命に制圧される情勢になった。

とはいえ「一九〇五年の経験は、マルクス主義的分析のロシア革命への適用という根本問題はそのまま触れずに残したが、しかし新しいいくつかの論点を提起したし、また古い論

点に新しい光をあてて」(『ボ・革』P四九)るものになったのであり、この総括を通して、レーニンは、それまでの「資本主義発展一元史観」を実践的に克服する足掛りをつかんだのであった。

周知のように、それは『民主主義革命における社会民主主義の二つの戦術』と題された著作を通して明きらかにされていくのである。

ここでレーニンは〇五年革命におけるプロレタリアートの闘いの圧倒的な登場の意義を、それは「民主主義革命よりも更に先に進む覚悟をしているから彼らだけが確かに最後までやり抜くことができる」ことであるとして確認するのである。更にレーニンはプロレタリアートに課せられた、彼ら自身の社会主義革命という窮極目標への序曲としてまずブルジョア民主主義革命を達成しなければならぬという任務のために二つの条件を明きらかにする。第一はプロレタリアートと農民の同盟、すなわち労働同盟であり、第二は、「革命の大火をヨーロッパに持ち込む」ことによって「ヨーロッパを奮起」させ「われわれの社会主義革命の達成を援助」させるということである。

以上の二つの条件によるツァーリ打倒の結果はプロレタリアートの独裁ではなく「プロレタリアートと農民の革命的民主主義的独裁」であるというのである。

かかる内容は十七年の二月革命と十月革命の間でいわゆる

「四月テーゼ」によってボルシェヴィキそのものを混乱に陥し入れる二段階戦略的傾斜の原型をなすものであるのだが、

メンシェヴィキとの対立を更に決定的に深めるものであった。

ツァーリ専制が支配するロシアにあつては、革命は「ブルジョア民主主義」の達成から「社会主義」の成就として「二段階」を経ることは当時の全ゆる「マルクス主義者」に共通の認識であった。しかしこの「二段階」がどの階級・階層によっていかに推進されるのかをめぐって、〇五年革命は、より大きな論争の種を蒔くこととなったのである。

レーニンの以上のような見解に対して、メンシェヴィキは、〇五年革命以前におけるナロードニキに対する「マルクス主義者」の見地を一層堅持することになった。すなわち、農民は本質的に反革命であるから労働同盟などは論外であり、又、第一の段階すなわちブルジョア民主主義革命にはプロレタリアートは関与すべきではないとしたのである。

このような見解は「決定的な瞬間において、ツァーとその官憲に対して忠誠を維持し、都市プロレタリアートの革命を粉碎したのは軍服をきた農民にほかならなかつた」(『ボ・革』P57)という一面の事実によって補強されるとメンシェヴィキは判断したのである。しかし、レーニンは、マルクス主義の原則を堅持しつつ、革命の初期におけるプロレタリアの闘いを凌駕する勢力を示した農民叛乱という現実の方にリアルに着目し、それへの接近を考慮したのである。まさにそ

れはいいかえれば後進資本主義国における資本主義の特殊な発展に着目したということに他ならない。

【〇五革命の総括に關しては、以上の両者の見解の他に『結果と展望』に示されるトロツキーの特有な見解があるわけだが、ここでは、その比較・検討が主要な課題ではないのでその事を指摘するだけに止める】

〇五革命の敗北による反動期において、レーニンは、ボルシェヴィキ内部の召還主義者や最後通牒主義者と闘いつつ党の再建に全力を尽す一方、労働同盟のための理論的基礎を構築し、ボルシェヴィキの農業綱領(いわゆる「切取地綱領」と呼ばれるそれで、この綱領は、市場理論Ⅱ両極分解論による資本主義発展一元史観にもとづき、農民の闘いを過小評価するものであった)の改訂に着手したのであった。

かかる経過を踏まえることによって、第二の時期における民族問題に關する積極的な提起の根拠が解明しえるのである。

## 第三節 民族問題の前面化に対する理論的反省(十三年頃)

十七年革命の達成後、レーニンは「民族問題と農業問題」とを「今日のロシア住民の小ブルジョア大衆の根本問題」(『ボ・革』P二二八より重引)というのだが、〇五年革命の総括で突き当たった農業問題の再検討の作業は、第一次帝国主義戦争を目の前にした時期における前出のスターリンの指摘にもあるような民族運動の昂揚という現実の中で、第二の時

期における民族問題に関する更に深化された提起へと豊富化されることになる。

この時期の民族問題に関するレーニンの提起の最大の特徴は、それをロシア一国の問題としてではなく、よりインタナショナルな視点から提起していったということである。これは「プロシア型」と「アメリカ型」といういわゆる「二つの型」論に示される農業問題の分析を通しての後進国ロシアにおける資本主義の特殊な発展のとなえ返しというレーニンの問題意識が、二〇世紀に入ってから資本主義の新たな世界的発展段階への突入という認識、すなわち『帝国主義論』へと至るそれを媒介することによって、更に深化されていったことを示しているに他ならないといえるだろう。

第二の特徴は、以上の点と関連して、第一の時期に主要な批判を浴びせたユダヤ人ブンド的民族主義の見解は、O・パウアーやK・レンナー等オーストリア社会民主党の一八九七年党大会における「文化的民族自治」の提起に源流を發することを見出し、それを批判する作業をまずやりとげることから始めて、もう一つの「小ブルジョアの日和見主義」の見解、すなわちローザのそれに対する批判に重点を移し変えていったように思われるということである。これは更に第三の時期では顕著になる傾向である。

そして、このことによつて、第一の時期とは異つたこの時期における民族運動に対する積極的評価ということがクロ

マルクス主義者の民族問題に対する態度の二つの段階を区別した」（『ボ・革』P三五〇）ことにもよるといえるだろう。すなわち、若干長い引用になるが、以下のような整理がなされたのである。

「發展途上の資本主義は、民族問題における二つの歴史的傾向を知っている。第一の傾向は、民族生活および民族運動の覚醒であり、あらゆる民族的抑圧にたいする闘争であり、民族国家の創造である。第二の傾向は、民族間のあらゆる交渉の發達と頻繁化であり、民族的隔壁の破壊であり、資本、經濟生活一般、政治、科学等々の國際的統一の創造である。

この二つの傾向は資本主義の世界的法則である。第一の傾向は、資本主義の發展の初期に支配的であり、第二の傾向は、成熟し、そして社会主義社会への転化に近づきつつある資本主義を特徴づけるものである。マルクス主義者の民族綱領はこの二つの傾向を考慮に入れる。そして、第一に民族および言語の同権と、この点におけるいかなる特権も容認されえないこと……を主張し、第二に、國際主義の原則と、ブルジョア民族主義……がプロレタリアートに感染するのをふせぐ非妥協的な闘争の原則を主張する。」（『批判的覚書』P七〇）

以上のような資本主義の發展段階との関連で民族運動に対する評価を異らせることは、ローザ批判に対する有力な武器を獲得したにもなるわけだがそれは実は、マルクスのアイルランド問題に関する見解の変遷の正当性の根拠をレーニ

ズアップされてくるのである。

第三に、この時期に中国やアジア総体における階級闘争の昂揚に『アジアのめざめ』や『おくれたヨーロッパとすんだアジア』等の小論において着目しはじめるのである。まさにレーニンのインタナショナルリズムは文字通り全世界を射星に入れたものへと成熟してくるのである。

ここで直接的に問題にされなければならないのは第二の特徴に關してであるだろう。何故ならば、そこにこそ、第一の時期とこの時期を区別する核心点が存するからである。

一九一三年にレーニンは「民族問題が、現在、ロシアの社会生活の諸問題のあいだの目だつた地位におしだされたことには、あきらかである。」（『批判的覚書』P 58）と記すことになる。これは、前出の第一の時期における、一定の留保をつけた上になつたことだけれども、「うたがひもなく階級対立は今日では民族問題をはるかにうるの舞台にしりぞけている」といつていたことと著しい対照をなしていることは明きらかである。

このような「矛盾」は、前述したこの時期における民族問題へのアプローチにおける最大の特徴、すなわち、ロシアでの資本主義の發展を「市場理論」にもとづき、それ自体として論証することから、世界的な資本主義の發展を總体としてとなえ返す視点の形成とその関連において止揚が図られたといえる。それは、また更に、「革命の二つの段階に対応する、

ン自身が獲得したことをも意味するものであった。

「ローザ・ルクセンブルグは、ポーランドの独立を△空想△だと宣言し、それをいやになるほどたがたびくりかえしつつ、皮肉に、なぜアイルランドの独立の要求をあげないのかとさげふ。△実践的な▽ローザ・ルクセンブルグは、あきらかに、カール・マルクスがアイルランドの独立問題にたいしてとつた態度をごぞんじない」（『自決権』P一四七）と勝ちどきの声を上げる。

「△労働問題▽とくらべれば民族問題が従属的意義しかもたないことは、マルクスにとっては、うたがひの余地がないのである。だが、彼の理論は、民族運動の無視とは、天と地ほどのへだたりがある」（『自決権』P一四九）といつて、ローザをたしなめた後、マルクスがアイルランド問題に關して、当初はイギリスに抑圧されているアイルランドの民族運動ではなくて、最も發達した資本主義の下にあるイギリスの労働運動がアイルランドを解放するだろうと考えていたにもかかわらず、後にはそれを「イギリスの労働者階級は、アイルランドを放棄しないうちは、けつしてなにごとをもなしとげえないだろう」（『自決権』P一五五より重引）と訂正したことを指摘するのである。

「連邦制の原則的反対者でありながら、マルクスはこのばあいに、アイルランドの解放が、イギリスの労働者階級に支持されたアイルランドの人民大衆の運動によつて、改良的に

ではなく革命的におこなわれさえするなら連邦をもみとめて  
いるのである」(『自決権』P一五七)とマルクスのアイル  
ランド問題という「今日までも巨大な実践的意義をたもつ偉  
大な模範」(同P一五九)を例にとりつつ、レーニン自身が、  
民族自決権を承認することは、結果として「分離」の要求を  
認める場合も「政策」(同P一五五)としてありうることだ  
という見地に達するのである。

まさにこれは、○五年革命の総括を通して農民の闘いの革  
命性をその限界とともに条件づきで評価したことの民族運動  
に関する発展的適用であるといえるであろう。

もっともこの期にあっても「自決」の承認は「消極的な義  
務」であるという第一の時期における見解を一般的に放棄し  
ているわけではない。しかし「封建的な眠りからの大衆のめ  
ざめは、進歩的であり、いっさいの民族的圧迫に反対し、人  
民の主権、民族の主権をめざす大衆の闘争は、進歩的である  
このことからして、もっとも決定的で、もっとも一貫した民  
主主義を民族問題のあらゆる部分でまもることが、マルクス  
主義者にとって」「主として消極的な任務である」にしても  
「無条件の(ゴジック)義務となる」(『批判的覚書』P79)  
というのである。既に重点が第一の時期とは異っていること  
は自ら明らかなであるといえるだろう。ここでレーニンは  
「資本主義の発展の二つの傾向」に対応する「革命の二つの  
段階」は、かくてマルクス主義者に民族問題に対する態度の

二つの段階を現実に区別することを要求するとしたのであ  
り、これはより具体的には、革命の初期の段階、つまりブル  
ジョア民主主義革命にプロレタリアートが積極的に関与する  
という○五年革命の総括の見地からして、ブルジョア民主  
主義革命の要求の一環としてのブルジョア的な民族国家の形成  
の要求、すなわち「自決権」を制限したり拒否することはで  
きないということではなければならないとしたのである。

かかる自決権の積極的承認の意義の現時的根拠としてレー  
ニンはこの時期、何度もスウェーデンからのノルウェーの分  
離の例をあげて、ローザ批判の有力材料とするのである。

たしかにローザがいうように「うたがいがもなく、ノルウェ  
ーの小ブルジョアジーは、自分たちの金もうけのために自分  
たち自身の王をもつことをねがい国民投票によって共和国樹  
立の提案を否決し、きわめてばかげた俗物的な性質を暴露し  
た。」(『自決権』P一三三)「だが、いったいそれがどう  
したというのだ。」(同P一三三)「この歴史的事実は、民  
族自決権が△ユートピア△であるとか△金の皿で食事をする△  
権利のようなものであるとかいう、彼女の言いぐさを文句の  
つけようのないようにくつがえした」(同、P一三五)

更に民族の内部におけるプロレタリアートの自決という点  
にもふれて、ノルウェー社会民主主義者が分離問題に関して  
どのような見解をもっていたかは定かではないにしても、ス  
ウェーデン貴族に反対し「ノルウェーの農民的民主主義勢力

(それがどんなに俗物的な限界をもっているにしても)を支  
持することがノルウェー・プロレタリアートの義務であった  
という事実は、くつがえしえない」(同P一三七)とさえい  
うのである。

ところで、われわれは、何故レーニンがこの時期に民族自  
決権の承認を条件つきではあれ、前面に押し出し、ローザ批  
判に重点を移していくことになったのかということをも更に深  
くとらえ返していかなばならない。

レーニンのローザ批判は決して外在的なものではなかった  
ことは「△自決権△」は、ポーランド社会民主党にとっては、  
もちろんロシアの党ほど重要ではない。民族主義的に盲目と  
なったポーランドの小ブルジョアとの闘争が、ポーランドの  
社会民主主義者に特別な(ときには、おそらくすこしゆきす  
ぎたかもしれない)熱心さで、△ゆきすぎ△をさせたとい  
うことは、まったくありうることだ」(同、P一三九)とい  
っている点からも明らかなであろう。しかし、それに続けて  
「いかなるロシアのマルクス主義者も、いまだかつて、ポー  
ランド社会民主主義者がポーランドの分離に反対したからと  
いって、非難しようと考えたことはない。ただ——ローザ・  
ルクセンブルグのように——ロシアのマルクス主義者の綱領  
のなかに自決権の承認をいれる必要を否定しようとするとき  
にだけ、ポーランドの社会民主主義者はまちがいをおかして  
いるのである」(同P一三九—一四〇)というのである。

ここでレーニンは、中断された○五年革命を更に前進させ  
るためにこそ、ロシアの社会民主主義者は自決権の承認を掲  
げなければならないというおとししていることはもはや明らか  
かであろう。実際、「もし、われわれが、分離権のスローガ  
ンを掲げず、これを煽動しないならば、われわれは圧迫民族  
のブルジョアジーだけでなく、封建地主や絶対主義の御用を  
つとめることになろう」(同P一一一)という。また他のと  
ころでは「自決権または分離の権利を否定することは、かな  
らず、実践においては、支配的民族の特権を支持することを  
意味する」(同P一三〇)ともいうのである。

更にかかる見地からする自決権の承認の積極的意義は「ド  
イツ・イデオロギー」における「支配階級の思想は、いつの  
時代にも支配的思想である」というマルクス主義の根本命題  
をふまえた上に立って、ロシア支配階級の思想が急速に民族  
主義的偏見にこり固って来たことを見据え、何よりもそれと  
有効に闘うことなしには階級闘争を前進させることはできな  
いということに裏打ちされていたことは、このローザ批判の  
書である「民族自決権について」の「一〇結論」の章におけ  
る以下の件をみるまでもなく明らかなのである。

「われわれが政治問題を提起するばあいには……全ロシア  
の見地からそれをやらなければならない。ところで全ロシア  
の政治で支配的な地位をしめているのは、プリシケヴィッチ  
一派である。彼らの思想が支配しており、異民族を△分離主

義と分離の思想にかりたてようとする彼らのけしきかけが、……宣伝され、実行されている。全ロシアの政治的空氣全体をよごしているのは、この大ロシア人の民族主義の毒物である」(同P一五七)

これに対して「社会主義をめぐすプロレタリアートの階級闘争の統一を維持し、あらゆるブルジョア的ならびに黒百人組的な民族主義の影響に打撃をあたえること、——これこそわれわれの任務である」(同P一七四)というわけである。

結局、自決権の承認の意義は、プロレタリアートの国際的・階級的連帯を強めるといふ窮極目標に向うために、プロレタリアートが民族主義から独立し各民族のブルジョアジーの覇権をめぐる闘争で、完全に中立でなければならぬこと、すなわちあらゆる民族が同権であることを、抑圧民族(大ロシア人)のプロレタリアの側から明きらかにするためにあるというわけである。

まさにかかる内容としての自決権の承認というテーゼは、前述したマルクスの「アイルランド問題」に関する見解の訂正のとらえ返しとしてマルクス主義の正統的継承を意味していたわけであり、それは更に、第一次帝国主義戦争の勃発に際しては、第二インタナショナルの雪崩をうっての排外主義への屈服の下で、レーニンのみが首尾一貫してその戦争を革命へと転化すべく革命的敗北主義を堅持することをイデオロギー的に基礎づけるものとして、この帝国主義段階における

クスに立ち帰りつつしかも○五年革命以降のロシアの現実を世界的視野において位置づけることによって、まさにマルクス主義的になしていくことによって達成されたといえるであらう。

とりわけここでは、階級矛盾の重層的な構造、すなわち抑圧民族のプロレタリアと被抑圧民族のプロレタリアという具合のそれに着目することによってまさに理論を現実と迫らせていったという点に第一の時期との決定的相違をみる事ができるといえるだろう。

かかる民族問題に関する「転回」を促していったものは、単なる理論的深化にとどまらず○五年革命の敗北以降の反動期をのりこえて、革命運動が直接的には一二年のレナ金鉱事件を契機に再度の高揚の時代に入ったということ、いわば「革命の現実性」に対する確信ということが明きらかに大きな背景ともなっていることは決して見逃すことのできない点であるといわねばならない。

もとよりかかる高揚期にあっても党建設の闘いは困難を極め、非合法組織を解体し「公然の労働者党を」——という解党主義との闘いは中でも最も熾烈に闘い、粉碎しなければならぬ対象であった。かかる作業の非妥協的展開が一方に確固として存在してこそ「革命の現実性」にふまえ、それにより大胆に接近していくための以上のような民族自決権の積極的承認や、農業問題に関する分析の深化が可能とされたことを

革命にとつての更なる積極的役割を担うものになったことが結果的に明きらかにされていくのである。

さて、しかしながら、以上のような自決権の承認の国際主義的意義の強調は、第一の時期に顕著であった分離主義反対の精神と決して矛盾するものではないということと一対のものとしてとらえられなければならない。

レーニンは、このことを理解しやすくするために「離婚の自由の保障」の例をこの時期に何度も挙げるのである。

すなわち「離婚の自由に反対する反動主義者どもは……実際には警察と官僚制度の全能、男性の特権と婦人にたいする最悪の圧迫を擁護しているのだ。離婚の自由は、実際には家庭の結合の崩壊を意味するものではなく、逆に文明社会における唯一の可能かつ堅固な民主主義的基礎のうえに家庭の結合を強化するものである。」(同P一二七)という具合に。

ユダヤ人ブンド等の主張の根幹をなしたオーストリア社会民主主義者の「文化的民族自治制」の批判に始まって、ローザが○八年から○九年頃に著した「民族問題と自治」と題された論文の批判を通して、民族自決権の承認の階級的意義を積極的に押し出してくるようになったこの時期のレーニンの民族問題に関する理論的深化は、以上で明きらかな如く、第一の時期の主張を原則的に堅持しつつ、そのような原則をただそれとして教条的に主張することなく、かかる原則がいかにして実現されるのか、その具体的な条件の解明を、マル

われわれは確認するのだから。

しかしながら、この時期を特徴づける以上のような主要にローザ批判を通して明きらかにされていった見解はなおも反論を受け、論争は第二インタナショナルの崩壊にかわって新たなインタナショナルの母体となるべきツインメルヴァルト会議に持ち越されることになったのである。

#### 第四節・帝国主義戦争の勃発と国際主義者の課題としての民族問題への革命的対処(十五年頃)

予想されていた第一次帝国主義戦争の勃発が現実のものとなってしまう時、一九〇七年のシエツトウツトガルト大会以降、戦争によってひき起こされる政治的、経済的危機を革命に利用するという、一貫して確認されてきた第二インタナショナルのテーゼが、戦時公債への賛成投票という形で全く反古にされてしまったことを知ったレーニンの怒りは、同時代人の師であり今は「背教者」の烙印がふさわしいカウツキーへの批判で満たされることになる。しかし、それはまた、○五年革命の総括以降、十年にわたって磨き上げてきた自己の革命理論の正しさの一層の確信をもたらしたはずである。と、りわけ、「大民族」のプロレタリア党が愛国主義に屈服し、排外主義へと転化していく様をまのあたりにした今、民族自決権の承認に関する一三年頃の理論的深化の意義は実践的に証明されなければならない命題である。「帝国主義のもとで

はこの要求はとくに緊要である」(国民文庫版『帝国主義と民族・植民地問題』P三〇)からである。

そのためにも、十六年に書かれた「社会主義革命と民族自決権(テーゼ)」においては更に、理論的發展が試みられるのである。それは主要には二点であった。

第一は「帝国主義は、資本主義の最高の発展段階である。先進諸国における資本は、民族国家のわくをのりこえ、自由競争のかわりに独占をおき、社会主義実現のためのあらゆる客観的前提条件をつくりだした」(同P13)と主張したことである。もとより「社会主義実現」のための「プロレタリアートの革命的闘争が、日程にのぼっているのは西ヨーロッパおよび合衆国」(同)であるのだけれども、それはブルジョア民主主義革命を未だ達成していない国における革命の性格にも多大な影響を及ぼすことが予想されるのであり、そうであるが故に「勝利をえた社会主義は、かならず完全な民主主義を実現し」(同)模範を示さなければならないというのである。

第二の点は、資本主義の発展段階を単に一国におけるそれとして分析するのではなく、当時の全世界的拡がりにおいてはどうかという点に関して前述した十三年頃の分析を更に緻密化して「三つの型」に分類し、それらの型におけるプロレタリアートの任務をより具体的に規定したことである。第一は、西ヨーロッパの先進資本主義国と合衆国で、こ

では「ブルジョアの進歩的民族運動は……はやくから完了している」のであり、「植民地および国内で他民族を抑圧している」からプロレタリアの任務は「一九世紀のアイランDにたいするイギリスのプロレタリアートの任務とちょうど同じである。」(同P二三)

第二は「オーストリア、バルカンおよびとくにロシア」を含む東ヨーロッパ諸国であり、ここでは「ブルジョア民主主義的民族運動をとくに発展させ民族闘争を激化」させているのであり、ここでのプロレタリアートの任務は「ブルジョア民主主義的改革を完成させるうえで、他国の社会主義革命を援助するうえで、民族自決権を防衛することなしにはたされえない」(同P二四)のである。

第三は中国、ペルシア、トルコのような半植民地国とすべの植民地であり、「社会主義者は、これらの諸国におけるブルジョア民主主義的な民族解放運動のもっとも革命的な分子を、もっとも断乎として支持し、これらの諸国を抑圧する帝国主義列強に抗して、これらの革命的分子の蜂起を、そしてできるならば、彼らの革命戦争をも、援助しなければならぬ」(同P二四―二五)

周知のようにコミンテルン六回大会(一九二八年)のスタ・ブハ綱領は、「三つの型」における「プロレタリアートの任務」に似せたものを、「世界プロレタリア独裁を目指す闘争と革命の主な型」として、それぞれ「純プロレタリア革命、

プロレタリア革命に転化するブルジョア民主主義型の革命、民族解放戦争あるいは植民地型革命」(『コミンテルン・ドキュメントII』P四五六)と機械的に規定し結局「二段階戦略」を固定化し「一国総和革命」論を定式化するに至るわけだが、それは明きらかに理論的後退・誤謬であり、レーニン主義の見地とは程遠いひからびた革命の公式化にほかならない。

ともあれ、ここでは「資本主義の発展の二つの傾向」ということが、一国における縦の時間的継起という点を論じたものから、それを世界的な空間、すなわち横への拡りとの関連でとらえ返すものへと発展させられたことが確認しうるであろう。そしてこのことは、帝国主義段階としての二〇世紀におけるとりわけ民族解放闘争の戦略的意義を世界史的視野の中に繰り込むことを理論的に準備したことを意味したといえるだろう。

本質的にはブルジョア民主主義的要求として民族解放闘争は、十九世紀にあつては、資本主義の発展をより積極的に促すというモメントの方に重点があつた。従つてそれは「資本主義の進歩」を、「反動としての封建制の遺物」に対置するものであつたともいえるのである。しかしながら、二〇世紀の帝国主義段階における第二・第三の「型」における民族解放闘争は、もはや封建制や専制に対する「資本主義の進歩」を代表する闘いではなく、資本主義の爛熟としての帝国主義に対する闘いとしての側面を明きらかに持つものとなつたの

である。しかしながら、それは、第一や第二の「型」におけるプロレタリアートによって領導され、それと結合しない限りその本領を発揮しえないことはいうまでもない。

ともあれ「第二および第三のカテゴリーのあいだの、古い十九世紀の専制と新しい二十世紀の帝国主義との犠牲者とのあいだの、東ヨーロッパとアジアとのあいだの有効な提携のための基礎がこうして置かれたのである」(『ボ・革』P三五一)ということはいうるのである。

では、かかる「三つの型」を貫くプロレタリアートの国際主義的結合を可能ならしめる主体的条件はいかにしたら形成しうるのだろうか。実は「三つの型」の提起の意義は、このことの具体的解明によって現代的に確認されるものであるといえる。

「労働者階級の国際主義的教育……は大きな抑圧民族と小さな被抑圧民族、併合する民族と併合される民族とにおいて、具体的に一樣なものでありうるだろうか？あきらかに、いかなである。あらゆる民族の完全な同権、そのもっとも緊密な接近と将来における融合というおなじ一つの目標への道は、ここではあきらかに、いろいろの具体的な通路をとおつてゆく」(『帝国主義と民族・植民地問題』P一六〇)

「抑圧国における労働者の国際主義的教育の重点は、ぜひとも、被抑圧国の分離の自由を労働者が宣伝し主張するところになればならない。これなしに国際主義はない。われわれ



は、こういう宣伝をおこなわない被抑圧民族の社会民主主義者をすべて、帝国主義者として、ろくでなしとして、いやしめる権利があり、義務がある。これは無条件な要求である。たとえ分離の機会が、社会主義の以前には、わずかに千回に一回だけ可能であり、 $\wedge$ 実現性のある $\vee$ ことであつたにして、 $\dots$ も、そうである。」(P一六〇)

「これに反して、小民族の社会民主主義者は、被の煽動の重点を……諸民族の $\wedge$ 自由意志による結合 $\vee$ におかなければならぬ。彼は、国際主義者としての自分の義務に違反することなしに、自民族の政治的独立にも、自民族の隣接国家甲国、乙国、丙国等への編入にも賛成することができぬ。しかし、彼は、いかなる場合にも、小民族的な偏狭さ、閉鎖性、孤立性に反対して闘い、全体的なもの、一般的ものを考慮にいれることに味方し、部分的なもの、利益を全体の利益に従属させることに味方しなければならぬ。」

問題をふかく考えてみたことのない人々は、抑圧民族の社会民主主義者が $\wedge$ 分離の自由 $\vee$ を主張し、被抑圧民族の社会民主主義者は $\wedge$ 結合の自由 $\vee$ を主張するのは $\wedge$ 矛盾している $\vee$ とみる。しかし、すこし熟考してみると、国際主義と民族融合へゆく別の道、現在の状態からこの目標へゆく道は、ほかにはないし、またありえないことがわかる。」(同)

まさに「三つの型」の提起は、レーニンにあっては以上のように、それを貫くプロレタリアートの国際主義的団結をか

反対し、祖国擁護に反対し、併合に反対するという結集軸の「鮮明」さは、ただそれだけではまったく不満足なものでしかなかつたのは当然である。

それどころかデューリングの一元論にもとづき、あらゆる「戦争」、あらゆる「祖国擁護」一般に反対するポーランド社会民主主義者は、結局「植民地およびヨーロッパにおける弱小民族の反乱をぬきにし、あらゆる偏見をもっている小ブルジョアジーの一部がまさおこす革命的爆発をぬきにし、また地主的・教会的・君主制的・民族的等々の抑圧にたいする意識の低いプロレタリアならびに半プロレタリア大衆の運動をぬきにして、社会革命が考えられる」としているのであり、それはレーニンにあっては「社会革命を拒否すること」に他ならないと映つたのである。「 $\wedge$ 純粹の $\vee$ 社会革命を期待する人は、けつして革命にめぐりあえないだろう。そういう人は眞の革命を理解しない口さきだけの革命家だ」(同P一七三)といつて、現在であれば、革マル派に投げかけるのにも最もふさわしい批判——それは、メンシェヴィキとの永い党派闘争を通してえられた確信である——を發せざるをえなかつたのである。

もとより、レーニンの民族解放闘争の重視は、毛沢東的「周辺革命」論とは無縁であることは、「ヨーロッパにおける被抑圧民族の闘争は、反乱や市街戦にまで發展し、軍隊の鉄のような規律を破壊し戒嚴令の發布をみるところまでゆき

ちとるために、各々の「型」におけるプロレタリアに対する国際主義的教育が、現象的には異なるものでなければならぬことを承認させんがためになされたのであり、それは決して直接的に「革命の型」が異なることの確認のためになされたのではなかつたのである。

このことの意義は、革命後にレーニン自身が、コミンテルン二回大会における「民族および植民地問題委員会の報告」の中で次のように簡潔に確認するのである。

「第一に、われわれのテーゼのもっとも重要な、基本的な考え方はなにか？ それは被抑圧民族と抑圧民族とのあいだの区別である。われわれは、第二インタナショナルやブルジョア民主主義とは反対にこの区別を強調するものである。」(同P一九六)と。

民族自決権の、承認の積極的意義の解明から帝国主義戦争のさ中でプロレタリア国際主義を更に以上のように具体化したレーニンにあっては、第二インタナショナルの背信は全く論外であつた。

帝国主義戦争の勃発を、プロレタリア革命の実現にとつてのまたとない客体的条件の到来と確信したレーニンにあっては、焦眉の課題は、第二インタナショナルの背信を壊滅的に批判しつゝ一方、ツインメルヴァルト左翼の団結を獲得することにあつた。しかし、以上のような「抑圧民族と被抑圧民族の区別」の見地に到達したレーニンにあっては、戦争に

かねないのであるが、この闘争は遠隔の植民地でずっと大きく發展した反乱よりも、はかりしれぬほどよく $\wedge$ ヨーロッパの革命的危機を激成する $\vee$ であろう」(同一七四—一七五)といつた点からも明らかなである。だから、ツインメルヴァルト左翼の一翼を形成しつゝも、ローザ的「小ブルジョア的日和見主義」的傾向に対する批判は、この時期にあっては更にゆるがせにできなかつたのである。

ツインメルヴァルト左翼の雑誌に、民族自決に関する賛否両方のテーゼが掲載されるという事態にみられる当時の革命的左翼の「混乱」の止揚をめざして、レーニンは「自決に関する討論の決意」と題した論文を著し、そこで、以上のようなローザの見解に対する批判(直接的にはK・ラデックに対するそれであるが)をなすわけだが、それはまことに、十七年革命以前における民族問題の解明の帰結であり到達点に他ならなかつた。そして、この到達点は、『国家と革命』や『帝国主義論』に比して、より理論的完成度が高いものとして評価しうるといえるのではないかと思う。もとより、革命後においても、更に問題点は解明され、發展させられてゆくし、後に若干問題とするように、現在のにとらえ返せば問題点と「限界」が孕まれているといわねばならない点もないわけではない。しかしながら、それは、民族問題に関する固有の領域における欠陥ではなく、むしろ『帝国主義論』における方法論的反省の不十分性、すなわち、初期から貫かれてい

る「資本主義發展一元史観」そのものの未止揚に帰因する問題である。

なお「実践的には、この理論的計画の適用は疑いもなく簡単なものではなかった」(『ポー革』P二二五)というE・H・カーの見解に関しては、以上のような方法的反省の十分性にもとづく理論的欠陥とは全く別個の領域であることを確認しておかねばならない。「実践的には……簡単なものではなかった」というのは、スターリンによって歪曲されていた歴史的事実を結果解釈主義的にとらえて言っているのであって、それを理論の不十分性のせいにするわけにはいかない。「レーニン最後の闘争」ともいわれるトランス・コーカサス問題をめぐるスターリンとの対立にみられるスターリンのレーニン主義的な「きわめて長いあいだ抑圧されてきた諸国および諸民族の感情の遺物にたいしては、とくに用心ぶかく、とくに注意して、接することがぜひ必要とされ、また同じように……不信と偏見をなすべくはやくなくすためには、ある程度の譲歩が必要とされてくる」(『帝国主義と民族、植民地問題』P一九四)という精神の被抑圧民族出身者にもかかわらずの無視・欠落によるレーニン主義から逸脱といったファクターが、ボルシェヴィキを支配することによって、実践的適用の問題点が浮かび上ってきたということなのである。

ともあれ、そのガイストにおいては一貫しつつ、具体性に

ートの根本的な階級対立は、資本主義の發展の度合が世界的空間においては一樣ではないことにより、政治・経済・文化的等の「抑圧と被抑圧」という現実によって修飾されていることを確認し、第二に、以上のような現実にふまえて、全世界のプロレタリアートとあらゆる被抑圧人民の団結を促していくためには、とりわけ抑圧民族のプロレタリアートの側からあらゆる特権を放棄し同権をかちとっていくこととして「自決権の承認」を積極的に明きらかにしていかねばならないということであり、第三にそのような国際的団結という主体的条件を確保していくためには、プロレタリアートの党の民族的障壁をのりこえた単一の中央集権化された強固な組織が是非とも前提的に必要でありその党は「自決権の承認」の他方で、ブルジョア的小ブルジョア的分離主義に反対していかねばならない、ということであった。

既に一七年革命以前に、以上のような内容としてまとめられていった理論が、従って、階級対立が社会主義社会の実現を通して止揚されるまで實際的に適用されていかねばならないのは、レーニンにあっては全く自明であった。そして實際にレーニンは革命の勝利以降も首尾一貫してかかる国際主義的な原則を貫き通そうとしたのである。先にわれわれが、『国家と革命』や『帝国主義論』に比してより完成度が高いものとしてかかる内容を評価しうるのではないかといった根拠は、こういった点にあるのである。

において發展させられてきたレーニンの民族問題に関する理論は、たとえボルシェヴィキの蜂起とその勝利を直接的に準備し、保障するものとはいえないにしても、その国際主義的意義は世界党的階級形成論における重層的構造の一端を解明しつくしたものととして現在のにもその普遍性は十分に確認しうるものであり、なによりもボルシェヴィキの権力奪取の後は、内戦を通してのその維持にあって測り知れない影響力と眞価を發揮していくことになるのである。

## 第二章 ボルシェヴィキの権力奪取

### 下における民族自決権の現実的

#### 承認

われわれは、これまで一七年革命以前のレーニンの民族問題に対する理論的解明のあとを三つの時期に区別しつつ把握せんとしてきた。そこでは、三つの時期において、現象的には重点の置きどころが異り、移行したとはいえ、本質的にはホボ首尾一貫(とりわけ、第二の時期以降においては)していたととらえ、革命直前の第三の時期において、そのガイストは余すところなく明きらかにされたと評価した。

それを再度簡潔に確認するならば、「民族自決権の承認」というレーニンの民族問題に関する基軸的提起の主旨は、第一に、資本主義社会におけるブルジョアジーとプロレタリア

民族問題とならんで、社会主義をめざすプロレタリア独裁の維持にとって複雑で困難な要因をなすことを革命以前から洞察していた一方の極としての農業問題における「戦時共産主義」から「ネップ(＝新経済政策)」期にかけてのとりわけ中農層の評価にみられるジグザグと比較する時、この点は一層明きらかであるといえるだろう。

#### 第一節 プレスト講和から八回大会をめぐる党内論争とレーニンの原則的対処の貫徹

しかしながら、ボルシェヴィキの権力奪取以降に「民族自決権の承認」に関して、「実践的には……簡単ななかった」ことが明きらかになったのも一面の歴史的事実であった。それが公然化されたのは一九年三月の第八回大会における綱領論争の場であった。そこでのレーニン対ブハリン、ピヤタコフ(＝ペ・キエフスキー)の論争における後者の見解はしかしながら、すでに一三年に萌芽的に、一八年の第三回全ロシア・ソヴェト大会においては公然とスターリンによって打ち出されていたのであり、それはレーニンがそれまで非妥協的に闘い、批判してきた内容の新たな装いで登場という性格を孕んでいたものであり、従って他ならぬスターリンとの「レーニンの最後の闘争」として死の瞬間まで闘い続けねばならなくなる闘いの権力奪取プロ独下における闘いの開始であった。

スターリンは、一三年にトランスコーカサスのタタール問題を論じて、政治的分離の権利を確認したあとで「だが、これはタタール民族の勤労者層の利益になるだろうか？……社会民主主義者は、タタール人大衆にとってもっとも有利となるような問題解決の具体案をもって乗り出すべきではないだろうか？」（『ボ・革』P二一九より重引）と問題提起していたのであった。それが革命後の十八年には「自決の原理をあたえられ民族のブルジョアジーの権利ではなく、労働者大衆の権利として解釈することの必要性を指示する。自決の原理は、社会主義のための闘争における一つの手段でなければならず、社会主義の原理に従属するものでなければならぬ」（同P二二〇）と強圧的に断定するのである。このようにいわゆる「勤労者大衆の自決」に対するレーニンの反論は、十九年党八回大会の綱領論争の場でブハーリン・ピヤタコフに対してなされた。

「同志ブハーリンは希望を現実と取りちがえている。彼は言う。民族自決権を承認するわけにはいかない。民族といえは、ブルジョアジーとプロレタリアートがいっしょになったものである。われわれプロレタリアが、どこかの軽蔑すべきブルジョアジーの自決権を承認しようとは、これはまったく理屈に合わない」と。いや、失礼だが、それは現実と合致しているのである」（レーニン 全集二九卷P一五七）ではその現実とは何か。フィンランドのソビエト政府がブルジョ

シェヴィキの無併合という政策をドイツ帝国主義との併合主義との対比において際立たせることができるとレーニンは判断したのである——、更に被抑圧民族に対しても分離の自由を認めることができたボルシェヴィキが、コルチャック、デニキン、ウランゲル、ユードニッチ等の反革命軍とそれを支援し、利用してロシア革命に干渉する帝国主義諸列強に対して、この年一杯にはホボ勝利を確固とすることは、まさにレーニン主義の貫徹によって約束されていた結果の到来にはほかならないことが確認しえるだろう。

とりわけ「自決権の承認」の革命以前からの首尾一貫した提起と、プロ独樹立後における文字通りの実践的適用というファクターがそこでは大きく作用したことは、もはや容易に確認しえる。しかし、これこそが、それまでのあらゆるプロレタリア党が実践化しえなかつた、レーニン主義によってはじめて現実化された深遠なプロレタリア政治、すなわち国際主義の核心的貫徹にほかならない。

ともあれ、プレスト講和をめぐる論争の延長上にあるととらえることができる。八回大会における「民族自決権」をめぐるブハーリン・ピヤタコフとの論争において「われわれの綱領は勤労者の自決を論じてはならない」（同P一六二）というレーニンが、何故、この大会の数ヶ月前のスターリンの前出した発言を問題にしなかつたのかは興味があるけれどもここでは「レーニンの最後の闘争」の必然化のみを確認してお

政府に打ち負かされた時、このブルジョア政府に対してロシアからの分離をボルシェヴィキが認めたことを引き合いに出して、「それは何といやなことだったろう！だがそうしなければならなかつたのである。なぜなら、その当時にはこのブルジョアジーは人民を欺いており、モスカーリ、排外主義者、大ロシア人はフィン人の息の根を止めたがっている、と言つて、勤労者を欺いたからである」（同P一五九）すなわち、プロ独政府はあらゆる被抑圧民族に対して分離の自由を認めることによってのみ「共産主義という名のもとにかくされた自分たちの大ロシア人排外主義」（同P一六三）という非難を免がれることが可能なのだという。

大ロシア人を憎んできたフィンランドのブルジョアジーは次のようにいつている。「ドイツ人はもっとひどい野獣だった。協商国はもっとひどい野獣である。ボルシェヴィキのほうはましだ」と。「これこそ、われわれが民族問題においてフィンランドのブルジョアジーに対してかちえた巨大な勝利である」（同P一八六）とレーニンは確信をもってブハーリンを説得する。

革命以前のあらゆる論争にも増して熾烈なボルシェヴィキ内論争を通じてプレスト・リトフスク条約を締結し——もとよりそれは、ドイツ帝国主義への「屈服」であつたけれども、そうせざるをえない主体的条件の脆弱性を克服するための時間稼ぎとしては是非必要であると同時に、それを通して、ボル

けばもう論及する必要はないであろう。

それは、レーニンの民族問題に関する理論的不十分性として、いわば「理論主義」的には決して論じることのできない領域であるといわねばならない。

ただ、抑圧民族出身のプロレタリアは、彼が「共産主義者」と自認していても、第二インタナショナルに典型的にみられるように、被抑圧民族のプロレタリアに対して配慮がないこととの丁度裏返してとして、被抑圧民族出身の「共産主義者」は、スターリン、ピヤタコフ、ルクセンブルグ等に見られるように民族的な被抑圧の現実から逃避的であつたといえる二〇世紀初頭の歴史的傾向を教訓化することはそれがどのような内容でなされるべきかはわれわれの現在の意志一致の彼方にあるにしても、今後とも深められていくべき一課題であるといえるかも知れない。

## 第二節 コミンテルン二回大会と二段階戦略の止揚

さて、民族自決権の承認というテーゼは、一七年革命後においてその実践的な真価（「分離」を論じつつも実際は「結合」を促進させる）を発揮したことをみてきたわけだが、最後にコミンテルン二回大会（二〇年）での論点に言及していくことにする。

レーニンはここで「民族および植民地問題に関するテーゼ」の原案を提出した。全十二項目からなるこのテーゼの十一項

目は、後進国問題を扱っている。その一節で「ブルジョア民主主義的民族運動」に対するコミンテルンとその支部党の關係を明らかにせんとした。レーニンは、そこでマルクスの一八四八—一八四九年革命の総括としての「共産主義者同盟の中央委員会への挨拶」と同じような趣旨を簡潔にまとめたのである。すなわち、プロレタリア運動は民主主義運動を支持し、推進しつつも、その独自性を絶対に失ってはならないということである。

しかしながら「ほかならぬこの問題が、若干の意見の相違をひきおこした」。(『帝国主義と民族・植民地問題』P一九七)そして、「討論の結果、われわれはブルジョア民主主義運動のかわりに、民族革命運動についてかたるべきである、という全員一致の決定に到達した」(同)その理由は、改良主義運動とのあいだの区別を必要とする事態になったからだ。すなわち「帝国主義ブルジョアジーは、被抑圧民族のあいだにも全力をあげて改良主義運動をうえつけることに努力しているからである」。(同)というのである。そして、ここから問題は更に発展させられ、後進国・植民地における革命戦略にまで論及する。第一は、「純粹のプロレタリア運動は問題にもなりえない」(同P一九八)農民層が大部分を占める後進国・植民地の解放闘争で「農民ソビエト」が適用されるかということであり、第二は、「後進諸国は資本主義的發展段階をすどおりしてソビエト制度へ移行し、そして一

定の發展段階をへて共産主義へ移行することができる」(同P二〇一)のかという点である。

コミンテルン二回大会はこの内的連関をもつ二つの命題に關して肯定の答え、すなわち「二段階戦略」の止揚をなすわけであり、それによってまた「民族革命運動」という規定の一基準を獲得するのである。もとより、かかる結論の前提には、ソヴェト・ロシアの成立とそれに続くであろう他の先進諸国の革命によるこれら後進国・植民地に対する援助ということがあるわけである。

そして、以上のような後進国・植民地の解放闘争における「二段階戦略」の止揚は、抑圧民族のプロレタリアートの側からの「民族自決権の承認」に対しても、より具体的・積極的な内容を求めることになる。レーニンのテーゼ原案の第九項目がそれを明きらかにしている。第一はソヴェト制度のみが「実際に諸民族の同権をあたえることができる」という点をたえず説明」(同P一九一)することであり、第二は「各国共産党は従属諸民族ないしは平等の権利をもたない諸民族(たとえばアイルランド、アメリカの黒人など)および植民地の革命運動を直接援助しなければならぬ」(同)ということであり「このとくに重要なあととの条件がそなわっていないければ……国家的分離権の承認も……うその看板である」(同)のだということである。

更に、このテーゼ草案では、「連邦制」に触れ、それが

「完全な統一への過渡的形態であることをみとめた上で」  
「実際に目的にかなったものであることをあきらかにした」  
(同P一九〇)として、〇三年のアルメニア社会民主主義者同盟との論争における彼らの主張を容認するのであり、採択されたテーゼにおいても無修正で確認されている。もとよりこれは、一七年の権力奪取を確認した全ロシア・ソビエト第二回大会の場で、エス・エルの「土地の社会化」という農業綱領をそっくり採用・是認したと等しく、レーニンにあっては何ら「原則上の取り引き」に属さない事柄であることはもはやいいうまでもない。

結論にかえて

われわれは、これまで、かなり詳細に、レーニンの民族理論を各時期を網羅しつつ再検討してきたわけであるが、その意義と限界をまとめなければならぬ。もとより、それは現在の適用という観点から不拔のレーニン主義党をめざすわれわれが、沖繩派兵阻止決戦を迎えるにあたって、緊急に必要なとしてきたものである。しかし、おりにふれて評価を与えてきたことにも明らかなように、むしろ、遅ればせながらそのようなことの確定の段階に到達したことを確認することの方が、われわれにとっては今、重要である。われわれが、マルクス・レーニン主義に真に立脚せんとしていること、そして、ほかならぬ、マルクスとレーニンによる革命論の形成が、その具体的姿態においては決して時間的経緯においては一様で

なかったことからのみ、あえて類推が許されるとすれば、これまでのわれわれは、〇三年頃のレーニンの民族理論の段階に達したか否かといったものでしかなかったことは明らかである。そしてマルクスにあってはアイルランド問題に関する見解の是正、レーニンにあっては、一三年以降の理論的深化にこそその真骨頂があったことは今や確認しえるであろう。

だからこそ、そのガイストを総体としてとらえつくすことこそがわれわれの飛躍にとつての鍵をなすといわねばならぬのである。しかし、その際、レーニンにあっては、〇五年革命の総括↓『帝国主義論』↓『国家と革命』へ至る理論的系譜における、二段階戦略的傾斜や、過渡期社会と社会主義社会の混同といったこれまでわれわれが確認してきた限界とありわけ前者のそれと、一三年以降からプロレタリア独裁において首尾一貫して貫徹される民族問題に関するレーニン主義のガイストを同じ地平でとらえることは正しくないことが、ホボ確認しえたといえるであろう。そして実はそれは、すでに確認ずみの理論的限界にもかかわらず、ボルシェヴィキに権力奪取を準備させ、それを可能ならしめたところの一要因としてとらえて然るべきものだというのである。

以上の点をここで確認しつつ、われわれは現代過渡期世界の分析の深化や諸党派批判を通して更にかかるガイストの現在の適用に關して早急に明きらかにしていくことにしたい。

### III レーニン主義党の諸原則

#### とは何か(その2)

『何をなすべきか』ノート

赤目 猫蔵

『何をなすべきか』が執筆されたのは一九〇一年秋から、一九〇二年二月にかけてといわれている。

一九〇一年の春、二月から三月にかけてペテルブルグ、モスクワ、キエフ、ハリコフといった諸都市で、学生と労働者が日露戦争を前にした社会不安、ツァーの圧政に対し抗議行動を起し、それはただちに鎮圧されたにもかかわらず、ロシアの在內・在外革命家達に革命の烽火を見せ、大きな流動がおこる前ぶれとなった。つまり一九〇五年一月の血の日曜日、戦艦ポチョムキンのオデッサでの反乱に代表される一九〇五年の革命に至る高揚がこの頃から再度はじまったのである。だが国際階級闘争のムーブメントは一九世紀末以来の、労働者の権利の獲得、経済闘争による改良の積み重ねによる革命の達成という、第二インターナショナルとベルンシュタイン主義が主流であり、一八九九年『社会主義の前提』に代弁されるベルンシュタインの「労使協調」路線とでもよぶべきもの

織に対するレーニン主義的な考え方の基礎をなしているものである。

我々はこれまで『理戦』七号の日向論文による『何なす』的党建設の組織形態論的追及、解明は行ってきたわけだが、その場合経済主義の批判や組合主義的政治闘争の否定といった問題に関しては、その前提として充分な党的対象化を行うことなく済ましてきた。

ここでは再度それらに対する整理を行うことにより、経済主義の批判、全人民的政治暴露の組織化、職革党建設といった事項に関する、レーニン主義党の原則の再把握をめざしていくことにする。なお引用は大月書店版、レーニン選集Ⅱ『何をなすべきか』によっている。以下内容に入る。

#### A 目的意識性と自然発生性、いわゆる外部注入論について

レーニン前衛党組織論の骨格をなすもの、それは労働者階級が雇い主との関係の中で、如何に自己の階級の利害を強調し、追及しても、そういった闘いの中から階級の意識↓共産主義の意識が生み出されることは決してなく、それはたかだか「組合に団結し、雇主と闘争を行い、政府から労働者に必要なあれこれの法律の發布をもちとることが必要だ」という確信」をもたらずにすぎず、それは本質上目的意識性の萌芽で

は、同年六月のフランスの社会主義者ミランの人間により具体化し現実化され、それは在外ロシア社会民主主義者のうちにも『ラボーチエ・デーロ』の勢力を生み出し、一八九五年に創設されたロシア国内ペテルブルグの労働者階級解放同盟内にも、『ラボーチヤヤ、ムイスリ』を生み出した。当時ミューンヘンに亡命して『イストラ』を編集、発行していたレーニンは、①教条主義と「批判の自由」、②大衆の自然発生性と社会民主主義者の目的意識性、③組合主義的政治と社会民主主義的政治、④経済主義者の手工業性と革命家の組織、⑤全国政治新聞の「計画」の五項目を内容としつつ、この経済主義に対する容赦ない批判を小冊子の形をもってあげせかける。これが『何をなすべきか』である。この後、レーニンはこの経済主義者への批判をひっさげて、ブレハーノフ、マルトフ等と一九〇三年七月、ロシア社会民主労働党二回大会を「党の統一」をかかげて争うわけだが、結果的にはこれにやぶれ『イストラ』編集局を去り、『フベリョード』を発刊することになる。この二回大会の総括が『一步前進、二歩後退』である。

従って『何をなすべきか』は『一步前進、二歩後退』における前衛党組織建設の実践的指針たる「規約問題」や「黨員の資格」問題の前提となる、党と階級の関係や、大衆の自然発生性と共産主義者の目的意識性について、つまり前衛党組織論の本質論的内容について述べてるわけであり、運動と組織論の骨格をなすものである。

あるということはできても、それ以上でも以下でもなく、階級的意識は外部から「雇い主との関係の外部」からもたらされる以外ないものである——という点に最も象徴的に示されるものと考える。

そしてこれは次のような諸点の理由から説明されている。

第一には「学説としての社会主義(＝共産主義)」は、確かにプロレタリア階級の歴史的登場を前提とし、プロとブルの対立という経済関係にねざし、又資本主義のつくりだす大衆の貧困と大衆的悲惨とに対する闘争のうちから発生して行くものであったとしても、それは歴史的に見てもまずもってそれらの貧困と悲惨、経済的対立の根拠に対する「深遠な科学的洞察」をもととして、有産階級の教養ある代表者であるインテリゲンチヤによって仕上げられた哲学、歴史学、経済学上の諸理論のうちから成長してきたものであるということである。「近代の科学的社会主義の創始者であるマルクスとエンゲルスも、その社会的地位からすればブルジョア、インテリゲンチヤに属していた」のである。だから共産主義理論がプロレタリア階級の歴史的登場を前提としつつも、プロレタリア階級そのものの歴史的、論理的な存在構造を、革命的インテリゲンチヤとしてのマルクスが科学的に洞察し、イデオロギー的に対象化することにおいてそもそも成立したものである以上、共産主義理論はプロレタリア階級の中から自然発生的に即目的な階級の利害に基づいて生み出された

は、まずもって言えないのであり、従って共産主義的な意識（「目的意識性」）も又、プロレタリア階級の外部、ということとは雇い主との関係の外ということだが、から「持込まれる」以外ないものである。第二に自然発生的な労働運動、雇い主との関係の維持を前提として成立する改良的運動は、トレイド・ユニオンズ（「組合主義」）と呼ばれるわけだが、それはまさに「ブルジョアジーによる労働者の思想的奴隷化」を意味するものでしかなく、その運動の発展はブルジョア・イデオロギーの支配下にますます労働者を追込んでいくことにしかならないのである。つまりそういった運動が如何に発展しても、労働者はますます強く、巧妙に、資本の支配という頸木の下に繰入れられるだけなのであり、その如何なる延長にも政治的解放はもたらされないのである。何故って、賃労働と資本という関係性の大枠が維持され続けたまま、如何に若干の超価利潤が労働者階級にまわされることになっても、いづれにしても彼が資本の隷属の下にあるという状態は変らないわけであり、それ故永遠に彼は資本の鎖に縛りつけられたままであり続けるからである。だから当然にもブルジョアジーの庇護のもとに入ろうとする組合主義の自然発生的な志向から労働者階級の闘いの方向をそらし、「革命的社会民主主義の庇護の下に引き入れる」必要が、生まれてくるわけである。

全人民的な政治暴露、共産主義的な宣伝、煽動の必要であ

「存在が意識を決定する」なる『ドイツ、イデオロギー』の有名な命題に立脚して、レーニン主義を批判しているつもりになっている、それ故にこそ彼等の最も基礎的な立脚点であるわけだが、存在は生活過程が即目的な意識を決定するが故に、賃労働と資本の関係性の下に即目的に存在する労働者は、「最も支配的な意識は最も支配的な諸関係の観念的表現である」が故に、当然にも自然発生的に国家をのりこえることは出来ないで、その関係を守ろうとする以外ないのだというレーニン主義の自明の命題に、彼等の言うことをそのままたれば必ず行きつく筈なのに、そうはならず、「存在と実践とは結局同一であり、革命的存在とは本質的には革命の実践に他ならない」、何故プロレタリアが革命的存在は革命的実践といえるのかといえば、「ラデカルな鎖につながれた一つの階級」、「最も受苦的存在であるが故に最も革命的な熱情を持つ存在」とマルクスが言っているからだ等と、訳もわからず断言しているわけであるが、かかる虚しい規定・問題提起は次のようなあやまりをそこかしこに有していることがすぐに判明するのである。

すなわち第一には意識と存在の一元論なる「珍理論」から規定していくならば、この一元論的把握としてマルクスは存在論的には小ブル（ないしはルンペン）インテリであったのだから、それではマルクスによって体系づけられ、「空想から科学へ」と進化した共産主義思想は、そもそも小ブル・

る。

そしてこれは極めて大切な点だが、こういった規定がなされたからといって、労働者階級中の個々の労働者の誰かが、この共産主義的な理論を形成するといった作業にそれでは絶対に従事できないのかといったならば、もちろんそんなことは絶対になく、ただその場合には彼は労働者としてではなく、前衛として、共産主義的なイデオログとしてそれに参加するということなのである。共産主義者（「前衛」とはその出身階級、階層をとわず、階級社会の現実を直視しそれをマルクス主義的に対象化し、階級的・組織的実践を行う人間をさすわけであり、彼がもともと労働者であったとしてもプロレタリア革命の必要性を認識し、組織（「党」）に結集することによって、一つの組織的実践をなしている場合には、彼は労働者一般としてではなく、階級闘争の前衛として闘っていることになるからである。

更にこの内容を充分にふまえるならば、社会党解放派とか革労協とか或いは又プロ統・社青同解放派その他として、よく訳もわからずにいろいろと名乗っている一般的にいつて「青解」の、もともとの立脚点「共産主義的意識の担い手は革命的社会主義的ブチブルインテリゲンツィアであり、プロレタリアートはその意識を生み出し得ない単なる存在とみなされている」、つまりレーニン主義党は「意識と存在の二元論である」（旧『解放』No.4、佐々木啓明論文）なる主張は、

インテリの思想なのかといえば、やはり誰も他ならぬ青解もそんなことは認めないわけであり、それはプロレタリアート解放のイデオロギー（「思想」）であり、従ってまさにプロレタリア的な階級性を有した理論体系であると言わざるをえないのである。

何故ならば如何なる出身階級・層の人間であろうと、プロレタリアートの階級的利害の擁護・貫徹を、自己の思想的立場として確立し、まさに自己否定的に自己の存在の原点をとらえかえすなから、プロレタリアート解放の事業へと参加してゆくならば、彼は革命的プロレタリア（「目的意識性を有したプロレタリア」とみなされるわけであり、更に彼がその中の最も断固たる部分として、党組織に結集し組織的実践をなすなら彼はプロレタリア革命の前衛となるわけである。

だからマルクスも、共産主義者同盟から国際労働者協会（「第一インター」）での組織的実践をつうじ、まさに革命的プロレタリアとして又前衛としてその理論作業に従事しているのであり、従ってその理論はまさにプロレタリアの階級性を有したものである。ということは、革命的インテリゲンチヤによって共産主義の理論的体系化が現実になされたのだとしても、彼等はおしなべてマルクスもエンゲルスもレーニンもその他も、原存在としてのプロレタリアとしてではもちろん無いわけだが、プロレタリア階級の歴史的存在を論理的に対象化した革命的プロレタリアは向目的プロレタリアの一

員としてそれをなしているものであり、決してブチブル・インテリとして理論作業をおこなっているのではないのである。

又第二にはそもそも共産主義理論なるものは、原存在としてのプロレタリアの即目的な例えれば自己の労働力を如何に高く売りつけるのかという意識を、擁護し、維持し、これを発展させようというものでは決してない。これを否定し政治革命＝ブルジョア権力の打倒によってしか真のプロレタリア階級の解放はないことを認め、かつ階級の実践を実現してゆくことを要請しているのが、まさに共産主義なのである。だから存在が意識を決定するといったところで、資本制社会における労働力商品としてのありのままのプロレタリアの姿を、人間存在の最も本質的な形態として正当化し、これを美化するところからは、ブルジョア階級の階級支配を突破しようという志向はどこからも生み出せない。プロレタリア階級が資本に隷属せる自己の資本制的な実存を苦痛として受けとめ、否定してゆく——青解的に表現しても、それこそが個としてのプロレタリアの階級的定在としての自己への接近の内実をなす過程である以上、彼のブルジョア階級との間にねざす経済関係にもとづく即目的な意識、まさに労働力商品としての意識は否定さるべきものとしてあるのであり、そのためにはそういった雇い主との関係の外部から、彼の即目的な存在形態を否定する内容（『共産主義的な思想と理論』が持たらされる以外ないことは、前衛および党の必然性と同様に、全く

自明なこととなるのである。

つまり存在＝生活過程が意識を規定するという唯物論命題における「意識」は、プロレタリアにあっては目的意識性の萌芽でありながらそれ以外のものではなく、それ故まさに即目的にはブルジョア的にして組合主義的な発想をしかもたさなないもの、レーニンはこの「プロレタリア階級のブルジョア・イデオロギー」と言っているわけだが、でしかないのである。そして共産主義思想および理論は当然階級性を持ったイデオロギーでありながら、それはまさに洞察され対象化された意識であり、それ故即目的な存在をまずもって否定すること、労働力商品としての自己を否定することによってのみ獲得されていくところのものであり、そのためには意識の領域において雇い主との関係の外へ彼を連れ出すことが、必然的に要請されるのである。原存在としてのプロレタリアは目的意識性の萌芽を自然発生性として有した存在であっても、それ以上のものではなく、党と前衛によって組織化されかつそのことによって彼自身が階級的自覚を上げていかなない限り、組合に結集し労働力の売買条件について資本家とやりとりすることしかできない存在でしかないということなのだ。先にも引用したとおり、「最も支配的な意識は最も支配的な物質的諸関係の観念的表現」なのだから、当然そうなのである。従ってそういったプロレタリアートの自然発生性、組合主義的思想と経済闘争への傾注に抗し、労働条件の改善をでは

なく、賃労働と資本の関係の廃絶をめざして闘うこと、又そのような方向へ労働者を導びていくこと、これが共産主義者と党の目的意識性的内容として最初に確認されなければならぬわけである。そしてそこから労働者を結果として組合的団結の枠内に押しとどめさせ、改良主義的な、ないしは物的取り主義的な領域へ引き入れていくだけの役割しかはたさない経済主義の批判が貫徹されねばならない——ということなのだ。

なおその場合「雇い主との関係の外」ということは、当然意識の領域における外ということであって、空間的な外部、例えば街頭への引っぱり出しといったことを直接意味しているわけではない。だがそうであったとしてもそれだけを枕詞にするならば組合主義者の革マルと同じような、右翼日和見主義の合理化にしかならないのであり、職場、学園内闘争しか行なわず、全人民的政治闘争＝帝国主義国家権力の諸政策諸動向との闘いに人民を結集させようとしなない経済主義、学内主義、組合主義者（例えば情況、MUP、勤労革マルのたぐい）よりは、街頭に出て権力と闘う街頭行動主義者のほうが、千倍も革命的なのだということを、我々ははっきりと確認しておくのでなければならぬ。

それで次にそのことについて若干見てみよう。

## B 組合主義的政治と社会民主主義的政治の差異について

① 言うまでもないことだが経済主義者だって政治闘争を否定することはない。ただあれやこれやの粉飾をつけて、条件つきで闘うという、その闘い方が問題なのだ。ともあれまずもって「最も革命的な社会民主主義者」は、「ひとりその当該の企業化集団」に対してではなしに、「現代社会のすべての階級」に対して、「組織された政治強力としての国家」に対して、「労働者階級を代表する」のである。これに対し粉飾をこらした経済主義者は、「経済闘争そのものに政治性を与える」と言ふ、まずはじめに「雇い主と政府にたいする経済闘争」によって、「組合主義的な政治のために必要な力をたくわえ」、「それから」、組合主義的な積極性の培養から、社会民主主義的積極性へ「うつらなければならぬ」というふうに考えているのだ。そしてまさにこれこそレーニンは組合主義的政治として最大の批判の対象にすえているのである。それを要約するならば、①経済斗争が一般に大衆を政治闘争に引き入れるために、最も広範に適用しうる手段であると

あらゆるあらゆる、このような（大衆の）引き入れのため  
に、広範に適用しうる手段である点で少しもおとらない。

④だから労働者に政治的知識を持たすには、まずもって  
労働者のところへ行けというのでは全くダメであり、住民の  
すべての階級の中に入って専制の抑圧、横暴のありとあらゆる  
あらゆるを、暴露し、煽動し、宣伝することが問われている  
のであり、⑤労働者階級の注意や観察力や意識をもつばら  
自階級に向けさせるのではなく、どの階層に對しなされた抑  
圧であろうとこれに敏感に反応し、社会民主主義的に対処す  
るよう指導しなければならず、⑥そのためには行いうる闘  
争こそぞましく、そして現瞬間に行われてはいる闘争こそ行  
いうる闘争である等という考えをすてなければならぬ、  
又経済闘争が大衆を政治運動にひき入れるために最も良い手  
段であるといった考え方が、実践的意義からするならばはな  
はだしく有害で反動的だということを認め、全人民に對して  
全人民的政治闘争を提起し、これへの決起を繰返し執拗に述  
べ、組織することこそ、現在最も望まれていることなのだ  
ということである。

又そのためには、⑦あらゆる社会層のなかに、国家機構の  
内面的原動力を知る機会のあるあらゆる部署に「仲間」社  
会民主主義者がいなければならず、「現代では真に全人民的  
な暴露を組織する党だけが、革命勢力の前衛となることので  
きる」としてはいるのである。更には⑧労働者大衆は目に見え

しては、とりあえず理戦8号日向論文の「プロレタリア存在  
の論理について」等を参照することとしたい。同様の内容に  
關しては理戦11号「革労協批判」論文において城山同志も行  
っている。

だがそれでもなお我々が問題としなければならぬのは、  
まさに革命主義者、過激派としてのレーニンの経済主義者に  
對する批判の視点であり、一般的に労働者を獲得すること、  
そのためには彼等の最も身近な身の回りのできごとを、彼等  
の利害にそくして提起してゆくのが一番良いというマルトイ  
ノフの提起に對し、それが問われているのではなく、まさに  
それをどういう内容において獲得するのか、その質が問題で  
あることを指摘している点に意義があることなのである。

まさにレーニンは草の根運動でも経済闘争でも何でもよい  
から、ともかくプロレタリアを獲得しよう、彼等のそばにく  
っついていようと、その思考を批判し、全人民的政治暴露によ  
り専制との闘いに彼等を組織化することにおいてのみ、真に  
社会民主主義的な階級形成は実現できるのだと、経済主義者  
のお手軽主義と自然発生性への拜跪をいましめているのであ  
る。

だから例えば動労の革マルが、「春闘勝利、反合、マル生  
粉砕」のしっぽに、まさにグリコのおまけのように「ヴェト  
ナム反戦」をくっつけても、それは経済闘争に政治性を付与  
しようという試み以外の何物でもなく、それ故組合主義的政

る成果を約束しない、絶対に何一つ約束しない場合でも、専  
制に對するあらゆる抗議を積極的に支持する能力を必ず持つ  
ており、又例えその言われている内容について理解しなくて  
も、「でなければ感じる」のであり、その時には必ずこれに  
反応するか、反応したいという願望を持つのだ——従って、  
我々の運動の基本的な政治上、組織上の欠陥は、「我々がこ  
ういう勢力の全部を働かせ、全員に適当な仕事を与える能力  
がないこと」であって、それ以外ではないのだ、ということ  
である。かかるような主張をもってレーニンはアセリロー  
ドを批判し、マルトイノフを批判しぬくことにより、労働運  
動主義・労働組合主義とでも呼ぶべきヨーロッパ、およびロ  
シアの経済主義者と、ボルシェヴィキの袂を分かとうとした  
のである。

もちろん我々はこういったレーニンの提起においても、例  
えばそれでは何故労働者階級は目に見える成果を何一つ約束  
しない場合でも、如何なる根拠によってその闘いを支持する  
ことができるのかといったことに関し、レーニンが明確な論  
理的規定を与えているとは言えないことを認めないわけには  
いかない。すなわちプロレタリア階級の存在論的対象化とい  
ったことに関しては、『資本論』一卷24章の「本源的蓄積過  
程への考察」において、マルクスがそれなりの規定を行って  
いるのに對し、それをレーニンが充分に活用しているとは言  
えないことを認めないわけにはいかない。（我々はそれに対

治闘争そのものであって、それ以外の如何なるものでもない  
のだということ、我々ははっきりと確認しなければならぬ  
のである。ましてや彼等が4・28・15という今春の、  
沖繩返還粉砕、自衛隊派兵阻止という闘いの過程にあってさ  
え、火焔ビンを帝国主義国家権力に對してではなく、鉄労と  
民同と日共、その他新左翼に對し、革マル派は闘争をやりま  
したよというアリバイのために、ひいては動労内へゲモノ  
の拡大のために機関車にむけて投げることしかできないとい  
うのは、組合主義と経済主義の徹底化ではあってもそれ以外  
の何でもないのだということ、つまりそんなふうにしてい  
かに組織を水ぶくれさせようともがいても、創価学会が増え  
ると同じで、蜂起を組織したり、権力の闘争を準備すること  
とは、それこそ縁もゆかりもないのだということ、我々は  
冷笑をこめて確認しなければならぬのである。

「経済闘争とは、労働力の販売のいっそう有利な条件を獲  
得するため、労働条件と生活状態の改善のために、労働者が  
雇主にたいして行い集団的闘争である。この闘争は必然的に  
職業的闘争である」……「経済闘争が大衆を政治運動に引  
き入れるためにもっとも広範に適用されるべき手段である」  
というわが経済主義者たちの説教は「その実践的意義からす  
ればじつにはなほはだしく反動的なのである」。まさにそのと  
おりの存在、有害で反動的なのが革マルであり、革マルとい  
う名の経済主義者たちなのだということである。



さてところでこの経済主義の裏返しはテロリズムであること、これをも我々はここで見ておくのでなければならぬ。学園闘争と全共闘運動という「経済闘争に政治性を付した」闘いが、今そこで黒ヘル戦闘団だとか、うんぬんかんかんというテロリストを生み出していること、これを我々は総括する義務をおっているからである。

もともとテロリズムといったところでSR戦闘団の如き組織が、現代日本の左翼によって組織されているわけではなく、そのまねごとかそんな気分ひたりたいという戦闘団主義として、チョコチョコとあるにすぎないというだけのことなのだ。

「経済主義者とこんにちのテロリストとは一つの共通の根がある。すなわちあの自然発生性への拝跪がそれである」平凡な日常闘争を強調する人々と、最も自己犠牲的な闘争を呼びかける人々の間には、非常に大きなへだたりがあるかのように思えるが、しかし両者はメダルの裏表の存在であり、一方が純労働運動の自然発生性の前に拝跪しているのに対し、他方は革命的活動と労働運動を一つの全体に結びつける能力を持たないインテリの、もともと熱烈な憤激の自然発生性のまえに拝跪しているのだ、これがレーニンの主張である。

批判の対象とされているのは「人民の意志」派以来の、サ

ければならない。

従って当然それらの遂行は大衆の自然発生的高揚、情勢の推移によって決定されるべきであり、レーニンも又そういうものとして承認したようである。

ともあれここで問題とすることは、自己の憤激をテロリズムによって表現しようという自己目的化されたそれは、まさに「地獄への道は善意で敷きつめられている」という、赤軍派の一向健が一番好きな言葉どおり、小ブルインテリゲンチヤの個人的絶望感の吐露以外の何者でもなく、それは政治的煽動を行い、政治的暴露を組織することに無頓着な、ないしは無力な、労働運動主義の裏返しとしての小ブル的自然発生性への拝跪そのものでしかないのだということである。

要求されているものは「人民の興奮の水滴と細流をことごとく寄せあつめ集中する能力」であり、執拗で粘り強い、堅忍不拔の組織化、まさに「系統的政治の展開」(トロツキー『文学と革命』 ロシア・インテリゲンチヤ論)であると云うことなのだ。

まさにこの点で我々は、長く苦しい組織活動からの手軽な召還を、武装蜂起というお題目の宣伝によって合理化しようとした、69年7・6以来の赤軍派の破産の根拠をみてとることができ、現代では真に全人民的な暴露を組織する党だけが、革命勢力の前衛となることができる」というレーニンの言葉の重要さをかみしめることができるのである。

ヴィンコフやアゼーフといったSRの戦闘団のセルゲイ大公やブレーヴェ暗殺に至る一連の行為であり、又経済主義者がこれを支持していることである。

もともとレーニンは一九〇五年の革命をペテルブルグで経験し、その総括を「モスクワ蜂起の教訓」「バルチザン戦争」その他として書きはじめるに至って「テロリズムを人民の意志派に特有の行為のようにみなすのは正しくない」と『何なす』で一部述べた思想を更に発展させ、バルチザン戦争の戦術としてそれを認める必要があることを説いている。我々も又、「つねにその適用に、厳格に規定された思想上および組織上の条件をつけたうえで」(レーニン『バルチザン戦争』)、「これを承認する必要があること」も、決して忘れてはならない。その場合の条件とはロシア社会民主党では政府の暴圧者や黒百人組に対し、①広範な大衆の気分を考慮し、②その地方の労働運動の諸条件に留意し、③プロレタリアートの力が無益に消耗されないといったものであるが、我々はテロルということよりも都市ゲリラ戦術、バルチザン戦闘遂行上の条件として、①それを実行することにより味方が壊れず、又壊されないこと。つまり組織防衛を実現できるように闘うこと。②闘争遂行、戦闘の実現において我々の政治目的が鮮明化され、かつ貫徹しえるのでなければならぬこと。③その闘いをつうじ組織が強化され、間接的にせよ拡大していくことが留意されねばならないことを確認しておくのである。

## C 革命家の組織とその思想的ガイ

スト

次に我々は『何をなすべきか』の全思想性を最も良く表現し、いわゆるレーニン主義党の基礎となる職業的革命家の組織と労働者の組織について見ていくことにする。といつても組織形態論の対象化ということとは、既に何度も確認されたので、ここではそれを前提として、その底を流れる思想性を、つまりレーニン主義党のガイストを問題としていく。

まずもって経済主義者達のサークル主義に対する鼻祖レーニンの糾弾の声を聞きたまえ。それは次のようなものとして要約される。

②経済主義者は我々の政治的任務を狭く理解してただけでなく、組織的任務も狭く理解している。雇主と政府に対する経済闘争をやるために、政治的反対や抗議や憤激のあらゆる現れを結びつけて一つの総攻撃にする全国的な中央集権化された組織など、全然必要がないからだ。④彼らはおくれた人々にむかって歩調をあわせる、先走るなとさげびかけ、我々の任務を日常的な経済闘争のもっとも身近な、目に見える、具体的利益に低め続けようとし、我々の第一のもっとも緊急な実践的任務、政治闘争に精力と確固さと継承性を保障できるように革命家の組織をつくるということ、忘却しつつ

けようとこれとめる。②しかしながら「私は諸君に言う。一〇人の賢者は一〇〇人の愚者よりもずっととらえつくしにくい。諸君が反民主主義的だとかなんだとかいって、どんなに民衆を私にけしかけようと、私はこの命題を擁護する」

つまり確固たる継承性を保った指導者の組織がないなら、どんな革命運動も恒久的なものとはなりえない。③自然発生的に闘争に引き入れられて運動の土台を構成し、運動に参加して行く大衆が広範になればなる程、こういう組織の必要はいよいよ緊急となり、またこの組織はいよいよ恒久的でなければならぬ。④そしてまさに我々が総括しなければならぬのはロシアの革命家が自分の手工業性によって革命家の威信を失墜させていることであり、「理論上の問題ではたるんでぐらついであり、視界は狭く、大衆の自然発生性を引合いにだしては自分の無気力を弁明し、人民の護民官よりは労働組合の書記に似ており、敵にさえ尊敬をいだかせるような大胆な計画を提出する能力がなく、自分の職業的技術―政治警察との闘争―にかけては未経験で不器用で、やれやれ、これでは革命家ではなく、手工業者みたいだ」という具合である。既にここには『一步前進、二歩後退』でのサークル主義への批判の内容がそっくり含まれている。

まさに訓練された職業的な革命家が、様々な戦線、職場、地域における闘いを統合し、専制打倒の単一の闘いへと高め上げること、労働者階級も又ストライキや警官と軍隊相手の

ニンは「私は専制ロシアだけを念頭において書いている」と強調してはるわけだが、だから我々は革命家の組織におけるその秘密性の維持とか訓練、恒久性といったことに関し、現在なおその思想性を維持し発展させていかなければ、決して日本におけるブルジョア階級の支配の打倒をなしとげることもできないのである。つまり政治警察との闘いに打ち克てる組織性と訓練、そして規律がない限り、プロレタリア革命など問題にもならないのである。

いわゆる労働者の組織については、「第一に職業的組織でなければならぬ」、「第二にできるだけ広範なものでなければならぬ」、「第三にできるだけ秘密でないものでなければならぬ」と規定されてはるわけだが、レーニンの最も強調したい点は、「もしわれわれが強固な革命家の組織をしかりと打ちたてることからはじめるなら、運動全体に確固さを保障し、社会民主主義的目的をも、本来の組合主義的目的をも、そのどちらをも実現することができるであろう」、「もしそれに反して大衆にとって最もはいりやすいと称する、「その実憲兵にとってもっとも入りやすく、革命家を警察の手にもっとも入りやすいものにする」広範な労働者組織からはじめるなら、「どちらの目的も実現できず」、「手工業性を脱却することもできないので」、われわれ自身がちりぢりばらばらとなり、いつも壊滅状態におかれるだけなのである——という点にあるのだという事は明白なのである。

街頭闘争で、巨大な精力と自己犠牲心を發揮する能力を有しているのは間違いない事実だが、この職業的革命家は何よりも政治警察との闘いに耐え抜き、訓練と自己規制によって持久性ある活動貫徹し、かつ秘密を保ち続けることを、自己の任務としてやりとげるのでなければならぬこと、それゆきには結局革命の勝利などありえないのだとレーニンは主張しているのである。そしてだからこそ最も身近で具体的な政治的要求のための闘争とか、雇主と政府とにたいする経済闘争とかをやるために例えば「戦闘組織」を「どうのこうの」と経済主義者がカッつけのためにいうことさえこっけいであるとも、彼は言うのである。

「秘密活動のいっさいの糸をその手に集中する、このような強力で、厳格に秘匿された組織、必然的に中央集権的となるほかない組織」、これを我々はR隊のようなものと考えてさしつかえないわけだが、そういった組織が、インテリであろうと労働者であろうとその出身階層を問わない訓練をへた、秘密警察にひけをとらないほどに職業的訓練をつんだ職業的革命家の組織の指導の下、ツァー専制に対してありとあらゆる闘いをいどみ、かつそれが広範な労働者の組織に支えられつつその闘いの発展にも寄与していく——これがレーニンの考えていた、又ロシアの実情に最もふさわしい闘いの構造である。

革命家の組織と労働者の組織の差異と特色について、レー

つまり強固な訓練された職業的技能を有した革命家の組織の必要、これに引きつけてそれと反対の性格を持つ労働者の組織についてレーニンは語っているのであり、その逆ではない。又陰謀組織と民主主義については、民主主義を言うことによつて秘密の維持と上級下級の中央集権制を否定する経済主義者を批判しているのであり、同様に地方的活動に対しては全国的活動を対置し、地方新聞に対しては全国政治新聞を提起しているのだ。

それ抜きには権力を打倒することは出来ないから、「官僚専制」とか「ツァー」とか「陰謀家」とかあれやこれやの批判をあびても、「私はこの思想を擁護する」という、まさにその思想に対するリゴリズムと確固さのうちに、常に動揺と分解を繰返す小ブルインテリの無気力と倦怠に対する、つまりメンシェヴィキのマルトイノフやアクセルロッド、そしてマルトフに対するレーニンの勝利があったこと、ポリシェヴィキの権力奪取が可能となりえたことを我々は学ぶのでなければならぬ。

「プロレタリアートの自然発生的な闘争は、強固な革命家の組織に指導されないあいだは、プロレタリアートの真の階級闘争にはならない」という命題は、絶対に正しいのであり、従つて我々の任務も強固な革命家の組織の建設に、全精力を傾注することではなければならないのである。

口先では如何にそれを承認しても具体的・現実的に、自己

よりも組織を防衛し、プロレタリアートの政治的解放のため  
に党的規律を認め、それに従い、かつ実践していくことは、  
決して楽なことではない。だがそれを組織的にやり切るこ  
と抜きには、結局気がついて見たら我々自身が、個人の自由  
な発展と個性の尊重、官僚主義の批判↓民主主義の擁護とい  
った、一見全く正しいことであるかのような事柄のために、  
逆に党的団結を決して創りあげず、個人主義を容認し、サー  
クル主義を跋扈させることにしか、とかくなりえないもの  
なのだ。これは例えば『何をなすべきか』においてレーニン  
と論戦している相手たちの主張、例えば「人民の新聞は直接  
人民の手で編集されるべきだ」「いったん組織が民衆を把握  
するならば、万事が民衆からおこり、誰がどんなにやっきにな  
ろうと事業をほろぼすことはできない」、「労働者階級の日  
常的な漸進的な闘いの意義を軽視してはならず、われわれは  
労働者の事業のために活動する」といった、一見あたりまえ  
のこのように素町人には思えることが、現実にはあたりま  
えではなくて、「地獄への道を掃き清める」ものでしかなか  
ったことをかんがみれば、わかる筈なのである。

ともあれ「専門化は必然的に集中化を前提し、又逆に専門  
化によって集中化が絶対に必要となる」ことを前提として、  
職業的な「煽動家、組織者、宣伝家、配布者」をつくり出し、  
「彼の生活を党の資金でまかなう」、「適当なときに非合法  
状態にうつれるようにしてやり」、「これらの専門的な職業的

」ことからの、必要性として述べられてるところのものなの  
である。

## D 全人民的政治暴露と全国政治新 聞、宣伝・煽動・暴露の組織化に ついて

『何をなすべきか』の思想は、ヒトラー型に対するレーニ  
ン型の宣伝の書であると、例えば『政治宣伝』の著者ドムナ  
ックは言っている。実際上はヒトラーがロシア革命の勝利か  
ら学ぼうとして、レーニンに学び、それを針小棒大させたの  
だと思いが、確かに『何をなすべきか』は、全国政治新聞や  
リーフレットの役割を説き、宣伝家、煽動家を定義している  
点で、共産主義運動に一つの画期的なポイントをもたらし  
たと言っても過言ではないと思う。従って我々は本ノート以最  
後に、これについて見ておく必要がある。

今どここんな馬鹿なことを言う人間は居ないが、レーニン  
が全国政治新聞によるロシア革命運動の統制と推進を提起し  
たとき「実践的な感覚に満ち満ちた」経済主義者は、次のよ  
うな反論をなした。

「いまだ全国的新聞につながる組織のことなどを論じる  
のは、書齋思想と書齋仕事を生むものであり」、「文筆家氣質  
」の現れであると。亡命先から『イストラ』をつうじ、ロン

革命家の指導によって「断固たる社会民主主義的政治」を  
維持し、発展させ、まさに帝国主義国家権力と「職業的に闘  
う」、そこまで我々の思想を発展させるのでなければ、ただ  
の小ブルの自己確認的な反抗や抵抗、実存の苦悩や挫折の讃  
美に終始しているのでは、とても官僚化され巨大な上意下達  
の物質力ある機構化されたブルジョア国家権力の打倒などな  
しえないのだ、これがレーニンの主張であり、その思想の具  
体的表出なのである。これらは少しもSR戦闘团的には文学  
的ではなくロマンにも満ちていないから、政治嫌いの観念左  
翼―青旗叛旗などにはヘドのであるような代物かもしれないが、  
民衆やプロレタリア階級に対する一般的な期待や幻想が何も  
なく、それ故その世界史の最後の主人公としての位置を買潰  
するものとしたか思えないかもしれないが、しかしながらその  
伶俐な現実感覚とリアリズムの中にしか、あのプロレタリア  
ロシア革命の達成の鍵はなかったことを我々は卒直に学びと  
るでなければならぬのである。

「党務によって党の費用で小旅行することからはじめて、  
人々は完全に党の給与で生活するようになり、職業的革命家  
となり、真の政治的指導者に自分をそだてあげていく」、こ  
れがレーニンによるマルクスさえも考えず、かつ経済主義者  
やメンシェウイキはこぞって反対した前衛党理論―職業的革  
命家の党の理論の骨子なのであり、かつそれは「政治警察と  
の闘いには、こうして訓練された人間しかそれに耐え得ない  
の批判はこうである。

「地方新聞は大多数のばあいに、原則の点では確固さを欠  
いており、政治上は意義をもたず、革命勢力の消費の点で法  
外に高くついであり、技術―発行の回数や定期性において、  
全く不満足である」、それらは「細分状態から生まれる、避  
けられない結果」なのである。あらゆる経済的、政治的、社  
会的、民族的抑圧にたいする闘争の党は、なんでも知ってる  
人々の軍隊を見つけたし、集合させ、訓練し、動員し、進軍  
させるのでなければならぬ。そして新聞は、こまごました  
事柄の暴露よりも、工場生活の大きな典型的な欠陥の暴露を  
おこない、すべての労働者とすべての運動指導者との興味を  
よびおこし、実際に彼らの知識をゆたかにし、視界をひろげ、  
目ざめさせるようなものでなければならぬ。そのためには  
「すぐれた秘密機構をつくりだし」、「革命家にすぐれた職  
業的訓練をほどこし」、「又もつとも徹底的に分業を行う」こ  
とが是非とも必要となるが、これは細々とした地方組織によ  
ってなせることではない。それらの「小さな力」を一同にか

いし、集中させることにより「全国政治新聞の定期的で継続的な発行」がなされないならば、決して「人民の闘いの細流や水滴」をツアー専政打倒の巨大な流れにおきかえていくことはできない、というものである。

そして地方的、職業的、組合的な諸闘争のためには、「職業上の細部の問題を社会民主主義的定期刊行物がとりあつかわないで済むような」、職業問題のためのパンフレットが発行されなければならない。そういうパンフレットのなかでは、その「業種における労働条件」やその点についての「ロシアのいろいろな地方での差異」、「その職業に就いている労働者の諸要求」、「法規の欠陥」、「経済闘争の顕著な事例」、「職業的組織の芽ばえ、現状、必要としている事柄」などが、合法的および非合法的資料の系統的な整理により、明らかにされていくのでなければならない。

こうして全人民的政治暴露のための全国政治新聞と、職業的闘争のためのパンフレットの役割りが、まず整理されたのである。

次に宣伝家と煽動家に関していうならば、「宣伝家は主として印刷された言葉によって、煽動家は生きた言葉によって活動する」と定義されているわけであるが、要するに宣伝家というのは多くの思想を大衆に分けあたえ、事態を説明し、根拠づける人間であり、煽動家は様々な抑圧や弾圧の諸事実を暴露することによって、不満と憤激をかきたてる人間とし

えば『蜂火』や『赤報』などは、受任者網の育成とかその他アナロジーで現在の日本の革命運動を考えようとしているが、我々はそれだけ国家権力も強大になっているわけだが、今のところ活動の合法的承認を与えられており、より有利な条件にたっているわけで、それを最大限利用すればよいのである。つまり選挙への立候補、ラジオ、テレビ、週刊紙、ブルジョアマスコミのすべてを利用し、より大量で広範な宣伝を貫徹することを常に志向し、誰もが宣伝家であり煽動家となることによって、我々の思想と目的、そして活動のキャンペーンと浸透を追及していくことが、望まれるわけである。そしてこういったレーニン以来の宣伝と煽動の思想とも呼ぶべきものを、国家的規模において最大限利用したのがナチス・ドイツであり、ゲッベルスにひきいられたドイツ宣伝省であったわけであるが、ここでは触れる必要はない。

レーニンの全国政治新聞の提起は、煽動における熟達とあらゆる抗議を社会民主主義的に支持する能力、自然発生的運動に方向を与え、それを味方の誤謬からも敵のわなからもまもる能力の獲得の武器としてのそれであり、従ってそれは実践的には煽動家にして宣伝家であり、かつ組織者でもある役割りを果たすことになったのである。そしてそうした全国政治新聞によって強固に結びついた中央集権的な組織だけが、多種多様な急変する闘争に、常に不変的な確固さと恒久性ある指導性を貫徹しえるというのである。それはまさに「一方

て区別されれば良いと思う。これに関してはそのどちらの能力、リアルに言えば文章や説明によって大衆をオルグして組織に結集させることと、大衆闘争の局面でアジティションによって権力への不満と憤激を組織するというようなことになるわけだが、そのどちらの能力をも獲得しているのがもっとも望ましいわけで、両者を切り離して考え、機能分化させても現実的ではない。問題はそれをつうじて種々な階級が種々な動機で行う抗議や闘争のすべての試みを、系統的、日常的に評価し、これを発展させることにあるのであり、そのために徹底した宣伝や煽動が組織されなければならないということなのだから。

この時期のロシアの場合、少数の職業的革命家はほとんど非合法生活や亡命しており、亡命先から非合法新聞としての『イスクラ』を発刊し、それがロシア国内の受注者（ないしは受任者とも言われる）網をつうじ、半合法的秘密サークル（労働者政治組織、それは組合の場合もある）にバラまかれるという形態が、「問題の核心は全国政治新聞以外には強力な政治的組織をそだてあげる手段はない」というレーニンの言葉どおり、ほとんど唯一の活動のバターンだったのであり、ために煽動家などといったところで何かの集会で一回演説しただけで流刑されてしまう、宣伝家もまたほんの小さな文章をリーフレットやパンフとして発行しただけで五年も十年も監獄暮らしをしなければならなかったのである。だから例

では兵力において圧倒的に優勢な敵が全兵力を一地点に集結したときにはこの敵との野戦を避け、他方ではこの敵の不活性を利用して、敵がもっとも攻撃を予期しない場所と時機をえらんでこれを攻撃する」、そんな能力であるとレーニンは言っている。

又実質的にはこの全国政治新聞の紙面を飾ったものは、経済主義者その他に対するおびただしい批判であり、それを通じての公開化された理論闘争が、そこでは貫徹されたのである。それは広義の意味における階級形成の環となり、それを通じて「レーニン主義」が普遍化されていったことは余りにも明白である。そのレーニンの批判が余りにも辛ラツであり、「非同志的でさえある」ために、『何をなすべきか』の冒頭にもみられるとおり、「批判の自由」なるものを経済主義者がかかかって、実質上は論争を回避し、自分達のカラの中にタコ壺的にとじこもっていかうとする傾向が一方では生み出され、教条主義の批判が面と向ってではなく遠まわしになされたりもしたのである。

レーニンはこれに対し「結合の前の分離」をかかげ、お互いの相違点をはっきりさせない限り党的な結合の深化も又できないと、当時まだ二回大会の前であるからロシア社会民主労働党内の潮流的明確化はポリシェヴィキとメンシェヴィキとしては、組織的には表現されていなかったわけだが、より攻勢的な右翼部分との論争の組織化を提起したのである。

つまり「承統的な統合のためには批判の自由が必要である」として、ロシアの在外コミニストの統合に敵対しつづけた経済主義者を、『イスクラ』をつうじ批判し、それを全国に普遍化することも、現実には全国政治新聞の役割りとしてかえられたのである。

我々は現在のにも全国政治新聞に関しては、「新聞は集団の宣伝者および集団の煽動者であるだけでなく、また集団的組織者でもある」「全国政治新聞だけが専制に対する総攻撃のため、統一の闘争の指導のために、すべての革命勢力をあつめ組織することができる」といった命題を守り抜き、より積極的に発展させていくのでなければならぬ。

ともあれそれらから簡単にまとめるならば要するにレーニン主義党とは、爆発や市街戦だけを予定したり、逆に平凡な日常闘争の漸進的な歩みだけを予定して建設されるものであつてはならず、いつでも日常活動を遂行し、いつでもあらゆる事態にそなえている、つまり「党組織の活動の基本的な内容を」「もっとも強力な爆発の時期にも、もっとも完全な沈黙の時期にも同様にを行うことができる」、組織的で系統的で確固としていて訓練されており継承性のゆるぎない恒久的なものでなければならぬ、ということなのである。そしてかかる組織が定期的に全国政治新聞を発刊し、職業的革命家そのまことに専門的で特殊な能力を持った人間を養成し、これを

## IV IMFの崩壊と現代過渡

### 期世界の再編

渡海俊治

七月十五日の「訪中」と一ヶ月後の「新経済政策」、このニクソン声明は全世界に多大な波紋を呼び起こした。まさに「ニクソン・ダブルショック」というわけである。なる程、この両声明は、米帝の戦後政策の枠組みを政治・経済の両面において取り払うことを意味するものではある。しかし、これは後に詳しく分析されていくのであるが、米帝を軸とした共同反革命の枠そのものを取り払うものでは決してない。現代帝国主義の不均等発展に基づく侵略反革命の強化がこれまでは諸列強による共同反革命の再編強化の実体をなすものであったことに対して、米帝自らが共同反革命の再編強化に乗り出した（乗り出さざるをえなかった）ことをこの両声明は示しているのである。われわれはこの本質を見据えて、かかる新事態の到来に革命的に対処していかなばならない。

### IMF・GATT体制の崩壊と終焉

ドル防衛の非常措置としてのニクソン「新経済政策八項目」

やしない、市民生活におけるありとあらゆる専制や帝国主義国家権力の差別、抑圧、弾圧のあらわれを、幅広く広範に宣伝、煽動、暴露し、大衆を組織し抗議行動をおこし、終局的には武装蜂起によって正規軍の規律のもとに暴力的に権力を解体し、プロレタリア独裁におきかえていくという、かかる内容が『何をなすべきか』のガイストとして、つかみとられねばならないのであり、かつポリシエヴィキは気の遠くなるような試練と苦難を経て、結局それをやりとげたのである。我々も又「すべての勢力を総合して、名目のうえだけでなく実際に運動を指導する能力のある革命的組織、すなわちつねにあらゆる抗議やあらゆる燃えあがりを持つ用意があり、それらを利用して決戦に役だつ兵力を増大させつよめる能力のある革命組織」、まさにポリシエヴィキの前衛党の建設に全力を傾注し、全人民的政治闘争を組織し、経済主義者、地域主義者に容赦ない批判をあびせかけることによって、プロレタリア世界革命を準備していくのでなければならぬ。

我々が『何をなすべきか』の規範にのっとり闘い続ける限り、ブント十数年の血の苦節は必ずやそれを可能とするであらう。

の中心的内容は①ドルと金の一時的な交換停止②一〇%の輸入課徴金③対外援助の一〇%削減④賃金物価の九〇日間凍結——といったものである。これを見ても明らかなように、今回のドル防衛非常措置は国際的・国内的政策が合わさってその内容をなしているのだが、いうまでもなく、最大の特徴は、国際的政策における、ドルと金の交換停止と一〇%の輸入課徴金の設定の二点にある。そして、この二つの特徴点こそが一方の、ドルと金の交換停止はIMF体制の崩壊として、他方の一〇%の輸入課徴金はGATT体制の終焉として戦後の世界経済の発展の枠組としてのIMFと国際通貨・金融機構、GATTと国際通商・貿易機構の両軸がともに同時に崩壊を宣せられたことを意味することによってまさに「ニクソン・ショック」のショックたる所以であったのである。

では何故、この二政策がそれぞれIMFとGATTの終焉を意味するのか、簡単に確認しておこう。

IMF体制においては①金一オンス≡35ドルとして、ドルが常に金と交換しうることを米帝が保証することによって、その国内通貨たるドルに世界市場における基軸通貨の位置を与えること、②ドルと各国通貨の交換比率を固定して、勝手に変えないこと（固定為替制）の二点、がその制度的特徴をなしているわけである。

これは、その発足（四七年）のきっかけとなった、ブレトン・ウッズ協定において、戦後の統一的世界市場の再建のた

めになされるべき国際的合意が、二九年大恐慌後の世界的不況の脱出過程で、諸列強が金為替本位制から離脱し、平価切り下げ競争→ブロック化→市場再分割戦→再度の帝国主義戦争を帰結していった過程をブルジョア的ではあれ「総括」するものとして、だがしかし現実的には米帝の圧倒的政治経済・軍事力を背景にして、それが締結されたことによるのである。

以上のIMFの①②の特徴こそが、それまでの金(地金)本位制、再建金(為替)本位制と異なるものとして、ドルを基軸にしたところの国際管理通貨制とよばれる所以でもあるのである。従って、今回のニクソン「新経済政策」における、ドルと金の交換停止と、その後の諸列強通貨(円を含む)の変動為替制への移行は、たとえそれが一時的なものではあっても、現行IMF体制の崩壊といわざるをえないのは、IMFの二特徴が揃って否定される羽目に陥ったからに他ならない。

次に、GATTと輸入課徴金との関連であるが、三〇年代のブロック化の経済的手段には通貨政策と相並ぶものとして関税政策があったわけであり、従って戦後の統一的世界市場の再建にあつてはIMFの設立とともに、関税障壁の撤廃が当然にも課題とされたのであり、それをおし進めるものとして、GATT(関税と貿易に関する一般協定)が締結され、そのひきき交渉が、いわゆる「自由化」の促進としてこれ

まで数度にわたって追求されてきたのである。

GATTによる〇〇ラウンドと呼ばれる関税引き下げ交渉は、戦後、大きい規模のもので四回あり、最後のケネディ・ラウンドにあつては、折からドル危機が顕在化した米帝とE.C.の対立が激化し、その締結まで二年限要したことは当時注目の的とされたのだが、ともあれ、GATTにおける関税引き下げの主張者は一貫して米帝であつたことが確認されておかねばならない。かかる米帝であるから、カナダ(六二年六月)とイギリス(六四年十月)が、それぞれGATT違反の輸入課徴金を設定せんとした時、先頭に立ってこれに圧力をかけたのも極めて当然であつた。

このように国際通商貿易政策においても、GATTの関税引下げ・非関税障壁の撤廃→貿易の自由化の旗頭は米帝そのものであつたことを確認するならば、ニクソン「新経済政策」における輸入課徴金一〇%の発表は、まさに米帝がGATT的「理念」の追求を放棄し、自らそれを否定した以外の何もでもないのである。

かくて、「新経済政策」の二大特徴としての①ドルと金の交換停止②輸入課徴金は、米帝が自らの圧倒的な政治・経済・軍事力量を背景にして創り上げた米帝の独自利害を擁護すると同時に、その枠内で諸列強の復興を一定程度可能ならしめることによって、諸列強の共同利害としても合意しえたIMF・GATTの枠組みが、もはや米帝の独自利害と根本的

に相入れない地点にまで達着したことを認め、それを自らの手で破棄したことを示す以外の何ものでもないわけである。

一九五八年以来の米帝国際収支の赤字への転化は、それ以降、ドル危機として恒常化するとともにそれが一方的に深化してきたのだが、遂にここに至って、現行のIMF・GATTの国際的枠組みを一たん取り払わない限り、取り返しのない事態に立ち到ってしまうことが米帝政治委員会によって確認され、従って、ニクソンは米帝ドルの世界支配体制を一たん放棄することによって「根本的」なまき返しを図ることを決断したのである。「新経済政策」に示されるドル防衛処置の内実とは、このようなものである。

では、このようなドル危機が、何に起因しいかにして深化していったのか、そしてその実体は如何なるものであつたのかを次に簡単にみていくことにする。

### 米帝のドル撤布政策の意図と結果

IMF・GATTは、経済的には、米帝の圧倒的な生産力と金準備(全世界の七〇%の確保)を背景にし、そのような米帝にとって極めて有利なものとして発足したのだが、他の諸列強がかかるIMF・GATTの枠の中で復興のキッカケを掴んでいくことに合意したことを政治的側面から把握すれば、「労働者国家」の群としての登場とそれに媒介された後進国民解放闘争の高揚の諸列強への波及を「経済的安

定」の創出によって一刻も早く鎮静化しなければならぬとい

うブルジョアジーとしての共同の要請に対して、IMF・GATTは統一的世界市場の再建をもってそれに唯一応えるものであつたといつた点が確認されねばならない。もとよりかかる共同反革命的要請は、米帝を軸にした安保、NATOに代表される反革命軍事同盟や国連を創出することによってより体系的に仕上げられたのであつた。

ともあれ、IMF・GATTは、現代過渡期世界における現代帝国主義の共同反革命的経済的紐帯であつたのである。それは、とりわけ、統一的世界市場再建の機構的保証としてのIMF確立をもって、それを媒介になされた米帝の政治経済政策の内実をみる時、一層明きらかにされてくる。

米帝は諸列強をIMFの枠組の中に集約した上に立って、基軸通貨となつたドルの撤布を世界政策の骨幹に据えたのであつた。まさに、このドル撤布こそ、「労働者国家」群に反革命的に対抗する軍事援助であると同時に、経済復興の呼び水となつて、諸列強内の階級闘争の宥和をももたらさず、米帝にとつても諸列強ブルジョアジーにとつても一石二鳥をなすものである。それだけではなく諸列強の経済復興は米帝独占体にとつての商品市場の開拓を意味するものであり、しかも経済援助はその中に余剰農産物をも含めてその困難な処理をも可能にせしめ、工業国であると同時に農業国でもある米帝の特殊な再生産構造と見合う、まさに全る側面からみて「合

理的」な戦後政策であったわけである。

積極的なドル撤布による金融的保障は、前述した米帝の再生産構造の特殊性が米帝の株式ブームによるヨーロッパ、とりわけドイツからの資本還流によって構造的不均衡を一気に激化させ、二九年恐慌をよりドラスティックにさせた「いまわしい過去」の、今度は名実ともに世界の盟主になった米帝の「総括」でもあった。

五〇年の朝鮮戦争は、かかるドル撤布を一層拡大するものに他ならなかった。とりわけ日帝にとつては、その経済的復興の決定的梃子を意味したことはいうまでもない。しかしながら、この朝鮮戦争へ米帝をつき動かした要因をみる時かつては英帝にもっとも顕著であった腐朽性・寄生性が米帝においても既にこの時はつきりと胎胚されていたことを確認するのである。即ち、主要部門の巨大独占体の確立を成し遂げきってしまった米帝は、ヨーロッパ、日本の経済的復興による商品市場の拡大を媒介にして成長するには余りにも巨大かつ戦争との関連が強すぎて不適合であったのである。

米帝の国家的威信の高揚とは裏腹に、四十年代後半は低成長に見舞われたのであり、その隘路の打開を米帝は朝鮮戦争に求めざるをえなかったのであった。

他方、種々のドル撤布によって金融的保障をえたヨーロッパと日本の金融独占体は、手厚い国家的保護の下に、一新した生産方法による設備投資を行い、強蓄積を展開し、再編強

化を実現していったのである。

IMFの機構的確立と為替資本自由化は、かかる過程に拍車をかけた。ヨーロッパと日本の独占体の再編強化に従って、アメリカ重工業の輸出力は衰え、輸入が激増し、しかも民間資本は低成長・低利潤のアメリカを逃避し、大挙して海外に流出したのである。

ドル危機の顕在化とまき返しと破綻

かくして「呼び水」的ドル撤布は米帝にとつては国際収支の赤字の「呼び水」を結果したことが五八年に明きらかとなった。ドル危機が顕在化したわけである。

しかし、かかるドル危機は、まさにその歴史的形成果要因に示されているように、現代過渡期世界の政治・経済・軍事的構造に規定されたものである。従って、その構造に規定された経済的枠組としてのIMF・GATTの下においては、ドル危機深化の経済的要因としての現代帝国主義的不均等発展は、古典的帝国主義段階から第二次帝国主義戦争までの、米帝の抬頭と英帝の没落、仏帝の停滞と独・日帝の新興勢力的抬頭とこれらの間での競争の激化といった基本的様相とは異にした、米帝の相対的地位低下といったところに特徴をもつところの、いわば不均等発展を通した均等化として発現せざるをえない構造をなしているのである。

ドル危機が顕在化して以降、米帝は、様々なドル防衛措置

を講じてきた。しかし、第二次帝国主義戦争から一貫して、

いわば「準戦時体制」ともいべき軍需スペンディングとドル撤布を政治経済政策のうちに構造化させてきた米帝は、その対象を六〇年代に入って主にインドシナに定めた訳であるが、周知の如く、この反革命戦争は、ベトナム人民の頑強な抵抗に遭遇し、逆に政治的権威の失墮とドルの膨大な使い捨てを結果せしめられてしまったのである。しかも、この戦争は、当初は、米帝の成長率をヨーロッパのそれに追いつかせる要因ともなったのだがしかし、かかる「準戦時」的成長政策はインフレを高揚させ、一層米帝の国際競争力を低下させ、それによって諸列強の不均等発展を際立たせてしまったのである。まさに、米帝は、その採用せる政治経済（軍事Ⅱ戦争）政策のいづれもが、自らの思惑とは正反対の結果に帰結する泥沼へと自らのめり込んでいざるをえなかったのである。たかだかこの時機のドル危機に対する巻き返しでそれなりの成果を挙げたのは、ECの基幹産業への直接投資をもつて掌握した企業の政策を本国のそれに従属せしめ、ないしは、米帝に対抗するようなフランス帝国主義の経済的締め付けにそれを利用するといった類のことではなかったといえる。

しかし、これとでも、ECの米帝への経済的対抗を内包したEC共同政策の推進の前に、中途半端なものに終わってしまったのであった。

かくして米帝は年々黒字幅が狭くなっていった貿易収支の

黒字でベトナム戦費をして他の反革命軍事政権への援助や民間対外投資の増大による資本収支の赤字分を補てんする構造を六〇年代に入って一貫して喪失しながらも、IMF機構の補強をもつて主要なドル危機対策としていったのである。スワップの拡大、GAB（一般借入協定）の発動によるIMF特別融資の類がそれである。米帝は、ドルの信用低落を「恐怖の均衡」に基づくこれらの国際金融協力の推進によって切り抜けんとしたのだ。しかしながら六七年十二月のポンド危機を契機に、それまでのドルのヨーロッパへの累積は、仏帝を先頭にした金兌換請求を呼び起してしまったのである。いわゆるゴールド・ラッシュ、すなわち金の取りつけへと事態は深刻化してしまったのである。

IMFⅡ国際管理通貨制といえども結局それはドル支配の金替本位制でしかないが故に、信用不安を機に金選好をもたらしざるをえないことをそれは冷徹にも明きらかにしたわけである。金プールはついに崩壊し、六八年三月、「金の二重価格制」への移行を表明せざるをえなくなったわけである。金一オンス三五ドルの公定平価は単に名目的なものになってしまい、他方の金の自由市場価格が市場的条件に委ねられることになってしまったのである。これは事実上のドルの金兌換の停止を意味するものである。ニクソン「新経済政策」発表の三年以上も前のこの時を期して、実質的にはIMF体制

は終焉していたわけである。しかしながら、形骸と化したIMFとはいえ、その背景には依然として圧倒的な力量を有する米帝が聳立しているし、それに変わりうる新たな国際管理通貨体制はおいそれとは創出しえるものではない。「恐怖の均衡」の下、事態は一応静観されたのである。

かかるドル危機の深刻化を踏まえて、ニクソンは、ケネディ、ジョンソン時代とは重点の置き所の違うドル危機対策を試行する。米帝の軍事的負担の分散化、即ち「肩代り」と「ベトナム化」の提唱と国内景気政策における引き締めの方行である。とりわけ後者は、管理通貨制下にあつては「思い切った」政策の採用である。インフレ的基調を鎮静化させない限り国際収支の悪化を押し止めないと判断したのである。その国内政策はまさに「法と秩序」の強調と好一対をなしていた。しかし、インフレが収束する以前に失業率が6%台へと接近しニクソンへの風当りは急激に強くなっていた。「ニクソン・ドクトリン」の舌の根が乾かぬうちに七一年「年頭教書」では一転して景気刺激を謳い、公定歩合を五度も引き下げ、失業者人口の吸収を目指した景気拡大政策に転ぜざるをえなくなつたのである。

かかる中でもドル流出は着実に続き遂に一月末には外貨準備高において米帝のそれは西独帝一国に追い抜かれてしまうという、IMF設立の当初にはおよそ考えられなかつたであろう事態にまで達着してしまつたのである。

国際的な構造的な不均衡にもとづくドル危機が七一年に入つて以上のように急激に深化した事態に踏まえて、ニクソンは何らかの手段を講じることが迫られていたのである。

かくて打ちだされたのが「訪中要請」と「新経済政策」であつたというわけである。

しかしながら、われわれはそれを打ちださざるをえないままに「追いこめ」られた米帝の危機の実態をその要因とともに明きらかにしてきた内容を踏まえるならば今回の「ニクソン・ダブルショック」的政策は何ら奇異に値しないことが確認できるであろうし、むしろそれは、帝国主義としての階級的利害の擁護からは必然的性格をもつて帰結される政策であることが明きらかになつてくるのである。従つてまた、われわれの批判は、そこにこそむけられねばならないのである。

### 戦後の政策の全面的一新と共同反革命

今回のニクソンの両政策は密接した関連をもつところのものであることが、まずもって確認されねばならない。それは米帝の政治・経済・軍事的支配の負担の軽減をもつて再度の「根本的」なまき返しを図らんとするところの、いわば、まき返し戦略において統一されていることが、基本的でかつ最大の特徴をなしているのである。

「訪中要請」は、「労働者国家」群の「対立」した世界戦略に依拠する中ソの分断と、「和平」のポーズをもつての後

### ニクソンドル対策の国内的破綻の露呈

他方日帝からの輸入も景気刺激を媒介に急速に伸び「新経済政策」が発表される前の七月末までの集計では、本年一月から数えて対日貿易赤字は実に十六億ドルにも達してしまつたのである。既に六八年第三・四半期において米帝ははじめて貿易収支の赤字を記録したのだが、七一年には、対カナダ・対西独においても貿易収支は赤字を記録しているが故に、貿易収支の赤字までが資本収支の赤字に付加され、国際収支は二〇〇億ドル以上の記録的な赤字に達してしまふことが明らかとなつたのである。

かくて、日帝も対米貿易の大幅黒字で、七一年一月末の五〇億ドル弱の外貨準備は約半年で二〇億ドルも上乘せして七〇億ドル台に達したのである。因に、約半年で上乘せした二〇億ドルという外貨準備高は、日帝が三年位前までずうっとそこにとどまっていた額なのであり、その低外貨準備高は、日帝の金融的脆弱性の最大の証左にさせられ、岩田弘ごときは、これのみをもつて日本帝国主義の危機をがなりたてていたところの数字なのである。

このようにみえてくると七一年に入つてからの加速度的なドル流出とその分の西独、日帝への累積がいかに「異常」なものかは明きらかであろう。これはもう放置しておくならば世界経済の分断と麻痺に直結せざるをえない程の米帝とIMF体制の危機といわざるをえないものである。

進国民族解放闘争の圧力の緩和にあることはいうまでもなく見えすいた狙いである。

ニクソン「グアム・ドクトリン」の「肩代り」と「ベトナム化」、すなわち、共同反革命の再編強化の実体化が今しばらくの間を必要とするが故に、共同反革命の対象たる「労働者国家」群と民族解放闘争に直接的に働きかけ、その分断・緩和を狙つたのだ。その成功のためにはあえて「台湾」を切り捨てることも覚悟したのである。

IMF・GATTの放棄に関しては、それが形骸化しても、諸列強とりわけ西独と日帝が「恐怖の均衡」の枠からはずれえないことを見越して、米帝との構造的な不均衡に直接手を下しえないにしてもそれを世界市場的関連において激成する要因としてのIMF・GATTの機能を「たんストップ」させて、それを流通面すなわち、為替レートの多角的調整から不均衡の是正を目論んだというわけであり、直接的には、円・マルク等の切り上げが目標とされたわけである。

金とドルの交換停止は、最盛期（四九年）の二四八億ドルからは半減以上の流出とはいえ、依然として一〇〇億ドルの大台で第一位を保持している金準備を背景に、その価格の引き上げドルの引き下げ（議会の承認が必要）を断行し、金との関連でドルを安定させ前述のドルと各列強通貨の為替レートを調整して、もつてドル流出の構造にも対抗せんとしたといふのである。為替レート変更を、まずもつて獲得



せんがために（金価格の引き上げから手をつけても、一時期ドルは「安定」してもドル流出の構造は変わらない）輸入課徴金の設定がその圧力材料とされたわけである。

かくて、ニクソン両政策は、部分的手直しではいかんともし難い米帝の世界支配の空洞化、形骸化に対して政治・経済・軍事の全ゆる側面から一気に大手直しを施す現行支配の維持のまき返しの再編強化という基本的狙いがその内容とともに暴露されたであろう。とりわけここでは、現代過渡期世界における現代帝国主義の動向を根本的に規定する共同反革命の利害が冷徹に貫いていることが確認されねばならないのである。もとよりそれはIMF・GATTを一たん放棄してのそれであるから、極めて経済的安定を欠落したものにならざるをえないといえる。

しかし、それに関しても米帝はニクソン「新経済政策」発表の前日に、レアード国防長官をして、来年度軍事予算の八〇〇億ドルへの増額を云わしめて、最後の切り札をチラつかせているのである。

### 混乱つづけるポストIMF・GATT

われわれは、これまでにおいて七、八月に相次いだニクソン声明、すなわち「訪中発表」と「新経済政策」を、米帝が形成してきたところの戦後世界の政治的・経済的枠組を取り払って、自ら再度の共同反革命の再編強化に乗りだしたものと

ともに不可欠とされねばならないことはいうまでもなく決定的に重要である。

さて、ここでは、かかる「新事態」の到来との関連で、国独資論の批判的再検討と諸党派批判の展開をもって、更に、われわれの視角を鮮明にしていくことになっているのだが、その前に、更に最近の事態を以上との関連で、ここで一つだけ簡単に確認しておくことにする。

「新経済政策」発表に伴うIMFの崩壊以降、新国際通貨・貿易秩序の再建の動向を示すものとして、十ヶ国蔵相会議が注目的とされたのは、事の成り行き上、当然ではあったのだが、この会議においては、①各国通貨の一斉調整②米ドルの切り下げ、③為替変動幅の拡大、④輸入課徴金の撤廃の四点が主要に論議されつつも、この四点を次回の九月二十六日からのワシントンでの会議において継続して討論するという以外の合意は結局、何ら達成されずして終わったことに関する。

このような十ヶ国蔵相会議の結果の示すところのものの一は、諸列強が、各国通貨の調整に関しては基本的な合意に達していることであり（日帝も遂に水田蔵相をして「円切り上げ」を正式に表明させた）、第二に、しかしながら、米ドル以外の通貨の切り上げ幅をめぐって、依然として諸列強は負担の回避を当然にも目論み、第三に諸列強は米帝の要求する切り上げ幅を容認しないが故に米帝もドル切下げ・課徴金

であることとして、その意図を鮮明に暴露したのであった。そして、また、かかる「新事態」の到来は、歴史的に不可避に醸成されたものであること、その意味では今回の「ニクソン・ダブルショック」的政策は何ら奇異なものではなく、現代過渡期世界にあって帝国主義の共同反革命の貫徹という階級的利害の擁護からは必然的性格をもって帰結される政策に他ならないことをもあわせて確認してきたのであった。

しかしながら、他方、現代帝国主義の共同反革命の貫徹といった場合においても今回のそれは「新経済政策」が端的に示したように現行IMF体制を一たん崩壊させてのそれであるから、そして、それがそもそも現代帝国主義の不均等発展に起因するところのIMF・GATT体制の放棄を伴っているが故に、諸列強間の経済対立の顕在化と長期的不況という戦後においてははかつてみられなかった、極めて「安定」度の欠落したものにならざるをえないことをも、同時に確認してきたのであった。

現代過渡期世界は、今まさに地滑りの流動化と再編の嵐に見舞われているのだが、かかる延命の方向性を容認することとなった、中ソ・スターリン主義の破産と反動的役割、とりわけ、ソ連スターリン主義のそれは全く論外としても文化大革命によって「左」傾化の方向性を示したかにみえ、今回のニクソン両政策の推進の直接的契機を訪中受諾として与えることとなった中国スターリン主義への批判は、前記の把握と

撤廃の言質を与えず、第四に、新国際通貨秩序の形成はおろか、当面の乗り切り策の合意にはかなりの時日を要することの相互確認に終わったということなのである。ともあれ、かかる事態の進展のうちにも、現代過渡期世界における現代帝国主義の「古典的」それとは異った動向―すなわち、「恐怖の均衡」―国際協力をあくまでも維持しつつも、その分担保をめぐって利害が錯綜しその調整に手間どりとつづ延命していく―を読みとるのだけはならない。

### 大内国独資論の破産と誤謬の根拠

「新経済政策」発表以降、以上のような事態の進展をも射呈に入れた上で、われわれは、次に、ここでの主要課題の解明に入っていく。まず、いわゆる国独資論の批判的再検討である。

ここで問題にされる国独資論とは、数多くある国独資論のうち、主要には、大内力のそれである。われわれは既に大内国独資論に関して、その基本的評価を次のようになってきて

いる。

「△国家独占資本主義論」に関しては、ツイーシャンク、今井、井汲のそれを批判した大内力のそれに関しては部分的に首肯しうる点もあるが、その歴史的規定においてわれわれの過渡期世界論の方が方法論的にもはるかに優れているし、現状分析の内容に関する問題でも大内等の一国主義的・危機

論主義的それを止揚していると考えているので、せいぜい、フィスカルポリシー等を(内国独資的(諸)政策)と呼称して使うだけにする」(ISM 14号 P 30)と。

そのような基本的評価を踏えて、更にここで大内国独資論を問題にするのは第一に、ニコソフ「新経済政策」にみられる現代過渡期世界の「新事態」の到来は、マルクス経済学的粉飾をこらしつつも、実はケインズの視角から「現代資本主義」の諸相を、それもほんの一時期におけるそれを拡大解釈したものに過ぎない大内国独資論(現況分析の破産を端的に示すものであるからであり、第二に、他方、ケインズ主義的視角とは一見裏腹な大内国独資論における危機論主義的偏向(これがマルクス経済学のガイストであるかのように把えらる傾向が依然として諸党派にあっては大である)は、岩田「世界資本主義」とも共通する資本主義認識として、とりわけ中核派的世界認識(危機論型戦略に色濃く影響を与えておりしかも、かかる部分との党派闘争は今、極めて重要な階級闘争の一環をなしており、従ってそのような部分への批判の前提をなすからであり、第三に、補足的には、無知蒙昧な野合右派如きが、われわれが既に現況分析的領域においても宇宙野のそれを止揚しつつあることも知らないで、敵密には宇宙野経済学方法論の適用ともそれ自体云い難い大内国独資論に対するヤブニラミ的「批判」をもってわれわれへの「批判」に置き換えるといったことが、全く徒勞にしか過ぎないことを

的アプローチとは、恐慌との関連で「資本主義は変わった」ことをもって「現代資本主義」を特徴づけようとする大内国的視点なのである。

②の「全般的危機」の時代における資本主義とは、前記の「資本主義は変わった」ということの積極的論拠を求めるものとして、コミンテルン綱領の「全般的危機」概念、すなわち、「ロシア革命勝利による資本主義体制の長期にわたる全般的危機の到来」を、大内流に加工を施して、第一には、宇宙野「経済政策論」における「ロシア革命以後は世界的には社会主義の第一段階とみなすべき」という宇宙野の規定を一方では採用しつつ他方、第二に、「危機」の内容をコミンテルンのなものから、「各国帝国主義への内面化」として位置づけ直すものとしてあり、そのような「全般的危機」における資本主義は、④において、支配的資本と主要な蓄積様式をもって重商主義(商人資本、自由主義)産業資本、帝国主義(金融資本として規定せられる世界的発展段階からすれば、依然として帝国主義段階にあり、新たな段階ではないとして構造改革派修正主義への批判をなすものとして、位置づけられた)であり、そして、「全般的危機」の時代において、「危機が各国帝国主義において内面化」されつつ、「変わりえた」根拠が③の管理通貨制への移行によって明らかにしうるといった連関構造をなしているのである。

従って大内にあっては、国独資の確立は「国家独占資本主

示さんがためである。

まず、大内国独資論の特徴であるが、それは①恐慌論的アプローチ②「全般的危機」の時代における資本主義③金本位制の放棄(管理通貨制への移行をもってフィスカルポリシー等を媒介とした経済の国家管理)④資本主義の世界的発展段階からは、新たな段階ではなく、帝国主義段階にある資本主義、として一応まとめることができるであろう。

それらを簡単に説明すれば以下の如くである。①の恐慌論的アプローチとは、周知のように宇宙原理論にあっては、価値法則の貫徹のうちに恐慌の必然性が、資本家社会の基本矛盾の発現として周期性とともに論証しうるものとしてあることに踏まえ、その恐慌の必然性、周期性が「現代資本主義」においては如何なるものとしてあるのかということが、大内の「現代資本主義」(国独資把握の基本的問題意識としてあるということなのである。更にそこには「現代資本主義」にあっては、「それ(恐慌)を回避しないは緩和するために独占資本がとる体制」(大内「国家独占資本主義」P 27)へと変質していることが、前提とされていることに著しい特徴が示されている。

それは「こんにち資本主義を特色づけるようになったとされる点たとえば完全雇用にしても福祉国家にしても安定成長にしても、それは恐慌の回避と緊密に結びついている事実である」(同書 P 28)ともいわれている。以上の如く、恐慌論義が現代にまでつづく諸特徴をもって全面的に立ちあらわれ、てくるのは三十年代のことである」とか「それが主要な資本主義国において本格化してくるのは二九年恐慌を契機としてである」というように「全般的危機」の二九年恐慌を媒介とする各国帝国主義への「内面化」としてそれが説かれるのである。さて、以上のような「全般的危機」の到来の中で二九年恐慌を契機に各国帝国主義は管理通貨制を採用することによって、「資本主義が変り」それを国独資と規定するという大内国独資論のガイストは、もとより内容的には種々の理論的粉飾が施されているのだが、果して三〇年代から現在までの延命せる資本主義の特色を明らかにするものとなっているといえるであろうか？ いうまでもなく否である。

結論的にいって、前記の四点の特徴をもつ大内国独資論において積極的な意義が認められるのは、④に関してだけであるといつてよいであろう。そして他の三点にこそ、大内国独資論の「一國主義的危機論主義的」な根本的な難点がひそんでいるといわなければならない。

既に①の点で若干ふれておいたように、大内国独資論の成立の現実的根拠は、五、六〇年代における世界的な高度成長を背景にした「資本主義変貌論争」にこそあったことは大内自身が認めている点である。(同書 P 1)そして大内は、資本主義がかわりえた根拠を二九年恐慌の脱出過程での各国帝国主義の金本位制の放棄と管理通貨制の採用に求めていった

のである。

しかしながら、この時期における諸列強のプロテクト化政策の一環としての管理通貨の採用と、戦後のドルを基軸通貨とする国際管理通貨制は、同じ「管理通貨制」といえども、その作用を根本的に異にすることは、何よりも歴史的事実が明らかにしている点である。すなわち、三〇年代の管理通貨制はナチス経済やニュー・デイルにおいても高度成長や完全雇用に達することはおろか、再度の帝国主義戦争による以外「解決ならぬ解決」の糸口を見出しえなかったのである。管理通貨制による「資本主義が変わりえた」戦後の現実管理通貨制一般によるのではなくIMFという国際管理通貨制とそれを媒介にした米帝の共同反革命の推進という歴史的特殊の構造をもってはじめて現実化したのである。

三〇年管理通貨制への移行を拡大解釈する大内国独資論は、従って、IMF II 国際管理通貨制を所与の全く不変のもののみなして、その特殊の構造總体の世界的分析を省いているが故に、一国的な高度成長のバラ色の夢への批判の道を自ら閉ざしてしまふのである。しかし、それだけではケインズ主義とは何ら変わるものでないことを一応は知っているが故に、以上のような現代資本主義把握に、それとは一見裏腹な危機論を接木して、マルクス経済学の現状分析だと開き直るのである。その危機論も既に予測がつくであろうが「恐慌論のアプローチ」というわけである。

した「世界資本主義」をもつてきて、なおかつその危機論を更に引き延ばすことが革命的であると錯覚しつつ登場した岩田「世界資本主義」論を密輸入して沖繩奪還論の理論的基礎を築いてきた党派が中核派とし延命している現実を次に否定的に対象化しなければならぬ。とりわけ、その「三〇年代危機へのラセンの回帰」論への批判に於いてである。

この党派の世界認識は、大内流のそれがベルンシュタイン的に、マルクス経済学の根根を取っ払って、「資本主義変質論」を最大限強調したことと丁度裏返しとして「資本主義不變論」を教条的に主張し修正主義へと転落したカウツキー的位置を現在の占める党派であるということが出来る。しかし、そもそも、この党派は、疎外革命論派としての立場主義として戦略論的アプローチなど眼中にないから、「三〇年代危機へのラセンの回帰」という場合でもその内容は極めて乏しいものであることが前提的に確認されねばならないのである。従ってここでの批判が中核派に対する核心的批判ではないことをあらかじめ踏まえた上で最後に若干批判的に問題にしておくにとどめる。

「IMF体制の崩壊と戦後体制の解体的危機」と題された「前進」五四九号論文が、乏しい「ラセンの回帰論」の内容の手掛りを与えてくれる。とまれその論理構造は以下のように単純である。

「第一次大戦と一九二九年のアメリカに始まる世界恐慌を

「恐慌は——物として客体化されていた労働者が、人間としての主体性を回復しようとする意識と運動とを、つくりだしかつ発展せしめる役割を果すことになるからである。——それがくりかえされることをつうじて、労働者階級は資本主義からの自己の解放を意識しかつそのための闘争を組織するにいたるのである。こうしてそこには一定の危機が醸成される」(同書P159)という点に、それは全面開花するのである。そしてマルクス「恐慌革命論」的傾斜の総括にも一言して「この予想はずれたのだが、それは恐慌が危機の一般的条件であることを重視しすぎて危機の具体化がどこまで用意されているかを十分に考慮しなかったためといえよう」(同書P160)などと、全くエッセで経済主義的な御託を並べるのである。

かかる危機論が党組織建設—階級形成という主体的条件を欠落することによって(誤って把握させることによって)革命の前進にとって阻害以外の何ものをももたらさないのは、われわれがこの間明きらかにしてきた一つの決定的党派性である。以上のような「恐慌論のアプローチ」からする大内危機論はコミンテルン「全般的危機論」との連関を明きらかにするまでもなく、全く誤りである。

#### 中核派ラセンの回帰論の反動性

しかし、大内国独資論における一国主義的把握に単純対置

通じて、帝国主義の世界支配は根底から破壊され、世界経済の有機的統一性はもはや回復の可能性すらない程に根底的に破壊され、その過程で世界経済の有機的統一性を基礎にしてはじめて成立した金本位制、本来の意味での唯一の国際通貨制度である金本位制は、歴史的に崩壊した」

「三〇年代……の危機は、世界経済の有機的統一性を回復する力をもちえないことは明らかであった」

「戦後帝国主義世界支配体制が実は三〇年代危機をなにとつ解決せず……アメリカ帝国主義の全一的支配のもとに三〇年代的危機が潜在化している限りに於いてのみ、世界体制たりえたという、本質的に一時的な、不安定な体制であったことを明らかにしておかねばならない」

「だからこそ……戦後体制の崩壊的危機を内にはらんだ三〇年代危機へのラセンの回帰としてある」

何のことはない、以上の論理構造から導きだされる「ラセンの回帰論」は、むしろ、第一次大戦と二九年恐慌によってそれまでの世界経済の有機的統一性は回復することなく崩壊し放しなのだから、「ラセンの回帰」とはいうけれども、実は、「本質的」には三〇年代危機が一貫して続いていると理解した方がスッキリするという代物である。コミンテルンが「全般的危機論」を提起し、その段階区別を与えたこともここでは全く考慮しなくともよいといった文字通りの全般的危機論である。ただ注目に値するのは、岩田「世界資本主義論」

における経済過程の自立性Ⅱ有機的統一性の喪失を政治・軍事過程が支えるといった論理が戦後体制では、アメリカ帝国主義にすりかえられている点だけで、あとは全く同一である。しかし、そもそも原理論における自立性を有機的統一性に置き換えて、段階論を欠落したまま現状分析の視点を据えるといったこと自体が、著しい方法的錯乱を示しているのである。そしてまた、そのことは岩田Ⅱ中核派に共通している誤りとして現状分析における主体的契機の欠落に連るのである。そしてこれは方法的には大内力の誤謬と同一の誤りでありせいぜい両者の違いは、どちらが危機を誇大に語るかといった点にしか求められないのである。

かかるコミンテルン以下の危機論と岩田の亡霊から解放されることなしに、プロレタリア革命の前進が打ち取られるべくもないことがあらためて確認されるためにのみ、中核派「ラセン的回帰論」が延命しているのである。

われわれは、三〇年代的敗北にラセン的に回帰することなく、五・六〇年代的危機論を止揚して、七〇年代権力闘争に進撃するのだからではない。

### ポストIMF・GATTに関して(補)

周知のように、「新経済政策」の発表から四ヶ月程経過した後、多国間通貨調整が成立した。それは、IMF体制がブレトン・ウッズ体制とも呼ばれていたこととの関連で、SMI安定性はIMF体制とは全く比較にならない程強まったといわざるをえないのである。

われわれは、かかる現実には鋭く切り込むことによって、労働運動の排外主義的・改良主義的・日和見主義的潮流への批判の強化とその解体の一素材にしていかなばならないのである。

ともあれ、スミソニアン協定の成立の過程は、まさにわれわれが暴露したことの正当性を実証するものであり、またその内実は、「体制」と呼ぶには程遠いことも明らかなにしたのである。従って、この補足がなくても、別に何ら差し支えないのだが、諸党派やブルジョア経済学者の俗流分析が横行する手前、あえて付け加えたまでである。

ソニアン体制の発足と呼ばれたわけである。だが、いうまでもなく、このスミソニアン体制なるものは、おおよそ「体制」と呼ぶに値しない極めて不安定な一時しのぎの単なる協定ではない。それは、その半年後の一野党議員の「近くポンド切り下げがあるかも知れない」という一言で、列強の外国為替市場の閉鎖と英ポンドの変動為替制への移行を余儀なくされた事実を待つまでもない程に自明のことである。円再切り上げも全く不可避であることもいうまでもない。現代帝国主義はその再生産構造に直接手を下さない限り、〇〇体制と呼べるような国際管理通貨制を再建しえないといえる。従って、この当面は、まさに、「恐怖の均衡」故の通貨調整が繰り返されていくであろうことが予測されるのである。

だが、しかし、それも「合理的」には行いえない難点を根本においてもつことになった。何故ならば、スミソニアン協定においても輸入課徴金を撤廃し、ドル切り下げも断行したわけであるが、切り下げられたドルは金との兌換をストップしたままであるからだ。ドルは文字通りの紙切れでしかなくなったのである。このような紙切れとしてのドルを国際通貨として流通させることへの他の列強の協力は、従って全く一方的なものたらざるをえないのである。まさにそれは諸列強ブルジョアジーのドルへの恐怖感をつのらせ、いやが応でも金選好へと走らせるものである。その意味でもスミソニアン協定の不

共産主義者同盟  
(戦旗派)  
政治機関紙

# 戦旗

世界同時革命の旗の下  
プロレタリア国際主義と暴力革命の魂を宿す  
全ての革命的戦士、プロレタリアートの機関紙

毎月3回、3の日発行

1部50円、定期購読20回1,200円

振替、東京26110  
東京都千代田区神田三崎町  
2-7-6 滝沢ビル内  
戦旗社

## V 七〇年代労働運動の更なる推進にむけて

### 労働者組織委員会

はじめに

わが同盟のこの間のイデオロギイ的・組織的前進は、まさに「党のための闘い」と「党としての闘い」の有機的結合として、混迷・停滞の度を深める諸党派のそれと際立った対照をなすものであったといえよう。最早や、われわれにあっては、第二次プロント系脱落諸派の存命などは基本的に問題外である。われわれは、まさに革命化された唯一のプロントとして革共同両派との党派闘争にうちかちつつ、革命的左翼の主流へと再浮上することを目指して、日本階級闘争の諸領域に確固たるケルンを創出し「敵の要塞の正規の攻囲を組織」することへと歩を進めることが現在の課題として課せられていることを確認しうる地平に到達したのである。

この一年有余にわたる沖繩返還粉砕・自衛隊派兵阻止闘争を基軸とした日本階級闘争の最前線におけるわが同盟の突出した闘い、また叛軍・部落・三里塚・長沼・保安処分粉砕等の諸戦線における着実な闘い、これらの闘いは、まさにわが同盟を前衛党→過渡的世界の革命党へと鍛え上げる基礎固め

をなすものとして十分成果をもたらしたことを確信をもって明さらかにすることができよう。

とりわけ沖繩闘争の勝利的貫徹とそれをもたらしたところの同盟のイデオロギイ的・組織的苦闘の意義は決定的である。沖繩闘争は、まぎれもなく諸党派の党性を根底から検証する歴史的にして、かつ最も現代的性格をもつ全人民的な政治課題である。この闘いは、本来的な意味での諸党派の帝国主義→現代帝国主義批判の根幹を一切の虚飾を取り払って曝け出さずにはおかないものである。

中核派の「沖繩奪還論」、革マル派の「サ条約三条破棄を通しての沖繩解放」論の全くの破産、そして、プロレタリアの利害への敵対と一國主義・民族主義・排外主義への転落・屈服。まさに彼らの「革命」の馬脚があらわにされたのである。社共のブルジョアジーへの協力はかつてのドイツ社民の「戦時公債賛成投票」に匹敵する程のものである。

しかし社共や革共同両派がそうであればそれだけ、われわれの位置も鮮明にならうというものである。全階級戦線にこの分岐を持ち込み、革命的翼を鮮明・大胆に登場させねばならない。とりわけ労働戦線にあってはこれは焦眉の課題である。まさにそれは七〇年代階級闘争の、プロレタリア革命の鍵を握っているからである。

われわれは本稿において、そのような七〇年代の革命的労働運動の進むべき方向性を明さらかにすることを旨とする。

結果点でなくなりつつある」という「階級的労働運動論」における労働組合に関する誤った評価と、他方における「ソヴェエトの質を有する」とされた地区反戦運動に対する過大な意味付与という理論的誤謬に規定されたものであることを明さらかにしている。

結論的にいって「階級的労働運動論」にあっては「組合（内左翼反対派運動）」「か「地区反戦運動」かという単純な二者択一の中で「反戦青年委員会を通じた運動として全てを展開していこうとする……明確な誤り」に陥ち入ったのであり、問題とされるべきは「反戦」という形でプロレタリアートに対する革命的政治闘争の持ち込みが一定に可能となったことと組合内における闘いととの立体的構造が再度緻密に運動組織論的に解明」することではなければならないのだといっている。以上を受け継いで、第二章「混乱の『ソヴェエト運動』論の止揚に向けて」においては、組合（内左翼反対派運動）を欠落させた地区反戦の闘いが「ソヴェエト運動」と意味付与されることになった階級的労働運動論での、その意味付与の誤りが具体的に指摘されるのである。

すなわち（A）として、階級的労働運動論においては「ソヴェエト形態は、階級闘争の激動期において自然発生的に形成される」とか「権力闘争をとまなうような激動期の前段においては、すでにソヴェエト形態が出現する」といわれているのだが、「ソヴェエトを党主体として対象化していく際、

第一章では、わが戦旗派の労働戦線構築の出发点をなすものとして明さらかにされた五木論文の総括をまとめていくことにする。そして第二章では、この間のわれわれの帝国主義論→現代帝国主義分析の前進との関連で階級情勢把握を深化させ、わが労働戦線が現在の進むべき方向性を更に鮮明化させていくことになる。そしてそれは本誌所収中央委「新しい方向」論文の具体化であることはいくまでもない。

### 第一章 五木論文の総括と

#### 革命的労働運動の現段階

「第二次プロントの『階級的労働運動』の総括と革命的労働運動の構築をめざして」と題された『理・戦』十一号所収の五木論文は、全体で三章構成をなしている。まず各章の要約を行っていく。

「第一章左翼反対派運動の切り捨てとソヴェエト運動」においては、「『階級的労働運動』の推進は、それ以前の段階における『労研・社研』を軸とした左翼反対派運動の総括を抜きにした『ソヴェエト運動』への乗り移りとして行われていたと言わねばならない」として、組合内における左翼反対派運動が結局清算され地区反戦運動→ソヴェエト運動へと指導が一面化されるに至ったことを批判する。そして、それは一方では「労働組合機関はもはや、階級的労働者にとっては

それが自然発生的に形成されると考えることは決定的に客観主義な、かつ没主体的な誤りである「こと、いいかえれば党の階級に対する指導というファクターからのソヴェエトの把え返しの欠落を批判している。

次いで(B)として、以上のような「ソヴェエト形態」の把握は、「『ソヴェエト運動』の具体的推進も極めて空虚なものとなせざるを得なかったこと」が、「ソヴェエト運動」の頂点的闘いとして闘い抜かれた中電マッセフストが、「結果として現実に中電内部で一定の量のケルンと膨大なシンパサイザー」を喪失したばかりか、「電通労研……は、民同的政治ゴロである前田某に集約され」「中電細胞は分裂し」「三人のA孤立VをA大衆化Vに置き換えることができなくなりました」という実践的検証によって破産を明きらかにしたものであることが指摘されている。だがそれは「原則的な組合運動をしていなかっただから駄目だった」であり、「ソヴェエト運動」は「労働組合運動」にとつて変わられるべきであったという右翼的観点から措定されているのではなく、安保決戦において、生産点を軸に武装した大衆の結集との結合をもつて、資本制秩序の部分的麻痺をも直接的に追求するマッセフストを闘おうとする場合、「ソヴェエト運動」論はこれをいかに規定していたのかを問題にしているのである。(C)としては、以上の展開とは若干趣を異にして、階級の労働運動論の主体的総括の欠落は、「党の革命」の過程で、

それまでそれを主唱した旧関西地方委労対部分をして、「『ソヴェエト派解体』などと訳のわからないことを党派性にし、党(軍)の建設のみをもつて主体的条件の強化にしていこうという革マル主義」への転落の出鱈目性への批判が明きらかにされるのである。

そしてこの章の最後に、われわれのとるべき方向性が以下のように展開されている。

「我々は、組合主義的傾向や召還主義的傾向を克服した革命的な労働運動をめざしていかなばならない。……建設すべきソヴェエトを、全人民的団結の地区的組織化を軸にその内部に生産点をも包摂するものとして対象化していかなければならないが故に、我々は労働者階級の組織化を重視していかなくてはならないのである。

そして更に、かかる闘いを実現していく一環として、全国反戦として従来形成されてきた青年労働者の独自の大衆的政治闘争機関に対する革命的な介入をも行い、その意義と限界を大衆的に提起しつつ、地区共闘への再編をめざしていくことが必要である。あるいはまた労働組合においても、そこでの活動を放置してしまうのではなく、資本の攻撃と民同の抑圧に抗した闘いを、たとえ左翼反対派としての形態をとらざるを得ず直接的な運動上の成果が客観的には民同の枠の中に包摂されたものでしかなくとも、叛軍として指導を貫徹していかななくてはならないのである」というように。

第三章「反革命的『労働戦線統一』を粉碎し、革命的労働運動を構築せよ」では、主に総評、民同の帝国主義的労働運動への屈服の理論的・実践的根拠が批判的に分析され、あわせて、われわれの「賃闘」「労働協約」「反合闘争」の方向性が概括的に提起されている。そして最後に、日共・革マル・協会派・中核派の批判が簡単に展開されている。

以上、かなり詳細に五木論文を要約したのだが、これでも明きらかな点は、われわれは階級の労働運動の止揚を、一方における地区共闘IIソヴェエト型組織建設の目的意識的追求と同時に、他方における「組合」とその指導部(主要には民同ということになるわけだが)によって担われてきた「反合」や「賃闘」「協約闘争」への取り組みによって推し図らんとしてきたのだということである。まさにそれが革命的労働運動の構築であるとしているわけである。

だが、卒直に言って、以上のような革命的労働運動の構築を目指したわれわれの組織的苦闘の成果は五木論文との関連では、決して十分なものではなかったといわざるをえない。むしろわれわれのこの間の労働戦線における闘いは、以上のような方向性とは相対的に異なる領域において形成され、そこにおいて前進の契機が把みとられてきたのであり、まさに「量は少くとも質のよいもの」を獲得してきたことが確認されるのである。

すなわち、六〇年代後半の闘いを牽引した八派共闘の解体

・再編から、革命的左翼の闘いの分岐が進展し、それに直接間接に影響されてML・フロント・共労党の崩壊等をも伴いながら、主に沖共闘系と中核派系へと淘汰されつつ、中核派系もが分解してしまおうという七〇年代の現実の中で、わが労働戦線を担い、牽引する部分は、沖共闘に結集し、蜂起・プロ独潮流を形成する闘いの最先端の一翼に位置しつつ組織的前進をも遂げてきたことの政治的意義は、何よりも強く確認されねばならないということなのである。

実際、わが赤ヘル労働者部隊は、この間、部落闘争に取り組み、三里塚闘争に結集し、保安処分戦線の中軸を担い、5・13神田遊撃戦の戦士として闘い抜き、全員が完黙を貫徹して獄中闘争を現在のにも闘い抜いており、まさにこれらの闘いの中で、日和見主義・排外主義に抗して、プロレタリアートの国際主義的利害の下への諸階層の統合という、最も原則的にして革命的なプロレタリア的闘いの体現者へと成長してきたのである。われわれは現在の第二次プロントにおける「階級の労働運動」論に依拠した労働戦線の闘いの限界の止揚を、このようなものとして獲ちとってきたこととの関連で、ここで、前述したような五木論文の意義と限界を明きらかにし、わが労働運動戦線の方向性——まさにそれは、「恒武闘争(論)路線の総括と新しい方向に関して」(『戦旗』三〇二号)論文の労働戦線における更なる具体化・緻密化ということに他ならないわけだが——を提起していきたいと考える。また

それは、「階級的労働運動」論の総括に再度触れていかざるをえないものとなるのである。

先の要約でも明らかなように、五木論文は、「階級的労働運動論」に孕まれていた論理が、「党の革命」の過程で閩地区派の召還主義を帰結させ、わが同盟からの逃亡・脱走を結局は基礎づける出発点をなすものであったことを徹底して暴露したものであった。

あの無責任極まりない閩地区指導部は、自ら提起した「階級的労働運動」からも一切召還し、第二アカ軍派よろしく「政治過程論」を拡張し、「平和と民主主義から反帝へ」「そして「反帝から非公然軍事へ」と戦術のみのエスカレートを自己目的的に夢想していく中にあるは、以上のような五木論文の批判も全く正当であり、それなりに射たものであったことはいうまでもない。事実、閩地区派は、そのようなわれわれからの批判に対して「階級的労働運動」論を擁護しようとしても、擁護すべき「階級的労働運動」が既に存在しないが故に、ますます混乱し、われわれへのコンプレックスを募せ、遂には内部崩壊・自滅への道を辿らざるをえなかったのはけだし当然であった。

だがしかし、そのような五木論文が「党の革命」の完遂に果たした一定の役割りにもかかわらず、それはその後のわが労働戦線の指針とはならず、むしろ実践はそれとは相対的別個な方向から試みられることになったのは既述の通りである。

発点そのものの設定の問題である。いいかえるならば「階級的労働運動」論において清算・欠落することになった「組合」内での闘いを補完することによって、「階級的労働運動」の限界を越えようとしているかのような五木論文の提起は、むしろ組合主義に道を開き、労働戦線が歴史的・現在の的に課せられている課題の存所を解明し、それに応えていく方向を見失う恐れなしとしないのである。だからここでも既に引用したように「『ソヴィエト運動』は『労働組合運動』にとって変わられるべきであったという右翼的観点から措定されているものではない」とも、それは決意表明の域を十分に止揚して提起されているとはいえないといわねばならないのである。

従って、そのような五木論文の「意義と限界」を更に内容的に深め、とりわけその限界を克服していく前提として、再度「階級的労働運動論」の批判をまとめておくことにする。

現在のにも再確認されておかねばならない「階級的労働運動」論の決定的誤謬は、五木論文においても批判されているように、労働者をいわば「雇主との関係の外」に連れだし、それを地区反戦による政治闘争の展開として運動的に表現させることによって、蜂起の客体的条件を主体的に創り出すことを提起しながらも、その地区反戦組織をソヴィエト形態とし、その運動をもソヴィエト運動と意味付与することによってその運動の政治的意義を明きらかにし、職場・生産点内

では何故そうせざるをえなかったのか。それが五木論文の総括の核心として、つきだされていかねばならないのであり、それとの関連で、五木論文の意義と限界が確認されていかねばならないのである。

結論的にいって、五木論文の意義は、①ソヴィエト形態の生成が歴史的には自然発生的であったことから、われわれが建設すべきそれをも、同じ具合に把握する客観主義・大衆運動主義の批判②それとの関連で、地区反戦をソヴィエトと類推し、その運動をソヴィエト運動と意味付与・規定した誤りの批判、主要にはこの二点である。それに対して、最大の限界は、「階級的労働運動」論の論理が組合内左翼反対運動はもとより、「階級的労働運動」からの召還さえも正当化するものであったことの批判から、何かしらその止揚が、「組合（内左翼反対派）」の闘いを「反合」「賃闘」等の闘いとしてわれわれ自身が積極的取り組みることによって可能とされるのではないかと、いわば「アレカコレ」かに対して「アレモコレも」を論理主義的に対置していったことである。

まさに、これは一見正しく、原則的であるかのように思われるが、決してそうではない、歴史的・主体的条件の分析を欠落したいわば原則主義的誤謬に他ならない。結局これは、反戦による革命的政治闘争の展開と組合内における闘いの立体的構造を運動・組織論的に緻密に展開することをもって「階級的労働運動」を止揚するという五木論文第一章における出

において「労研・社研」や「守る会」等を媒介しながらB I K I A I F建設を行っていくことが完全に忘却されているという点にある。

たとえば、中電マッセンストの際にも、かかる観点の欠落から、前田一派とのイデオロギー・組織闘争が何ら貫徹されず、中電マッセンストの革命的意義が何ら組織的に対象化しえない結果をもたらしてしまうことになったのである。シンパサイザーは増えてもケルン建設が進展しないばかりか、それをも喪失してしまうことの誤謬ということである。われわれが「階級的労働運動」論によって与えられた枠組みのなかでその誤謬として総括しておかねばならない核心はこれである。従って、それを批判した五木論文の中で、われわれがその意義として確認したことも、結局は以上のような内容としてまとめられることができるのである。別のいい方をすれば、たとえ運動が地区反戦によって職場・生産点の外で展開されようとも、その成果が職場・生産点におけるB I K I A I F「労研・社研」「守る会」等の組織建設・拡大へと還流されねばならないということなのである。

これは、とりわけ地区反戦が、未組織労働者の組織化の任をも一方で果すものであったが故に、何かしら、この未組織労働者の組織化をもつて、地区反戦を指導する党派の目的意識的な組織建設の課題が満たされると考えられが故であるが故に、猶更強く確認されておかねばならない点であるわけであ

る。

ところで、われわれは、ここで、「階級的労働運動」論はもとより、五木論文とも異り、あえて「組合内における組織建設・拡大」と表現しなかった。何故、職場・生産点内部であって組合内部でないのかといえば、それは「組合」の組織的実体が、大企業にあっては臨時工・社外工を疎外し、官公労にあっては臨職を疎外するものとなっているからに他ならない。また中小企業にあっては依然として組合員の組織率が民間・官公労と比較にならない程低いからに他ならない。

労働組合に関して、われわれは後程、更にやや詳しく分析するが、簡単に以上の点をここで具体的に確認しておく。この間、確に単位組合数も組合員数も増加している。そしてこれは、一九五〇年がピークであった組織率を再度上昇させるものになった。現在のには約三五％という数字が出されている。だが、これが企業規模別（民間）においては五〇〇人以上規模六三・〇％に対して、三〇人未満規模四・九％といった具合に、中小企業労働者の組合からの疎外が明らかなのである。（「労働白書」）

ともあれ、われわれ以上の点からだけでも、労働者の組織化にあたって、組合という枠が形式的にも狭すぎる事が確認されるのであり、職場・生産点におけるB・K・A・I・Fの組織化にあたっては、従って余り組合内の枠にとらわれない方がむしろ好ましいといわなければならないのである。だが、

これは、現実が果している役割の分析をまっぴらに深められていくべき課題であることはいうまでもない。

ともあれ、以上の点からいっても、「階級的労働運動」論における「地区反戦」か「組合」かといった問題設定の枠自体がおかしいのであり、その二者択一に対する五木論文における「地区反戦」も「組合」もといった接近自体も、余り現実にもそぐわず、かつ後程明らかにするようにわれわれの運動の性格、窮極目標をも鮮明にすることにならないといわざるを得ないのである。

われわれが現在の再確認しておかねばならない「階級的労働運動」論の誤謬、「階級的労働運動」の破産は、以上のような職場・生産点における組織建設・拡大の論理の欠落ということであり、それに規定されて、組織方針・組織戦術が当然にも何ら対象化されないが故に、実践的には労働戦線の闘いそのものからも召還するイロハ的誤謬に陥ち入ったということだけである。このことを確認すれば、あとは「階級的労働運動」論から教訓化すべき内容は全く無いといって良い。せいぜい注目すべきは、「右派労働組合の性格と動向」の章くらいだけであって、第二次ブントの「階級的労働運動」論なるものは、現代過渡期世界における日本の労働戦線への指針としては余りにもお粗末であり、われわれは、そもそもそのような枠にとらわれずに、むしろ十分には対象化しえなかつた革命的左翼によって切り拓かれた10・8羽田闘争以降の

闘いによる労働戦線での新たな息吹き総体を国際的な労働運動の総括をも媒介にして問題にしていかねばならないのである。要するに一言でいえば、「階級的労働運動」論なるものは、六〇年代後半の労働戦線の左右からの再編に対して十分に党的対象化をなしたものとはいえず、いわば現実の小部分を追認し、それに過大な意味付与を与えていっただけのものであるということである。しかしながら、そのような水準ではあっても、問題意識は諸党派のそれをはるかに上廻っていたが故に、今後とも深められていかねばならない教訓を「論理」においてではなく、現実の闘いの中で生み出すバネとなりえたということなのである。だからそれを提起した部分が混乱のうちにそれを棄て去った後でも、次々に、「階級的労働運動の再構築」とか、「階級的労働者運動」などという党派やノンセクト（十脱セクト）活動家が輩出されることになったのであり、その現実は今もって止揚の端緒にあるところの、かつそれはひとえに、われわれのみに課せられた課題なのである。

ともあれ、以上のような「階級的労働運動」論の再総括を踏まえて、次に五木論文の限界の更なる切開に進んでいくことにする。

論理主義的対置の誤謬・原則主義的誤謬とは、先にも明きらかにしたように、歴史的・主体的条件の具体的分析を欠落したまま、一般的な命題を確認することなのであるが、

これは、革マル派などに典型的にみられる誤りであることはいうまでもない。これは主要には、帝国主義段階への資本主義的世界史的発展を如何に対象化するかという点から明きらかにされてきた経済学方法論の成果を主体化することによって止揚されねばならない。

だが「党の革命」の完遂の過程では、関地区派やさざぎ派等がこの領域では主に資本主義批判―原理論をめぐる無知蒙昧を憶面もなくさらけ出すことへの必要な反批判を組織化するなかで、逆にわれわれ自身もが、その領域と現実をストリートに直結させるかのような主張をすることの限界を明きらかにしたのである。まさに五木論文は当時われわれが陥ち入りがちであったかかる傾向・限界を、最も典型的に露呈したものとわがざるをえないのである。

われわれは、この間、沖繩闘争論―総路線の深化を通して、戦略論的アプローチの内容を、経済学方法論の成果を踏まえつつ、しかも経済学の領域を打ち破って豊富化してきた。しかしながら、当時において、組織建設そのものの端緒ということにも規定されて、労働戦線へのアプローチがまさに五木論文が出発点として確認しているように原理論的把握を基底にしてそこから一直線的に「運動・組織論的緻密化」のみをもつて遂行されようとしたわけである。そしてこれは当然にも、「階級的労働運動」論にあっては清算・欠落させられている組合を基軸とした「賃闘」「反合」「協約」等の闘い



に対するわれわれの指針として打ち出された内容そのものの誤謬にも連ならざるをえなかったのである。たとえば「賃闘」に対して、プロ独の綱領と「突き上げ」を抱き合せるとか、「反合論」の理論的基礎として、資本の利益追求は、労働組合などの運動によって難しくなるや、相対的剰余価値の追求に向うことよって可能とされる等々である。

だが、ここでその誤りに関して個別的に触れ、その理論的位置づけと正しい指針を明きらかにすることはしない。何故ならば、そのような五木論文の労働戦線へのアプローチの仕方そのものが、革命的労働運動を構築するものにはならないことを確認してきたからである。もとより、かといってそれは、かかる領域の解明と指針の提起が不必要だといっているわけではない。ただ、それらをもってしては「階級労働運動」を止揚する革命的労働運動の構築に対して核心的に配慮することにはならないことだけなのである。

だから、われわれは次に、この間の沖繩闘争論―総路線の深化との関連で「階級的労働運動」を止揚する労働戦線の闘いにとつて、革命党はこの間指導の内容として何が問われてきたのかを明きらかにしていくことにする。

## 第二章 階級情勢の流動

### と革命的労働者運動の方向

クス主義運動につきまとしてきたわけである。そして各国におけるそれ以降のあらゆる論争―ロシアでのプロ独期の政策論争以外―は基本的にこの「修正主義論争」を原型として、そこにおいて止揚されるべき諸難問の様々のヴァリエーションに他ならないということが出来る。そして、それは止揚ではなく一方におけるベルンシュタイン等の修正主義・改良主義の主張であり、他方におけるカウツキー等のマルクス主義の創造的發展、深化ではないところのマルクスの片言隻句をもつての現実へのアテハメ、すなわち教条主義の主張という、まさに実りのない論争を繰り上げてきたわけである。

ところで、かかるマルクス主義の危機が、レーニンによって理論的・実践的に止揚されたことはあらためて確認するまでもない。もとより現在のには、そのようなレーニンにあっては種々の限界が孕れていたことをわれわれは決して否定してはならないにしても、むしろ問題は、新たな帝国主義の現実を解明し、それとの関連で革命論を再構成したレーニンの方法が何ら反省されずに、まさにマルクスの時と同じく、それを教条的に擁護することがあつたか「マルクス・レーニン主義」であるかのような観を呈していたということである。

しかも、日本におけるマルクス主義革命運動、その端緒を築いた戦前のそれにあつては、日本資本主義論争にみられる如く「資本論」から「帝国主義論」へということが何ら省りみられずいわゆる「日本的なもの（＝封建的、ないしは半封

すでに、「はじめに」においても簡単に触れておいたように、この間の沖繩闘争を基軸にした日本階級闘争の中で明きらかなつた最大の特徴は、まさにそれを指導・牽引してきた革命的左翼諸派の革命論の著しい隔たりということであつたといふことができるであろう。もっとも、それは何も最近になってその各々の相違が顕在化したわけではなく、周知のように、六〇年安保闘争の総括論争以降一貫する革命的左翼内部の党派闘争の激化の根拠でもあつたわけであり、それは、六八年10・8羽田以降の中でもより強められていった傾向であつた。かかる傾向の中にあつても、もとより諸党派は、自らが最も革命的なマルクス主義革命党であると主観的に位置づけてきたわけである。

ともあれ、マルクス亡き後のマルクス主義が現代日本にあつては、このような諸党派の乱立として現象することに關して、各々マルクス主義を標榜する党派は、その根拠を客体的・主体的に明きらかにする責任を負っている筈である。

もっとも、ここでは、かかる課題に真正面から答えていく訳にはいかない。

だがしかし、最低限踏まえらるべき点は、かかる現象は、資本主義の世界史的発展の中で、マルクスによって創造されたマルクス主義そのものをもつてしては、直接的な回答が与えられない新たな現象が様々に生起してきたことによるということのある。そして実は、かかる現象は十九世紀末のドイツにおける、いわゆる「修正主義論争」以降、不断にマル

建的、ないしは封建遺制的)」が、支配者階級のまさに帝国主義的な支配様式からみれば、何ら後進的なものではなく、むしろ極めて現代的なものへと再編成されて包摂されるものであるにもかかわらず、そのような観点が一切欠落したまま、時間的経過のうちにそれらは解消されると主張され(労働派)たり、それが、日本の資本制ではない所に似ていたり(講座派)するといふ、まさに日本の混雑を積み重ねていく仕末であつた。そして、かかる論争はそっくり戦後に持ち込まれ、不毛を再生産する有様であつたのである(註)。しかもここでは、レーニンを飛び越えて、スターリンの無謬性が信奉されるといった具合なのであり、それらへの疑問の表明は五〇年代後半を待つてようやくなされるに至るのである。

(註) たとえば、この点に關して、われわれにとつては既に全く自明のことだとしても、次のような確認もあながち無駄ではないだろう。戦後の労働問題研究を回顧して戸塚秀夫は以下のようにいつている。「とりわけ欧米研究は、やや意外でもあり皮肉でもあつたが、従来、特殊日本的、封建的と把えられていた多くのものが、一定の歴史的條件のもとでは、近代の母国たるべき欧米においても現象していることを明らかにしたのである。『二重の意味』での自由を完全に享受している『範疇的賃労働』は、十九世紀中葉のイギリスにおいてすら、きわめて近似的にしか現出していなかつたし、特殊日本的とされた多くのものは、独占段階ともなると、ひろく欧米

にも類似的に見出されたのであった。かくして、もしこの方法（講座派ないしは新講座派的のそれー引用者）にして正しいとするならば、われわれは、欧米の賃労働についても、その封建性を指摘しなければならなくなったのである」（『文献研究・日本の労働問題』P42）

だが、それもまた一対一的対応の枠を越え出るものではなかった。すなわち、スターリン主義的誤謬に対してスターリンと対立したトロツキーの見解を配置するといった類である。はたまた、レーニン・トロツキー・スターリンのロシアマルクス主義に対して、ローザ・ルクセンブルグを持ち出すとかグラムシトリアッチを引っぱり出す等々。それらが「時代遅れ」になれば、今度はカストロ・ゲバラ・毛沢東へと乗り移る。しかしながら、何かしらそのような「権威」を世界中駆けずり廻って捜してみても全く無駄骨であることは余りにも当然である。

むしろ小ブル・インテリゲンチヤ、諸党派のそのような觀念上の遍歴とは一切無関係に、世界は帝国主義的現実、しかも現代的なそれとしてレーニン段階とも明きらかに異なるものとして把握されるべきそれを、あからさまにしてきたのである。それとともに、われわれにあっては全く新しい経験が基本的にはレーニンによって明きらかにされ、解決の方向性を示されてきた課題に他ならないことが歴史的に対象化されるに至ったのである。まさに沖繩闘争はそれを決定的に促した

課題にアプローチする際、とりわけ、この労働運動の分化・分裂というものをいかに把握するのかということが、極めて重大な問題なものとなってこざるをえないのである。従って次にその点に触れていく。

帝国主義段階における金融資本的蓄積様式は、労働者階級の状態を十九世紀中葉のイギリスにおいてみられたそれと大幅に変えるものとなったのであり、それは単に主体的対応によって阻止しうるものとはいえないものとなってくる。むしろそれは、労働者階級の解放の条件が変わってくるものとして把握されるべき性格のものであるといった方が良い。

そして、この点に関して、われわれは既に腐朽化論の深化の中で、骨格を分析しておいた。それをも踏まえつつ自由主義段階との対比において確認しておくべき重要な諸点を挙げておくならば、まず第一に、資本主義の矛盾の直接的な発現としての「恐慌」は帝国主義段階にあってはその周期性が攪乱されることになった点である。自由主義段階における周期的恐慌景気循環こそ、資本家的商品経済社会の歴史性を具体的に指示するものであった。まさにそれは、資本によって生産しえない労働力を商品化する（こと）によって存立する資本主義に特有の矛盾の発現に他ならない。いわゆる「純粋資本主義社会」に最も近似した十九世紀中葉のイギリスにあっては、かかる過程をホボ十年周期として繰り返していたのであった。だが、重工業における金融資本の確立は、かかる過程を著しく攪乱するものになっ

のである。

そして、沖繩闘争をめぐって決定的に明きらかになった革命的左翼内部の革命論の大きな隔たりとは、杜共の改良主義・修正主義への転落を批判しつつ成長してきた革命的左翼内部におけるカウツキー的教条主義の日和見主義・排外主義への転化（革共同派）と、教条主義を止揚、克服しつつ、まさにわが同盟の過渡期世界の革命党への更なる前進に支えられたところの革命的潮流（蜂起・プロ独派の形成と、その分岐というところに他ならない）と良い。中間諸潮流の崩壊の進展は、かかる中にあるは全く必然である。

いかに形容されようと労働運動が、労働者によって担われる運動総体をさすものとすれば、その階級の性格は、その構成実態一般によって規定されるのではなく、そのイデオロギー内容によって主に規定されるべきである。そして帝国主義段階とは、あえてレーニンの「労働者を分裂させ、彼らのなかで日和見主義を強め、労働運動を一時腐敗させるといふ帝国主義の傾向」という言を借るまでもなく、この労働運動がそのイデオロギーの相違によって分化せざるをえない物質的基盤を背景にしたものなのである。以上のような「マルクス主義」諸党派の乱立という現象も結局このようなこととの関連において把握されるべき事柄なのである。

従ってわれわれの窮極目標の実現にとって自明の前提である革命運動と労働運動の結合と革命的労働運動の創造という

た。それをもたらしたのもこそ、株式会社制度の産業企業への普及に他ならない。株式会社制度の普及によって、資本主義は重工業における固定資本の巨大化に対応する新たな蓄積様式を確立することになったわけである。すなわち、株式会社制度は、社会的に形成された遊休資金を必要に応じて集中する途を拓くことによって、産業資本的蓄積の限界を突破することを可能たらしめたのである。そしてこの過程を銀行の株式発行・引受が媒介することによって、銀行の産業に対する独占的支配、いわゆる金融寡頭制も成立しうることになったのである。と同時に、この固定資本の巨大化に対応するものとしての株式会社制度の採用による金融独占体の成立は、その固定資本の更新をも容易に許さないものになってくるのである。むしろ金融資本はその持てる政治経済力を十分に駆使して、自らの利潤を確保しつつ、不断にその矛盾を他に転化することになる。また、その生産設備の拡大も、好況・不況を問わず（といっても勿論それは、一定の限界を有しているわけであり、原理的に想定されるものとの対比としていうだけにすぎないのだが）、まさに不断に有機的構成の高度化を伴ういわゆる生産方法の改善をもってなされるわけである。従って重工業独占体は、その拡張に際して、原理論において想定されるように好況期の発端において与えられる産業予備軍を漸次に吸収するものとはならないし、またその吸収力は、生産力の増進に比較して著しく弱いものとなるのである。

しかも、鉄工業にみられるように、機械の採用といえども、作業を一概に単純化しえない余地が残るとすれば、熟練工が養成され、この部分は猶更恐慌一不況の過程で、相対的過剰人口として産業予備軍へ編入されること、すなわち失業の憂き目に会う機会も減らされることになる。

従って、金融資本的蓄積様式の確立は、第二に、その生産力の増大に比してとりわけ後進国にあっては農民層の分解、プロレタリアの産出をドラスティックなものとすることなく、またプロレタリア内部の階層分断を様々に拡大・固定化するものであるといえるのである。このことが労働運動にとって決定的に重要である。

帝国主義は、一部の独占ブルジョアジーとそれ以外の中小企業ブルジョアジーとの対立をも激化させつつ、基本的には独占ブルジョアジーとプロレタリア人民との階級矛盾を激成するものではあるにしても、他方において、まさに「帝国主義は、労働者のあいだでも、特権をもつ部分を分離して彼らプロレタリアートの広範き大衆からひきはなす傾向」（『帝国主義論』）を顕在させるが故に、プロレタリア政党的指導性を一層鋭く問うものとして立ちあらわれるのである。

階層分断の拡大・固定化は、失業問題ばかりでなく、賃金問題においては一層顕著であるといえる。

自由主義段階にあっては、賃金の騰落は、景気循環に対応しつつなされる傾向を示した。

ことなのである。

ともあれ、労賃の騰落は、原理的に景気循環に必然的に伴する現象なのであり、これとの関連において労働力商品の価値規定も説かれうるものである。自由主義段階のイギリスはかかる点においても原理に最も近似したことは前述の如くであるといえる。従って恐慌革命論はともあれ、絶対的窮乏化の進展をもって階級形成の条件としていくことは原理的にも正しいとはいえず、現実的にもその有効期間が制限されるものとして、むしろ革命党的系統的展開にとつては阻害をもたらすものであるといわなくてはならない。

そして資本の集中と固定資本の巨大化をもって画される帝国主義段階の到来における景気循環の攪乱は、当然にも労賃の騰落にも攪乱をもたらすものであったわけである。その現実をドイツにおいて見たのが本誌 P の表である。これを同 P の（註）と合わせて参照するならば、前に引用したレーニンの指摘の意義がハッキリと確認されるであろう。かくして、窮乏化論は帝国主義段階における諸列強のプロレタリアートの闘いにとつては全くふさわしいものではないことが確認されるのである。むしろそれは、日和見主義的・排外主義的潮流を増長させ、プロレタリアの利害を階層的利害へと歪曲させ、そのことをもって、むしろプロレタリア的団結を全人民的規模において形成するという革命党的任務を正しく把握させるものとはならないのである。

マルクスによって決定的に明確化された労働価値説のガイストは、商品の価値は、その商品の生産に社会的に必要とされる労働時間によって決定されるという点にある。だがしかし、これはいわば価値規定の積極的要因を明きらかにしたものであり、商品の需要による社会的規制は、価値規定の消極的条件を示すものである。そしてこの需要による規制が価値に対する価格の変動となってあらわれるのであって、これは、労働の社会的配分を商品の価値関係として確立する商品経済特有の方法を示すものである。だが労働力商品にあっては、この価値と価格の関係はより特殊な規定を受けて発現する。労働力商品の価値は、一般的には他の商品と同様にその生産に社会的に必要とされる労働時間によって決定されるにしても、より具体的には労働力の再生産のために消費される生活資料の生産に必要とされる労働時間によって間接的に規定されざるをえない。またそもそも労働力商品は、他の商品とは異り資本による生産によって供給の増減をなしうるものではなく、与えられた労働者人口とその増減とが一般的制限となり、資本はこれに対して有機的構成の高度化による相対的過剰人口の形成をもってその制限に部分的に対応しえるのみである。

かくして労働力商品の価値規定は、景気循環過程で騰貴・低落するその価格に労働賃金の運動の一般の基準として確立されるものとなるのであり、かかる特殊性をもっての上での帝国主義的現実をかかざる経済的領域において見るだけでも、マルクス主義革命党は、そのことが労働者階級の解放の条件の変化として把握されねばならないことは、最早、まったく明らかであるだろう。

まさに腐朽化に抗し、被抑圧人民・民族と連帯し、階層分断の拡大・固定化と闘い抜くことが労働者階級の解放の最大の主体的条件になったわけであり、資本主義の発展は、それ自身のうちにプロレタリアートの国際主義的団結を促進させるものとは決してならないことが確認されねばならなくなつたわけである。

そもそもマルクス主義は原理的に政治革命を経ない限り新たなプロレタリア的生産関係を創出しえないことを明きらかにすることによって自然成長的の革命観を根底から批判するものであった。だがしかし、マルクスにあっては資本主義の発展は、自由主義段階ということに規定されてプロレタリアの量の拡大とその団結を必然的に強化せざるをえないというアイデアオロギーをその部分として含むものであったといえるわけだが、帝国主義はそのような自然成長的の革命観を一掃すること要求するものであるといわざるをえないのである。

プロレタリア的利害の下への諸階層の統合は、かかる現実を対象化しえるマルクス主義革命党の正しい指導をまっしてはじめて可能とされるのであり、レーニン・ボルシェヴィキの勝利の鍵は、このことを党組織建設と階級形成として更に

シアの現実に適合せえたことになったといえる。

われわれは、そのレーニンの時代とも異なる諸条件をもっともトータルに把握し、レーニンの時代とも異なる諸条件をもっとも踏まえつつ、現在の労働者階級の解放は、①共同反革命の再編強化と②それを内から支える腐朽化と闘い抜くことによって克ちとっていくことができるとして総路線を確定したのである。

従って、この総路線を担う運動と組織の形成が、何にも増して非妥協的に追求されていかねばならないのであり、まさにそれが革命的労働者によって担われることにおいて革命的労働運動がはじめて成立しえる。そして、かかる革命的労働運動は、日和見主義的・排外主義的労働運動を根底から批判しうる革命党の正しい指導を媒介することによってのみ現実化しうるものであるといわねばならない。

このように帝国主義段階の特徴とそれの労働者階級人民に及ぼす影響を把握する——ここでは主に帝国主義国内部のそれを分析したわけであるが、もとよりさらにそれは全世界を射呈に入れたものでなければならぬことはいままでもないし、その点に関しては本誌第二部第一、第二論文等を参照してほしい——時、帝国主義を打倒する革命運動にとって、とりわけ労働運動の目的意識的な指導が問題とされるに至った所似が明きらかになつたといえるだろう。

実際、労働運動の歴史は、ここで具体的に触れる余裕はないが、このことをはっきりと示していること、それはたとえ

られない。より具体的には、それは組合対策の不十分性等に求められるべきではなく（それは全く部分的な問題にすぎない）むしろ反戦が、拡大した政治的諸課題を真に革命的な内容をもって担い、そのことを通して諸階層人民と結合できる能力を獲得しうるように党の指導を強めること、このことが、われわれをも含めて全国反戦を指導した八派によって十分になしえなかったこととして総括されるべきだということなのである。

われわれは、革マル派のように、反戦の強化に当初は反対し、反戦が政治的影響力として無視しえなくなるやそれへの対抗としてのみ、組合運動を利用して組合員にそのまま反戦のヘルメットをかぶせるといふような組合主義的政治的組織の表現として「反戦の強化」に取り組んできたのではない。そうではなくて、組合主義的政治の枠そのものを取り払い、革命的潮流を労働戦線において大胆に登場させる必要があったからそうしてきたのであり、それは今後とも不可欠なのであり、その成長はまさに革命運動のパロメーターであることさえいえる程のものである。

従ってわれわれは、今後とも別に「反戦」という名称には拘泥しないが、組織的にはそれと同じような内容のものを基本的に地区を単位として形成・強化し、それによって革命的労働運動が担われていくという組織方針を確認する。かかる組織によって担われていく革命的労働運動は、沖共闘に結集

ば、シントウルムタールの『ヨーロッパ労働運動の悲劇』をみても全く明きらかなのである。まさに一言でいえば、それは労働運動を指導する党が帝国主義的政治・経済的支配の構造を把握できないが故に、客観的な国際的・国内的な被支配者階級内部の「階層分析」の拡大・固定化の傾向を更に主体の側から増長させることによって、敗北を積み重ねてきたということを端的に明きらかにしている。

まさに問題とされるべきは「プロレタリアートの党は、ブルジョアジーに愚弄されている小経営主と多小とも小ブルジョアジの生活条件のなかにおかれていた数百万の勤労者を奪いかえさなければならぬ」（『帝国主義』角川文庫版P16）ということなのであり、かかる事情は現在にあっては急迫こそすれ、何ら緩和されているものではないこと、それはどのような闘い一つをとってみても余りにも歴然としている。

われわれが、最初に明きらかにしたように、革命的労働運動を構築せんと第一歩を踏み出した時、むしろ五木論文の論理的展開とは相対的別個に、「反戦も組合も」ではなく、反戦の革命的伝統を継承することに力点を置いたのは、結局、以上のような理由によつたからに他ならないのである。

そして、まさに、反戦青年委員会の現在の空洞化に関しては、主に、帝国主義段階・現代帝国主義に見合ったプロレタリア政治の革命党による系統的な持ち込みの空洞化の結果現象に他ならないこと、このことを確認するのなければなら

し、蜂起・プロ独潮流の担い手へと鍛え上げていくことを自らの任務とし、課題として設定するものである。そして、かかる任務・課題は全ゆる被抑圧人民、民族と連帯し、共同反革命の再編強化に対する闘いの最先頭に立ちまわることによって、他の労働運動との区別性を明きらかにしうる。

そしてわが同盟は、このような革命的労働運動の運動展開を全ゆる武装闘争の貫徹として指導・牽引する一方で、その担い手が拠点の職場・生産点でシッカリと根を張るべく、B-I-K-A-I-Fの組織建設・拡大をも同時に追求する。革命的労働運動が第二次ブントの「階級的労働運動」の軌を踏んで、はならないことは余りにも苦い教訓として確認済みであり、そのためには、職場・生産点での組織化を「労研・社研」「守る会」等を媒介にして不断に追求していかねばならないのである（註）。

（註）そもそも「地区ソヴィエト」であれば、「組合」はともあれ職場・生産点に基礎を置かなくとも良いと考へることは、到底理解し難い歴史に対する無知蒙昧なのであって、「工場委員会運動」の総括を「地区ソヴィエト」によってなすにしても、何かしらそれは、「ソヴィエト」の生産組織体としての側面を欠落させるものであってはならない。なお、後に問題とする日本の「企業別組合」における「民主的」な「オールグレードユニオン」が意義あるものとして成立しうるとすれば、それは多分、

プロ独期におけるそれであって「オールグレイドユニオン」による、権力奪取へと指導されない戦後の「生産管理闘争」が、後にブルジョアジーに足下をすくわれることになるのは必然である。従って「労研・社研」を工場委員会運動の萌芽等と意味付与する一部サンジカリストの見解も社会主義的誤りである。

革命的労働運動の全体的な構造を簡単にまとめれば、以下のようになる。

職場・生産点のBIKIAIFは、そこでの職種、階層、組合員・非組合員の枠を越えたいわば縦断的な組織としての「労研・社研」を組織し、そこで政治闘争を革命的潮流II蜂起・プロ独派に結集して闘うことを意志統一しえる部分を職場・生産点の枠を越えて、地区を単位にして横断的に労働者闘争機関（II労共闘・反戦等）へと結集させるということである。そして現実的にはむしろ地区労働者闘争機関による政治闘争の持続的展開が、まさにBIKIAIFによる全人民的政治暴露の組織化等の指導の卓越性が保障されることにおいて、広範な労働者を結集させるものとしてなされ、そこで獲得された労働者が、またBIKIAIFの指導によって職場・生産点で「労研・社研」を組織化し、そこに強固な根を張るといふ具合に進展していくわけであり、これがそが、もともとレーニン『何をなすべきか』的闘いの構造であるといわねばならない。すなわち、BIKIAIFの指導を媒介にし

されるべきは、どのような潮流がいかなる内容でそれを指導し、それが労働組合でどのような傾向を強めているのかということなのである。そして差し当って解明されねばならないのは、日本における現実のそれである。

戦後の日本の労働組合こそ、まさに統一的な把握を否定する程の大きな変遷を遂げてきた代表例であるといっても過言ではない。

だがその出発は、一応、「企業別組合」として①「一企業一組合」の、それも全員一括加入という意味で「オールグレイド・ユニオン」という最も形態的には「民主的」なものとして、②だがそれ故、特定個別企業の従業員を排他的独占組織であり、またしばしば、経営管理上の責任者までもが組合へ加入することによって、いわゆる「会社組合」もしくは「御用組合」の性格を持つという、特殊なものであったことは確認しうる。そして、かかる特色をもった日本の労働組合の性格は、四九年以降、日本資本主義の帝国主義的な復興と日共の指導の誤謬という客体的・主体的な要因によって大きく再編されてきたのである。

支配者の側からも組合指導部の側からも「企業別組合」の脱皮がいわれられていたのである。だが結果は、資本の側の圧倒的勝利に終始したのであり、まさに組織形態においては①の内実が空洞化し、その性格に関しては②の内容が全面的に押し出され、それへの弥縫的対応（たとえば企業別に産別を

て革命的政治闘争が職場・生産点に持ち込まれるということであり、職場・生産点での「労研・社研」づくりから地区労働者闘争機関という方向をとるわけではないということなのである。

だからそのためには、何度も強調してきたように、BIKIAIFの地区労働者闘争機関の形成とそこにおける革命的政治闘争の展開があくまでも決定的に重要な位置を占めることが確認されなければならぬのである。中央委員論文が「新しい方向」のなかで提起した、組合主義・経済主義に埋没しない第三の方向とは、このことなのである。

そこで最後に、現実の労働運動の中では主流を占める社民・革マル的な日和見主義的・排外主義的労働運動を批判するために、彼らが依拠してやまない「労働組合」の実態をここで若干分析しておくことにする。

「労働組合」にわれわれがアプローチする場合、最も重要なことは、「本来の姿はこういうものである」とか「歴史的にはこうであった」ということから、それにアレコレの意味付与をし、現実の役割・機能に目を閉ざしてはならないということである。それは、資本主義の発展とともに、また階級闘争の高揚・停滞の中で、様々な変遷を挙げてきたわけであり、従って、そのような歴史の中でそれをトータルに把握した場合は、歴史を超越した本質的規定をそれに与えることが自体が誤りであるといわざるをえないのである。まさに問題と

対置する等）はことごとく成果を挙げえなかつたといつて良い。

結局、これは労働組合運動の指導部が大田の「日本の組合主義」の提唱に典型的にみられるように、労働組合にプロレタリア的政治を持ち込むことを排除（社会党に委ねる）し、タリアの政治的利益を、しかも目に見える「賃上げ」という組合員の経済的利益を、しかも目に見える「賃上げ」ということを主眼にして追求してきたことによるといわねばならない。

だが資本の側は、結果的には高度成長によってかかる要求を包摂する一方、まさに帝国主義段階にみられる不断の有機的構成の高度化を設備拡大の中で行い、その過程で組合員を分断し、職場支配秩序を確立し、「日本の組合主義」の立脚基盤そのものを蚕食してきたのである。まさに組合主義左派をも締め出しにかかったのであり、民間基幹において、これとはとりわけ顕著であった。そしてその成果の上に立って合併等を契機にしたが公然たる組合分断、すなわち御用組合作りを行い、まさに思想別の系列化をも計りそれ自体無内容な①の形態を②の性格において解体していったのである。それが民社一同盟ラインの確立であり、しかも日本の組合主義者が何かしら幻想をもっている産別に関してもIMFJICを対置したのである。

産別（日共）↓総評（社会党・民同）↓同盟（民社）へと労働組合のナショナル・センターを移行させようというわけ

であり、現在は、総評↓同盟への移行にあるわけであり、それが「労働戦線統一」の内実には他ならない。それは、ともあれ、「一企業一組合」の崩壊と、各組合の政党別・思想別の系列化は、注目されておかねばならない。

しかし、そこから単純に、藤田若雄のように「赤色組合」の建設を対置していく方向性は、もとより一定の留保を与えた上でだけでも、現在のにわれわれのとする組織方針ではない。問題は組合の組織形態一般にあるのではなく、「プロレタリア的利害の下へ諸階層を統合する」われわれの運動にとって組合の果しうる役割は無視しえないとしても主要なものではないからだ。また、現実の政治勢力としては、独自の組合運動を展開しえる程の力量はわれわれは有していないし、まさに現在問われているのは確固たる政治勢力潮流としての登場の段階にあるからだ。もとよりかといって、現にそのようなものとしてある長船労組等との連帯は今後ともわれわれの現実的課題であることはいうまでもない。

先に与えた労働組合の組織率等を踏まえ、更にここでは、総評が六二年四五・九%から六九年三七・八%へと低下し、同盟が六二年十三・四%から六九年十七・四%へと漸増している現実をも踏まえるならば、われわれは、むしろそのような総評指導部の無力性・右傾化等の暴露の場として組合運動を利用するというのが現実的にとりうる闘いであるといわねばならないし、それが単なる革マルのような民同「左」派

にかわる組合主義左派への轍を歩むものとならないためには、組合主義・経済主義そのものの止揚のためには革命的潮流の確固たる形成が全人民的政治闘争のなかで推進されねばならないのである。

ともあれ、われわれは、革命的労働運動の構築にアプローチする際、①資本主義の世界史的発展が労働者階級・人民の「存在と意識」に及ぼしてきた影響を踏まえつつ、まさに現在の階級情勢の分析をリアルなものとして遂行し、②それはまた、革命運動の歴史的総括、とりわけ帝国主義国における労働運動の敗北の総括の解明へと主体化されつつ、③そこから革命党の指導の内容、より具体的には、戦略論、運動・組織論としてまとめられていくものであるが、を現在の対象化していくということこそが、今もっとも必要とされていると考える。本稿は、まさにそのようなマルクス主義革命党の骨格において明きらかにしたものに過ぎない。

そしてそれは、一方で、①②を全く欠落させ、それ故「純プロ革命主義」として現実的には組合主義・経済主義・日和見主義・排外主義の害毒のみを流入させている革マル派労働運動が特徴ある一翼を形成し、他方ではそれに反撥しつつも、結局プラグマティズムの域を出れないが故に不断に動揺する

分散的な労働運動が一定に形成されているという七〇年代的現実の止揚に向けて、それらとは相対的に別個で独自の潮流のより大胆な登場を通して更に具体化されていくべきものである。だが、そのために現在の明きらかにされねばならない諸領域は依然として多いといわねばならないが、それに関して『戦旗』三〇七・八号に掲載の予定であることを明きらかにしておく。

（さう）、見玉ま、急平し同盟への多行　こあるわけであり、　にかわる組合主義左派への轍を歩むものとならないためには、

## 編集後記

わが同盟の一年有余の闘いの前進は、われわれに二つの大きな確信を与えた。その第一は、プロレタリアートの武装闘争の炎は決して消え去ることがなく、しかもその輝かしいかがり火は、唯一わが戦旗派によってのみ担われる以外にないということである。

そのことは、連合赤軍の破産が、無政府主義による軍事闘争の破産を最終的に刻印し、一方どこが軍事反対派となるのが、あれやこれやのアドバルーンにもかかわらず実践の場で検証されることによつて満天下に明らかにされたものである。

更に第二には、プロレタリア国際主義が、その真の内実としてのプロレタリアートの世界的結合を築きあげるものとして提起されているのはわれわれの内容以外ではないということである。沖繩問題、釣魚台問題は諸派の一国主義、分離主義の本質を白日の下に露わにした。

まさにこの時期、われわれは、自らの第三次ブントの真価が他のいかなる闘いよりも革命的前衛であることを実践的に証明したのであり、本号所収の全ての諸内容が、かかる確信に満ちあふれていることは、この実践的苦闘の成果の高みに裏打ちされているのである。そして、かかるわれわれの組織的実践の確信を支えるものこそ、五・一三戦斗において、今なお獄中にある八三名の英雄的戦士たちの不屈の闘いにある。彼らこそ、この闘いを実践的に担ってきたのであり、敵権力のあらゆる転向強要を退け、第三次ブントの革命性を一身に守り抜いたのである。

われわれは彼らに応えきらねばならない。武装蜂起・内戦―世界革命戦争の勝利に向けて、いかなる困難をものり越えて突き進まねばならない。

その意味で、本誌は、何よりも、五・一三戦士に捧げられるべきものである。

---

### 共 産 主 義 15 号

---

- 1972年 8月25日 第1刷
- 発 行 所 戦 旗 社  
千代田区三崎町2の7の6 (〒101)  
振替東京26110 Tel.(03)-264-2961
- 編集発行人 共産同(戦旗派)中央委員会
- 定 価 400円 1100



幟 旗 社  
定価400円